りそなグループ

ディスクロージャー誌 2024

2023年4月1日～2024年3月31日

データ編

りそなホールディングス
RESONA

プロフィール

2024年3月31日現在

りそなホールディングス

商号	株式会社りそなホールディングス
代表者	社長　南 昌宏
本店所在地	東京都江東区木場1丁目5番65号
設立	2001年12月
従業員数	19,721人（連結） 1,736（単体）
事業内容	グループの経営戦略、 営業戦略等の策定、グループ内の経営 資源の配分および子会社各社の経営管理等
ホームページ	https://www.resona-gr.co.jp/

りそな銀行

商号	株式会社りそな銀行
代表者	社長　岩永 省一
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立	1918年5月
株主（持株比率）	りそなホールディングス（100%）
有人店舗数	324店
従業員数	8,127人
預金残高	35兆966億円
貸出金残高	23兆8,537億円（銀行勘定）
ホームページ	https://www.resonabank.co.jp/

埼玉りそな銀行

商号	株式会社埼玉りそな銀行
代表者	社長　福岡 聡
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
設立	2002年8月
株主（持株比率）	りそなホールディングス（100%）
有人店舗数	127店
従業員数	3,051人
預金残高	17兆3,762億円
貸出金残高	8兆9,788億円
ホームページ	https://www.saitamaresona.co.jp/

関西みらいフィナンシャルグループ

商号	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
代表者	社長　西山 和宏
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立	2017年11月
株主（持株比率）	りそなホールディングス（100%）
従業員数	5,566人（連結） 940人（単体）
事業内容	グループの経営戦略、 営業戦略等の策定、グループ内の経営 資源の配分および子会社各社の経営管理等

（注）2024年4月1日に株式会社りそなホールディングスと合併

関西みらい銀行

商号	株式会社関西みらい銀行
代表者	社長　西山 和宏
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立	1950年11月
株主（持株比率）	関西みらいフィナンシャルグループ（100%） （注）2024年4月1日現在 りそなホールディングス（100%）
有人店舗数	264店
従業員数	3,093人
預金残高	7兆2,978億円
貸出金残高	7兆204億円
ホームページ	https://www.kansaimiraibank.co.jp/

みなと銀行

商号	株式会社みなと銀行
代表者	社長　武市 寿一
本店所在地	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
設立	1949年9月
株主（持株比率）	関西みらいフィナンシャルグループ（100%） （注）2024年4月1日現在 りそなホールディングス（100%）
有人店舗数	103店
従業員数	1,712人
預金残高	3兆8,636億円
貸出金残高	3兆1,514億円
ホームページ	https://www.minatobk.co.jp/

CONTENTS

りそなグループ

コンプライアンス体制について 3
リスク管理体制について 8
自己資本管理体制について 32
危機管理・業務継続体制について 33
情報開示及び財務報告に関する基本方針 35

りそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション 36
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション 60

りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション 98
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション 150

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション 207
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション 254

関西みらいフィナンシャルグループ

財務・コーポレートデータセクション 303
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション 325

関西みらい銀行

財務・コーポレートデータセクション 357
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション 403

みなと銀行

財務・コーポレートデータセクション 447
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション 489

コンプライアンス体制について

りそなグループでは、コンプライアンスを「法令、ルールはもとより社会規範を遵守し、社会やお客さまの期待に応えること」と定義し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、銀行の“社会的責任と公共的使命”を強く認識し、お客さまや社会からの信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

りそなグループの理念体系

当グループの理念体系は、私たちが「社会にどのように貢献するか」（パーパス）、「社会のなかでどうありたいか」（経営理念）を実践していく先に「目指す姿」（長期ビジョン）、これらを体現するために「どのように行動するか（行動宣言／指針）」（りそなWAY／りそなSTANDARD）を表したものです。

これらを記載した「りそなSTANDARD」冊子・携帯用小冊子を役員・従業員に配布して、何か行動を起こす時、判断に迷った時の行動の道標としています。

冒頭には、経営からのメッセージ「良き企業を目指して」を掲載し、企業が社会の一員として「社会に何をもたらすために存在するのか」という基本命題を正面に見据えていかねばならないこと、コンプライアンスのできた企業であり続けることを最も重要な課題として、企業倫理の向上に取り組まなければならないことなどを謳い、当グループとしてのコンプライアンスへの取組姿勢を明確にしています。

＜りそなSTANDARDの概要＞

STANDARD－Ⅰ　お客さまのために
最適なサービスのご提供、誠意ある態度、守秘義務の遵守　など

STANDARD－Ⅱ　変革への挑戦
金融サービス業として進化、過去や慣習にとらわれない　など

STANDARD－Ⅲ　誠実で透明な行動
法令・ルール・社会規範の遵守、公私のけじめ、金融犯罪防止　など

STANDARD－Ⅳ　責任ある仕事
正確な事務、何事も先送りはしない、適切な報告・連絡・相談　など

STANDARD－Ⅴ　働きがいの実現
人権の尊重、安心して働ける職場、チームワーク　など

STANDARD－Ⅵ　株主のために
株主の信頼と期待に応える、持続的な成長、適切な情報開示　など

STANDARD－Ⅶ　社会からの信頼
持続可能な社会づくり（SDGs等）への取り組み、疑惑を招く贈り物等の禁止、政治・行政との透明でクリーンな関係、フェアな取引　など

グループの運営体制

りそなホールディングスに当グループのコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設け、各グループ銀行等のコンプライアンス統括部署と連携し、グループ一体でコンプライアンス体制の強化を図っています。

また、グループコンプライアンス委員会では、コンプライアンスに関する諸問題について、各グループ銀行もメンバーに加わり審議を行っています。

コンプライアンス実践に向けた取り組み

従業員一人ひとりがコンプライアンスを実践することを目指して、経営からは繰り返しメッセージ発信を行っています。各職場で、繰り返し「りそなSTANDARD」冊子の読み合わせを実施するほか、「りそなSTANDARD」に沿った行動事例の共有や職場内研修・eラーニング研修などを実施することにより、具体的行動の実践を促しています。また、従業員の認知度・浸透度を測ることなどを目的として、当グループに勤務している従業員等を対象とした意識調査を毎年実施しています。

内部通報制度・会計監査等に係る不正の通報制度

「りそな弁護士ホットライン」
「りそなコンプライアンス・ホットライン」

社内の不正を早期に発見し、組織の自浄作用を発揮するための内部通報制度として、当グループの全ての従業員(家族や退職者を含む)が利用できる「りそな弁護士ホットライン」および「りそなコンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

通報した従業員に対する不利益な取扱いの禁止や通報に関する秘密保持を社内規定で定めて徹底するとともに、休日・平日夜間も電話での通報に対応できる社外窓口を設置するなど、当グループの従業員が安心して利用しやすい配慮をしています。

また、各種研修や職場内に掲示するポスター、社内イントラネットで制度の内容や連絡先を掲載すること等により、積極的な利用促進を図っています。

りそな弁護士ホットライン(外部事業者向け)

「りそな弁護士ホットライン」は、当グループ各社との請負契約その他の契約に基づいて当グループ各社に関わる業務を行う事業者の社員等で、当該業務に携わる方も以下の通りご利用できます。

1. 通報対象事項
   - 当グループ各社の業務に関わる法令等に違反する行為、または、そのおそれのある行為
2. 通報先
   - 当ホットラインは社外の法律事務所に設置しています
   - 通報はE-mailまたは電話、文書でお願いします

〈弁護士法人 御堂筋法律事務所 りそな弁護士ホットライン 担当弁護士〉
E-mail：大阪 resona-hotline-osaka@midosujilaw.gr.jp
東京 resona-hotline-tokyo@midosujilaw.gr.jp
電話：大阪 06-6261-1889
東京 03-3501-8688
住所：大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目3番11号大阪豊田ビル2階
東京 〒100-6020 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が関ビル20階

「りそな会計監査ホットライン」

りそなホールディングスでは、会計、会計に係る内部統制および会計監査に係る不正処理や不適切な処理についての通報窓口として、「りそな会計監査ホットライン」を設置しています。

りそな会計監査ホットライン

1. 通報対象事項
   - 当グループ会社における会計、会計に係る内部統制、会計監査に係る不正・不適切な事項
2. 通報先
   - 当ホットラインは社外の法律事務所に設置しています
   - 通報は文書、E-mailでお願いします

〈弁護士法人 御堂筋法律事務所〉
住所：大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目3番11号 大阪豊田ビル2階
東京 〒100-6020 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル20階
E-mail：resona-kaikeihotline@midosujilaw.gr.jp

3. 注意事項
   - 当該事案の詳細な事実を記入ください
   - 匿名の通報でもかまいません
   - 詳細な事実の提供がない場合、匿名の場合等は事実調査が制約される可能性があります
   - 通報者に関する情報は、法令等に基く場合等、正当な理由がなければ第三者に開示されることはありません
   - 受付けた通報が通報対象事項に該当すると判断される場合、ご要望に応じ事実調査の結果を回答するよう努めますが、対応できない場合はご了承ください

お客さまの情報の管理

「お客さまの情報の保護」は、当グループを安心してご利用いただくための最も重要な事項の一つであると考えています。各社での「個人情報保護宣言」の公表や、情報漏えい・紛失を防止するための体制整備、徹底した社員教育への継続的な取り組み等により、個人情報保護法等の法令に則った適切な管理に努めています。

個人情報保護宣言

私たちは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指すりそなグループの一員として、皆さまのご要望にお応えしお役に立つことによって、皆さまとの確かな信頼関係を築いてまいりたいと考えております。

そのためにも、皆さまからお預かりしている情報について適切な保護を図り、安心してお取引いただけますよう努めてまいります。

1. 私たちは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとした関連する法令ならびに社会規範の遵守を徹底します。
2. 私たちは、適法かつ公正な手段により情報を収集するとともに、個人情報の利用目的を明確にし、収集した個人情報を利用目的の範囲内で適切に取扱います。
3. 私たちは、皆さまが私たちを信頼してお取引くださっていることを強く認識し、お預かりしている情報の漏えい・紛失等の防止に努めます。
4. 私たちは、皆さまからのお問い合わせ、ご意見、あるいは苦情などに対して、真摯にかつ適切に取り組みます。
5. 私たちは、情報の取扱いに関する方針・組織体制・ルール、および情報の保護に向けた各種の取り組みについて、継続的に見直しを行い、改善と向上に努めます。

マネー・ローンダリング等への対策に関する取り組み

当グループでは、金融サービスが犯罪に利用されるリスクの増大および社会的な要請の高まりを踏まえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与・経済制裁等への対策（以下、金融犯罪対策）を経営上重要な課題の一つとして位置づけています。

国内外の法規制や各種当局規制等に対応しつつ、金融犯罪へ対峙していくため、グループの金融犯罪対策方針を定めるとともに、組織体制を整備し、役職員に対する研修や人事制度の整備により人財の確保を行っています。

金融犯罪対策については、特に近年、国際的な規制強化が進められており、当グループにおいても徹底した取り組みを実施しています。その一環として、グループの方針や態勢を適切に表明するため、AMLポリシーを公表しています。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力との取引を遮断し根絶することは、金融機関の社会的責任と公共的使命という観点から極めて重要であり、当グループでは、事業活動を通じて反社会的活動の支援を行うことのないよう、取引への介入や不当要求を排除することを基本的な考え方としています。

当グループでは、社内規則を整備するとともに役職員への研修に取り組むほか、外部の専門機関とも連携して、反社会的勢力との取引防止・関係遮断を図っています。

腐敗防止に向けた取組み

当グループは、腐敗防止への取組姿勢を明確化し、企業の社会的責任として、腐敗防止をグループ内で徹底するべく、「グループ腐敗防止方針」を定めています。

また、役員・従業員の行動指針として配布している冊子「りそなSTANDARD」において、「地位や立場を利用して、個人的な利益を得たり、自己の保身を図ったりしない（Ⅲ-2）」、「社会から不信や疑惑を招く贈り物や接待を行わない（Ⅶ-2）」、「政治・行政とは透明でクリーンな関係を保つ（Ⅶ-3）」などを定め、具体的な考え方や例を示したうえで、贈収賄を含む腐敗行為全般の禁止について周知徹底に取り組んでいます。

＜りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行の指定銀行業務紛争解決機関について＞

りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行が契約している指定銀行業務紛争解決機関は、以下の2つです。

（1）一般社団法人全国銀行協会

一般社団法人全国銀行協会（以下「同協会」）では、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、「全国銀行協会相談室」を運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

また、銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、同協会のホームページ（https://www.zenginkyo.or.jp/adr/）をご参照ください。連絡先等は、以下のとおりです。

全国銀行協会相談室
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
電話番号：0570-017109　または　03-5252-3772
（受付日）月～金曜日（祝日および銀行休業日を除く）（受付時間）9:00～17:00

（2）一般社団法人信託協会

一般社団法人信託協会（以下「信託協会」）では、信託に関するご照会やご相談の窓口として、「信託相談所」を運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしています。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会（信託相談所）のホームページ（https://www.shintaku-kyokai.or.jp/consultation/information.html）をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、トラブルがなかなか解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。 詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

連絡先等は、以下のとおりです。

信託協会信託相談所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル1階
電話番号：（一般電話から）0120-817335　（携帯電話・PHSから）03-6206-3988
（受付日）月～金曜日（祝日および銀行休業日を除く）（受付時間）9:00～17:15
※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定銀行業務紛争解決機関です。

＜みなと銀行の指定銀行業務紛争解決機関について＞

みなと銀行が契約している指定銀行業務紛争解決機関は、一般社団法人全国銀行協会です。 詳しくは、上記をご参照ください。

リスク管理体制について

リスク管理体制

リスク管理の基本的考え方

りそなグループは、2003年5月に申請した公的資金による資本増強に伴い、国民の皆さま、お客さまならびにその他関係者の方々に対し、多大なご負担、ご迷惑をおかけしたことを踏まえ、リスク管理の3原則を定めて、管理体制・管理手法の高度化を図るとともにリスクのコントロールを行い、経営の健全性を確保しつつ収益力を向上できるよう、リスク管理に取り組んでいます。

《リスク管理の3原則》

① 経営体力を超えたリスクテイクを行わない

② 顕在化した損失もしくは顕在化が予見される損失は、先送りせずに早期処理を行う

③ 収益に見合ったリスクテイクを行う

リスク管理の方針とリスク管理体制の整備

当グループはビジネス戦略に伴うリスク、法令違反やシステム障害の発生、外部企業への業務委託に伴うリスク(外部企業における業務停止や情報漏洩等)など、様々なリスクに晒されています。

リスク管理の3原則を遵守し、これらのリスクに適切に対処するため、りそなホールディングスでは、「グループリスク管理方針」を制定し、管理すべきリスクの種類・定義、リスク管理を行うための組織・体制、およびリスク管理の基本的な枠組みを明確化し、強固なリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

具体的には、管理すべきリスクを主として下表の通りに分類し、リスクカテゴリー毎のリスク管理部署ならびに各種リスクを統括管理するリスク統括部署(統合的リスク管理部署)が、リスクの特性に応じた手法によってリスク管理を行っています。

りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行およびみなと銀行(以下、各銀行)も、当社が定めた「グループリスク管理方針」に則り、各々の業務・特性・リスクの状況等を踏まえてリスク管理の方針を制定し、リスクカテゴリー毎のリスク管理部署並びに各種リスクを統括管理するリスク統括部署(統合的リスク統括部署)を設け、リスクの特性に応じた手法によってリスク管理を行っています。

その他のグループ主要会社においても、各々の業務・特性・リスクの状況などを踏まえ、リスク管理の方針を制定し、本来業務以外で極力リスクを取らないなどの方針を定め、リスクカテゴリー毎の管理部署並びにリスクを統括管理する部署を設け、リスク管理を行っています。

リスクカテゴリー	定義	管理手法
		統合的リスク管理(リスク限度設定、リスクの評価、資本との比較、ストレステスト　等)
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	リスク限度設定、信用格付制度、ポートフォリオ管理、与信審査管理　等
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値等が変動し損失を被るリスク	リスク限度設定、損失限度設定、ポジション限度設定　等
流動性リスク	必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等により損失を被るリスク	緊急時フェーズ認定、緊急時対応体制の整備、流動性リスク指標ガイドライン　等
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、又は外部要因により生ずる損失に関するリスク	オペレーショナルリスク評価(CSA)、損失データ分析、リスク指標　等
事務リスク	業務に従事する役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク	業務プロセスの改善、研修・教育、事務指導等
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動、不正使用等により損失を被るリスク	システムリスク管理基準による統制、コンティンジェンシープラン整備　等
法務・コンプライアンスリスク	法的原因により、また社会規範等に反する不適切な行為により損失を被ったり、ステークホルダーの利益を害したり、信頼を損なうリスク	コンプライアンス・チェック、コンプライアンス・プログラムによる改善　等
信託財産の運用リスク	忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任の履行を怠ったことに起因して生じた信託財産の損失等を補填しなければならないリスク	業務プロセスの改善、研修・教育、事務指導等
その他のオペレーショナルリスク	自然災害や火災などによる有形資産の損傷、外部犯罪による顧客被害とその補償等により損失を被るリスク	災害・外部犯罪に備えた設備の改善、手続面の強化　等
レピュテーショナルリスク	マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスク	適時適切な情報発信、モニタリング、危機管理体制整備

りそなホールディングスによるグループ管理

定性的なリスク管理

当社は、りそなグループ内で共有すべき各種方針・基準・制度等を各銀行およびその他のグループ会社（以下、グループ会社）に指示ないしは提示します。

グループ会社が、リスク管理に関する重要事項を決定する場合は、当社と事前協議や意見交換などを行うことにしており、当社との事前協議の結果や意見交換の内容を踏まえた上で、各社がリスク管理に関する重要事項を決定し、決定事項を必要に応じて当社に報告します。

こうした枠組みに基づき、当社は各社のリスク管理に関する方針・基準・制度などを通じ定性的なリスク管理を行っています。

定量的なリスク管理

当社および各銀行では、後述する統合的リスク管理体制を整備し、リスクを定量的に把握し、許容できる範囲内に抑制しています。

また、当社はグループ会社のリスクに関する各種限度・ガイドラインの事前協議や意見交換などを通じて各社の定量的なリスク管理を行っています。

その他、当社は、グループ会社からリスクの状況およびその管理状況に関する定期的報告や随時報告を受け、必要に応じて指導・助言を行っています。

なお、当社におけるリスク管理体制は、以下の図の通りであり、各リスク管理部署が担当するリスクカテゴリー別に当グループ全体のリスクを統括する体制としています。

＜グループのリスク管理体制図＞

りそなホールディングスによるグループ管理の枠組み	
事前協議制度	グループ会社は以下の場合にりそなホールディングスと事前に協議します ・リスク管理の方針等、リスク管理上の重要な各種方針・規程を制定・改定する場合 ・各種リスクに関する限度・ガイドライン等を設定する場合 ・その他のリスク管理上の重要事項を決定する場合
報告制度	・グループ会社は、リスクの状況、およびその管理の状況等をりそなホールディングスに定期的に報告します ・リスク管理上の重要な問題が発生した場合等に、随時報告を行います
指導・助言	・りそなホールディングスは、リスク管理上のグループ共通事項としての方針・基準・制度等をグループ会社に対して提示します ・グループ会社からの報告等に基づき、必要に応じて個別に指導・助言を行います

各銀行のリスク管理体制

各銀行では、りそなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」および自社の特性を踏まえ、「リスク管理の基本方針」を定めています。これら方針に従い、リスクの種類に応じたリスク管理部署を設置するとともに、それら管理部署を統括するためにリスク統括部署（統合的リスク管理部署）を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理する体制としています。この体制のもと、経営の健全性を確保しつつ収益性の向上や適正な経営資源の配分を目指す統合的リスク管理を実施しています。

トップリスク

当社は、当グループに重大な影響を及ぼす可能性の高いリスクをトップリスクとして認識し、トップリスクをリスク管理の起点とした一貫性のあるリスク管理体制を整備しています。

トップリスクは、経営会議、取締役会等での議論を踏まえて決定され、トップリスク管理を通じて当グループ内のリスク認識を共有し、リスクガバナンスの強化、重要なリスクの発生防止、リスクが発生した場合の早期対応・影響拡大の抑制等に努めています。

2024年3月現在、以下をトップリスクとして選定しています。

りそなグループのトップリスク

トップリスク	主なリスクシナリオ
社会構造・産業構造の変容に伴う競争力低下等	・競争の前提条件の変化による過去の戦略投資効果の剥落 ・必要な人財の不足による戦略実現に向けた遂行力低下 ・気候変動、生物多様性への対応遅延等による成長機会逸失や座礁資産化等も含む企業価値毀損
各種法規制や政策変更等に伴う収益構造変化（収益性低下）等	・各種法令・規制の導入・変更や金融政策変更に起因する収益構造の変化 ・経営情報の開示が不十分と見做されることに伴う企業価値毀損
与信費用の増加	・金融・経済環境の大幅な変動、地政学リスク発現に伴う経済制裁やサプライチェーン混乱等の影響を受けた取引先の業績悪化 ・与信集中業種の業況及び連関する取引先の業績悪化
保有有価証券の評価損益悪化	・金融・経済環境の変動や金融政策変更への対応の遅れ、地政学リスクの高まり（株価下落・金利上昇等）による有価証券評価損益悪化
外貨資金調達の不安定化	・金融市場の混乱や地政学リスクの高まり、想定外の資金流出、市場流動性低下等による外貨資金調達コスト増加や資金繰り悪化
重要拠点や委託先での重大インシデント発生による業務停止等	・人的過失・過誤やシステム障害・サイバー攻撃等に起因した重要インフラ（サードパーティを含む）での障害による決済機能等のサービス停止、お客さま情報流出
法令・コンプライアンス違反による業務停止等	・マネー・ローンダリング等への対応不備による業務停止 ・お客さま本位の業務運営に悖る行為、人権問題への不適切な対応に伴う企業価値毀損
自然災害の発生による業務停止等	・大規模地震、風水害やパンデミックにより人命が危険に晒される、ないしは業務停止

統合的リスク管理

統合的リスク管理の基本的考え方

統合的リスク管理では、異なるリスクを総体的に捉えて管理することで、りそなグループの経営の健全性を確保することを目指しています。当グループでは、健全性を確保するため、主要なリスクを質の高い資本の範囲内に収まるように管理することを基本的な考えとしています。

統合的リスク管理体制

りそなホールディングスおよび各銀行では、統合的リスク管理部署を設置し、それぞれグループまたは各銀行の統合的リスク管理を行う体制としています。

各銀行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクをVaR※によって定量的に把握し、それに対して限度設定（資本配賦）を行い、リスクを許容できる範囲内に抑制しています。

当社は、各銀行のリスク限度の設定の際に、各銀行の限度設定内容を検証するとともに、当グループ全体の健全性を確認しています。また、定期的に各銀行から管理状況について報告を受け、当グループの統合的リスク管理状況を確認しています。

また、当グループではVaR等によるリスク計測の高度化に努めていますが、統計的なリスク計測手法では必ずしも捉えられないリスクもあります。当グループでは、VaRによる管理の限界や弱点を調査・把握し、それらによる影響度を評価・認識しています。VaRで捕捉できていないリスクについては、各種ストレステストの実施、リスク評価マップによる定性評価等により、統合的リスク管理の向上に努めています。

※ VaR（バリュー・アット・リスク）とは、一定の信頼区間（確率）および保有期間において被る可能性のある最大損失額です。

ストレステスト

当グループは、ストレス状況下における経営体力の頑健性や自己資本の充実度の確認、経営計画の妥当性の検証、個々のリスクファクターの変化による影響度の評価等を目的とし、景気後退や金融市場混乱等を想定した様々なストレステストを実施しています。

経営計画の策定等に際し実施しているストレステストでは、発生の蓋然性の高いシナリオや、発生した場合に当グループへの影響度の高いシナリオなど複数のストレスシナリオのもと、当社が保有するリスク資産から生じる損失の拡大や収益の下振れによる当社収益の変動等を複数年にわたって計測し、当社の収益の安定性や自己資本比率への影響を評価するとともに、過度なリスクテイクの未然防止に努めています。

＜統合的リスク管理の枠組み＞

◆主要なリスク（信用・市場・オペレーショナルリスク）は、調整後コア資本の範囲内にコントロールすることにより健全性を確保
◆ストレス状況への備えや計測困難なリスクなどを含めたリスクが、調整後コア資本にてカバーされているかをストレステスト等により検証

自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

リスク額（VaR）計測の前提条件

★信頼区間　99%
　*99.9%水準はストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
★保有期間　信用リスク:1年
　　市場リスク:資産内容に応じて10日～6ヶ月
　　オペレーショナルリスク:1年

※調整後コア資本は、バーゼル3最終化ベースの自己資本の額（国内基準）に社内管理上の調整（その他有価証券評価損益の勘案等）を加えたもの

信用リスク管理

信用リスク管理の基本的考え方

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」をいいます。

当グループにおける信用リスク管理は、適切な審査・与信管理により健全かつ収益性の高い資産を積み上げ、信用コストに見合った適正な収益を確保すると同時に、的確なポートフォリオ管理によりリスク分散の徹底を図り、信用リスク額を適正な範囲に制御することにより経営の健全性を確保することを目的としています。りそなホールディングスでは、信用リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け「グループリスク管理方針」を定め、当グループはこれに基づいて信用リスク管理に係わる体制面の整備ならびに手続の制定を行っています。

信用リスク管理に関する組織・体制

りそなホールディングスでは、信用リスク管理部署である信用リスク統括部において、各銀行から信用リスク関連その他の情報を収集し、当グループの信用リスク管理に関する統括およびそれらに関する企画立案を行っています。信用リスク管理上の問題が認められる場合は、必要に応じて統合的リスク管理部署であるリスク統括部と連携し、各銀行あるいは関連部署に対応を求める等、適切な対応策を講じています。また、当グループ全体の信用リスクの状況、各銀行の管理状況を定期的、または必要に応じて随時モニタリングし、各種委員会や経営会議等を通じて経営陣に報告しています。なお、ポートフォリオに占める比重の高い住宅ローンについては、グループ横断の会議体として「住宅ローン管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理の高度化を図っています。

各銀行では、融資会議等で信用リスク管理および与信業務全般に関する重要事項の決議もしくは協議・報告等を行うとともに、信用リスク管理関連部署（信用リスク管理部署、審査管理部署、問題債権管理部署）を設け、適切な管理体制を構築しています。

信用リスク管理部署は信用格付等の規程・手続に関する企画立案、および審査管理等、信用リスク管理を適切に実施するための体制整備に関する企画立案を行います。

審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行い、与信案件の取上げを行います。

問題債権管理部署は、問題先の経営状況等を的確に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行います。

なお、信用リスク管理関連部署は、営業推進関連部署からの独立性を確保し、牽制機能を確保しています。

＜各銀行の信用リスク管理体制＞

クレジット・ポリシー

当グループは、公的資金による資本増強に至った反省を踏まえ、信用リスク管理における基本原則として、グループで統一した「クレジット・ポリシー」を制定しています。「クレジット・ポリシー」には中小企業・個人に対する健全な融資を積み上げ、リスク分散された収益性の高いポートフォリオを構築することを目的とした、与信業務の原理・原則が詳述されており、日常の業務運営や社内研修等を通じて、周知徹底を図っています。

信用リスク管理の枠組み

●信用リスクの評価

信用リスクを的確に評価・計測するため、各銀行においては、与信先毎に原則信用格付を付与し、少なくとも年1回以上定期的に見直しを実施しています。また、延滞の発生や業績の悪化等、信用状況に変調が認められた場合には、適時適切に見直しを実施しています。さらに、与信ポートフォリオの信用リスクを的確に評価・計測するため、エクスポージャーや平均貸倒損失額のほか、信用リスク額等も活用しています。

●信用リスクのモニタリング

与信先の信用リスクの状況については、約定返済の履行状況や業績・財務状況、定性面等により適切にモニタリングを行い、特に大口与信先の信用リスクの状況については、当グループの経営に対して大きな影響を及ぼす可能性があることを踏まえて、より厳格かつ継続的にモニタリングを行っています。与信ポートフォリオの信用リスクの状況については、格付別・業種別・地域別等の区分を設定したうえで、区分別のエクスポージャー・平均貸倒損失額・信用リスク額等により、信用リスクの増減や与信集中リスクおよびリスク・リターンの状況等を分析・把握しています。

●信用リスクのコントロールおよび削減

与信案件の取上げにあたっては、与信先の財務状況、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行っています。特定先（グループ）に対する与信集中リスクについては、当グループの経営に対して重大な影響を及ぼす可能性があることを踏まえて、クレジット・リミット（クレジットシーリング）を設定する等の方法により厳格な管理を行っています。信用状況が悪化する等の問題債権として管理が必要と認められる与信先については、事業再生支援が金融機関にとって重要な社会的役割であることを踏まえ、必要な財務上の手当てを行うとともに、損失の発生を最小限にとどめるためにすみやかに事業再生や回収等に取り組んでいます。また、与信先に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取り組みへの支援により、当該与信先の経営改善を通じた信用リスク削減に積極的に取り組んでいます。

内部格付制度

内部格付制度の概要

当グループでは、内部格付制度として以下の各制度を設けており、信用リスク管理部署において年1回以上検証を実施し、結果を経営陣へ報告するとともに、必要に応じて見直しを行っています。

●信用格付制度

当グループでは、債務者格付として「信用格付制度」を定めており、与信先毎の信用リスクを財務情報等に基づき評価し、12のランク（信用格付）に区分しています。

信用格付は、債務者の信用リスクの程度を表していることから、下記LGDレーティングとともに個別与信案件の審査やポートフォリオ管理の基準として重要な役割を果たしており、また、信用コストを算出し、個社別収益管理に反映させることで、信用リスクに見合った収益の確保を図っています。

なお、信用格付は債務者区分の判定にも用いられており、自己査定および償却・引当の基礎的な指標として重要な位置付けにあります。

<信用格付の体系>

債務者格付	意味（債務者区分）		格付の定義
SA	正常先	超優良	債務履行の確実性は極めて高く、かつ安定している。
A		優良	債務履行の確実性は高く、かつ安定している。
B		良好	債務履行の確実性は十分にあるが、景気動向、事業環境等が大きく悪化した場合、その影響を受ける可能性がある。
C		水準以上	債務履行の確実性に問題はないが、景気動向、事業環境等が大きく悪化した場合、将来債務履行の確実性が低下する可能性がある。
D		水準	債務履行の確実性に当面問題はないが、景気動向、事業環境等が大きく悪化した場合、将来債務履行の確実性が低下する可能性がある。
E		水準比低位	債務履行は現在のところ問題ないが、業況、財務内容に不安定な要素があり、景気動向、事業環境の変化等により、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。
F	要注意先	要注意先Ⅰ	業況が低調ないし不安定、財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する。
G		要注意先Ⅱ	業況が低調ないし不安定、財務内容に問題がある等、今後の管理に十分注意を要する。
H		要管理先	業況が低調ないし不安定、財務内容に問題がある等の債務者で、貸出条件、履行状況等に問題がある。
I	破綻懸念先		現状、経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる。
J	実質破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている。
K	破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

●LGDレーティング制度

当グループでは、案件格付として「LGDレーティング制度」を定めており、案件毎の回収確実性を保全状況等に基づき評価し、その水準により6のランクに区分したレーティングを付与しています。

●リテール向けエクスポージャーのプール管理

リテール向けエクスポージャーを「居住用不動産向けエクスポージャー」「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」の3種別に区分し、各種別においてPD[※1]・LGD[※2]・EAD[※3]のパラメータ毎に複数のプールに区分し、プール毎にリスク管理を行っています。

●パラメータ推計

パラメータ（PD・LGD・EAD）の推計および検証は、事業法人等向けエクスポージャーは各銀行合算の実績値に基づき[※4]、リテール向けエクスポージャーは各銀行が各々設けたプール区分毎の実績値に基づき、自己資本比率告示の定めに従い実施しています。

なお、これらのパラメータは自己資本比率算出のほか、資本配賦、部門別のリスク・アセット管理等に利用しています。

※1 PDとは、ある格付に属する債務者あるいはプールに属する取引が1年間にデフォルトする確率です。
※2 LGDとは、デフォルト時におけるエクスポージャーの額に対して見込まれる損失額の割合です。
※3 EADとは、デフォルトが発生した場合に想定されるエクスポージャーの額です。
※4 LGD・EADについては、先進的内部格付手法採用行（りそな銀行・埼玉りそな銀行）合算の実績値に基づき推計および検証を実施しています。

格付付与手続の概要

●事業法人等向けエクスポージャー

一般事業法人、事業性個人、金融機関等については、与信先の財務情報を利用して格付モデルによるスコアリングを実施し、さらに定性面や外部格付、関連先の信用状況等、入手可能かつ重要な最新の情報を活用して信用格付を付与しています。国・地方公共団体等のソブリン向けエクスポージャーや、その他格付モデルによるスコアリングに適さない与信先は、特殊性を加味した信用力に従い格付を付与しています。

●特定貸付債権

公共インフラや船舶・航空機等の有形資産ならびに事業用不動産等を責任財産とするノンリコースローンを、「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付」「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付」の4種別に区分し、種別毎にスコアリングモデルを制定しています。いずれもLTV（物件評価額に対する借入金の比率）やDSCR（年間の元利金支払額に対する純収益の割合）等の指標をベースにしてスコアリングを実施し、さらに事業性や責任財産の定性面等の情報を考慮のうえ、信用格付を付与しています。

●リテール向けエクスポージャー

「居住用不動産向けエクスポージャー」「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」の種別毎に、リスク特性や延滞状況等に基づいた各プールに定期的に区分しています。

●株式等エクスポージャー

各銀行における政策保有株式は、事業法人向けエクスポージャーと同様の手法により、信用格付を付与しています。

●ファンド等（みなし計算）

当グループでは、株式投信、債券投信等の各種ファンドへの投資を行っていますが、ファンド等の信用リスク・アセットについては、ルック・スルー（ファンド等の裏付となっている個々の資産内容の把握）を行って、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額の総額を用いることを原則としています。ルック・スルーによる裏付資産の信用リスク・アセット算出にPD／LGD方式※を適用する場合は、事業法人等向けエクスポージャーに準ずる手法により、信用格付を付与しています。

※ PD／LGD方式とは、信用格付区分毎のPD、LGDを考慮して、信用リスク・アセットを算出する方式です。

＜ポートフォリオの分類と内部格付制度＞

資産区分等			対象先の概要	制度・規程
事業法人等	事業法人	法人	与信額100百万円以上の法人	「信用格付制度」「LGDレーティング制度」
		事業性個人	与信額100百万円以上の事業性個人	「信用格付制度」「LGDレーティング制度」
		特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	「信用格付制度」
	ソブリン		中央政府、中央銀行、政府関係機関、地方公共団体、地方三公社、信用保証協会、国際機関等（本邦・外国）	「信用格付制度」「LGDレーティング制度」
	金融機関等		銀行・証券会社等（本邦・外国）	「信用格付制度」「LGDレーティング制度」
リテール	居住用不動産		不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向け貸付でプール管理されるもの	「リテールプール管理規程」 ※「その他リテール」に該当する法人は「信用格付制度」に基づく格付を付与
	適格リボルビング型		個人向け無担保で極度額10百万円以下のカードローン	
	その他リテール		個人向け（除く事業性）かつ「居住用不動産」、「適格リボルビング型」に該当しないもの 上記に該当せずかつ与信額100百万円未満のもの	
株式等エクスポージャー			政策保有株式	「信用格付制度」

ポートフォリオ管理

集中リスク排除とモニタリングの枠組み

貸出資産等を全体としてマクロ的に管理を行う「ポートフォリオ管理」は、「与信審査管理」と並び、信用リスク管理の柱のひとつとして位置付けられるものです。

特定の取引先への与信集中が多額の損失に繋がり、公的資金による資本増強に至った反省を踏まえ、各銀行では、クレジットシーリング制度を定め、与信集中の防止を図っています。同制度では、各社がその体力に応じて金額上限を設定し、原則として、一取引先への与信額がこれを超過しない仕組みとしており、定期的に運用状況をモニタリングしています。

また、与信ポートフォリオについては、信用格付別・業種別等の区分を設定したうえで、与信額、信用コスト等の増減やリスク・リターンの状況を定期的にモニタリングしています。

信用リスクの計測と限度設定

当グループでは、信用リスク計測モデルを用いて、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを計測し、内部管理に活用しています。具体的には、与信額、保全情報・回収率、信用格付毎のデフォルト確率、デフォルト相関等を用いて平均貸倒損失額（期待損失額：EL=Expected Loss）および信用リスク額（非期待損失額：UL=Unexpected Loss）を計測するとともに、信用リスク額に対して限度を設定し、信用リスクを一定の範囲内に抑制しています。

＜信用リスク額の算出＞

＜信用リスク計測時の損失分布のイメージ＞

ポートフォリオ分析への活用

与信ポートフォリオの分析等、リスク管理の高度化を図っていくためには、与信先単位や業種別といったセグメント別の信用リスク額を算出していく必要があります。

当グループでは、与信ポートフォリオ全体で計測している信用リスク額を個別の与信先単位に配分し、セグメント毎に集計したうえでポートフォリオ分析に活用しています。

与信審査管理

案件審査

与信審査管理とは、案件一件毎の与信判断、あるいは与信先一先毎の与信管理を行うものです。

与信の取上げにあたっては、各営業部店が、「クレジット・ポリシー」をはじめとする信用リスク管理に係る諸規程・細則・手続等の定めに則り、財務諸表等の定量的な情報と、事業環境や経営者の資質等の定性的な情報を総合的に評価したうえで、資金使途、返済原資、貸出条件等の妥当性の検討を加え、厳正な審査を行っています。

与信額、信用リスクの度合いが一定レベル以上の与信先の案件については、本部の審査管理部署もしくは問題債権管理部署が審査・決裁を行っており、与信先の規模、業種、および信用リスクの度合いに応じた審査体制としています。

与信先管理

与信実行後は、資金使途、貸出条件の履行状況の確認を行うほか、与信先の業況・事業計画遂行状況を適時把握し、状況に応じた適切な対応策を講じています。

審査管理部署は、与信先の信用リスクの状況を踏まえ、必要に応じて対応方針および具体的方策を検討のうえ、営業部店等に指示するとともに、指示が適切に実行されているかを検証しています。特に大口与信先については、経営に大きな影響を及ぼすことを踏まえて、より厳格かつ継続的にモニタリングを行い、管理状況や対応方針等を融資会議等で協議・報告しています。

問題債権については、原則として信用リスクの度合い、具体的には格付・債務者区分等により分別管理する体制としています。一定の格付・債務者区分以下の与信先については問題債権管理部署が経営状況等を的確に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行います。再生可能な先については、再建計画の策定を指導する等、極力再生の方針で取り組み、また延滞先に対しては延滞発生原因の把握、分析を行い、適時に相談・助言を実施する等、延滞長期化を未然に防止するよう取り組んでいます。特に中小零細企業の場合には、金融機関の社会的な役割を踏まえ、きめ細かな経営相談、経営指導および経営改善計画の策定支援等を通じて積極的に事業再生に取り組んでいます。

自己査定および償却・引当

自己査定

自己査定は、保有する資産を自らが個別にその内容を検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することにより、資産の実態を把握し、健全性を高めることを目的とするものです。また、自己査定は信用リスクを管理するための手段であるとともに、査定結果に基づき適正な償却・引当を実施し、資産内容の実態を客観的に反映した財務諸表を作成するための準備作業として位置付けられるものです。

償却・引当の基準

各銀行では、「償却・引当基準」を定め、自己査定結果に基づいて、原則以下の通り償却・引当を実施しています。

・正常先に対する債権に係る貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

・要注意先に対する債権に係る貸倒引当金について

※ 要注意先、要管理先、破綻懸念先のうち一部の大口先については、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による引当を実施しています。

は、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分（要管理先は3年分）の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

・破綻懸念先に対する債権に係る貸倒引当金については、債権額から担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を見積もり、個別貸倒引当金として計上しています。

・実質破綻先および破綻先に対する債権については、債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権毎に償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

証券化取引

当グループでは、以下の通り信用リスク資産への投資や、お客さまの資金調達の手段として行う売掛債権・手形債権の流動化取引等の様々な証券化取引※に取り組んでいます。なお、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に係る信用リスク・アセットの算出方法、会計方針および定量情報等については、「自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション」に記載しています。

※ 証券化取引とは、自己資本比率告示において、「原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいう。ただし、特定貸付債権に該当するものを除く。」と定められています。また、再証券化取引とは、「証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。」と定められています。

投資家として関与する証券化取引

各銀行が、住宅ローン債権や商業用不動産を原資産とした投資商品等を投資目的で保有している場合がありますが、これらの中に証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。こうした証券化商品・投資商品に関しては、適格格付機関による信用格付に基づいた取得基準の設定、リスクを抑制し分散するための保有限度の設定等のリスク管理を行っています。

また、証券化商品には、一般的な市場リスク（金利リスク、為替リスク、価格変動リスク）のほかに、信用状況の変化に伴うリスクや裏付資産の状態や組成スキームの違いなどによる証券化商品特有のリスクがあります。リスク管理部署では、こうした「構造上の特性」を把握し、「裏付資産の状況」、「構造上の特性のうち、継続的に管理すべき情報」についてモニタリングを行うとともに、信用補完の十分性の確認や格付変化・マーケット変化・市場流動性・個別要因を勘案したストレステストを実施しています。なお、再証券化エクスポージャーに該当する証券化商品についても、証券化エクスポージャー同様の管理を行っています。

オリジネーターとして関与する証券化取引

各銀行では、バランスシート上の信用リスクや金利リスクをコントロールする目的として住宅ローンや貸出金の不良債権等の流動化を行った際に、自社で流動化債権の一部を保有する場合がありますが、これについても証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。各銀行が保有する資産の流動化を行う場合、各種関係法令・規制を確認し、リスク移転の効果、取引スキームの妥当性等を判断しています。

＜ABCPプログラムのスキームの例＞

スポンサーとして関与する証券化取引

各銀行では、お客さまが保有する売掛債権や手形債権等を流動化して資金調達を行うためのABCPプログラムやABLプログラムを用意しています。ABCPバックアップラインやABLには証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。こうした業務を行うに際しては、流動化の対象債権や対象銘柄の条件等を定めるとともに、第三者対抗要件の具備、債権自体が存在しない等の不正取引リスク、商品返品等による希薄化リスク、反対債権との相殺による相殺リスク等を確認しています。

こうした証券化商品は、各銀行がお客さまの資金調達手段として流動化プログラムのアレンジを行うことから、証券化商品特有のリスクである「構造上の特性」について適切に把握しています。また「裏付資産の状況」についても各銀行において、常時、把握が可能な体制となっています。

信用リスク削減手法

信用リスクについては、担保・保証等による保全によって信用力を補完し、債権の質の向上を図ることで、信用リスクを削減することが可能です。

保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があり、各銀行では担保物の厳格な保管や評価額の定期的な見直し等により適切に担保の管理を行っています。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金が相殺可能な銀行取引約定書等の契約、派生商品取引・レポ取引における相対ネッティング契約によっても保全を図っています。

ただし、与信の回収は与信先の利益やキャッシュフローによることが大原則であり、担保・保証等へ過度に依存しないよう努めています。

派生商品取引および長期決済期間取引

当グループでは、派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクを反映し、信用リスク・アセットの額を算出しています。

信用供与枠およびリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引の取引相手の信用リスクについては、貸出金等の与信取引と合算して審査管理を行うこととしており、信用リスク管理に係る原理・原則や行動規範等を定めた「クレジット・ポリシー」に則り適切な与信判断を行い、信用供与枠を設定しています。

貸出金等と異なり、リスク管理上の与信額が市場動向により変動するため、実行後の与信額は、時価と将来リスクを考慮した方法により定期的に管理しています。与信額の算出方法は2024年3月末より「カレントエクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

なお、金融機関等との市場性取引においては、当該金融機関の信用状況や金融情勢等を踏まえて、クレジットラインを設定しています。

また、派生商品に係るリスクについては、信用リスクおよび市場リスクに対する配賦資本の中に含めて管理しています。

担保による保全および引当金の算定に関する方針

貸出金等の与信取引と合わせて信用供与枠や保全状況等の管理を行っており、また「自己査定基準」「償却・引当基準」に基づき引当金の算定を行っています。

自社の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

デリバティブ担保契約に基づく市場関連取引について、各銀行では、相手先毎にクレジットラインを設ける等、管理する体制を整備しています。各銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合や、市場環境・取引の状況等により限度枠を超過したり、超過することが予想されたりする場合には、相手先との取引見直しや、当該商品への取組方針見直しを行うこととしています。

市場リスク管理

市場リスク管理の基本的考え方

市場リスクとは、「金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」をいいます。

当グループでは、市場取引に内在する損失の可能性を一定の範囲内に抑制しつつ、取引から得られる収益の極大化を図ることで、当グループの経営健全性の確保と資本効率の向上の両立を図ることを目的として、適正かつ厳正な市場リスク管理を行っています。

市場リスクの管理体制

当グループにおける市場業務運営は、りそなホールディングスによる指導・助言のもと、各銀行においてそれぞれの規模や特性等に応じた運営を行っています。

市場リスク管理においては相互牽制が必要であることから、各銀行では、市場業務の規模・特性を勘案したうえで、取引実施部署（フロント・オフィス）、リスク管理部署（ミドル・オフィス）および事務管理部署（バック・オフィス）を分離する等の対応を行っています。

また、独立した立場から、内部監査部門が監査を実施する体制としています。

市場リスクの管理手法

各銀行では、トレーディング業務、バンキング業務で実施する対象取引や時価の算定方法等の管理方法を明確に定め、適切に運用しています。

市場リスクの額は、VaRを計測することによって計算しており、バンキングについては、CVA（デリバティブ取引にかかる信用評価調整）も含めたリスク額としております。

また、市場リスクにかかるリスク限度、損失限度、ならびに商品別等のセンシティビティ※限度等を設定し、これらの状況を原則として日次で、場合によっては月次でモニタリングし、限度等の遵守状況、損益の状況等を管理しています。また、ストレスシナリオに基づく損失額も定期的に算出し、活用しています。

りそなホールディングスは、当グループ全体のリスクの状況を管理し、必要に応じ各銀行への指導・助言を実施しています。

※ センシティビティとは、ある市場相場等の指標が変化した時の市場取引等の時価の変化額です。BPV（金利0.01%変化時の時価変化額）もその一つです。

マーケット・リスク

当グループでは、トレーディング業務で実施する取引や一部のバンキング業務について、自己資本比率規制上のマーケット・リスク相当額を算出しています。対象となる取引は、金利関連取引、外国為替関連取引、コモディティ関連取引です。

マーケット・リスク相当額は、市場リスク計測システムを用い主に標準的方式により適切に算出を行い、結果を定期的に経営宛報告しています。

保有する商品については、定期的にモニタリングを行い、市場流動性に問題ないこと等を確認しています。

トレーディング業務で取扱う商品やヘッジに係る方針は規程上明確に定義し、かつトレーディング勘定とバンキング勘定を取り扱う組織を分離することにより、勘定間の振替を原則行わない体制としており、振替を行った商品はございません。

また、バンキング勘定とトレーディング勘定との間で実施する内部取引については、外部の第三者との取引により完全にヘッジしています。

CVAリスク

当グループでは、清算機関に集中されている取引を除いた全ての店頭デリバティブ取引を対象に、CVAリスク相当額を限定的なBA-CVA方式※により算出しております。

CVAリスクは、取引相手方毎の倒産確率の変化等により変動します。当グループではCVAに対するヘッジ取引は行っておりませんが、発生するリスクを見積もり、資本配賦を行ったうえで、リスクがその範囲内に収まっていることを確認する体制としております。

※ 限定的なBA-CVA方式とは、CVAの時価変動リスクを算出する方式のうち基礎的な方式です。

りそな銀行

りそな銀行における市場取引については、自己ポジション取引を行うトレーディングについては限定的なリスク配分とし、また、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。

りそな銀行における市場リスクに関するVaR（CVA含む）は以下の通りです。

＜トレーディングVaR（2023年4月1日～2024年3月31日）＞

＜VaR実績値（2023年4月1日～2024年3月31日）＞

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	3.4	14.9	2.1	6.0
バンキング取引	485	717	479	554

※ 政策保有株式を除く

	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日/125営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法※	ヒストリカル・シミュレーション法

※ ヒストリカル・シミュレーション法とは、基準日時点のポートフォリオに対し、過去に実際に発生した市場変動をあてはめてシミュレーションを行い、その結果発生する損益の分布を用いてVaRを算出する方法です。

＜バンキングVaR（2023年4月1日～2024年3月31日）＞

りそな銀行ではリスク計測モデルの信頼性と有効性を検証するため、当該モデルで計算したVaRと損益を比較・検証するバックテスティングを日次で実施しています。りそな銀行におけるトレーディング取引のバックテスティングの結果は右記の通りです。VaRの範囲内に収まらない損失が発生した回数等は、特に問題ない水準であり、VaRは適切に算出されているものと判断しています。

りそな銀行が使用するリスク計測モデルについては、外部監査においても有効性が確認されています。

また、りそな銀行ではヒストリカルシナリオ※1や仮想シナリオ※2に基づくストレステストも実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

※1 ヒストリカルシナリオとは、過去の市場、経済環境の変動事象における、最大規模の変動が発生する前提で策定したシナリオです。市場リスクでは、過去10年間の市場の変動データに基づき策定しています。
※2 仮想シナリオとは、ポートフォリオの状況等を踏まえ、マクロ経済環境の悪化や特定のイベント、環境変化等当社にとって影響を及ぼすものを想定し策定したシナリオです。

＜トレーディング取引に係るバックテスティングの状況＞

※ グラフ上の斜線よりも点が下にある場合は、VaRの範囲内に収まらない損失が発生したことを表します。

＜参考：政策保有株式 業種別ポートフォリオ（2024年3月末りそな銀行単体）＞

埼玉りそな銀行

埼玉りそな銀行における市場取引については、トレーディングは限定的なリスク配分とし、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。埼玉りそな銀行における市場リスクに関するVaR（CVA含む）は右記の通りです。

埼玉りそな銀行が使用するリスク計測モデルについては、社内におけるバックテスティングで検証を行っているほか、外部監査においても有効性が確認されています。

また、埼玉りそな銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

＜VaR実績値（2023年4月1日～2024年3月31日）＞

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	0.2	1.7	0.1	0.4
バンキング取引	163	220	149	169

※ 政策保有株式を除く

	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	ヒストリカル・シミュレーション法

＜バンキングVaR（2023年4月1日～2024年3月31日）＞

関西みらい銀行

関西みらい銀行における市場取引については、トレーディングは限定的なリスク配分とし、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。関西みらい銀行における市場リスクに関するVaR（CVA含む）は右記の通りです。

関西みらい銀行が使用するリスク計測モデルについては、社内におけるバックテスティングで検証を行っているほか、外部監査においても有効性が確認されています。

また、関西みらい銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

＜VaR実績値（2023年4月1日～2024年3月31日）＞

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	0.0	0.0	0.0	0.0
バンキング取引	99	127	85	97

※ 政策保有株式を除く

	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	ヒストリカル・シミュレーション法

＜バンキングVaR（2023年4月1日～2024年3月31日）＞

みなと銀行

みなと銀行における市場取引については、バンキング取引において、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。みなと銀行における市場リスクに関するVaR（CVA含む）は右記の通りです。

みなと銀行が使用するリスク計測モデルは、一般的な分散・共分散法であり、社内におけるバックテスティングでの検証も行っています。

また、みなと銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

＜VaR実績値（2023年4月1日～2024年3月31日）＞

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
バンキング取引	67	70	55	62

※ 政策保有株式を除く

	バンキング取引
①信頼区間	片側99%
②保有期間	20営業日
③データの観測期間	5年
④リスク計測手法	分散・共分散法※

※ 分散・共分散法とは、市場変動が一定の規則性をもって発生すると仮定した正規分布を用いて VaR を算出する方法です。

＜バンキングVaR（2023年4月1日～2024年3月31日）＞

出資・株式等エクスポージャー

出資・株式等に関するリスク管理

各銀行では、銀行勘定における純投資目的または政策保有目的のファンド等への出資あるいは政策保有目的の株式等については、各種社内ルールに則り、事前の個別案件毎の審査等を通じた銘柄の厳選に努めています。また、過度なリスクテイクを抑制するため、あらかじめ一定水準のポジション枠を設定するとともに、リスクを計測してその状況を定期的に経営陣に報告しています。

各銀行が保有する株式等については、その他有価証券、子会社株式、関連会社株式に係わらず、信用リスクを計測しています。

また、時価評価が可能な上場株式等については、フロントオフィスから独立したミドルオフィスがポートフォリオベースの価格変動リスクの計測等を実施しています。

＜各銀行における政策保有株式リスクの計測条件（2024年3月末基準）＞

	りそな銀行 埼玉りそな銀行 関西みらい銀行	みなと銀行
信頼区間	片側99%	片側99%
保有期間	125営業日	125営業日
データの観測期間	5年	5年
リスク計測手法	ヒストリカル・ シミュレーション法	分散・共分散法

金利リスク

リスク管理の方針および手続の概要

当グループでは、原則として全ての金利感応資産・負債およびオフバランス取引を金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く）の管理対象としています。各銀行では、金利動向や経済環境等を踏まえた収益の安定化・極大化、過度なリスクテイクの抑制を図るため、リスク配分を行うとともに、デリバティブ取引についてはリスクヘッジを主体に行うことを基本として、適切に金利リスクを管理しています。具体的には、トレーディングに係るリスク管理と同様に、各銀行において、リスク限度、損失限度を設定し管理しています。金利リスクについては、フロントオフィスから独立したミドルオフィスが、原則日次で計測し、リスク限度等の遵守状況や損益の状況等とともに定期的に経営陣に報告を行っています。

また、通常のリスク計測に加え、市場急変時の影響額を計るため、定期的にストレステストを実施し、その影響額について、モニタリングを実施するとともに統合的リスク管理に活用しています。

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジ等によっています。

金利リスクの算定手法の概要

当グループにおいては、内部管理上、VaRを用いてバンキング取引の金利リスク量を日次計測しており、信用リスクやその他のリスクとともに、統合的リスク管理の枠組みの中で、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しています。

＜各銀行における金利リスクの計測条件（2024年3月末基準）＞

	りそな銀行 埼玉りそな銀行 関西みらい銀行	みなと銀行
信頼区間	片側99%	片側99%
保有期間	20営業日	20営業日
データの観測期間	5年	5年
リスク計測手法	ヒストリカル・ シミュレーション法	分散・共分散法

＜上記計測における各銀行の主な前提（2024年3月末基準）＞

		りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
コア預金	使用モデル	内部モデル			
	最長年限	10年			
	平均年限	5年			
その他		将来の住宅ローンの期限前返済等を予測して計測			

流動性リスク管理

流動性リスク管理の基本的考え方

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」をいいます。

資金繰り不安が風評に波及すると負の連鎖を引き起こし、その解消に相当期間を要することになります。経営に重大な影響を与える流動性リスクの顕在化を回避するため、資金化が容易な資産（流動性資産）を潤沢に保有し、安定的な資金繰り運営を行うとともに、万一リスクが顕在化した場合には早期対応によりリスクの拡大を防止し、その状況を解消することを流動性リスク管理の基本としています。

各銀行においては、資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署の相互牽制体制や、適時適切にモニタリング・経営宛報告を実施する等の流動性リスク管理体制を整備しています。経営管理を行うりそなホールディングスにも流動性リスク管理部署を設置し、グループとしての流動性リスク管理体制を整備しています。

流動性リスクの状況の評価

りそなホールディングスおよび各銀行は、流動性リスクの状況の評価を行い、「平常時」または「緊急時」の認定を行います。さらに「緊急時」の場合には、「第一フェーズ（警戒時）」「第二フェーズ（懸念時）」「第三フェーズ（危機時）」に区分された緊急時フェーズのいずれかの認定を行い、認定した緊急時フェーズに応じ、あらかじめ定めた具体的対応策を適時適切に実施する体制としています。

また、流動性リスクの状況の評価は、グループ共通の外的要因（金融市場、当社グループの信用状況、その他イベント等）、および内的要因（預金動向、市場調達状況、資金繰りの状況）の両面から分析することで、総合的に行っています。

流動性リスク指標

各銀行は、各々の規模・特性および流動性リスクの状況を踏まえて、重要な流動性リスク指標を設定しモニタリングを実施しています。さらに、必要に応じて、りそなホールディングスと事前協議をしたうえで、流動性リスク指標にガイドラインを設定し、管理しています。特に潤沢な流動性資産を確保することが安定的な資金繰り運営上重要であるとの認識のもと、各銀行は各々の規模、特性に応じた流動性リスク指標にガイドラインを設定し、当該ガイドラインを日々遵守しつつ安定的な資金繰り運営を実施しています。

また、りそなホールディングスにおいても、各銀行から主要な流動性リスク指標の報告を日次で受けてモニタリングしています。

流動性緊急時対応体制

流動性の緊急時には、りそなホールディングスにおいてグループ流動性リスク管理委員会を開催します。各銀行においても、同様に流動性リスク管理委員会を開催し対応します。

さらに、流動性危機の程度が重大、またはその可能性が高い場合、各社において危機対応を統括する組織として社長を本部長とする危機対策本部を設置して対応します。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスク管理の基本的考え方

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により生ずる損失に関するリスク」をいい、事務、システム、法務・コンプライアンスリスク等の幅広いリスクを含んでおり、全ての業務・商品・サービスにおいて発生する可能性があります。

当グループでは、オペレーショナルリスクを管理するにあたり、リスクカテゴリー毎に顕在化したリスクおよび内在するリスクの特定・評価、把握を行い、経営に重大な影響を与える事故の発生回避やお客さまへの不利益を排除する観点から再発防止や未然防止等を適切に行うことにより、オペレーショナルリスクの管理・削減に努めています。委託業務についても管理対象として、管理体制の整備を図っています。

また、オペレーショナルリスクが顕在化した場合における経営への影響度について、統計的手法を用いて計測し、統合的リスク管理に活用する等、適切なリスク管理を行っています。

<オペレーショナルリスクの分類>

りそなグループのリスク分類		具体的事例	金融庁告示上の損失分類
事務リスク	事務過誤	事務ミスによる損失 重要物品の紛失・誤廃棄 期日管理看過による損失	**注文等の執行、送達及びプロセスの管理** 取引相手や仕入先との関係から生じる損失 取引処理・プロセス管理失敗による損失
事務リスク	内部不正	顧客預金横領 会社資産着服 意図的な権限外取引、改ざん	**内部の不正** 役職員による詐欺、財産の横領、規制・法令・内規の回避を意図した行為による損失
システムリスク		システム障害 サイバー攻撃	**事業活動の中断及びシステム障害** 事業活動の中断・システム障害による損失
法務・コンプライアンスリスク		説明義務違反に起因する損失 優越的地位の濫用	**顧客、商品及び取引慣行** 顧客に対する過失による義務違反（受託者責任、適合性等） 商品の性質・設計から生じる損失
信託財産の運用リスク		管理の失当による損失 財産管理上の不正行為 運用ガイドライン違反	
その他のオペレーショナルリスク	災害	災害・停電による業務中断	**事業活動の中断及びシステム障害** 事業活動の中断・システム障害による損失
その他のオペレーショナルリスク	外部犯罪	偽造・盗難カード被害の補償 強盗・盗難による被害	**外部からの不正** 第三者による詐欺、横領、脱法を意図した行為による損失
その他のオペレーショナルリスク	設備等の瑕疵	自然災害・テロによる設備損傷 設備瑕疵に起因する被害補償	**有形資産に対する損傷** 自然災害その他の事象による有形資産の損傷による損失
その他のオペレーショナルリスク	人事・労務管理	残業代未払いによる訴訟 労災認定後の補償 セクハラ等の和解金	**労務慣行及び職場の安全** 雇用・健康関係の法令・協定に違反した行為、労働災害又は差別行為による損失

オペレーショナルリスクの管理体制

りそなホールディングスでは、各銀行のリスク管理に関する方針・各種規程、管理上の重要な施策等に関する事前協議ないしは意見交換等を通じて、各銀行のリスク管理体制について指導・助言を行うとともに、各銀行のオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし、経営陣に報告しています。

また、りそなホールディングスおよび各銀行では、オペレーショナルリスク管理における取締役会、経営会議、総合的なオペレーショナルリスク管理部署、各リスク管理部署、ならびに内部監査部門等の役割を定め相互の連携および牽制が適切に機能する体制を整備しています。

損失データの収集と活用

各銀行は、オペレーショナルリスク関連の損失データを収集しています。このデータや各種報告に基づき、各銀行およびりそなホールディングスでは顕在化したオペレーショナルリスクの分析を行っています。また、オペレーショナルリスクが顕在化した際の経営への影響度を把握するため、当該データを利用してオペレーショナルリスク額を計測し、統合的リスク管理に活用しています。

<オペレーショナルリスク管理体制の概要>

リスク管理部署等	オペレーショナルリスク	事務リスク	システムリスク	法務・コンプライアンスリスク	信託財産の運用リスク	その他のオペレーショナルリスク	取締役会・経営会議以外に報告・協議を行う組織体
りそなホールディングス	リスク統括部	プロセス改革部 コンプライアンス統括部	ITセキュリティ統括部	コンプライアンス統括部	リスク統括部	リスク統括部	グループリスク管理委員会 グループコンプライアンス委員会
りそな銀行	リスク統括部	プロセス改革部 コンプライアンス統括部	システム部	コンプライアンス統括部	—	事案に応じた担当部署を明確化	リスク管理委員会 コンプライアンス委員会
埼玉りそな銀行	リスク統括部	プロセス改革部 コンプライアンス統括部	プロセス改革部	コンプライアンス統括部	—	事案に応じた担当部署を明確化	リスク管理委員会 コンプライアンス委員会
関西みらい銀行	総合リスク統括部	プロセス改革部 コンプライアンス統括部	プロセス改革部	コンプライアンス統括部	—	事案に応じた担当部署を明確化	リスク管理委員会 コンプライアンス委員会
みなと銀行	総合リスク統括部	プロセス改革部 コンプライアンス統括部	システム部	コンプライアンス統括部	—	事案に応じた担当部署を明確化	リスク管理委員会 コンプライアンス委員会

リスク顕在化時の対応

各銀行において一定レベル以上のオペレーショナルリスクの顕在化事案が発生した場合は、当該銀行およびりそなホールディングスの経営陣・関係者へ直ちに第一報を行う制度を整備しています。この制度により、オペレーショナルリスク顕在化事案について、経営陣へ迅速に報告するとともに関係者が情報共有を図っています。

顕在化したリスクのうち経営に重大な影響を与える事象等が発生した場合には、こうした体制のもとで迅速かつ適切な初動対応を行い、影響の拡大防止に努めています。

オペレーショナルリスクの統制自己評価

内在するリスクについては、オペレーショナルリスクの統制自己評価（OpR-CSA：Operational Risk - Control Self Assessment）を行い、業務毎のリスク(リスク顕在化の頻度と影響度）および統制（整備状況と運用状況）を評価してリスクの洗出しを行っています。

オペレーショナルリスク評価に基づく重大事故の予防的な取り組みとして、統制強化策（アクションプラン）により統制状況の改善を図るとともに、リスク指標の設定・モニタリングにより内在するリスクの状況変化を早期に把握することとしています。

<オペレーショナルリスクの統制自己評価>

<りそなグループにおけるオペレーショナルリスクの特定・評価、把握、管理・削減の枠組み>

事務リスク管理

事務リスクとは、「業務に従事する役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

正確かつ迅速に事務処理を行うことは、銀行がお客さまから信頼を得るための必要条件です。銀行の多種多様な業務から生じる大量かつ時限性の高い事務を正確・迅速に処理するために、事務リスクの抑制・極小化に向けて、事務過誤等の顕在化したリスク、各種モニタリング等で把握する内在リスクの両面からの取り組みを継続して行っています。

各銀行では、事務過誤等の防止のため、事務手続の整備や社員等に対する教育・研修等に努めています。

また、事務過誤等を削減する取り組みとして、業務プロセスや事務処理を継続的に見直し、簡素化、センター等での集中処理化、システム化等の対応を進めています。

営業店等における事務処理については、事務検証等を行うことで内部牽制機能を働かせ、事務過誤・不正防止を図っています。また、本部の管理セクションの担当者が営業店を訪問し、助言等を行っています。

顕在化したリスクについては、事務過誤・事務ミス等に係るデータを収集し、発生状況と影響度を特定・評価し、多角的に分析したうえで原因等を把握して、発生要因に応じて、業務プロセス見直し、教育の徹底等の対応を行っています。

一方、内在するリスクについては、検出された不備発生状況、実地調査による事務実態等から特定・評価を行い、重要度に応じて対応策を講じています。

システムリスク管理

システムリスクとは、「当社の業務運営上必要なコンピュータシステムやITに関する外部サービスのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」をいいます。

システムリスクについては、システム障害等として顕在化したリスク、ならびにシステム毎のリスク評価等により把握する内在するリスクの両面から管理することを基本方針としています。

各銀行は、システムリスク管理に関する基準等の管理体制を整備しています。この管理体制のもと、システム障害等に対する迅速で適切な対応や、システム障害防止のための品質向上、障害時の影響拡大防止策、お客さまの情報の毀損・漏洩を防止する情報セキュリティの向上、緊急時に備えたコンティンジェンシープランの整備等に努めています。

サイバーセキュリティ

りそなグループはサイバー攻撃によるリスクを経営の最重要課題のひとつと位置付け、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定・公表し、経営主導のもとサイバーセキュリティ対策を推進しています。具体的には、Resona-CSIRT※1を中心としたサイバー攻撃への対応体制の整備や多層的な技術的対策の導入に取り組んでいます。

※1 Computer Security Incident Response Team

法務・コンプライアンスリスク管理

法務・コンプライアンスリスクとは、「法令や契約違反、不適切な契約の締結、顧客への説明義務違反、優越的地位の濫用、その他法的原因により、また社会規範・商慣習・市場慣行・利用者目線等に反するその他の不適切な行為により、損失を被ったり、顧客・社会・従業員等のステークホルダーの利益を害したり、信頼を損なうリスク」をいいます。

法務・コンプライアンスリスクの管理にあたっては、内在するリスクおよび顕在化したリスクの特定・評価、把握を行い、再発防止や未然防止等を適切に遂行し、リスクの管理・削減を図ることとしています。

各銀行では、内在するリスクについては計画的な研修を通じて役員・従業員の遵法意識および法務・コンプライアンスリスクに対する認識の向上を図るとともに、コンプライアンス・チェックおよび法務・コンプライアンスリスク管理部署等による指導・助言を通じて、リスクの顕在化回避、事故の未然防止を図っています。また、コンプライアンス・プログラム等を通じて、統制状況を検証したうえで、業務への反映、コンプライアンス・プログラムへの対策の組込みによりリスクの削減を図っています。

顕在化したリスクについては、発生状況と影響度を特定・評価し、分析したうえで再発防止策を策定しています。加えて、法務・コンプライアンスリスク管理部署が訴訟等の情報を統括管理することにより、訴訟等に係るリスクの状況を的確に把握できる管理体制を整備しています。

金融犯罪防止への取り組み

近年、金融犯罪が巧妙化・複雑化しており、社会問題化していることを踏まえ、当グループでは金融犯罪防止を重点課題と位置付けており、本人確認や取引時確認の強化等による不正口座開設の防止、モニタリングによる不審な取引の検知等の不正口座利用防止に向けた対応のほか、カード、インターネットバンキングサービス、各種スマートフォンアプリのセキュリティを強化しております。

また、振り込め詐欺等の特殊詐欺に対しては、店頭・ATM、ウェブサイト等を通じたお客さまへの注意喚起、特殊詐欺被害のおそれのある取引の検知等の取り組みを行うとともに、警察と連携し、被害防止に取り組んでおります。なお、振り込め詐欺等の被害に関するお問合せ窓口として、各銀行毎にフリーダイヤルを設置し、振り込め詐欺被害者救済法に基づき、被害者の方への滞留資金の返還について、ご照会をお受けしています。

信託財産の運用リスク管理

信託財産の運用リスクとは、「信託財産の運用において、当グループが果たすべき忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任の履行を怠ったことに起因して生じた信託財産の損失または逸失利益を補填しなければならないリスク」をいいます。

信託財産の運用・管理において、受託者には忠実義務、善管注意義務等の受託者責任が課せられています。

当グループでは、主要業務として年金資金をはじめとするお客さまの大切な財産を運用・管理しており、受託者責任の履行が特に重要な使命であると認識しています。信託財産の運用に係るリスクは事務、システム、法務・コンプライアンスのいずれかのリスクカテゴリーに含まれますが、受託者責任を適切に履行するため、これらのリスクを「信託財産の運用リスク」として認識したうえで、顕在化したリスクと内在するリスクの両面からリスクの特定・評価、把握、管理および削減を関係部署と連携して行っています。

具体的には、信託財産の運用リスク管理部署は、運用を委託している外部運用者の運用状況等について信託財産の運用部署が適切に管理していることを確認しております。顕在化したリスクについては、発生要因に応じて、業務プロセスの見直しや教育の徹底等、有効な再発防止策を講じています。内在するリスクについても、信託財産の運用部署と連携し、リスクのコントロール・削減を行っています。

また、信託財産の運用・管理においては、外部監査機関による米国保証業務基準書第18号（SSAE18）に基づいた検証を受けており、適正運営の評価を得ています。

レピュテーショナルリスク管理

レピュテーショナルリスクとは、「マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスク」をいいます。

レピュテーショナルリスクは、各種リスクとの連鎖性を有しており、顕在化した場合には、信用の失墜、株価の下落、取引先の減少、ブランドの毀損等、予想を超えた不利益を被る可能性があります。

当グループでは、レピュテーショナルリスクを経営上の重要なリスクの一つと位置付け、適時適切な情報開示等により信頼の維持・向上を図り、リスクの顕在化の未然防止に努めています。

具体的には、インターネット上の風説やマスコミによる憶測記事等、各種媒体等の確認を通じてリスク顕在化事象の早期把握に努めています。また、当グループ各社ならびに従業員のソーシャルメディア利用によるレピュテーショナルリスク発現の未然防止のため、「ソーシャルメディアポリシー」を制定しています。

レピュテーショナルリスクが顕在化した際には、迅速かつ適切な対応により当グループのステークホルダー（株主、お客さま、従業員等）の利益を守り、影響の拡大防止に努めることとしています。当グループの経営に影響を及ぼす可能性があり、危機の程度が高い場合には、速やかに危機管理体制へ移行します。

なお、マスコミからのお問合わせなどの広報対応については、情報の集約および情報開示の管理を厳格化する観点からりそなホールディングスが所管となり、一元的に行う体制としています。

自己資本管理体制について

りそなグループにおけるバーゼル3への対応

バーゼル3は、自己資本の充実等を通じて金融機関の健全性確保を図る国際的な規制の枠組みであり、①最低所要自己資本比率、②金融機関の自己管理と監督当局による検証、③情報開示の充実を通じた市場規律の三つの柱から構成されています。

当グループでは、バーゼル3への積極的な対応が自己資本管理・リスク管理の高度化に資するとの認識のもと、本規制の枠組みを活用し十分な自己資本を維持していくために、りそなホールディングスにおいて「グループ自己資本管理の基本方針」を制定し、①自己資本充実に関する施策の実施、②適切な自己資本充実度の評価、③正確な自己資本比率の算出等に取り組むとともに、リスク管理の更なる高度化を進めてきました。

当グループは、自己資本比率目標を設定し、自己資本管理の枠組みに取り入れる等、健全な自己資本の継続的な水準維持に取り組んでいます。

<自己資本比率算出手法>

会社名	信用リスク・アセットの額	オペレーショナル・リスク相当額	マーケット・リスク相当額
りそなホールディングス	先進的内部格付手法	標準的計測手法	標準的方式
りそな銀行			
埼玉りそな銀行			
関西みらい銀行	基礎的内部格付手法		
みなと銀行			不算入

自己資本管理のガバナンスとPDCA

りそなグループでは、健全かつ安定的な業務運営を継続していくうえで、「リスクに見合った十分な自己資本を確保することが極めて重要である」との考えから、適切な自己資本比率の水準を維持するよう自己資本管理を行っています。

りそなホールディングスにおいては、自己資本比率を管理する部署と統合的リスクを管理する部署が、それぞれ自己資本比率計画およびリスク限度計画の策定、計画の遵守状況のモニタリング、実績値の分析・評価、自己資本充実度の評価、必要に応じた対応策の検討を行いつつ、相互に十分な協議を実施することにより、自己資本管理の状況が、経営陣に的確かつタイムリーに報告されるため、自己資本管理に関する機動的な施策の実行が可能となっています。

「自己資本充実度」について、自己資本規制上の自己資本比率管理、および統合的リスク管理の二つの側面から評価しています。自己資本比率管理においては、自己資本比率実績を算出し、自己資本比率計画に基づく検証を行うことにより評価しています。また、統合的リスク管理においては、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを、それぞれのリスクの特性や当社の業務特性を勘案したうえで、VaR等をベースとした統一的な尺度により計測し、健全性を評価しています。

また、通常では想定されない状況下におけるリスクへの備えとして複数のストレス・テストを実施し、また自己資本規制における第一の柱で捉えられないリスク（与信集中リスク、金利リスク等）を考慮することにより、総合的に自己資本充実度の評価を実施しています。

以上のような自己資本管理体制の下、当社は、健全かつ安定的な業務運営を維持しうる十分な自己資本の水準を維持しています。

<りそなホールディングスの自己資本充実度評価>

※ 各グループ銀行についても、同様の管理体制が構築されています。

危機管理・業務継続体制について

危機管理体制

りそなホールディングスおよび各グループ会社は、災害やシステム障害等により顕在化したリスクが、リスク管理の領域を超えて危機にまで拡大した場合に、お客さまや社員等の安全を確保し、迅速な対応およびリスク軽減措置等により業務継続・早期復旧が図れるよう、危機管理基本方針を定め、危機管理体制を整備しています。

重大な危機が発生した場合は、各社に社長（または予め定める代行者）を本部長とする危機対策本部を設置し、グループ各社が連携して危機対応にあたることとしています。

＜グループの危機管理体制図＞

業務継続体制

業務継続の基本的考え方

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延などにより、業務継続が脅かされる危機の発現時において、りそなグループとしての業務継続の基本方針を以下の通りとし、金融システム機能の中断を余儀なくされることのないよう、予め業務継続計画を策定し、業務継続体制の整備を進めるとともに、代表執行役（または代表取締役）による検証を通じて業務継続体制の継続的な改善に取り組んでいます。

業務継続の基本方針

- お客さま・社員など関係者の人命の安全確保を何より優先します。
- 可能な限りの業務を継続・早期復旧することで、お客さまの生活や経済活動の維持に貢献するとともに、決済システムへの影響を抑制します。
- 業務停止等による機会損失を最小限に抑えるとともに、資産および信託財産の適切な保全を図ることにより、健全性を維持し経営リスクを軽減します。
- これらの実効性を確保するため、必要な体制・インフラを整備し、適切に経営資源を配分します。

業務継続計画の策定

りそなグループ各社では、前記の業務継続の基本方針に基づき、大規模地震や感染症の蔓延等の危機を想定した業務継続計画や各種規程、マニュアル等を策定しています。

業務継続計画においては、大規模地震等の危機の発現により業務継続が困難になる場合を想定し、お客さま・社員など人命の安全に十分配慮しつつ、必要な経営資源・業務執行体制を確保するための方策、金融システム機能の維持のための業務継続・早期復旧に向けた対応策について具体的に定めています。

非常時における優先業務

りそなグループ各社では、お客さまおよび金融決済への影響度等を踏まえて、預金の払戻、振込、資金証券等の主要業務を大規模地震等の危機発生時における優先業務と位置づけ、これらの業務については、当日中の業務再開を目標に復旧対応に当たることとしています。

主要インフラの整備

大規模地震等の発生に備え、りそなグループ各社では、本社、営業店、システムセンター等の主要施設について、建物の耐震化、非常用発電機の設置等を進めています。

また、グループ各社の本社、システムセンターを首都圏・近畿圏に分散設置することにより、大地震発生時等における同時被災リスクを軽減しているほか、危機発生時における東西相互バックアップ体制を整備しています。主要なコンピュータ・システムについても、非常用バックアップ・システムの構築、拠点間ネットワーク・インフラの二重化などの安全対策を施しています。さらに、電話通信網の遮断等に備え、衛星電話、災害時優先電話などの通信設備を導入しているほか、緊急時の連絡手段を強化する観点から、営業店にTV会議システムを設置しています。

＜東西相互のバックアップ体制＞

業務継続のための要員確保

大規模地震や感染症の蔓延等の危機時には、社員の被災・罹患や交通機関の混乱等により、業務の継続に必要な要員の確保が困難になるおそれがあります。このため、りそなグループ各社では、社員の安全確保を前提に、非常時における要員の確保策について定めるとともに、全拠点において非常用物資の備蓄も行っています。

地域との協調・地域貢献

りそなグループ各社では、地域に根ざしたリテールバンクとして、業務継続を通じて金融面で地域に貢献するとともに、災害時の復旧活動や平時の啓発活動に関して地元地域との協調に努めています。

埼玉りそな銀行は、埼玉県と「防災協力に関する包括協定」を締結し、地域と協調した活動に取り組んでいます。

業務継続体制の高度化への取り組み

りそなグループ各社では、地震や洪水等の自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の蔓延、サイバーテロ等に起因するシステム障害など、様々な危機に備えるべく、業務継続体制の整備を進めるとともに、社員向けの実践的訓練・教育、グループ合同での危機対策訓練等を通じて危機対応力の向上に努めております。オペレーショナル・レジリエンスの基本的な考え方に基づき、更なる対応力強化を図り、お客さまに、当グループの金融サービスを安心してご利用いただけるよう、引き続き業務継続体制の高度化に取り組んでまいります。

情報開示及び財務報告に関する基本方針

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

1.国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。
2.金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。
3.内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。
4.情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。
監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。
代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保するべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。
また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。
すなわち、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈の変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などが考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

りそなホールディングス

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移 …… 37
連結財務諸表 …… 38
セグメント情報 …… 54
不良債権処理について …… 55
株式の状況 …… 55
組織図 …… 56
役員一覧 …… 57
子会社等の状況 …… 58

主要な経営指標等の推移

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	880,544	823,600	844,700	867,974	941,663
うち連結信託報酬	19,060	19,223	20,834	21,609	25,424
連結経常利益	214,290	190,960	158,775	227,690	222,962
親会社株主に帰属する当期純利益	152,426	124,481	109,974	160,400	158,930
連結包括利益	23,799	272,200	51,787	139,087	319,268
連結純資産	2,316,543	2,519,645	2,459,023	2,534,052	2,778,173
連結総資産	60,512,454	73,697,682	78,155,071	74,812,710	76,150,887
1株当たり純資産（円）	904.60	1,008.82	1,025.01	1,065.31	1,184.76
1株当たり当期純利益（円）	66.27	54.19	45.42	67.49	67.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	66.27	54.19	45.41	67.48	67.77
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.17	11.54	11.82	12.48	12.85
連結自己資本利益率（%）	7.27	5.66	4.62	6.47	6.02
連結株価収益率（倍）	4.90	8.57	11.53	9.47	14.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,556	11,394,771	3,890,942	△5,207,582	△733,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,818	△1,390,998	△925,984	△390,365	△711,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,734	△114,365	△170,307	△64,034	△74,964
現金及び現金同等物の期末残高	15,235,443	25,124,886	27,919,539	22,257,558	20,738,072
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	20,760 〔10,665〕	20,308 〔10,318〕	19,744 〔9,593〕	19,283 〔8,833〕	19,721 〔8,516〕
信託財産額	28,450,605	31,930,324	31,841,177	28,874,470	29,801,569

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

連結財務諸表

当社は、2024年３月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年6月21日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金※6	22,391,508	20,924,259
コールローン及び買入手形	89,359	105,851
債券貸借取引支払保証金	8,360	8,448
買入金銭債権	497,537	498,298
特定取引資産※6	221,942	350,467
有価証券※1、2、3、6、12	8,386,214	9,381,654
貸出金※3、4、5、6、7	41,357,286	42,745,789
外国為替※3、4	198,688	149,963
リース債権及びリース投資資産※6	34,989	181,335
その他資産※3、6	978,079	1,140,181
有形固定資産※9、10	352,442	349,780
建物	114,319	109,822
土地※8	202,521	176,197
リース資産	15,866	13,595
建設仮勘定	1,695	2,799
その他の有形固定資産	18,039	47,365
無形固定資産	51,931	45,565
ソフトウエア	20,240	19,720
リース資産	25,730	19,983
その他の無形固定資産	5,959	5,862
退職給付に係る資産	50,152	87,769
繰延税金資産	22,979	3,844
支払承諾見返※3	384,964	397,178
貸倒引当金	△213,713	△219,490
投資損失引当金	△14	△12
資産の部合計	74,812,710	76,150,887

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※6	61,898,677	63,560,338
譲渡性預金	898,140	831,250
コールマネー及び売渡手形	1,174,692	823,745
売現先勘定	5,000	—
債券貸借取引受入担保金※6	2,285,798	1,881,539
特定取引負債	48,310	75,596
借用金※6	3,617,976	3,299,144
外国為替	5,301	7,783
社債※11	196,000	181,000
信託勘定借	990,487	1,314,105
その他負債※6	676,901	850,844
賞与引当金	20,074	21,014
退職給付に係る負債	9,515	8,035
その他の引当金	26,016	24,926
繰延税金負債	22,706	78,621
再評価に係る繰延税金負債※8	18,094	17,589
支払承諾	384,964	397,178
負債の部合計	72,278,658	73,372,714
＜純資産の部＞		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	134,452	109,501
利益剰余金	1,963,546	2,072,691
自己株式	△8,154	△7,322
株主資本合計	2,140,398	2,225,423
その他有価証券評価差額金	343,081	473,960
繰延ヘッジ損益	5,617	9,102
土地再評価差額金※8	39,426	38,280
為替換算調整勘定	△880	△137
退職給付に係る調整累計額	△11,759	13,714
その他の包括利益累計額合計	375,485	534,920
新株予約権	215	137
非支配株主持分	17,953	17,691
純資産の部合計	2,534,052	2,778,173
負債及び純資産の部合計	74,812,710	76,150,887

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常収益	867,974	941,663
資金運用収益	459,114	509,232
貸出金利息	357,808	365,112
有価証券利息配当金	60,140	89,190
コールローン利息及び買入手形利息	2,946	5,450
債券貸借取引受入利息	305	545
預け金利息	21,392	19,968
その他の受入利息	16,520	28,965
信託報酬	21,609	25,424
役務取引等収益	259,395	264,757
特定取引収益	3,321	809
その他業務収益	44,632	56,957
その他経常収益	79,901	84,482
償却債権取立益	7,104	8,036
その他の経常収益※1	72,797	76,445
経常費用	640,283	718,700
資金調達費用	39,754	87,536
預金利息	15,175	32,415
譲渡性預金利息	48	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,712	7,255
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	14,330	38,750
借用金利息	3,280	3,061
社債利息	1,202	1,419
その他の支払利息	2,004	4,580
役務取引等費用	72,360	76,650
特定取引費用	280	11
その他業務費用	75,612	65,513
営業経費※2	413,013	423,136
その他経常費用	39,261	65,852
貸倒引当金繰入額	6,665	21,969
その他の経常費用※3	32,595	43,882
経常利益	227,690	222,962
特別利益	1,736	4,042
固定資産処分益	1,736	4,042
特別損失	4,380	4,001
固定資産処分損	1,912	1,337
減損損失	2,467	2,664
税金等調整前当期純利益	225,047	223,004
法人税、住民税及び事業税	51,300	61,175
法人税等調整額	12,010	3,507
法人税等合計	63,311	64,683
当期純利益	161,735	158,321
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	1,335	△609
親会社株主に帰属する当期純利益	160,400	158,930

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
当期純利益	161,735	158,321
その他の包括利益※1	△22,647	160,947
その他有価証券評価差額金	△35,442	130,999
繰延ヘッジ損益	940	3,485
為替換算調整勘定	3,215	1,043
退職給付に係る調整額	8,654	25,419
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△1
包括利益	139,087	319,268
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	137,817	319,512
非支配株主に係る包括利益	1,270	△243

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,552	149,263	1,853,547	△9,244	2,044,119	378,562	4,676	39,426	△4,169	△20,427	398,068	224	16,610	2,459,023
当期変動額														
剰余金の配当			△50,401		△50,401									△50,401
親会社株主に帰属する当期純利益			160,400		160,400									160,400
自己株式の取得				△15,006	△15,006									△15,006
自己株式の処分		△5		1,292	1,286									1,286
自己株式の消却		△14,804		14,804	—									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△35,481	940	—	3,289	8,667	△22,583	△8	1,342	△21,249
当期変動額合計	—	△14,810	109,998	1,089	96,278	△35,481	940	—	3,289	8,667	△22,583	△8	1,342	75,028
当期末残高	50,552	134,452	1,963,546	△8,154	2,140,398	343,081	5,617	39,426	△880	△11,759	375,485	215	17,953	2,534,052

（単位：百万円）

2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,552	134,452	1,963,546	△8,154	2,140,398	343,081	5,617	39,426	△880	△11,759	375,485	215	17,953	2,534,052
当期変動額														
剰余金の配当			△50,932		△50,932									△50,932
親会社株主に帰属する当期純利益			158,930		158,930									158,930
自己株式の取得				△26,090	△26,090									△26,090
自己株式の処分		△26		2,028	2,001									2,001
自己株式の消却		△24,893		24,893	—									—
土地再評価差額金の取崩			1,146		1,146									1,146
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△31			△31									△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						130,878	3,485	△1,146	743	25,473	159,435	△78	△261	159,095
当期変動額合計	—	△24,951	109,144	831	85,024	130,878	3,485	△1,146	743	25,473	159,435	△78	△261	244,120
当期末残高	50,552	109,501	2,072,691	△7,322	2,225,423	473,960	9,102	38,280	△137	13,714	534,920	137	17,691	2,778,173

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,047	223,004
減価償却費	38,542	38,649
減損損失	2,467	2,664
持分法による投資損益（△は益）	△420	△484
貸倒引当金の増減（△）	△19,977	4,913
投資損失引当金の増減額（△は減少）	0	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△134	851
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△6,606	△37,595
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,876	△1,960
資金運用収益	△459,114	△509,232
資金調達費用	39,754	87,536
有価証券関係損益（△）	△7,434	△35,506
為替差損益（△は益）	△71,654	△127,929
固定資産処分損益（△は益）	176	△2,705
特定取引資産の純増（△）減	16,397	△128,525
特定取引負債の純増減（△）	22,106	27,286
貸出金の純増（△）減	△1,759,380	△1,397,358
預金の純増減（△）	976,640	1,665,414
譲渡性預金の純増減（△）	△77,500	△66,890
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△5,516,805	△490,481
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△54,149	△51,443
コールローン等の純増（△）減	△44,330	△12,965
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△8,360	△87
コールマネー等の純増減（△）	△148,929	△355,947
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	1,481,494	△404,258
外国為替（資産）の純増（△）減	△38,829	48,724
外国為替（負債）の純増減（△）	1,415	2,482
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△349	△3,220
普通社債発行及び償還による増減（△）	△5,000	△15,000
信託勘定借の純増減（△）	△118,627	323,617
資金運用による収入	459,012	501,222
資金調達による支出	△35,639	△84,088
その他	△45,393	113,975
小計	△5,158,457	△685,340
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△49,124	△48,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,207,582	△733,790

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,827,579	△3,732,672
有価証券の売却による収入	4,860,739	2,468,562
有価証券の償還による収入	597,420	576,629
有形固定資産の取得による支出	△12,896	△12,969
有形固定資産の売却による収入	2,297	6,064
無形固定資産の取得による支出	△7,605	△7,556
無形固定資産の売却による収入	—	6
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△538	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,132
その他	△2,202	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,365	△711,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,401	△50,932
非支配株主への配当金の支払額	△8	△49
自己株式の取得による支出	△15,006	△26,090
自己株式の売却による収入	1,381	2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,034	△74,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,661,980	△1,519,485
現金及び現金同等物の期首残高	27,919,539	22,257,558
現金及び現金同等物の期末残高※1	22,257,558	20,738,072

■注記事項

（2024年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　35社

主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。

（連結の範囲の変更）

りそなイノベーションパートナーズ株式会社は新規設立により、首都圏リース株式会社及びディー・エフ・エル・リース株式会社は株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、みなとビジネスサービス株式会社は清算により、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

株式会社葛飾冷機センター

株式会社遠藤管工設備

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該会社等

会社等名

扶桑商事株式会社

日本バルブコントロールズ株式会社

株式会社ヴァルテック

国際文化財株式会社

連結子会社であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の子会社として取り扱っておりません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。

（2）持分法適用の関連会社　5社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行

（持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった首都圏リース株式会社及びディー・エフ・エル・リース株式会社は株式取得に伴い、当連結会計年度から連結子会社となったことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

株式会社葛飾冷機センター

株式会社遠藤管工設備

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

SAC Capital Private Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日　　3社

3月末日　　32社

（2）上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は130,870百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（7）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（8）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（9）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金　12,973百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金　5,068百万円
「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金　4,674百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

（10）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用　発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（11）収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（12）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

（13）リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、受取利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

（14）重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。
②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
③連結会社間取引等
銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（15）のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
なお、重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

（16）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（17）グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内の連結子会社は当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（18）役員向け株式給付信託
当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理をしております。

（重要な会計上の見積り）
会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金　219,490百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報
①算出方法
貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。
当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4. 会計方針に関する事項　（6）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
②主要な仮定
貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。
なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）
・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

（1）概要
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

（2）適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響
当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）
連結キャッシュ・フロー計算書
前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産の純増（△）減」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△349百万円は、「リース債権及びリース投資資産の純増（△）減」として組み替えております。

（追加情報）

従業員持株会支援信託ESOP

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。

（1）取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、5,087百万円、9,365千株であります。

役員向け株式給付信託

当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員（以下、当社の執行役と併せて、「当社グループ役員」という。）を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。原則として中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,636百万円、2,993千株であります。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	22,084百万円
出資金	26,816百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。
現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

8,838百万円

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	62,723百万円
危険債権額	381,170百万円
三月以上延滞債権額	1,949百万円
貸出条件緩和債権額	238,329百万円
合計額	684,172百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

89,308百万円

※ 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

33,548百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,007百万円
有価証券	5,828,994百万円
貸出金	1,478,203百万円
その他資産	8,084百万円
計	7,316,289百万円
担保資産に対応する債務	
預金	100,678百万円
債券貸借取引受入担保金	1,881,539百万円
借用金	3,261,250百万円
その他負債	18,453百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	194,153百万円
その他資産	450,678百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	98,292百万円
金融商品等差入担保金	94,712百万円
敷金保証金	20,306百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	11,364,704百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	10,496,791百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	349,238百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	45,550百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

※11. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	36,000百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

681,634百万円

13. 一部の連結子会社が受託する元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	1,320,288百万円

（連結損益計算書関係）

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	68,971百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	164,567百万円

※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	18,481百万円
株式等売却損	3,080百万円
株式等償却	228百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	229,046百万円
組替調整額	△38,559百万円
税効果調整前	190,487百万円
税効果額	△59,488百万円
その他有価証券評価差額金	130,999百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	17,276百万円
組替調整額	△12,261百万円
税効果調整前	5,015百万円
税効果額	△1,529百万円
繰延ヘッジ損益	3,485百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,043百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	1,043百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	1,043百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	30,840百万円
組替調整額	5,770百万円
税効果調整前	36,611百万円
税効果額	△11,191百万円
退職給付に係る調整額	25,419百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△9百万円
組替調整額	8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1百万円
その他の包括利益合計	160,947百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	2,377,665	—	34,676	2,342,989	注1
自己株式					
普通株式	16,030	36,155	39,065	13,119	注2

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少は会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、2023年5月12日開催の取締役会で決議された自己株式取得に基づく取得15,351千株、2023年11月10日開催の取締役会で決議された自己株式取得に基づく取得19,325千株及び単元未満株式の買取12千株並びに役員向け株式給付信託による取得1,466千株であります。普通株式の自己株式の減少は、（注）1. に記載の当社株式の消却34,676千株、単元未満株式の処分0千株、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡1,980千株及び新株予約権（ストック・オプション）の行使146千株並びに役員向け株式給付信託の当社グループ役員への支給2,262千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が11,345千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。また、当連結会計年度末株式数には従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が9,365千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が2,993千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					137	
合計		—					137	

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2023年5月12日取締役会	普通株式	24,956	10.50	利益剰余金	2023年3月31日	2023年6月8日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当119百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2023年11月10日取締役会	普通株式	25,976	11.00	利益剰余金	2023年9月30日	2023年12月8日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当113百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当33百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2024年5月14日取締役会	普通株式	25,764	11.00	利益剰余金	2024年3月31日	2024年6月11日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当103百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当32百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	20,924,259百万円
日本銀行以外への預け金	△186,187百万円
現金及び現金同等物	20,738,072百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

①有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

②無形固定資産

ソフトウエアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4. 会計方針に関する事項　（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,501百万円
1年超	11,907百万円
合計	15,409百万円

（貸手側）
1. ファイナンス・リース取引
（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	127,503百万円
見積残存価額部分	9,424百万円
受取利息相当額	△19,006百万円
リース投資資産	117,921百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

（単位：百万円）

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	14,033	33,605
1年超2年以内	11,241	27,039
2年超3年以内	7,903	21,031
3年超4年以内	5,371	14,805
4年超5年以内	3,084	9,087
5年超	2,695	21,934
合計	44,329	127,503

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,382百万円
1年超	2,778百万円
合計	4,160百万円

（金融商品関係）
1. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注１）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権（＊1）	498,159	494,640	△3,518
（2）特定取引資産			
売買目的有価証券	255,832	255,832	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	4,609,256	4,444,478	△164,778
その他有価証券（＊2）	4,646,279	4,646,279	—
（4）貸出金	42,745,789		
貸倒引当金（＊1）	△210,541		
	42,535,247	42,515,618	△19,629
資産計	52,544,776	52,356,850	△187,925
（1）預金	63,560,338	63,560,352	14
（2）譲渡性預金	831,250	831,251	1
（3）借用金	3,299,144	3,278,131	△21,013
（4）社債	181,000	181,956	956
負債計	67,871,733	67,851,692	△20,040
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	26,982	26,982	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	12,893	12,910	16
デリバティブ取引計	39,876	39,893	16

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
（＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	55,993
組合出資金（＊3）	70,124

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）非上場株式について56百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	20,508,544	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	105,851	—	—	—	—	—
買入金銭債権	191,492	45,538	37,646	31,746	39,706	151,307
有価証券						
満期保有目的の債券	401,939	244,602	613,373	788,441	965,337	1,605,853
うち国債	350,000	—	300,000	408,000	480,000	1,202,100
地方債	50,110	226,278	310,287	377,337	480,577	3,895
社債	1,828	3,181	3,086	3,103	4,759	399,858
その他有価証券のうち満期があるもの	348,536	643,502	561,298	540,920	311,580	1,170,856
うち国債	—	—	5,000	105,000	123,000	302,900
地方債	48,448	166,740	122,218	201,331	86,127	951
社債	262,812	383,646	177,337	33,723	20,774	170,554
貸出金（＊1）	9,871,720	6,543,682	5,484,533	3,831,836	4,534,097	12,340,854
外国為替	149,963	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産（＊2）	49,916	70,729	36,023	11,350	5,497	7,607
合計	31,627,964	7,548,055	6,732,876	5,204,295	5,856,219	15,276,479

（＊1）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの139,064百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。
（＊2）リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額が見込めないもの210百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	60,949,181	1,924,822	686,334	—	—	—
譲渡性預金	733,750	97,500	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	823,745	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,881,539	—	—	—	—	—
借用金	705,411	535,661	2,058,072	—	—	—
外国為替	7,783	—	—	—	—	—
社債	40,000	46,000	95,000	—	—	—
信託勘定借	1,314,105	—	—	—	—	—
合計	66,455,516	2,603,983	2,839,407	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	—	—
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	180	—	—	180
地方債	—	5,660	—	5,660
その他	—	249,991	—	249,991
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,051,245	—	—	1,051,245
国債	499,544	—	—	499,544
地方債	—	617,256	—	617,256
社債	—	352,187	680,920	1,033,107
その他	395,090	1,041,663	31	1,436,785
資産計	1,946,061	2,266,760	680,952	4,893,773
デリバティブ取引				
金利関連	—	37,457	—	37,457
通貨関連	—	2,423	—	2,423
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△4	—	—	△4
デリバティブ取引計	△4	39,880	—	39,876

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は8,338百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	494,640	494,640
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,606,097	—	—	2,606,097
地方債	—	1,426,402	—	1,426,402
社債	—	397,289	765	398,054
その他	—	13,923	—	13,923
貸出金	—	—	42,515,618	42,515,618
資産計	2,606,097	1,837,615	43,011,024	47,454,737
預金	—	63,560,352	—	63,560,352
譲渡性預金	—	831,251	—	831,251
借用金	—	3,278,131	—	3,278,131
社債	—	181,956	—	181,956
負債計	—	67,851,692	—	67,851,692

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

新株予約権は、オプション評価モデルを用いて時価を算定しております。インプットとなる上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティが観測できないことからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借用金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%−28.7%	0.8%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	10.0%	—
		株価期待収益率	19.0%−22.0%	—
		株価ボラティリティ	69.8%−143.6%	—

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）					
買入金銭債権	20	—	△0	△20	—	—	—	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	696,705	△1,327	△612	△13,844	—	—	680,920	—
その他	—	—	—	31	—	—	31	—

（＊1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティであります。上場確率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価期待収益率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価ボラティリティが上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額　△110百万円

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	861,640	864,124	2,483
	地方債	218,792	219,518	726
	社債	19,043	19,163	119
	小計	1,099,476	1,102,806	3,329
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,875,395	1,741,973	△133,421
	地方債	1,223,384	1,206,883	△16,500
	社債	395,858	378,890	△16,967
	その他	15,142	13,923	△1,218
	小計	3,509,779	3,341,672	△168,107
合計		4,609,256	4,444,478	△164,778

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,014,400	248,087	766,313
	債券	264,885	263,823	1,061
	国債	74,213	74,051	161
	社債	190,671	189,771	900
	その他	281,986	269,335	12,650
	小計	1,561,272	781,246	780,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36,845	42,640	△5,794
	債券	1,885,024	1,951,909	△66,885
	国債	425,331	465,278	△39,947
	地方債	617,256	627,153	△9,896
	社債	842,436	859,477	△17,041
	その他	1,163,137	1,214,855	△51,717
	小計	3,085,007	3,209,405	△124,397
合計		4,646,279	3,990,651	655,628

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	79,306	56,753	78
債券	1,308,187	3,897	14,324
国債	1,238,861	3,708	13,924
地方債	30,527	52	295
社債	38,798	135	105
その他	1,097,813	15,995	25,046
合計	2,485,307	76,645	39,450

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,632百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	650,954
その他有価証券	650,954
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	176,777
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	474,177
（△）非支配株主持分相当額	212
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△3
その他有価証券評価差額金	473,960

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当連結会計年度末までに損益に反映させた額5,094百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引　（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	11,140,576	7,184,106	△24,209	△24,209
		受取変動・支払固定	10,183,516	6,895,370	46,027	46,027
		受取変動・支払変動	2,667,096	2,161,815	1,136	1,136
	キャップ	売建	526	404	3	0
		買建	1,071	71	4	1
	フロアー	売建	4,496	2,868	17	△17
		買建	5,012	2,868	42	42
	スワップション	売建	252,198	133,598	3,127	△1,516
		買建	101,378	55,378	3,258	3,258
合計			／	／	23,112	24,724

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		257,820	182,399	3,455	△649
	為替予約	売建	665,860	202,609	△30,412	△30,412
		買建	807,906	321,218	49,179	49,179
	通貨オプション	売建	488,009	291,980	26,028	△5,356
		買建	357,126	231,361	7,680	△4,877
合計			／	／	3,874	7,883

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	4,218	—	△6	△6
		買建	1,506	—	2	2
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△4	△4

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引
該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	3,767,200	3,437,200	1,078
		受取変動・支払固定		807,257	632,257	13,266
		受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借用金等の有利息の金融資産・負債	19,614	11,592	16
		受取変動・支払変動		—	—	—
合計				／	／	14,361

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	557,132	22,791	△1,451

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。

（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	387,980百万円
勤務費用	10,277百万円
利息費用	3,588百万円
数理計算上の差異の発生額	△18,196百万円
退職給付の支払額	△22,670百万円
その他	21百万円
退職給付債務の期末残高	361,002百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	428,651百万円
期待運用収益	5,583百万円
数理計算上の差異の発生額	12,643百万円
事業主からの拠出額	7,551百万円
退職給付の支払額	△13,723百万円
その他	63百万円
年金資産の期末残高	440,771百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	358,609百万円
年金資産	△440,771百万円
	△82,162百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,427百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△79,734百万円
退職給付に係る負債	8,035百万円
退職給付に係る資産	△87,769百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△79,734百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,277百万円
利息費用	3,588百万円
期待運用収益	△5,583百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5,770百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	836百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	14,890百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	36,611百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	19,655百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	16%
現金及び預金等	19%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が25%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	1.06%～1.38%
長期期待運用収益率	0.00%～2.40%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,819百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社のストック・オプションは、2021年4月1日付の当社と株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの株式交換の効力発生に伴い、同社の各新株予約権の新株予約権者に対して、その所有する当該新株予約権の総数と同数の、当社の新株予約権を付与したものであります。なお、当該新株予約権は、株式会社みなと銀行が付与していたストック・オプションに代えて、2018年4月1日に株式会社関西みらいフィナンシャルグループが付与したものであります。

（1）ストック・オプションの内容

	株式会社りそなホールディングス 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役4名、株式会社みなと銀行執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　70,224株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2021年4月1日から2042年7月20日まで

	株式会社りそなホールディングス 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役5名（うち、社外取締役1名）、株式会社みなと銀行執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　77,280株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2013年6月27日から株式会社みなと銀行の2013年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2043年7月19日まで

	株式会社りそなホールディングス 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役5名（うち、社外取締役1名）、株式会社みなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　80,976株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から株式会社みなと銀行の2014年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2044年7月18日まで

	株式会社りそなホールディングス 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、株式会社みなと銀行執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　63,168株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2015年6月26日から株式会社みなと銀行の2015年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2045年7月17日まで

	株式会社りそなホールディングス 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、株式会社みなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　116,928株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2016年6月29日から株式会社みなと銀行の2016年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2046年7月21日まで

	株式会社りそなホールディングス 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役8名（うち、社外取締役2名）、株式会社みなと銀行執行役員18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　99,456株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2017年6月29日から株式会社みなと銀行の2017年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2047年7月21日まで

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	—	—	4,032	10,752	24,528	27,888
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	4,032	2,016	3,696	2,688
未確定残	—	—	—	8,736	20,832	25,200
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	21,504	53,088	56,112	45,024	81,984	54,768
権利確定	—	—	4,032	2,016	3,696	2,688
権利行使	21,504	36,624	30,240	14,448	28,896	14,784
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	16,464	29,904	32,592	56,784	42,672

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	767	810	808	829	786	797
付与日における公正な評価単価（円）	392	494	538	919	455	592

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却	525,707百万円
貸倒引当金及び貸出金償却	89,051百万円
退職給付に係る負債	18,950百万円
税務上の繰越欠損金（注2）	19,404百万円
その他	71,929百万円
繰延税金資産小計	725,042百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△19,400百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△569,399百万円
評価性引当額小計（注1）	△588,800百万円
繰延税金資産合計	136,242百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△179,608百万円
繰延ヘッジ利益	△3,987百万円
退職給付信託設定益	△5,107百万円
未収配当金	△2,999百万円
その他	△19,316百万円
繰延税金負債合計	△211,019百万円
繰延税金負債の純額	△74,776百万円

（注1）評価性引当額に重要な変動はありません。
（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（＊）	70	64	13,931	1,897	2,080	1,360	19,404
評価性引当額	△70	△64	△13,931	△1,897	△2,080	△1,355	△19,400
繰延税金資産	—	—	—	—	—	4	4

（＊）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.59%
（調整）	
評価性引当額	△1.12%
親会社と子会社の実効税率差	0.06%
受取配当金益金不算入	△0.76%
繰越欠損金控除期限経過	0.03%
その他	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.00%

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	941,663
うち信託報酬	25,424
うち役務取引等収益	264,757
預金・貸出業務	73,566
為替業務	37,893
信託関連業務	38,534
証券関連業務	27,804
代理業務	12,801
保護預り・貸金庫業務	2,892
保証業務	10,095

（注）信託報酬は主に個人部門及び法人部門から、役務取引等収益は主に個人部門、法人部門及び関西みらいフィナンシャルグループから発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	備考
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社田エンタープライズ	滋賀県草津市	10	不動産賃貸業	—	融資取引	資金の貸付	—	貸出金	60	注1 注2 注3

（注）1．融資取引の取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2．当社の執行役太田成信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
3．貸出金の担保として不動産を受入れております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報
該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	1,184円76銭
1株当たり当期純利益	67円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円77銭

（注）1．1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,778,173百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,829百万円
うち新株予約権	137百万円
うち非支配株主持分	17,691百万円
普通株式に係る期末の純資産	2,760,343百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,329,869千株

＊「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（9,365千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（2,993千株）を控除しております。

2．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	158,930百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	158,930百万円
普通株式の期中平均株式数	2,344,557千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	312千株

＊「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（10,383千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,074千株）を控除しております。

（重要な後発事象）

連結子会社の吸収合併

2023年11月10日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループを吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、本合併に係る合併契約書を締結し、2024年4月1日に合併いたしました。

1．本合併の目的

当社の中期経営計画に掲げる「グループ連結運営のさらなる強化」に資する施策として、次なる「グループガバナンスの強化」に向けたステージへ進化するための最適な組織体制の構築を図ることを目的とし、本合併を決定しました。

2．本合併の要旨

（1）本合併の日程

合併契約承認の取締役会決議日（株式会社関西みらいフィナンシャルグループ）	2023年11月9日
合併契約承認の取締役会決議日（当社）	2023年11月10日
合併契約締結日	2023年11月10日
本合併の効力発生日	2024年4月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、株式会社関西みらいフィナンシャルグループにおいては同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、双方において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

（2）本合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）です。

（3）本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社関西みらいフィナンシャルグループの全株式を保有しているため、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

（4）消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（5）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

自己株式の取得及び自己株式の消却

2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第50条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。また、会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却に係る事項を決定いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類
当社普通株式

②取得する株式の総数
30,000,000株（上限）
（発行済普通株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.29%）

③取得価額の総額
200億円（上限）

④取得期間
2024年5月15日から2024年6月21日

⑤取得方法
取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

（3）消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類
当社普通株式

②消却する株式の数
上記（2）により取得した自己株式の全株式数

③消却予定日
2024年7月10日

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益
業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年3月期							2024年3月期						
	報告セグメント					その他	合計	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらいフィナンシャルグループ	計			個人部門	法人部門	市場部門	関西みらいフィナンシャルグループ	計		
業務粗利益	188,752	288,773	△1,636	135,958	611,848	△9,229	602,618	210,482	307,366	△17,983	137,963	637,827	△6,627	631,200
経費	△150,410	△152,443	△4,834	△101,759	△409,447	4,736	△404,711	△156,602	△156,418	△6,473	△100,800	△420,294	3,739	△416,555
実質業務純益	38,342	136,371	△6,470	34,199	202,443	△4,144	198,298	53,879	150,987	△24,457	37,162	217,572	△2,453	215,119
与信費用	△2,118	△11,198	－	△3,364	△16,681	731	△15,950	△58	△30,587	－	△5,527	△36,174	514	△35,660
与信費用控除後業務純益（計）	36,223	125,173	△6,470	30,835	185,761	△3,413	182,348	53,821	120,399	△24,457	31,634	181,398	△1,938	179,459

（注）1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。
2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2023年3月期については30百万円（利益）、2024年3月期については10百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益の一部を、2023年3月期については71百万円、2024年3月期については50百万円、それぞれ含めております。
4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部を、2023年3月期については348百万円、2024年3月期については434百万円を含めております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2023年3月期	2024年3月期
報告セグメント計	185,761	181,398
「その他」の区分の損益	△3,413	△1,938
与信費用以外の臨時損益	45,342	43,502
特別損益	△2,643	41
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	225,047	223,004

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64,824	62,723
危険債権	353,425	381,170
要管理債権	250,107	240,279
三月以上延滞債権	1,659	1,949
貸出条件緩和債権	248,448	238,329
不良債権合計	668,357	684,173
正常債権	41,866,394	43,221,665
債権合計	42,534,752	43,905,839

（注）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

株式の状況

■発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2020年6月30日（注）1	△21,706	2,302,411	—	50,472	—	50,472
2020年7月6日　（注）2	417	2,302,829	79	50,552	79	50,552
2021年4月1日　（注）3	209,220	2,512,049	—	50,552	97,371	147,923
2021年8月10日（注）4	△88,006	2,424,042	—	50,552	—	147,923
2022年1月11日（注）5	△23,062	2,400,980	—	50,552	—	147,923
2023年1月20日（注）6	△23,314	2,377,665	—	50,552	—	147,923
2023年7月31日（注）7	△15,351	2,362,314	—	50,552	—	147,923
2024年1月25日（注）8	△19,325	2,342,989	—	50,552	—	147,923

（注）1. 自己株式（普通株式21,706千株）の消却
2. 業績連動発行型株式報酬としての新株式（普通株式417千株）の発行
発行価格　383円
資本組入額　191.5円
割当先　当社執行役13名、当社執行役（退任者）10名、当社子会社の業務執行取締役等26名、当社子会社の業務執行取締役等（退任者）18名
3. 株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの簡易株式交換に際しての新株式（普通株式209,220千株）の発行
4. 自己株式（普通株式88,006千株）の消却
5. 自己株式（普通株式23,062千株）の消却
6. 自己株式（普通株式23,314千株）の消却
7. 自己株式（普通株式15,351千株）の消却
8. 自己株式（普通株式19,325千株）の消却

■発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株）（2024年3月31日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,342,989,566	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,342,989,566	—	—

■大株主

普通株式（上位10名）

（2024年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	347,102	14.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	134,189	5.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	94,138	4.01
第一生命保険株式会社	75,145	3.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	62,529	2.66
日本生命保険相互会社	54,355	2.32
AMUNDI GROUP（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,133	1.92
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	40,903	1.74
JP MORGAN CHASE BANK 385632（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	39,133	1.67
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	37,685	1.60

組織図 (2024年7月1日現在)

役員一覧

■取締役

（2024年6月末現在）

役職名	氏名	委員会等	担当及び委嘱等	兼職
取締役 兼代表執行役社長 兼グループCEO	南　昌宏		CX・SX・DX・事業開発担当統括	
取締役 兼執行役副社長 兼グループCSO	石田　茂樹		グループ戦略部担当統括兼グループ戦略部（法人・融資業務改革）担当	りそな銀行 取締役
取締役兼執行役 兼グループCIO 兼グループCPRO	野口　幹夫		ＩＴ企画部門担当統括（＊1）兼プロセス改革部担当統括兼グループ戦略部（システム改革）担当	りそな銀行 専務執行役員
取締役	及川　久彦	監査委員会委員		りそな銀行 取締役
社外取締役	馬場　千晴	報酬委員会委員長		
	岩田　喜美枝	指名委員会委員長		味の素株式会社 社外取締役
	江上　節子	指名委員会委員 報酬委員会委員		日本証券金融株式会社 社外取締役
	池　史彦	取締役会議長		株式会社NTTデータグループ 社外取締役 エーザイ株式会社 社外取締役
	野原　佐和子	報酬委員会委員		株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長 第一三共株式会社 社外取締役 京浜急行電鉄株式会社 社外取締役
	山内　雅喜	監査委員会委員長 指名委員会委員		パーソルホールディングス株式会社 社外取締役 セイコーエプソン株式会社 社外取締役
	田中　克幸	監査委員会委員		弁護士（東京靖和綜合法律事務所） 株式会社マネーフォワード 社外監査役
	安田　隆二	監査委員会委員		東京女子大学 理事長

（注）1. 馬場千晴、岩田喜美枝、江上節子、池史彦、野原佐和子、山内雅喜、田中克幸及び安田隆二の８氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 江上節子氏の戸籍上の氏名は、楠本節子であります。
3. CEO：Chief Executive Officer（経営）　CSO：Chief Strategy Officer（戦略立案）　CIO：Chief Information Officer（情報）
CPRO：Chief Process Reengineering Officer（プロセス改革）
（＊1）ＩＴ企画部・ＩＴセキュリティ統括部担当統括

■執行役

（2024年6月末現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等
執行役	岩永　省一（＊1）	グループ戦略部（りそな銀行経営管理）担当
執行役	福岡　聡（＊2）	グループ戦略部（埼玉りそな銀行経営管理）担当
執行役	西山　和宏（＊3）	グループ戦略部（関西みらい銀行経営管理）担当
執行役	武市　寿一（＊4）	グループ戦略部（みなと銀行経営管理）担当
執行役	鶴田　哲郎（＊4）	グループ戦略部（統合推進室）担当
執行役 兼グループCAO	秋山　浩一（＊1）	内部監査部担当
執行役	田原　英樹（＊1）	市場企画部担当
執行役 兼グループCFO	太田　成信	財務部担当
執行役 兼グループCRO 兼グループCCO	村尾　幸信（＊1）	リスク統括部担当兼コンプライアンス統括部担当
執行役 兼グループCHRO	関口　英夫（＊1）	人財サービス部担当兼ファシリティ管理部担当
執行役	伊佐　真一郎（＊1）	グループ戦略部長兼グループ戦略部部長（特命※5担当）
執行役	井上　俊一（＊4）	IT企画部（統合推進）担当
執行役	後藤　典之	グループ戦略部（関西グループ管理）担当
執行役	片山　光輝（＊1）	IT企画部担当兼ITセキュリティ統括部担当兼グループ戦略部（システム改革）副担当
執行役 兼グループCDIO	持田　一樹（＊1）	DX企画部担当兼カスタマーサクセス部担当兼データサイエンス部担当兼グループ戦略部（住宅ローン業務プロセス改革）担当兼グループ戦略部（事業開発）担当
執行役 兼グループCSuO	岩舘　伸樹（＊1）	グループ戦略部担当
執行役	髙矢　葉子（＊1）	コーポレートガバナンス事務局担当
執行役	松井　邦夫	コーポレートコミュニケーション部担当
執行役	山本　典嗣（＊1）	信用リスク統括部担当兼グループ戦略部（法人・融資業務改革）副担当
執行役	水川　敏幸（＊1）	プロセス改革部担当兼グループ戦略部（業務プロセス改革）担当
執行役	川邉　秀文（＊1）	DX企画部副担当兼カスタマーサクセス部副担当兼データサイエンス部副担当兼グループ戦略部（住宅ローン業務プロセス改革）副担当兼グループ戦略部（事業開発）副担当

（注）1. CAO：Chief Audit Officer（監査）　CFO：Chief Financial Officer（財務）　CRO：Chief Risk Officer（リスク管理）
CCO：Chief Compliance Officer（コンプライアンス）CHRO：Chief Human Resource Officer（人財）
CDIO：Chief Digital Innovation Officer（デジタル戦略）　CSuO: Chief Sustainability Officer（サステナビリティ）
※1りそな銀行兼務　※2埼玉りそな銀行兼務　※3関西みらい銀行兼務　※4みなと銀行兼務　※5業務プロセス改革

子会社等の状況

■連結子会社（国内）

（2024年3月末現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行 信託	1918年5月15日	100.0	—
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区	70,000	銀行	2002年8月27日	100.0	—
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区	38,971	銀行	1950年11月24日	—	100.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区	39,984	銀行	1949年9月6日	—	100.0
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（※1）	大阪市中央区	29,589	銀行持株会社	2017年11月14日	100.0	—
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	1975年5月8日	100.0	—
りそな決済サービス株式会社（※2）	東京都江東区	1,000	ファクタリング	1978年10月25日	100.0	—
りそなカード株式会社	東京都江東区	1,000	クレジットカード 信用保証	1983年2月12日	77.5	—
りそなキャピタル株式会社	東京都江東区	5,049	ベンチャーキャピタル	1988年3月29日	100.0	—
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区	1,000	投資運用 投資助言・代理	2015年8月3日	100.0	—
りそな総合研究所株式会社	大阪市北区	100	コンサルティング	1986年10月1日	100.0	—
りそなビジネスサービス株式会社	東京都江東区	60	事務等受託 有料職業紹介	1987年10月2日	100.0	—
りそな企業投資株式会社	東京都港区	100	投資事業組合財産の管理運営	2021年1月29日	99.9	0.0
りそなデジタルハブ株式会社	東京都台東区	100	DX推進支援	2022年4月1日	93.3	—
FinBASE株式会社	東京都江東区	100	金融デジタルプラットフォーム営業	2022年4月1日	80.0	—
株式会社Loco Door	東京都江東区	400	地方創生支援	2022年7月1日	100.0	—
りそなイノベーションパートナーズ株式会社（※3）	東京都江東区	3,500	コーポレートベンチャーキャピタル	2024年2月6日	100.0	—
首都圏リース株式会社（※4・6）	東京都千代田区	3,300	リース	1976年4月2日	100.0	—
ディー・エフ・エル・リース株式会社（※5・6）	大阪市中央区	3,700	リース	1982年1月12日	100.0	—
りそなみらいズ株式会社（※7）	滋賀県大津市	10	銀行補助	1977年11月1日	31.7	68.3
株式会社地域デザインラボさいたま	さいたま市浦和区	100	地域課題解決	2021年10月1日	—	100.0
みらいリーナルパートナーズ株式会社	大阪市中央区	100	経営課題解決	2022年3月18日	—	100.0
関西みらいリース株式会社	大阪市中央区	100	リース	1975年2月1日	—	100.0
関西みらい保証株式会社	大阪市西淀川区	6,397	信用保証	1995年3月17日	—	100.0
みなとリース株式会社	神戸市中央区	30	リース	1984年6月21日	—	100.0
株式会社みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード	1990年7月11日	—	100.0
みなと保証株式会社	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年5月26日	—	100.0
みなとキャピタル株式会社	神戸市中央区	250	投資	2000年6月23日	—	100.0
その他 4社						

（※1）2024年4月1日に株式会社りそなホールディングスと合併いたしました。
（※2）2024年4月1日に株式会社りそなホールディングスが保有する株式20%を株式会社デジタルガレージへ譲渡いたしました。
（※3）りそなイノベーションパートナーズ株式会社は、2024年2月6日に設立しました。
（※4）首都圏リース株式会社は、2024年3月28日に株式会社りそなホールディングスの完全子会社となりました。
（※5）ディー・エフ・エル・リース株式会社は、2024年1月4日に株式会社りそなホールディングスの完全子会社になりました。
（※6）首都圏リース株式会社とディー・エフ・エル・リース株式会社は、2024年4月1日に合併し、同日付でりそなリース株式会社に商号変更いたしました。
（※7）りそなみらいズ株式会社の議決権比率は2024年4月1日に株式会社りそなホールディングス100%となりました。

■連結子会社（海外）

（2024年3月末現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	405,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	—	48.4
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	—	100.0
Resona Merchant Bank Asia Limited	シンガポール共和国 シンガポール	194,845 千 シンガポールドル	ファイナンス M＆A	1981年 5月19日	—	100.0

■持分法適用関連会社

（2024年3月末現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区	51,000	有価証券管理、資産管理に係る信託、銀行	2000年 6月20日	—	16.6
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	東京都目黒区	80	情報処理サービス	1983年 10月1日	15.0	—
りそなデジタル・アイ株式会社	大阪府豊中市	100	情報処理サービス	1998年 3月26日	49.0	—
株式会社DACS	大阪市中央区	100	情報処理サービス	1970年 7月23日	30.0	—
株式会社ことら	東京都中央区	1,700	資金決済インフラの企画・運営業務	2021年 7月1日	—	25.0

りそなホールディングス

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等 …… 61

自己資本

自己資本の構成及び充実度 …… 62

オペレーショナル・リスク …… 66

自己資本調達手段の概要 …… 68

リスク管理

信用リスク …… 69

信用リスク削減手法 …… 82

派生商品取引 …… 84

証券化エクスポージャー …… 85

CVAリスク …… 90

マーケット・リスク …… 91

出資・株式等エクスポージャー …… 91

みなし計算 …… 92

金利リスク …… 92

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 …… 93

報酬に関する開示事項 …… 94

連結の範囲等

■銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.及びDFL-SHUTOKEN LEASING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は持株自己資本比率告示第15条の定めにより持株会社グループに含めております。

■持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…35社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社りそな銀行	銀行、信託
株式会社埼玉りそな銀行	銀行
株式会社関西みらい銀行	銀行
株式会社みなと銀行	銀行
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	銀行持株会社
りそな保証株式会社	信用保証
りそな決済サービス株式会社	ファクタリング
りそなカード株式会社	クレジットカード、信用保証
りそなキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル
りそなアセットマネジメント株式会社	投資運用、投資助言・代理
りそな総合研究所株式会社	コンサルティング
りそなビジネスサービス株式会社	事務等受託、有料職業紹介
りそな企業投資株式会社	投資事業組合財産の管理運営
りそなデジタルハブ株式会社	DX推進支援
FinBASE株式会社	金融デジタルプラットフォーム営業業務
株式会社Loco Door	地方創生支援
りそなイノベーションパートナーズ株式会社	コーポレートベンチャーキャピタル
首都圏リース株式会社	リース
ディー・エフ・エル・リース株式会社	リース
りそなみらいズ株式会社	銀行補助
株式会社地域デザインラボさいたま	地域課題解決
みらいリーナルパートナーズ株式会社	経営課題解決
関西みらいリース株式会社	リース
関西みらい保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース
株式会社みなとカード	クレジットカード
みなと保証株式会社	信用保証
みなとキャピタル株式会社	投資
P. T. Bank Resona Perdania	銀行
P. T. Resona Indonesia Finance	リース
Resona Merchant Bank Asia Limited	ファイナンス、M&A
その他4社	

■持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

（単位：億円）

名称	総資産の額	純資産の額	主な事業の内容
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.	0	0	調査、情報提供
DFL-SHUTOKEN LEASING (HONG KONG) COMPANY LIMITED	30	1	貸金業、リース

持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

■持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。
信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年3月末は粗利益配分手法、2024年3月末は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		2,115,442	2,199,658
うち、資本金及び資本剰余金の額		185,005	160,054
うち、利益剰余金の額		1,963,546	2,072,691
うち、自己株式の額(△)		8,154	7,322
うち、社外流出予定額(△)		24,956	25,764
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△12,639	13,577
うち、為替換算調整勘定		△880	△137
うち、退職給付に係るものの額		△11,759	13,714
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		215	137
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		2,180	2,505
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		39,240	22,307
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		4,792	7,870
うち、適格引当金コア資本算入額		34,447	14,437
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		27,579	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,588	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4,899	2,846
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	2,179,505	2,241,033
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		36,045	31,635
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		36,045	31,635
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		2,790	2,923
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		3,530	3,311
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		1,269	1,495
退職給付に係る資産の額		34,810	60,920
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		28	19
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	78,475	100,306
自己資本			
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	2,101,030	2,140,727

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		15,435,496	15,524,712
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		57,520	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		57,520	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		84,715	266,929
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		1,103,597	863,153
フロア調整額		204,173	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	16,827,983	16,654,795
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(二))		12.48	12.85

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査または財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,076,242
標準的手法が適用されるポートフォリオ	47,748
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,025,136
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	707,225
特定貸付債権	23,543
ソブリン向けエクスポージャー	9,225
金融機関等向けエクスポージャー	11,822
居住用不動産向けエクスポージャー	160,021
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,989
その他リテール向けエクスポージャー	58,701
購入債権エクスポージャー	26,454
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,151
証券化エクスポージャー	3,357
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	53,906
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,103
PD/LGD方式	36,882
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	10,920
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	60,377
ルック・スルー方式	56,594
マンデート方式	—
蓋然性方式250%	809
蓋然性方式400%	1,426
フォールバック方式1250%	1,547
CVAリスクに係る所要自己資本の額	6,034
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	359
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	33,317
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,601
フロア調整	16,333
計	1,251,173

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
標準的方式	6,777
金利リスク	2,822
株式リスク	—
外国為替リスク	2,324
コモディティ・リスク	—
オプション取引	1,630

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
粗利益配分手法	88,287

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年3月末
連結総所要自己資本額	1,346,238

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年3月末	
信用リスク	15,524,712	1,241,977
標準的手法が適用されるポートフォリオ	987,069	78,965
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	12,559,302	1,004,744
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	8,709,246	696,739
特定貸付債権	342,202	27,376
ソブリン向けエクスポージャー	109,364	8,749
金融機関等向けエクスポージャー	222,090	17,767
居住用不動産向けエクスポージャー	1,757,300	140,584
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	64,049	5,123
その他リテール向けエクスポージャー	765,441	61,235
購入債権エクスポージャー	305,290	24,423
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	284,316	22,745
証券化エクスポージャー	48,921	3,913
株式等エクスポージャー	553,386	44,270
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	553,386	44,270
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	699,490	55,959
ルック・スルー方式	662,573	53,005
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	7,432	594
蓋然性方式400%	2,145	171
フォールバック方式1250%	27,338	2,187
CVAリスク	60,754	4,860
限定的なBA-CVA	60,754	4,860
中央清算機関関連エクスポージャー	2,012	160
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	197,525	15,802
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	416,251	33,300
マーケット・リスク	266,929	21,354
簡易的方式適用分	1,004	80
標準的方式適用分	265,924	21,273
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	863,153	69,052
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	16,654,795	1,332,383

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法
当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法
当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。
LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。
ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要
（単位：百万円）

	2024年3月末
BIC	112,998
ILM	0.61
オペレーショナル・リスク相当額	69,052
オペレーショナル・リスク・アセットの額	863,153

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素
（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	426,825	／	／
資金運用収益	493,696	482,584	464,874
資金調達費用	91,418	79,991	52,214
金利収益資産	72,416,268	71,703,318	74,707,903
受取配当金	23,900	21,764	21,534
SC	327,268	／	／
役務取引等収益	264,816	259,499	257,831
役務取引等費用	76,650	72,360	70,269
その他業務収益	65,295	72,155	61,478
その他業務費用	43,799	45,639	42,454
FC	24,242	／	／
特定取引勘定のネット損益	797	3,040	3,214
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	45,384	16,591	△3,238
BI	778,336	／	／
BIC	112,998	／	／
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	778,336	／	／
除外特例によって除外したBI	—	／	／

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円・件）

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	629	450	227	499	154	274	488	345	474	817	436
損失の件数	84	44	38	25	35	33	33	49	47	59	44
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	629	450	227	499	154	274	488	345	474	817	436
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	302	307	106	405	45	158	387	184	337	680	291
損失の件数	8	8	5	2	2	5	5	5	12	23	7
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	302	307	106	405	45	158	387	184	337	680	291
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
りそなホールディングス	普通株式	2,199,658	—	—
りそなホールディングス	新株予約権	137	—	—
P.T. Bank Resona Perdania	非支配株主持分	5,352	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。
いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	82,837,339	64,351,556	7,396,289	10,015,741	156,404	917,347	586,980
海外	177,912	157,469	9,805	3,964	347	6,325	2,192
計	83,015,251	64,509,025	7,406,095	10,019,705	156,751	923,672	589,173
業種別							
製造業	4,061,706	3,203,797	342,531	494,711	19,902	763	149,557
農業，林業	30,520	28,078	898	1,521	21	2	3,041
漁業	2,320	2,318	—	1	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	14,709	12,480	1,957	245	25	—	1,238
建設業	938,433	760,377	83,044	91,929	3,056	25	16,021
電気・ガス・熱供給・水道業	557,467	463,169	26,548	56,642	11,089	18	2,530
情報通信業	411,281	322,535	44,411	43,396	627	310	6,328
運輸業，郵便業	991,908	840,865	62,529	86,039	2,333	141	35,323
卸売業，小売業	3,305,036	2,823,854	238,277	218,772	23,452	679	96,361
金融業，保険業	3,726,640	893,136	120,026	2,401,998	74,551	236,928	829
不動産業	8,467,270	8,280,963	54,776	117,844	13,045	640	79,214
物品賃貸業	486,090	456,539	10,583	18,781	142	44	2,505
各種サービス業	2,639,894	2,330,580	119,818	181,762	6,907	825	115,674
個人	14,950,491	14,884,462	—	65,958	—	70	66,446
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	40,111,106	28,354,417	5,569,947	6,183,263	1,247	2,229	213
外国の中央政府・中央銀行等	718,471	914	717,556	—	—	—	2
その他	1,601,901	850,533	13,188	56,838	347	680,994	13,883
計	83,015,251	64,509,025	7,406,095	10,019,705	156,751	923,672	589,173
残存期間別							
1年以下	9,170,807	5,692,256	200,156	3,223,968	40,406	14,019	／
1年超3年以下	4,412,971	2,972,604	1,043,491	313,546	32,510	50,817	／
3年超5年以下	5,206,887	3,768,752	837,865	551,026	24,663	24,579	／
5年超7年以下	2,951,359	2,122,038	738,021	42,917	16,071	32,311	／
7年超	30,174,541	25,460,225	4,206,492	359,922	42,751	105,149	／
期間の定めのないもの	31,098,684	24,493,148	380,068	5,528,324	347	696,795	／
計	83,015,251	64,509,025	7,406,095	10,019,705	156,751	923,672	／

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは82,086,947百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は928,303百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年3月末						
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	うち、延滞又はデフォルト
地域別							
国内	79,536,540	64,236,756	8,201,024	5,948,568	144,990	1,005,199	631,650
海外	179,061	156,062	12,866	3,968	663	5,499	14,876
計	79,715,601	64,392,819	8,213,891	5,952,536	145,654	1,010,699	646,526
業種別							
製造業	4,312,591	3,557,932	321,605	407,252	24,226	1,574	186,106
農業，林業	30,073	28,112	741	1,147	69	2	2,631
漁業	3,225	2,741	—	482	1	—	144
鉱業，採石業，砂利採取業	14,310	12,397	1,766	117	29	—	1,254
建設業	1,033,405	874,696	79,507	72,633	6,465	102	17,166
電気・ガス・熱供給・水道業	563,635	506,025	25,969	21,081	10,540	18	3,549
情報通信業	476,983	389,824	60,495	26,095	469	98	7,180
運輸業，郵便業	1,033,762	918,527	60,083	49,233	5,637	280	37,587
卸売業，小売業	3,519,810	3,086,654	225,886	189,323	16,556	1,388	124,034
金融業，保険業	1,422,159	983,945	120,569	195,217	45,755	76,671	7,369
不動産業	8,726,491	8,582,475	50,817	72,481	20,126	591	60,413
物品賃貸業	524,633	507,396	5,711	11,328	153	44	2,835
各種サービス業	2,734,990	2,444,413	118,409	159,768	11,956	442	106,614
個人	15,081,226	15,015,203	—	65,981	—	40	62,068
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	37,255,425	26,606,215	6,122,448	4,523,761	3,000	—	237
外国の中央政府・中央銀行等	998,829	655	998,174	—	—	—	1
その他	1,984,046	875,603	21,704	156,629	663	929,445	27,330
計	79,715,601	64,392,819	8,213,891	5,952,536	145,654	1,010,699	646,526
残存期間別							
1年以下	5,751,859	4,165,219	568,345	970,839	24,081	23,374	／
1年超3年以下	4,029,460	3,049,555	784,032	184,672	11,200	—	／
3年超5年以下	6,097,124	4,084,166	1,132,491	865,799	14,666	—	／
5年超7年以下	4,346,040	3,033,658	1,263,311	38,881	10,188	—	／
7年超	29,906,631	25,371,400	4,087,068	399,786	48,375	—	／
期間の定めのないもの	29,584,484	24,688,818	378,641	3,492,557	37,141	987,325	／
計	79,715,601	64,392,819	8,213,891	5,952,536	145,654	1,010,699	／

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは78,423,402百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は1,292,198百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	117,601	△1,489	116,111	116,111	△943	115,168
特定海外債権引当勘定	2	△1	0	0	△0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	112,569	△19,355	93,213	93,213	3,428	96,642
海外	3,518	869	4,387	4,387	3,445	7,833
計	116,087	△18,485	97,601	97,601	6,873	104,475
業種別						
製造業	46,465	△15,722	30,742	30,742	△3,851	26,891
農業，林業	735	595	1,331	1,331	△1,267	64
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	192	△130	62	62	65	127
建設業	2,491	120	2,612	2,612	153	2,766
電気・ガス・熱供給・水道業	18	△18	—	—	590	590
情報通信業	894	△43	851	851	△52	799
運輸業，郵便業	2,256	1,183	3,440	3,440	1,324	4,765
卸売業，小売業	18,829	911	19,740	19,740	6,696	26,437
金融業，保険業	71	37	108	108	4,422	4,531
不動産業	5,586	△959	4,627	4,627	△395	4,231
物品賃貸業	194	124	319	319	26	345
各種サービス業	28,744	△6,157	22,586	22,586	△3,914	18,672
個人	1,632	623	2,255	2,255	△788	1,466
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	7,973	949	8,922	8,922	3,861	12,784
計	116,087	△18,485	97,601	97,601	6,873	104,475

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	4,396	2,198
農業，林業	51	833
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	719	1,185
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	99	112
運輸業，郵便業	77	706
卸売業，小売業	2,609	5,705
金融業，保険業	2	16
不動産業	1,371	1,362
物品賃貸業	△0	5
各種サービス業	2,109	1,029
個人	269	118
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	4,299	5,207
計	16,007	18,481

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	2,314	28,686
10%	—	12,572
20%	53,706	620
35%	—	—
50%	30,642	48
75%	—	—
100%	5,953	543,662
150%	—	13,178
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	92,617	598,768

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	19,107	—	19,107	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	30,287	8,431	30,287	116	13,784	45.33%
我が国の地方公共団体向け	9,524	—	9,524	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	10,333	—	10,333	—	1,033	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	96,347	61,926	96,347	51,812	73,989	49.93%
法人等向け	771,272	986,390	769,249	103,273	849,287	97.33%
中堅中小企業等向け及び個人向け	23	7,027	—	—	—	—
延滞等	25,353	2,515	25,240	2,090	38,855	142.16%
株式等	91,880	—	91,880	—	91,880	100.00%
その他	2,603	—	2,603	—	520	20.00%
合計	1,056,735	1,066,291	1,054,575	157,293	1,069,350	88.23%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%(注)	400%(注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	19,107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,107
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,836	27,568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,404
我が国の地方公共団体向け	9,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,524
我が国の政府関係機関向け	10,333	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,333
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	92,076	4,651	—	—	—	51,433	—	—	—	—	—	148,160
法人等向け	21,497	12,074	—	—	—	838,951	—	—	—	—	—	872,522
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	2,061	—	—	—	159	—	25,110	—	—	—	27,330
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	91,880	—	—	91,880
その他	2,603	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,603
合計	157,980	46,354	—	—	—	890,543	—	25,110	91,880	—	—	1,211,869

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（信用リスク削減手法適用前）	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
40%未満	157,600	10,493	3.62%	157,980
40%以上70%以下	46,295	8,467	99.66%	46,354
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	737,883	1,044,850	14.92%	890,543
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	23,076	2,479	84.41%	25,110
250%(注)	91,880	—	—	91,880
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,056,735	1,066,291	15.65%	1,211,869

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	50%	10,152	9,661
	2年半以上	70%	70,303	52,174
良	2年半未満	70%	46,193	36,357
	2年半以上	90%	147,608	184,719
可	期間の別なし	115%	45,993	65,820
弱い	期間の別なし	250%	905	22,588
デフォルト	期間の別なし	0%	—	722
計			321,156	372,045

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	7,470	7,697
	2年半以上	120%	10,545	7,551
可	期間の別なし	140%	10,033	559
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			28,049	15,809

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年3月末
300%	12,266
400%	8,793
計	21,060

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	／	18,571,093	3,008,090	1,355,208	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.11%	25.45%	／	17.99%	6,253,092	2,306,924	714,945	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.78%	28.14%	／	48.14%	10,683,264	662,315	610,188	75.00%
Ｆ・Ｇ	8.48%	27.22%	／	100.87%	1,191,668	31,398	24,047	75.00%
デフォルト	100.00%	33.26%	37.17%	23.17%	443,067	7,452	6,027	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	／	34,543,770	6,184,511	—	—
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.35%	／	0.23%	34,519,562	6,183,648	—	—
Ｂ～Ｅ	0.86%	32.99%	／	60.66%	23,992	862	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	11.63%	11.09%	6.74%	215	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	／	524,903	738,368	22,400	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.09%	16.19%	／	9.77%	488,555	724,781	10,000	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.58%	32.35%	／	41.77%	36,347	13,586	12,400	75.00%
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	／	／	／	／	329,930	—	—	—
ＳＡ・Ａ	0.08%	90.00%	／	104.52%	260,051	—	—	—
Ｂ～Ｅ	0.54%	90.00%	／	202.04%	64,297	—	—	—
Ｆ・Ｇ	7.23%	90.00%	／	484.71%	4,617	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	／	1125.00%	963	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	／	402,718	12,784	14,652	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.06%	40.27%	／	24.12%	213,925	210	—	—
Ｂ～Ｅ	2.05%	38.67%	／	103.27%	170,660	11,834	13,665	75.00%
Ｆ・Ｇ	7.60%	33.95%	／	125.51%	10,423	740	987	75.00%
デフォルト	100.00%	33.50%	36.86%	55.05%	7,708	—	—	—

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	／	19,862,740	1,135,383	3,283,749	22.76%
ＳＡ・Ａ	0.11%	34.47%	／	24.90%	6,861,636	577,151	2,051,237	20.33%
Ｂ～Ｅ	0.78%	27.96%	／	47.72%	11,435,915	522,371	1,157,074	26.99%
Ｆ・Ｇ	8.52%	26.15%	／	98.34%	1,076,320	26,192	50,540	24.39%
デフォルト	100.00%	31.47%	35.35%	13.20%	488,867	9,668	24,897	23.02%
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	／	33,604,857	4,526,762	546,756	10.25%
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.62%	／	0.25%	33,579,418	4,524,212	540,975	10.00%
Ｂ～Ｅ	0.87%	33.28%	／	54.31%	25,199	2,550	5,780	33.40%
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	16.96%	17.04%	0.65%	239	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	／	583,743	138,948	299,587	11.52%
ＳＡ・Ａ	0.09%	44.93%	／	28.96%	549,918	123,828	224,697	10.37%
Ｂ～Ｅ	0.65%	42.01%	／	52.12%	32,825	15,114	74,840	14.97%
Ｆ・Ｇ	13.42%	44.78%	／	196.44%	1,000	5	50	10.00%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	／	408,355	5,637	11,839	40.00%
ＳＡ・Ａ	0.05%	40.61%	／	23.36%	244,689	358	897	40.00%
Ｂ～Ｅ	2.04%	42.42%	／	109.35%	137,238	5,090	10,470	40.00%
Ｆ・Ｇ	9.22%	37.51%	／	146.08%	19,522	188	470	40.00%
デフォルト	100.00%	37.61%	17.60%	10.38%	6,905	—	—	—

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	13,327,011	7,761	—	—
非デフォルト	0.54%	24.42%	／	14.10%	13,271,070	7,636	—	—
デフォルト	100.00%	24.45%	22.34%	26.39%	55,940	125	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	84,685	43,182	482,344	8.95%
非デフォルト	2.61%	65.54%	／	46.06%	84,429	43,144	482,113	8.95%
デフォルト	100.00%	70.76%	68.55%	27.65%	256	38	231	16.51%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	2,582,211	23,429	51,114	33.51%
非デフォルト	1.14%	33.16%	／	26.46%	2,523,180	23,180	50,970	33.51%
デフォルト	100.00%	39.33%	36.82%	31.36%	59,030	248	144	33.83%
購入債権（リテール向け）	／	／	／	／	302,799	—	—	—
非デフォルト	0.21%	20.88%	／	7.52%	302,556	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.02%	22.03%	24.97%	242	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	13,532,306	5,937	—	—
非デフォルト	0.43%	23.90%	／	12.93%	13,477,728	5,826	—	—
デフォルト	100.00%	23.07%	21.00%	25.82%	54,578	110	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	85,310	52,513	469,116	11.19%
非デフォルト	2.60%	65.69%	／	46.52%	85,031	52,450	468,901	11.19%
デフォルト	100.00%	71.92%	69.72%	27.53%	278	62	214	29.05%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	2,583,851	18,471	62,423	18.09%
非デフォルト	1.10%	38.22%	／	29.40%	2,526,591	18,176	62,252	18.01%
デフォルト	100.00%	41.48%	39.08%	29.93%	57,259	295	170	47.92%
購入債権（リテール向け）	／	／	／	／	278,229	—	—	—
非デフォルト	0.25%	20.20%	／	7.84%	278,020	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.55%	22.78%	22.17%	208	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
りそなホールディングス(連結)	15,950 (注3)	35,660 (注3)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋関西みらいフィナンシャルグループ	15,085 (注3)	29,229 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	16,844	29,506
ソブリン向けエクスポージャー	△1	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	419	△267
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	2
その他リテール向けエクスポージャー	3,810	3,406
りそな銀行(連結)	10,162 (注3)	26,061 (注3)
りそな銀行(単体)	9,567 (注3)	19,941 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	9,908	15,998
ソブリン向けエクスポージャー	△1	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	353	△254
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,287	1,699
埼玉りそな銀行(連結)	2,153 (注3)	3,760 (注3)
埼玉りそな銀行(単体)	2,153 (注3)	3,760 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,427	5,033
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	78	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	219	836
関西みらいフィナンシャルグループ	3,364 (注3)	(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,508	8,474
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△13	62
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	2
その他リテール向けエクスポージャー	1,303	870

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。

3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2024年3月期の与信関連費用は、前年度比197億円増加し、356億円となっております。
前年度比で、りそな銀行（単体）における個別貸倒引当金純繰入額が108億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2019年3月末(注4)		2020年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	22,972 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋関西みらいフィナンシャルグループ	232,008	747	20,282 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	194,781	△6,250	9,703
ソブリン向けエクスポージャー	129	128	1
金融機関等向けエクスポージャー	484	484	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,452	△64	54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	31,498	4,841	4,016
りそな銀行(連結)	／	／	9,292 (注7)
りそな銀行(単体)	122,004	11,752	9,591 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	103,820	7,711	1,851
ソブリン向けエクスポージャー	46	46	1
金融機関等向けエクスポージャー	432	432	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,511	458	△122
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,917	1,831	1,797
埼玉りそな銀行(単体)	32,613	1,104	4,465 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,568	1,358	2,857
ソブリン向けエクスポージャー	9	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	8	8	—
居住用不動産向けエクスポージャー	740	34	△10
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,217	△360	129
関西みらいフィナンシャルグループ	77,391	△12,110	6,224 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	4,994
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	186
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	2,088

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、りそな銀行、埼玉りそな銀行については2019年3月末、関西みらいフィナンシャルグループについては2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年3月末(注4)		2021年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	57,435 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋関西みらいフィナンシャルグループ	254,718	20,188	53,649 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	212,163	9,927	24,216
ソブリン向けエクスポージャー	166	166	△1
金融機関等向けエクスポージャー	639	639	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,892	348	7,707
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	35,345	6,636	3,420
りそな銀行(連結)	／	／	34,908 (注7)
りそな銀行(単体)	121,292	17,893	32,390 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	103,262	13,431	12,028
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	541	541	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,529	642	7,674
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,624	1,946	1,976
埼玉りそな銀行(単体)	30,639	3,872	9,039 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,989	3,472	4,396
ソブリン向けエクスポージャー	21	21	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	710	84	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,859	237	465
関西みらいフィナンシャルグループ	102,786	△1,577	12,219 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	84,911	△6,976	7,791
ソブリン向けエクスポージャー	84	84	—
金融機関等向けエクスポージャー	74	74	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,652	△378	100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	14,861	4,453	978

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年3月末(注4)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	58,728 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋関西みらいフィナンシャルグループ	267,480	18,093	61,411 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	227,441	9,187	54,218
ソブリン向けエクスポージャー	173	172	0
金融機関等向けエクスポージャー	540	540	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,651	356	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	32,713	4,908	3,039
りそな銀行(連結)	／	／	49,725 (注7)
りそな銀行(単体)	125,773	12,979	47,282 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	108,164	8,040	42,216
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	0
金融機関等向けエクスポージャー	456	456	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,488	587	△12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,579	1,813	1,887
埼玉りそな銀行(単体)	32,122	2,987	5,582 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,002	2,839	5,420
ソブリン向けエクスポージャー	40	40	—
金融機関等向けエクスポージャー	24	24	—
居住用不動産向けエクスポージャー	667	183	12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,349	△138	9
関西みらいフィナンシャルグループ	109,584	2,126	8,547 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	93,274	△1,693	6,581
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	59	59	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,495	△414	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	13,784	3,233	1,141

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2022年3月末(注4)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	15,950
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋関西みらいフィナンシャルグループ	285,815	14,165	15,085
うち 事業法人向けエクスポージャー	241,479	△2,065	16,844
ソブリン向けエクスポージャー	109	109	△1
金融機関等向けエクスポージャー	584	584	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,543	446	419
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	453	442	1
その他リテール向けエクスポージャー	30,896	5,902	3,810
りそな銀行(連結)	／	／	10,162
りそな銀行(単体)	147,915	3,744	9,567
うち 事業法人向けエクスポージャー	124,526	△7,818	9,908
ソブリン向けエクスポージャー	40	40	△1
金融機関等向けエクスポージャー	470	470	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,465	640	353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,191	2,192	2,287
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	2,153
埼玉りそな銀行(単体)	34,449	194	2,153
うち 事業法人向けエクスポージャー	28,708	256	1,427
ソブリン向けエクスポージャー	13	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	19	19	—
居住用不動産向けエクスポージャー	660	179	78
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,940	△381	219
関西みらいフィナンシャルグループ	103,449	10,227	3,364
うち 事業法人向けエクスポージャー	88,245	5,496	5,508
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	94	94	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,417	△373	△13
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	453	442	1
その他リテール向けエクスポージャー	12,763	4,091	1,303

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2023年3月末(注3)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
りそなホールディングス(連結)	／	／	35,660 (注6)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋関西みらいフィナンシャルグループ	268,777	25,750	29,229 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	227,647	13,537	29,506
ソブリン向けエクスポージャー	155	155	△0
金融機関等向けエクスポージャー	561	561	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,565	180	△267
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419	410	2
その他リテール向けエクスポージャー	31,158	5,644	3,406
りそな銀行(連結)	／	／	26,061 (注6)
りそな銀行(単体)	137,887	7,275	19,941 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	117,976	328	15,998
ソブリン向けエクスポージャー	52	52	△0
金融機関等向けエクスポージャー	445	445	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,668	510	△254
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,495	1,692	1,699
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	3,760 (注6)
埼玉りそな銀行(単体)	33,490	2,226	3,760 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,811	2,420	5,033
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	17	17	—
居住用不動産向けエクスポージャー	680	120	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,775	△531	836
関西みらいフィナンシャルグループ	97,399	16,248	5,527 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	81,859	10,788	8,474
ソブリン向けエクスポージャー	45	45	—
金融機関等向けエクスポージャー	98	98	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,216	△450	62
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419	410	2
その他リテール向けエクスポージャー	12,888	4,483	870

（注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当グループでは、自己資本比率の算出において、持株自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当グループが抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネッティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーに限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。
なお、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネッティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。
1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。
また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネッティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。
基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。
なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、持株自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネッティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネッティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。
また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。
対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。
取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引
範囲　　：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。
なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	307,171	1,348,222	1,655,394
事業法人向けエクスポージャー	257,467	1,348,014	1,605,481
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	49,653	208	49,862
標準的手法適用エクスポージャー	10,913	／	10,913
計	318,085	1,348,222	1,666,308

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,487,263	—	2,487,263
事業法人向けエクスポージャー	1,113,549	—	1,113,549
ソブリン向けエクスポージャー	41,167	—	41,167
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	380,639	—	380,639
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	951,906	—	951,906
標準的手法適用エクスポージャー	14	—	14
計	2,487,277	—	2,487,277

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	1,960,813	1,412,381	3,373,195
事業法人向けエクスポージャー	1,115,226	1,411,993	2,527,219
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	845,537	388	845,926
標準的手法適用エクスポージャー	11,698	／	11,698
計	1,972,512	1,412,381	3,384,894

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,210,817	—	2,210,817
事業法人向けエクスポージャー	940,233	—	940,233
ソブリン向けエクスポージャー	36,625	—	36,625
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	378,389	—	378,389
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	855,570	—	855,570
標準的手法適用エクスポージャー	9	—	9
計	2,210,827	—	2,210,827

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
グロスの再構築コスト	71,709	101,044
グロス与信相当額	156,766	／
金利関連取引	52,547	／
金利スワップ	52,361	／
金利オプション	186	／
通貨関連取引	104,073	／
通貨スワップ	19,566	／
通貨オプション	16,818	／
先物為替予約	67,688	／
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	129	／
長期決済期間取引	15	／
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	28,399	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	5,801	37,303
受入担保の額	13,188	51,865
現金	13,188	51,865
有価証券	—	—
差入担保の額	7,387	14,561
現金	7,387	14,561
有価証券	—	—
与信相当額(ネッティング・担保勘案後)	122,565	145,654

（注）1. 与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。
2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

クレジット・デフォルト・スワップ	2023年3月末	2024年3月末
プロテクションの購入	1,046	64
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当グループでは、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、持株自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当グループの証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当グループが投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当グループがオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。
当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て充たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。
また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。
なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当グループが特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当グループは、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2024年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当グループは、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,245	284	—	—	—	—	—	—	—	3,530	3,530

（注）1．持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,048	263	—	—	—	—	—	—	—	3,311	3,311

（注）1．持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2023年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—	189,885
資産譲渡型証券化取引	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—	189,885
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	44,609	—	—	—	—	—	—	—	—	44,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	837	—	—	—	—	—	—	—	—	837
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—	178,563
資産譲渡型証券化取引	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—	178,563
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	23
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,438	—	8,683	17,122	706
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,243	—	2,206	4,449	62
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	6,195	—	6,477	12,672	644
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	11,632	—	15,438	27,071	1,415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,503	—	1,146	4,649	68
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,910	—	14,292	22,203	1,325
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	218	—	—	218	20
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2023年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	31
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,683	2,683
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	23,682	—	32,095	55,777
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。
2．SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	17
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	27,076	—	46,779	73,855
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。
2．SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	20	25	—	—	—	1,428	—	—	—	1,475	23
RW20%以下	—	20	25	—	—	—	1,428	—	—	—	1,475	23
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	16	—	—	—	463	—	—	—	480	7
RW20%以下	—	—	16	—	—	—	463	—	—	—	480	7
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	13,572	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,425	／
合計	／	60,754

〈マーケット・リスク〉

■MR１.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2023年3月末 マーケット・リスク相当額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	3,113
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	3,663
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	—
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	6,777

（単位：百万円）

項番		2024年3月末 マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	2,130
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	10
4	外国為替リスク	17,163
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	1,184
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	161
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	275
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	347
	その他	—
12	合計	21,273

■MR３.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2024年3月末				
		オプション取引以外の取引	オプション取引			合計
			簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	26	—	—	—	26
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	54	—	—	—	54
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	／	／	／	—
6	合計	80	—	—	—	80

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	882,680	882,680	1,067,390	1,067,390
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	115,579	115,579	49,293	49,293
計	998,259	998,259	1,116,683	1,116,683

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	58,173	68,971
売却損	△3,116	△3,080
償却	△940	△228
計	54,117	65,661

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価損益	567,148	757,920

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	21,060
PD/LGD方式	329,930
計	350,990

（単位：百万円）

	2024年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	353,560
計	353,560

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	689,215	624,163
ルック・スルー方式	679,644	618,466
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	3,818	2,973
蓋然性方式400%	4,205	536
フォールバック方式1250%	1,547	2,187

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（⊿EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当グループにおける経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて著しい変化はありません。
期間損益の減少額（⊿NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	60,665	93,147	9,576	12,175
2	下方パラレルシフト	232,058	244,181	126,766	142,256
3	スティープ化	14,953	26,817	／	／
4	フラット化	／	／	／	／
5	短期金利上昇	／	／	／	／
6	短期金利低下	／	／	／	／
7	最大値	232,058	244,181	126,766	142,256
		2023年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	2,101,030		2,140,727	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ⊿EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。
5. ⊿EVE及び⊿NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ⊿EVE及び⊿NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方公三社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	該当なし
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①＋③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②＋③)
ソブリン向けエクスポージャー	109,364	229,144	15,033	124,398	244,178
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	216	216	216
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	1,560	—	—	1,560
うち、我が国の政府関係機関向け	15,048	145,752	1,033	16,081	146,785
うち、地方公三社向け	48	684	—	48	684
金融機関等向けエクスポージャー	222,090	184,087	74,293	296,384	258,381
株式等向けエクスポージャー	461,505	261,680	91,880	553,386	353,560
購入債権	305,290	429,229	—	305,290	429,229
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	5,546,365	9,532,210	888,142	6,434,508	10,420,353
うち、基礎的内部格付手法適用分	3,698,604	5,676,335	101,754	3,800,358	5,778,089
うち、先進的内部格付手法適用分	1,847,761	3,855,875	786,388	2,634,149	4,642,264
中堅中小企業向けエクスポージャー	3,162,881	7,333,640	—	3,162,881	7,333,640
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,213,224	1,978,099	—	1,213,224	1,978,099
うち、先進的内部格付手法適用分	1,949,656	5,355,541	—	1,949,656	5,355,541
居住用不動産向けエクスポージャー	1,757,300	5,059,113	—	1,757,300	5,059,113
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	64,049	85,070	—	64,049	85,070
その他リテール向けエクスポージャー	765,441	1,728,247	—	765,441	1,728,247
特定貸付債権	342,202	359,591	—	342,202	359,591
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	133,178	142,139	—	133,178	142,139
合計	12,736,491	25,202,016	1,069,350	13,805,842	26,271,366

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	48,921	115,292

報酬に関する開示事項

■目次

1．当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
（1）「対象役職員」の範囲
①「対象役員」の範囲
②「対象従業員等」の範囲
（ア）「主要な連結子法人等」の範囲
（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲
（ウ）「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
（2）対象役職員の報酬等の決定について
①対象役員等の報酬等の決定について
②対象職員の報酬等の決定について
（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2．当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
（1）報酬等に関する方針について
①対象役員等の報酬等に関する方針
（ア）当社の取締役及び執行役の報酬等に関する方針
（イ）りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみなと銀行の報酬等に関する方針
②対象職員の報酬等に関する方針
（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3．当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4．当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
①業績連動部分の算出方法について
②業績連動部分の調整方法について
③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

5．当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6．当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1．当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「報酬告示※」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社グループにおいては以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社グループの経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみなと銀行が該当しております。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社グループ（当社グループとは、持株会社である当社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）では、当社グループ常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を、役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。また当該基準額は主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

（ウ）「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社のリスク管理部門、コンプライアンス統括部門に所属する職員、ならびにりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみなと銀行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）、ならびに役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該法人等の取締役、監査役及び執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法令上求められる報酬委員会を設置しております。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容にかかる決定に関する方針及び個人別の報酬額等を決定しております。報酬委員会は、原則、社外取締役のみにより構成され、業務推進部門からは独立して報酬方針及び個人別の報酬額等を定める権限を有しております。

りそな銀行、埼玉りそな銀行及び関西みらいフィナンシャルグループは監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額は、各社の取締役会より委任を受けた社長が、株主総会において決定した報酬総額を踏まえて決定しております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、関西みらいフィナンシャルグループの連結子会社である関西みらい銀行及びみなと銀行は、監査役会設置会社であり、取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額について、株主総会において決定しており、取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が、株主総会において決定した報酬総額を踏まえて、決定しております。また、監査役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

各社の取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、各取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社グループにおける対象職員の報酬等は、当社グループ各社の経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した当社グループ各社の人事部門において、その制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針が変更される場合は、当社人事部門に報告され、当社人事部門がその妥当性を検証しております。

なお、当社の主要な連結子法人等における一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

当社グループ各社におけるリスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した各社の人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理、及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月~2024年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	9回

（注）報酬委員会の構成員3名中3名全員が社外取締役であり、上記報酬額の総額は記載しておりません。

2．当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

（ア）当社の取締役及び執行役の報酬等に関する方針

当社の報酬方針は、独立社外取締役のみによって構成される報酬委員会において決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

＜取締役の報酬体系＞

名称	種別		算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬	金銭報酬	●役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）指名・報酬・監査の各委員会の委員への就任、グループ銀行等の取締役や監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬
（手当）社外取締役を対象に、取締役会の議長や指名・報酬・監査の各委員会委員長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

＜執行役の報酬体系＞

名称	種別		算定方法等	支給方法
役職位別報酬 33~65%	固定報酬	金銭報酬	●役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給
年次 インセンティブ 19~33%	変動報酬（業績連動報酬）		●前年度の「財務評価」、「非財務評価」、「個人評価」に基づいて算定 標準額を100%とした場合、支給率は0~170%の間で変動 ①財務評価：評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・親会社株主に帰属する当期純利益 ・連結コア収益 ※普通株式等Tier 1比率が一定の水準を下回った場合、支給額は0 ②非財務評価：サステナビリティ長期目標の年度実績に基づいて評価 ③個人評価：役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・中長期目標 ・年度目標 ・リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み ①財務評価 50% ＋ ②非財務評価 10% ＋ ③個人評価 40% ＝ 年次インセンティブ	1年に1度支給 前年度の 評価に応じて 支給
中長期 インセンティブ 16~33%		非金銭報酬	●中期経営計画最終年度の連結ROE、相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定 業績連動係数は0~170%の間で変動 連結ROE × 相対TSR ＋ ESG指標 ＝ 中長期インセンティブ	3年に1度支給 原則、 中期経営計画 期間終了後

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）当社取締役兼務、またはグループ銀行等の取締役や監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】

・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
・取締役及び執行役の報酬等は、原則、独立性の高い社外取締役のみによって構成される報酬委員会が客観性及び透明性をもって適切に決定します。

【取締役及び執行役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a．役職位別報酬

役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、執行役の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「執行役の報酬体系」に記載のとおりであります。

b．年次インセンティブ

執行役には、各年度のりそなグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

c．中長期インセンティブ

執行役には、中期経営計画期間におけるりそなグループのパフォーマンスに応じて中長期インセンティブを支給します。総報酬に占める中長期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

d．職責加算報酬

執行役が取締役を兼務する場合や、取締役が指名・報酬・監査の各委員会の委員へ就任する場合、取締役及び執行役がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。

e．手当

取締役会の議長や指名、報酬及び監査の各委員会の委員長である社外取締役に対しては、各業務負担に応じた手当を支給します。

（イ）りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみなと銀行の報酬等に関する方針

当該会社は、銀行持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

【基本的な考え方】

・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
・取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

②対象職員の報酬等に関する方針

対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）

当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみなと銀行の報酬額の水準については、当社の報酬委員会にて報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等の比較を行うことで、グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

（対象職員）

当社グループの職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3．当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社の執行役及びりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行、みなと銀行における取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

なお、当社の取締役およびりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみなと銀行における代表取締役等以外の取締役（以下、取締役（非執行））の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

（対象職員）

当社グループ各社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4．当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

報酬委員会は、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

（対象職員）

当社グループの職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

当社グループの職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、経営状況を勘案し、決定する仕組みとしております。

（対象職員）

当社グループの職員の報酬の業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、経営状況を勘案し、決定する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみなと銀行の役員報酬については、報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（対象職員）

当社グループの職員の報酬については、各社の人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5．当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
				基本報酬	その他		基本報酬	一時金等	その他
対象役員(除く社外役員)	22	1,030	494	494	—	536	329	—	207
対象従業員等	30	1,094	677	677	—	417	270	—	146

（注）1. 対象役員の報酬額等には、当社の主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
3. その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6．当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移 …… 99
連結財務諸表 …… 100
セグメント情報 …… 114
不良債権処理について …… 115
主要な経営指標等の推移(単体) …… 116
単体財務諸表 …… 118
有価証券等の時価等情報(単体) …… 124
デリバティブ取引情報(単体) …… 126
主要な業務の状況を示す指標(単体) …… 128
預金に関する指標(単体) …… 132
貸出金に関する指標(単体) …… 133
不良債権処理について(単体) …… 135
有価証券に関する指標(単体) …… 136
信託業務に関する指標(単体) …… 137
主要な業務の内容 …… 140
株式の状況 …… 141
組織図 …… 142
役員一覧 …… 143
グループの状況 …… 144
りそな銀行のネットワーク …… 145

主要な経営指標等の推移

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	519,665	466,462	490,925	511,749	553,872
うち連結信託報酬	19,062	19,199	20,841	21,595	25,371
連結経常利益	147,730	114,169	82,934	139,519	133,275
親会社株主に帰属する当期純利益	108,298	78,455	60,031	98,031	95,192
連結包括利益	7,810	192,600	16,688	64,257	224,804
連結純資産	1,366,258	1,534,383	1,510,573	1,544,784	1,721,171
連結総資産	34,048,213	40,316,731	42,932,587	42,798,550	43,771,867
1株当たり純資産（円）	10.04	11.31	11.12	11.37	12.68
1株当たり当期純利益（円）	0.80	0.58	0.44	0.72	0.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.49	10.88	11.14	11.88	12.40
連結自己資本利益率（%）	7.78	5.44	3.96	6.45	5.86
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,918	5,154,715	2,190,307	△1,293,769	△185,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,776	△558,992	△620,860	△260,340	△311,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,023	△63,978	△99,610	△30,046	△48,418
現金及び現金同等物の期末残高	8,437,167	12,968,938	14,438,782	12,854,627	12,310,190
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,037 [4,327]	8,976 [4,238]	8,774 [4,043]	8,566 [3,812]	8,498 [3,697]
信託財産額	28,450,605	31,929,307	31,837,641	28,868,857	29,794,700

（注）1.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
4. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

■2024年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。
業務粗利益は、前連結会計年度比190億円増加して3,348億円となりました。資金利益は前連結会計年度比45億円減少して2,255億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により前連結会計年度比5億円の減少となりましたが、下期前年比では8億円の増加に転じています。また貸出金の平残は前連結会計年度比増加しました。役務取引等利益は法人ソリューション業務や決済関連業務等が牽引し前連結会計年度比14億円増加の853億円となりました。債券関係損益は前連結会計年度に実施した外債健全化の反動等により改善しています。営業経費は、前連結会計年度比50億円増加し、2,200億円となりました。内訳では人件費は13億円、物件費は33億円それぞれ増加しました。政策保有株式売却益の積上げ等により株式等関係損益は前連結会計年度比15億円増加して461億円の利益となりました。与信費用は前連結会計年度の大口の戻り益の剥落や将来リスクに備える引当増加により前連結会計年度比158億円増加して260億円となりました。以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比28億円減少して951億円となりました。
なお、1株当たり当期純利益は、70銭となっております。
財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比9,733億円増加して43兆7,718億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比1兆2,009億円増加し23兆9,406億円となりました。現金預け金は日銀預け金の減少等により前連結会計年度末比5,336億円減少して12兆4,401億円となりました。有価証券は、国債の増加等により前連結会計年度末比5,436億円増加し5兆3,392億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比1兆91億円増加し35兆1,926億円となりました。借用金は主に日銀借入金の減少により前連結会計年度末比3,713億円減少して1兆8,633億円となりました。信託勘定借は前連結会計年度末比3,236億円増加し1兆3,141億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比1,763億円増加し1兆7,211億円となりました。
また信託財産は前連結会計年度末比9,258億円増加して29兆7,947億円となりました。
なお、1株当たり純資産は、12円68銭となっております。
連結自己資本比率(国内基準)は12.40%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。
個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比17億円増加し1,075億円に、与信費用控除後業務純益は、経費の増加等により前連結会計年度比3億円増加し95億円となりました。
法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比54億円増加し2,215億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用の増加等により前連結会計年度比67億円減少し931億円となりました。
市場部門は、外債健全化の反動等により、業務粗利益が前連結会計年度比96億円増加し135億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比77億円増加し77億円となりました。

(キャッシュ・フロー)
営業活動によるキャッシュ・フローは、1,854億円の支出となりました。これは貸出金や預金が増加したことや日銀借入金を主とする借用金が減少したこと等によるものです。前連結会計年度比では1兆1,083億円の支出の減少となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、3,113億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。前連結会計年度比では510億円の支出の増加となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、484億円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものです。前連結会計年度比では、183億円の支出の増加となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度期首に比べ5,444億円減少して12兆3,101億円となりました。
当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。
なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定です。

連結財務諸表

当社は、2024年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年6月21日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金※5	12,973,776	12,440,150
コールローン及び買入手形	521,008	104,688
債券貸借取引支払保証金	8,360	8,448
買入金銭債権	275,343	279,652
特定取引資産※5	217,537	344,944
有価証券※1、2、3、5、11	4,795,624	5,339,241
貸出金※3、4、5、6	22,739,702	23,940,604
外国為替※3、4	176,512	125,935
その他資産※3、5	670,211	767,825
有形固定資産※8、9	208,802	204,426
建物	65,339	63,656
土地※7	118,591	116,731
リース資産	15,271	14,063
建設仮勘定	549	1,356
その他の有形固定資産	9,051	8,618
無形固定資産	41,947	36,905
ソフトウエア	14,212	14,858
リース資産	25,664	19,983
その他の無形固定資産	2,070	2,064
退職給付に係る資産	23,861	44,405
繰延税金資産	393	1,140
支払承諾見返※3	257,198	256,870
貸倒引当金	△111,732	△123,372
資産の部合計	42,798,550	43,771,867

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※5	34,183,512	35,192,616
譲渡性預金	731,250	550,110
コールマネー及び売渡手形	422,252	826,279
売現先勘定※5	5,000	—
債券貸借取引受入担保金※5	1,971,400	1,364,159
特定取引負債	51,055	78,511
借用金※5	2,234,716	1,863,397
外国為替	11,720	11,088
社債※10	36,000	36,000
信託勘定借	990,487	1,314,105
その他負債※5	286,265	427,442
賞与引当金	9,183	9,378
退職給付に係る負債	148	189
その他の引当金	12,585	12,206
繰延税金負債	32,893	90,750
再評価に係る繰延税金負債※7	18,094	17,589
支払承諾	257,198	256,870
負債の部合計	41,253,765	42,050,696
＜純資産の部＞		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	428,554	428,554
利益剰余金	502,445	550,407
株主資本合計	1,210,927	1,258,889
その他有価証券評価差額金	292,233	405,864
繰延ヘッジ損益	1,374	3,252
土地再評価差額金※7	39,385	38,239
為替換算調整勘定	△880	△137
退職給付に係る調整累計額	△7,552	6,382
その他の包括利益累計額合計	324,560	453,601
非支配株主持分	9,296	8,680
純資産の部合計	1,544,784	1,721,171
負債及び純資産の部合計	42,798,550	43,771,867

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常収益	511,749	553,872
資金運用収益	262,992	301,483
貸出金利息	192,413	199,646
有価証券利息配当金	41,975	60,453
コールローン利息及び買入手形利息	2,928	5,339
債券貸借取引受入利息	305	545
預け金利息	12,288	13,380
その他の受入利息	13,080	22,118
信託報酬	21,595	25,371
役務取引等収益	142,928	146,757
特定取引収益	3,337	823
その他業務収益	18,085	18,935
その他経常収益	62,810	60,499
償却債権取立益	5,334	6,480
その他の経常収益※1	57,475	54,019
経常費用	372,229	420,596
資金調達費用	32,859	75,904
預金利息	12,319	29,073
譲渡性預金利息	35	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,074	7,805
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	10,512	28,976
借用金利息	3,253	4,745
社債利息	882	883
その他の支払利息	1,781	4,392
役務取引等費用	59,041	61,403
特定取引費用	244	111
その他業務費用	40,955	21,073
営業経費※2	215,002	220,083
その他経常費用	24,126	42,020
貸倒引当金繰入額	2,436	17,966
その他の経常費用※3	21,689	24,053
経常利益	139,519	133,275
特別利益	0	1,922
固定資産処分益	0	1,922
特別損失	1,897	2,612
固定資産処分損	1,144	725
減損損失	753	1,887
税金等調整前当期純利益	137,622	132,585
法人税、住民税及び事業税	31,053	39,721
法人税等調整額	7,460	△1,470
法人税等合計	38,513	38,251
当期純利益	99,109	94,334
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	1,078	△858
親会社株主に帰属する当期純利益	98,031	95,192

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
当期純利益	99,109	94,334
その他の包括利益※1	△34,852	130,470
その他有価証券評価差額金	△39,776	113,634
繰延ヘッジ損益	△2,483	1,878
為替換算調整勘定	3,215	1,043
退職給付に係る調整額	4,199	13,886
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	26
包括利益	64,257	224,804
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	63,263	225,379
非支配株主に係る包括利益	993	△575

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,928	428,554	434,460	1,142,942	332,010	3,858	39,385	△4,169	△11,756	359,327	8,303	1,510,573
当期変動額												
剰余金の配当			△30,046	△30,046								△30,046
親会社株主に帰属する当期純利益			98,031	98,031								98,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△39,776	△2,483	–	3,289	4,203	△34,767	993	△33,774
当期変動額合計	–	–	67,984	67,984	△39,776	△2,483	–	3,289	4,203	△34,767	993	34,210
当期末残高	279,928	428,554	502,445	1,210,927	292,233	1,374	39,385	△880	△7,552	324,560	9,296	1,544,784

（単位：百万円）

2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,928	428,554	502,445	1,210,927	292,233	1,374	39,385	△880	△7,552	324,560	9,296	1,544,784
当期変動額												
剰余金の配当			△48,376	△48,376								△48,376
親会社株主に帰属する当期純利益			95,192	95,192								95,192
土地再評価差額金の取崩			1,146	1,146								1,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					113,630	1,878	△1,146	743	13,934	129,040	△616	128,424
当期変動額合計	–	–	47,962	47,962	113,630	1,878	△1,146	743	13,934	129,040	△616	176,386
当期末残高	279,928	428,554	550,407	1,258,889	405,864	3,252	38,239	△137	6,382	453,601	8,680	1,721,171

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,622	132,585
減価償却費	30,203	30,204
減損損失	753	1,887
持分法による投資損益（△は益）	△71	△50
貸倒引当金の増減（△）	△15,440	11,639
賞与引当金の増減額（△は減少）	41	194
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△5,897	△20,543
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24	41
資金運用収益	△262,992	△301,483
資金調達費用	32,859	75,904
有価証券関係損益（△）	△9,998	△28,953
為替差損益（△は益）	△58,994	△101,763
固定資産処分損益（△は益）	1,143	△1,196
特定取引資産の純増（△）減	13,074	△127,407
特定取引負債の純増減（△）	24,125	27,455
貸出金の純増（△）減	△1,075,849	△1,200,901
預金の純増減（△）	800,112	1,009,104
譲渡性預金の純増減（△）	△37,500	△181,140
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,345,449	△371,318
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△55,128	△10,810
コールローン等の純増（△）減	△18,635	412,010
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△8,360	△87
コールマネー等の純増減（△）	193,613	399,026
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	1,368,942	△607,241
外国為替（資産）の純増（△）減	△43,298	50,577
外国為替（負債）の純増減（△）	△770	△632
信託勘定借の純増減（△）	△118,627	323,617
資金運用による収入	261,416	297,582
資金調達による支出	△28,660	△72,941
その他	△43,157	98,635
小計	△1,264,900	△156,002
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△28,869	△29,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,769	△185,409

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,355,078	△2,100,467
有価証券の売却による収入	2,816,293	1,471,206
有価証券の償還による収入	293,814	329,013
有形固定資産の取得による支出	△8,377	△7,034
有形固定資産の売却による収入	6	2,620
無形固定資産の取得による支出	△5,493	△6,537
無形固定資産の売却による収入	—	6
その他	△1,506	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,340	△311,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,046	△48,376
非支配株主への配当金の支払額	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,046	△48,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,584,154	△544,436
現金及び現金同等物の期首残高	14,438,782	12,854,627
現金及び現金同等物の期末残高※1	12,854,627	12,310,190

■注記事項

（2024年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　3社
主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。

（2）非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。

（2）持分法適用の関連会社　1社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行

（3）持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

（4）持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日　3社

（2）上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,639百万円であります。

（6）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	7,630百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,891百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,847百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（9）収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
③連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（12）のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
なお、重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

（13）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（14）グループ通算制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額　123,372百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報
①算出方法
貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。
当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4. 会計方針に関する事項　（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
②主要な仮定
貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。
なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

（1）概要
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

（2）適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響
当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	20,068百万円
出資金	302百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
8,838百万円

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,127百万円
危険債権額	199,404百万円
三月以上延滞債権額	662百万円
貸出条件緩和債権額	98,278百万円
合計額	319,472百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
48,033百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1,007百万円
有価証券	3,120,482百万円
貸出金	449,281百万円
その他資産	4,089百万円
計	3,574,860百万円

担保資産に対応する債務

預金	74,423百万円
債券貸借取引受入担保金	1,364,159百万円
借用金	1,833,450百万円
その他負債	9,003百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	191,253百万円
その他資産	350,555百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	39,362百万円
金融商品等差入担保金	43,947百万円
敷金保証金	12,554百万円

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,831,250百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,130,707百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
1998年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	207,613百万円

※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	28,680百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（—百万円）

※10. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	36,000百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

491,543百万円

12. 当社の受託する元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	1,320,288百万円

（連結損益計算書関係）

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	48,101百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	73,607百万円
減価償却費	30,204百万円

※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	12,156百万円
株式等売却損	1,765百万円
株式等償却	208百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	194,859百万円
組替調整額	△30,069百万円
税効果調整前	164,790百万円
税効果額	△51,155百万円
その他有価証券評価差額金	113,634百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	6,239百万円
組替調整額	△3,533百万円
税効果調整前	2,706百万円
税効果額	△827百万円
繰延ヘッジ損益	1,878百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,043百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	1,043百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	1,043百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	16,715百万円
組替調整額	3,292百万円
税効果調整前	20,008百万円
税効果額	△6,122百万円
退職給付に係る調整額	13,886百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	20百万円
組替調整額	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	26百万円
その他の包括利益合計	130,470百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月12日取締役会	普通株式	24,188	0.1792	2023年3月31日	2023年5月15日
2023年11月10日取締役会	普通株式	24,188	0.1792	2023年9月30日	2023年11月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2024年5月14日取締役会	普通株式	33,569	0.2487	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	12,440,150百万円
日本銀行以外への預け金	△129,959百万円
現金及び現金同等物	12,310,190百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
①有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
②無形固定資産
ソフトウエアであります。
（2）リース資産の減価償却の方法
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4. 会計方針に関する事項　（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,134百万円
1年超	4,221百万円
合計	6,355百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権（＊1）	279,528	276,400	△3,128
（2）特定取引資産			
売買目的有価証券	246,532	246,532	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	2,329,613	2,222,954	△106,659
その他有価証券（＊2）	2,922,182	2,922,182	—
（4）貸出金	23,940,604		
貸倒引当金（＊1）	△118,830		
	23,821,773	23,822,148	375
資産計	29,599,630	29,490,218	△109,411
（1）預金	35,192,616	35,192,511	△105
（2）譲渡性預金	550,110	550,111	1
（3）借用金	1,863,397	1,863,397	—
（4）社債	36,000	37,414	1,414
負債計	37,642,124	37,643,435	1,310
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,616	19,616	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	7,043	7,043	—
デリバティブ取引計	26,659	26,659	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。
（＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	43,372
組合出資金（＊3）	44,072

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について36百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	12,171,222	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	104,688	—	—	—	—	—
買入金銭債権	23,163	38,993	32,001	26,856	33,259	124,517
有価証券						
満期保有目的の債券	351,287	18,139	303,146	408,103	269,759	976,442
うち国債	350,000	—	300,000	405,000	265,000	940,000
その他有価証券のうち満期があるもの	215,277	381,069	327,672	275,729	70,513	883,746
うち国債	—	—	—	90,000	—	254,000
地方債	15,608	42,182	14,968	50,718	26,452	—
社債	172,486	257,112	110,430	21,451	13,850	86,187
貸出金（＊）	6,181,040	3,894,552	3,218,235	2,082,440	2,435,687	6,109,754
外国為替	125,935	—	—	—	—	—
合計	19,172,616	4,332,755	3,881,055	2,793,130	2,809,220	8,094,461

（＊）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの18,892百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	33,850,158	939,911	402,547	—	—	—
譲渡性預金	452,610	97,500	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	826,279	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,364,159	—	—	—	—	--
借用金	475,433	165,149	1,222,814	—	—	—
外国為替	11,088	—	—	—	—	—
社債	—	36,000	—	—	—	—
信託勘定借	1,314,105	—	—	—	—	—
合計	38,293,833	1,238,560	1,625,362	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品　（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	39	—	—	39
地方債	—	—	—	—
その他	—	246,492	—	246,492
有価証券				
その他有価証券				
株式	835,172	—	—	835,172
国債	316,309	—	—	316,309
地方債	—	147,488	—	147,488
社債	—	159,207	492,095	651,303
その他	202,418	761,708	31	964,158
資産計	1,353,939	1,314,896	492,127	3,160,964
デリバティブ取引				
金利関連	—	21,864	—	21,864
通貨関連	—	4,792	—	4,792
株式関連	—	—	—	—
債券関連	2	—	—	2
デリバティブ取引計	2	26,657	—	26,659

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は7,750百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品　（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	276,400	276,400
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,158,059	—	—	2,158,059
地方債	—	396	—	396
社債	—	50,574	—	50,574
その他	—	13,923	—	13,923
貸出金	—	—	23,822,148	23,822,148
資産計	2,158,059	64,894	24,098,548	26,321,502
預金	—	35,192,511	—	35,192,511
譲渡性預金	—	550,111	—	550,111
借用金	—	1,863,397	—	1,863,397
社債	—	37,414	—	37,414
負債計	—	37,643,435	—	37,643,435

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

新株予約権は、オプション評価モデルを用いて時価を算定しております。インプットとなる上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティが観測できないことからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借用金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3%−14.7%	0.8%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	10.0%	—
		株価期待収益率	19.0%−22.0%	—
		株価ボラティリティ	69.8%−143.6%	—

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	502,432	△1,046	△581	△8,707	—	—	492,095	—
その他	—	—	—	31	—	—	31	—

（＊1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティであります。上場確率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価期待収益率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価ボラティリティが上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。

（有価証券関係）

※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債を含めて記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券等の時価等情報（単体）」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額　△6百万円

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	649,304	650,567	1,262
	地方債	100	101	1
	社債	6,514	6,553	39
	小計	655,919	657,223	1,303
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,613,429	1,507,492	△105,937
	地方債	300	294	△5
	社債	44,822	44,020	△801
	その他	15,142	13,923	△1,218
	小計	1,673,693	1,565,730	△107,962
合計		2,329,613	2,222,954	△106,659

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	820,004	188,286	631,717
	債券	123,415	122,810	604
	社債	123,415	122,810	604
	その他	182,786	176,184	6,602
	小計	1,126,205	487,281	638,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,168	17,625	△2,456
	債券	991,685	1,036,293	△44,608
	国債	316,309	347,695	△31,386
	地方債	147,488	149,893	△2,405
	社債	527,887	538,704	△10,817
	その他	789,123	823,205	△34,081
	小計	1,795,977	1,877,124	△81,146
合計		2,922,182	2,364,405	557,777

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,098	42,034	70
債券	666,432	855	1,005
国債	618,093	684	960
地方債	20,620	52	24
社債	27,718	118	20
その他	763,557	9,110	20,598
合計	1,489,089	52,000	21,674

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、1,336百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	557,985
その他有価証券	557,985
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	152,121
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	405,863
（△）非支配株主持分相当額	—
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	405,864

（デリバティブ取引関係）
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	11,502,234	7,383,744	△25,564	△25,564
		受取変動・支払固定	10,533,382	7,098,846	39,898	39,898
		受取変動・支払変動	2,376,336	1,899,055	1,553	1,553
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	515	—	1	1
	スワップション	売建	196,600	78,000	△605	768
		買建	46,000	—	△130	△130
合計			／	／	16,363	16,526

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		171,364	126,893	3,205	△898
	為替予約	売建	646,642	191,162	△30,204	△30,204
		買建	822,769	321,218	48,650	48,650
	通貨オプション	売建	478,447	283,390	25,691	△5,899
		買建	347,564	222,771	7,290	△5,714
合計			／	／	3,250	5,933

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	1,506	—	2	2
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	2	2

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
（5）商品関連取引
該当事項はありません。
（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	2,115,200	2,015,200	△3,690
		受取変動・支払固定		327,000	247,000	9,191
合計				／	／	5,501

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	533,705	3,448	1,542

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
（3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	274,211百万円
勤務費用	5,892百万円
利息費用	2,643百万円
数理計算上の差異の発生額	△13,378百万円
退職給付の支払額	△15,945百万円
その他	54百万円
退職給付債務の期末残高	253,477百万円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	297,925百万円
期待運用収益	3,627百万円
数理計算上の差異の発生額	3,337百万円
事業主からの拠出額	2,990百万円
退職給付の支払額	△10,228百万円
その他	42百万円
年金資産の期末残高	297,693百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	253,472百万円
年金資産	△297,693百万円
	△44,220百万円
非積立型制度の退職給付債務	5百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△44,215百万円
退職給付に係る負債	189百万円
退職給付に係る資産	△44,405百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△44,215百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,892百万円
利息費用	2,643百万円
期待運用収益	△3,627百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,292百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	472百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,673百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	20,008百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	9,079百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	72%
株式	9%
現金及び預金等	19%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が22%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	1.38%
長期期待運用収益率	0.50%～1.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は817百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	44,214百万円
有価証券償却	25,377百万円
退職給付に係る負債	5,836百万円
その他	39,170百万円
繰延税金資産小計	114,599百万円
評価性引当額（注）	△43,708百万円
繰延税金資産合計	70,890百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△152,121百万円
繰延ヘッジ利益	△1,432百万円
退職給付信託設定益	△2,400百万円
その他	△4,545百万円
繰延税金負債合計	△160,500百万円
繰延税金負債の純額	△89,610百万円

（注）評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
（調整）	
評価性引当額	△1.13%
親会社と子会社の実効税率差	0.18%
受取配当金益金不算入	△0.89%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.85%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	553,872
うち信託報酬	25,371
うち役務取引等収益	146,757
預金・貸出業務	45,263
為替業務	23,909
信託関連業務	31,638
証券関連業務	13,182
代理業務	5,250
保護預り・貸金庫業務	1,662
保証業務	2,151

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	6,543,869	—	—
							保証料	5,598	未払費用	459
							代位弁済	2,953	—	—

（注）1．住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
2．住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	12円68銭
1株当たり当期純利益	0円70銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2．1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,721,171百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,680百万円
うち非支配株主持分	8,680百万円
普通株式に係る期末の純資産	1,712,491百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	134,979,383千株

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	95,192百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	95,192百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実質業務純益
業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。
④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年3月期						2024年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	105,789	216,082	3,906	325,778	△3,245	322,533	107,523	221,521	13,555	342,600	△1,616	340,983
経費	△96,076	△107,829	△3,989	△207,896	—	△207,896	△99,628	△108,225	△5,844	△213,697	—	△213,697
実質業務純益	9,712	108,223	△83	117,851	△3,245	114,606	7,895	113,285	7,711	128,892	△1,616	127,275
与信費用	△490	△8,323	—	△8,814	—	△8,814	1,635	△20,137	—	△18,502	—	△18,502
与信費用控除後業務純益（計）	9,221	99,899	△83	109,037	△3,245	105,792	9,530	93,148	7,711	110,390	△1,616	108,773

（注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2023年3月期については30百万円（利益）、2024年3月期については10百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2023年3月期	2024年3月期
報告セグメント計	109,037	110,390
「その他」の区分の損益	△3,245	△1,616
与信費用以外の臨時損益	41,373	36,996
特別損益	△1,895	△690
ローン保証会社の利益	△10,019	△10,237
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	2,370	△2,257
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	137,622	132,585

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,233	20,258	21,127	21,127
危険債権	170,279	170,432	199,404	199,539
要管理債権	99,587	99,587	98,940	98,940
三月以上延滞債権	508	508	662	662
貸出条件緩和債権	99,079	99,079	98,278	98,278
不良債権合計	290,100	290,278	319,472	319,607
正常債権	23,272,209	23,281,318	24,425,741	24,432,587
債権合計	23,562,310	23,571,596	24,745,213	24,752,195

（注）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

■最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	509,202	458,453	483,327	503,449	543,233
うち信託報酬	19,062	19,199	20,841	21,595	25,371
業務純益	140,021	121,017	88,589	99,900	111,055
経常利益	146,565	115,155	83,324	137,147	135,532
当期純利益	107,959	79,205	60,138	96,802	95,926
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,377,432	1,546,898	1,512,835	1,537,449	1,700,463
総資産	33,965,781	40,247,665	42,828,569	42,689,140	43,643,074
預金残高	28,439,250	32,089,656	33,285,836	34,095,057	35,096,601
貸出金残高	20,000,409	21,171,067	21,570,696	22,655,707	23,853,760
有価証券残高	3,238,072	3,976,847	4,403,521	4,806,206	5,346,628
1株当たり純資産（円）	10.20	11.46	11.20	11.39	12.59
1株当たり配当額（円）					
普通株式	0.4790	0.2354	0.2579	0.2905	0.4279
1株当たり当期純利益（円）	0.79	0.58	0.44	0.71	0.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）（%）	10.42	10.85	11.08	11.72	12.23
自己資本利益率（%）	7.64	5.41	3.93	6.34	5.92
配当性向（%）	60.63	40.58	58.61	40.91	60.26
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	8,711 [4,299]	8,633 [4,218]	8,440 [4,035]	8,206 [3,803]	8,127 [3,687]
信託財産額	28,450,605	31,929,307	31,837,641	28,868,857	29,794,700
信託勘定貸出金残高	20,258	16,195	12,022	9,286	6,981
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	10	20	20	20	20
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.46	0.32	0.21	0.33	0.33
総資産当期純利益率（%）	0.34	0.22	0.15	0.23	0.23
純資産経常利益率（%）	13.83	10.57	7.22	11.78	11.08
純資産当期純利益率（%）	10.19	7.27	5.21	8.31	7.84

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 自己資本利益率は、当期純利益を新株予約権控除後の期中平均純資産で除して算出しております。
4. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

純資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

■2024年3月期の業績について

2024年３月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、以下のとおりとなりました。業務粗利益は、前期比169億円増加して3,268億円となりました。資金利益は前期比66億円減少して2,180億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により前期比５億円の減少となりましたが、下期前年比では８億円の増加に転じています。また貸出金の平残は前期比増加しています。役務取引等利益は、法人ソリューション業務や決済関連業務等が牽引し前期比14億円増加の853億円となりました。前期外債健全化の反動増、当期は低利回り債券の売却を通じたポートフォリオ再構築の実施等により、債券関係損益は前期比改善し、その他業務利益は前期比208億円増加して25億円の損失となりました。

経費は前期比57億円増加し2,120億円となりました。内訳では人件費は26億円、物件費は28億円それぞれ増加しました。政策保有株式売却益の積上げ等により株式等関係損益は前期比15億円増加して461億円の利益となりました。与信費用は前期の大口先ランクアップの反動等により前期比103億円増加して199億円となりました。以上により、当期純利益は前期比8億円減少して959億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期比
業務粗利益	309,860	326,841	16,980
資金利益	224,654	218,023	△6,630
うち投資信託解約損益	—	1,189	1,189
役務取引等利益（信託報酬含む）	105,501	110,691	5,190
特定取引利益	3,093	711	△2,381
その他業務利益	△23,388	△2,585	20,803
うち債券関係損益	△34,554	△17,176	17,378
国内業務粗利益	312,882	317,245	4,362
資金利益	210,856	210,333	△523
信託報酬（償却後）	21,595	25,371	3,776
（信託勘定不良債権処理額）（A）	30	10	△19
役務取引等利益	81,840	83,226	1,385
特定取引利益	△33	1	35
その他業務利益	△1,375	△1,688	△312
うち債券関係損益	△4,294	△1,314	2,980
国際業務粗利益	△3,021	9,595	12,617
資金利益	13,798	7,690	△6,107
役務取引等利益	2,065	2,093	27
特定取引利益	3,127	710	△2,417
その他業務利益	△22,012	△897	21,115
うち債券関係損益	△30,259	△15,861	14,397
経費（除く臨時処理分）	△206,311	△212,097	△5,785
人件費	△86,945	△89,570	△2,625
物件費	△106,112	△108,947	△2,834
税金	△13,254	△13,579	△325
実質業務純益	103,518	114,733	11,214
コア業務純益	138,073	131,909	△6,164
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	138,073	130,719	△7,353
一般貸倒引当金繰入額（B）	△3,649	△3,688	△39
業務純益	99,900	111,055	11,155
臨時損益	37,247	24,477	△12,769
株式等関係損益	44,559	46,127	1,568
不良債権処理額（C）	△11,175	△22,148	△10,972
与信費用戻入額（D）	5,227	5,884	657
その他	△1,363	△5,386	△4,023
経常利益	137,147	135,532	△1,614
特別損益	△1,895	△690	1,204
固定資産処分損益	△1,143	1,196	2,340
減損損失	△751	△1,887	△1,135
税引前当期純利益	135,251	134,842	△409
法人税、住民税及び事業税	△31,037	△39,678	△8,641
法人税等調整額	△7,412	762	8,175
当期純利益	96,802	95,926	△875
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	△9,567	△19,941	△10,373
信託勘定不良債権処理額	30	10	△19
一般貸倒引当金純繰入額	△3,649	△3,688	△39
貸出金償却	△9,788	△8,473	1,315
個別貸倒引当金純繰入額	△391	△11,247	△10,855
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	0	△1
その他不良債権処理額	△997	△2,427	△1,430
償却債権取立益	5,227	5,884	657

（注）1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

単体財務諸表

当社は、2024年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年6月21日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の２の規定に基づき、当社が上記の財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金	12,967,906	12,437,022
現金	307,189	274,453
預け金	12,660,716	12,162,569
コールローン	512,297	92,536
買入金銭債権	275,343	279,652
特定取引資産	217,537	344,944
商品有価証券	586	39
特定取引有価証券派生商品	—	2
特定金融派生商品	70,948	98,410
その他の特定取引資産	146,003	246,492
有価証券※2、3、5	4,806,206	5,346,628
国債	2,319,498	2,579,043
地方債	162,493	147,888
社債※9	696,162	702,640
株式※1	722,175	875,123
その他の証券※1	905,876	1,041,932
貸出金※3、5、6	22,655,707	23,853,760
割引手形※4	36,044	40,053
手形貸付	145,310	144,924
証書貸付	20,012,102	21,089,584
当座貸越	2,462,249	2,579,197
外国為替※3	163,913	113,247
外国他店預け	115,419	68,780
買入外国為替※4	10,980	7,859
取立外国為替	37,513	36,607
その他資産※3、5	665,098	764,911
未決済為替貸	1	31
前払費用	8,993	8,079
未収収益	44,744	50,961
先物取引差入証拠金	38,416	39,362
先物取引差金勘定	218	13
金融派生商品	62,525	87,238
金融商品等差入担保金	32,100	43,947
有価証券未収金	31,289	55,128
その他の資産※5	446,808	480,147
有形固定資産※7	207,044	203,184
建物	65,339	63,656
土地	118,591	116,731
リース資産	14,225	13,284
建設仮勘定	549	1,356
その他の有形固定資産	8,339	8,155
無形固定資産	41,394	36,276
ソフトウエア	13,792	14,510
リース資産	25,537	19,701
その他の無形固定資産	2,064	2,064
前払年金費用	34,618	35,109
支払承諾見返※3	247,971	250,305
貸倒引当金	△105,898	△114,506
資産の部合計	42,689,140	43,643,074

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※5	34,095,057	35,096,601
当座預金	4,676,289	4,663,855
普通預金	22,448,380	23,637,674
貯蓄預金	135,640	132,602
通知預金	56,246	46,868
定期預金	5,705,001	5,428,139
その他の預金	1,073,498	1,187,460
譲渡性預金	731,250	550,110
コールマネー	420,135	826,279
売現先勘定	5,000	—
債券貸借取引受入担保金※5	1,971,400	1,364,159
特定取引負債	51,055	78,511
商品有価証券派生商品	11	—
特定金融派生商品	51,044	78,511
借用金※5	2,231,621	1,862,199
借入金	2,231,621	1,862,199
外国為替	11,581	12,220
外国他店預り	9,425	9,170
売渡外国為替	208	145
未払外国為替	1,947	2,904
社債※8	36,000	36,000
信託勘定借	990,487	1,314,105
その他負債	284,286	425,249
未決済為替借	5	4
未払法人税等	15,374	26,070
未払費用	18,391	21,837
前受収益	5,648	4,911
金融派生商品	57,801	80,677
金融商品等受入担保金	43,092	93,221
リース債務	46,141	39,391
資産除去債務	2,379	2,056
有価証券未払金	4	30,178
その他の負債※5	95,446	126,900
賞与引当金	8,995	9,180
その他の引当金	12,585	12,206
繰延税金負債	36,167	87,892
再評価に係る繰延税金負債	18,094	17,589
支払承諾	247,971	250,305
負債の部合計	41,151,691	41,942,610
＜純資産の部＞		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	547,252	595,949
その他利益剰余金	547,252	595,949
繰越利益剰余金	547,252	595,949
株主資本合計	1,204,360	1,253,056
その他有価証券評価差額金	292,329	405,914
繰延ヘッジ損益	1,374	3,252
土地再評価差額金	39,385	38,239
評価・換算差額等合計	333,089	447,406
純資産の部合計	1,537,449	1,700,463
負債及び純資産の部合計	42,689,140	43,643,074

■損益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常収益	503,449	543,233
資金運用収益	256,016	292,276
貸出金利息	186,582	192,351
有価証券利息配当金	41,618	59,809
コールローン利息	2,490	4,656
債券貸借取引受入利息	—	10
預け金利息	12,254	13,346
金利スワップ受入利息	5,618	5,342
その他の受入利息	7,452	16,760
信託報酬	21,595	25,371
役務取引等収益	142,690	146,523
受入為替手数料	23,271	23,707
その他の役務収益	119,418	122,815
特定取引収益	3,337	823
特定取引有価証券収益	—	19
特定金融派生商品収益	3,183	692
その他の特定取引収益	153	111
その他業務収益	17,566	18,487
外国為替売買益	9,729	11,951
国債等債券売却益	6,400	3,896
金融派生商品収益	598	2,638
その他の業務収益	837	0
その他経常収益	62,243	59,751
償却債権取立益	5,227	5,884
株式等売却益	47,260	48,101
その他の経常収益	9,756	5,764
経常費用	366,302	407,701
資金調達費用	31,361	74,253
預金利息	11,021	27,539
譲渡性預金利息	35	26
コールマネー利息	4,044	7,794
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	10,512	28,976
借用金利息	3,087	4,651
社債利息	882	883
その他の支払利息	1,777	4,380
役務取引等費用	58,783	61,203
支払為替手数料	3,717	3,864
その他の役務費用	55,066	57,339
特定取引費用	244	111
商品有価証券費用	137	111
特定取引有価証券費用	106	—
その他業務費用	40,955	21,073
国債等債券売却損	39,709	19,909
国債等債券償還損	666	—
国債等債券償却	579	1,163
営業経費	211,612	215,833
その他経常費用	23,345	35,226
貸倒引当金繰入額	4,038	14,935
貸出金償却	9,788	8,473
株式等売却損	2,508	1,765
株式等償却	192	208
その他の経常費用	6,816	9,843
経常利益	137,147	135,532

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
特別利益	0	1,922
固定資産処分益	0	1,922
特別損失	1,895	2,612
固定資産処分損	1,144	725
減損損失	751	1,887
税引前当期純利益	135,251	134,842
法人税、住民税及び事業税	31,037	39,678
法人税等調整額	7,412	△762
法人税等合計	38,449	38,915
当期純利益	96,802	95,926

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	480,496	1,137,604	331,987	3,858	39,385	375,231	1,512,835
当期変動額											
剰余金の配当					△30,046	△30,046					△30,046
当期純利益					96,802	96,802					96,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△39,657	△2,483	－	△42,141	△42,141
当期変動額合計	－	－	－	－	66,755	66,755	△39,657	△2,483	－	△42,141	24,614
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	547,252	1,204,360	292,329	1,374	39,385	333,089	1,537,449

（単位：百万円）

2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	547,252	1,204,360	292,329	1,374	39,385	333,089	1,537,449
当期変動額											
剰余金の配当					△48,376	△48,376					△48,376
当期純利益					95,926	95,926					95,926
土地再評価差額金の取崩					1,146	1,146					1,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							113,584	1,878	△1,146	114,317	114,317
当期変動額合計	－	－	－	－	48,696	48,696	113,584	1,878	△1,146	114,317	163,013
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	595,949	1,253,056	405,914	3,252	38,239	447,406	1,700,463

■注記事項

（2024年3月期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,639百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	7,630百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,891百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,847百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（3）内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）グループ通算制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額　114,506百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法
貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。
当該引当金の算出方法の詳細は、「重要な会計方針 7. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定
貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。
なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	17,000百万円
出資金	23,573百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,326百万円
危険債権額	194,566百万円
三月以上延滞債権額	662百万円
貸出条件緩和債権額	89,508百万円
合計額	300,064百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
47,912百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,120,482百万円
貸出金	449,281百万円
その他資産	4,089百万円
計	3,573,852百万円
担保資産に対応する債務	
預金	74,423百万円
債券貸借取引受入担保金	1,364,159百万円
借用金	1,832,534百万円
その他負債	9,003百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	191,253百万円
その他資産	350,555百万円

また、その他の資産には敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	12,387百万円

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,838,906百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,075,049百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	28,680百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

※ 8. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
491,543百万円

10. 元本補塡契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,320,288百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	44,230百万円
有価証券償却	25,377百万円
退職給付引当金	8,679百万円
その他	38,029百万円
繰延税金資産小計	116,317百万円
評価性引当額	△43,708百万円
繰延税金資産合計	72,608百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△152,121百万円
退職給付信託設定益	△2,400百万円
繰延ヘッジ利益	△1,432百万円
その他	△4,545百万円
繰延税金負債合計	△160,500百万円
繰延税金負債の純額	△87,892百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
（調整）	
源泉税及び住民税均等割等	0.20%
評価性引当額	△1.11%
受取配当金益金不算入	△0.88%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.86%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	10	△6

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	479,303	482,618	3,314	649,304	650,567	1,262
	地方債	300	300	0	100	101	1
	社債	5,500	5,523	23	6,514	6,553	39
	小計	485,103	488,442	3,338	655,919	657,223	1,303
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,534,014	1,469,710	△64,304	1,613,429	1,507,492	△105,937
	地方債	—	—	—	300	294	△5
	社債	17,838	17,672	△166	44,822	44,020	△801
	その他	13,354	12,168	△1,185	15,142	13,923	△1,218
	小計	1,565,207	1,499,551	△65,655	1,673,693	1,565,730	△107,962
合計		2,050,311	1,987,993	△62,317	2,329,613	2,222,954	△106,659

■子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末 貸借対照表計上額	2024年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	23,369	23,367
関連会社株式	17,205	17,205

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	665,231	201,664	463,566	820,004	188,286	631,717
	債券	201,545	200,722	822	123,415	122,810	604
	地方債	6,079	6,064	15	—	—	—
	社債	195,465	194,658	806	123,415	122,810	604
	その他	33,740	31,472	2,267	181,058	174,471	6,587
	小計	900,516	433,860	466,656	1,124,477	485,568	638,909
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,870	21,485	△4,614	15,168	17,625	△2,456
	債券	939,652	971,266	△31,614	991,685	1,036,293	△44,608
	国債	306,180	328,639	△22,458	316,309	347,695	△31,386
	地方債	156,113	158,290	△2,176	147,488	149,893	△2,405
	社債	477,358	484,337	△6,979	527,887	538,704	△10,817
	その他	794,459	831,932	△37,473	778,035	812,051	△34,016
	小計	1,750,981	1,824,685	△73,703	1,784,889	1,865,970	△81,081
合計		2,651,498	2,258,545	392,952	2,909,367	2,351,539	557,828

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2023年3月期、2024年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,130	44,245	274	59,098	42,034	70
債券	1,716,636	2,052	4,661	666,432	855	1,005
国債	1,695,774	2,038	4,658	618,093	684	960
地方債	2,735	2	3	20,620	52	24
社債	18,126	11	—	27,718	118	20
その他	862,868	7,362	37,280	763,555	9,108	20,598
合計	2,640,634	53,660	42,217	1,489,087	51,998	21,674

■保有目的を変更した有価証券

2023年3月期、2024年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2023年3月期における減損処理額は、604百万円であります。
2024年3月期における減損処理額は、1,336百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価差額	393,296	558,036
その他有価証券	393,296	558,036
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	100,966	152,121
その他有価証券評価差額金	292,329	405,914

■電子決済手段

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■暗号資産

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2023年3月末				2024年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,349,317	5,037,139	3,888	3,888	11,502,234	7,383,744	△25,564	△25,564
		受取変動・支払固定	5,994,676	5,002,074	12,097	12,097	10,533,382	7,098,846	39,898	39,898
		受取変動・支払変動	2,562,417	2,146,730	1,754	1,754	2,376,336	1,899,055	1,553	1,553
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	911	566	7	7	515	—	1	1
	スワップション	売建	69,000	25,000	865	△314	196,600	78,000	△605	768
		買建	30,000	—	44	44	46,000	—	△130	△130
合計			／	／	16,926	17,476	／	／	16,363	16,526

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2023年3月末				2024年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		146,481	116,050	2,423	△409	171,364	126,893	3,205	△898
	為替予約	売建	798,564	134,116	△8,329	△8,329	646,497	191,162	△30,203	△30,203
		買建	926,280	213,478	10,355	10,355	801,407	321,218	48,453	48,453
	通貨オプション	売建	254,453	184,653	11,007	2,070	478,447	283,390	25,691	△5,899
		買建	211,648	132,972	7,625	△1,326	347,564	222,771	7,290	△5,714
合計			／	／	1,067	2,360	／	／	3,053	5,736

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2023年3月末				2024年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	15,215	—	45	45	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	1,506	—	2	2
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	6,677	—	4	△54	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	5,320	—	21	△1	—	—	—	—
		買建	5,320	—	14	△6	—	—	—	—
合計			／	／	43	△16	／	／	2	2

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	2023年3月末			2024年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	1,250,000	850,000	3,390	2,115,200	2,015,200	△ 3,690
		受取変動・支払固定		242,000	242,000	368	327,000	247,000	9,191
合計				／	／	3,759	／	／	5,501

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		主なヘッジ対象	2023年3月末			2024年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	369,261	17,202	2,820	533,705	3,448	1,542

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	資金運用収支	210,856	210,333
	資金運用収益	214,360	216,273
	資金調達費用	3,504	5,940
	信託報酬	21,595	25,371
	役務取引等収支	81,840	83,226
	役務取引等収益	139,688	143,312
	役務取引等費用	57,847	60,085
	特定取引収支	△33	1
	特定取引収益	162	138
	特定取引費用	196	137
	その他業務収支	△1,375	△1,688
	その他業務収益	4,971	855
	その他業務費用	6,347	2,544
	業務粗利益	312,882	317,245
	業務粗利益率（%）	0.94	0.96
国際業務部門	資金運用収支	13,798	7,690
	資金運用収益	41,661	76,013
	資金調達費用	27,863	68,323
	役務取引等収支	2,065	2,093
	役務取引等収益	3,001	3,210
	役務取引等費用	936	1,117
	特定取引収支	3,127	710
	特定取引収益	3,183	737
	特定取引費用	56	27
	その他業務収支	△22,012	△897
	その他業務収益	14,077	18,005
	その他業務費用	36,090	18,903
	業務粗利益	△3,021	9,595
	業務粗利益率（%）	△0.23	0.62
合計	資金運用収支	224,654	218,023
	資金運用収益	5 256,016	10 292,276
	資金調達費用	5 31,361	10 74,253
	信託報酬	21,595	25,371
	役務取引等収支	83,906	85,319
	役務取引等収益	142,690	146,523
	役務取引等費用	58,783	61,203
	特定取引収支	3,093	711
	特定取引収益	3,337	823
	特定取引費用	244	111
	その他業務収支	△23,388	△2,585
	その他業務収益	17,566	18,487
	その他業務費用	40,955	21,073
	業務粗利益	309,860	326,841
	業務粗利益率（%）	0.90	0.95
	経費（除く臨時経費）	206,311	212,097
	実質業務純益	103,518	114,733
	コア業務純益	138,073	131,909
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	138,073	130,719
	一般貸倒引当金繰入額	3,649	3,688
	業務純益	99,900	111,055
	臨時損益	37,247	24,477
	経常利益	137,147	135,532

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 $= \dfrac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$（%）

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		2023年3月期			2024年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	33,083,967	214,360	0.64	32,817,555	216,273	0.65
	うち貸出金	21,553,471	174,229	0.80	22,594,032	173,550	0.76
	有価証券	3,711,171	29,955	0.80	3,940,622	35,744	0.90
	コールローン	218,397	△51	△0.02	457,295	△172	△0.03
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	102,463	10	0.01
	買入金銭債権	230,102	1,197	0.52	268,216	1,169	0.43
	預け金	7,370,824	8,914	0.12	5,454,925	5,905	0.10
	資金調達勘定	(72,761) 38,263,740	(5) 3,504	0.00	(138,001) 37,798,002	(10) 5,940	0.01
	うち預金	32,142,159	844	0.00	33,218,787	716	0.00
	譲渡性預金	648,155	35	0.00	626,679	26	0.00
	コールマネー	475,281	△133	△0.02	265,278	△63	△0.02
	売現先勘定	9,728	0	0.00	7,076	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	757,926	75	0.00	1,020,882	102	0.01
	借用金	2,921,144	0	0.00	1,200,934	△132	△0.01
	社債	36,000	882	2.45	36,000	883	2.45
	信託勘定借	1,152,061	1,762	0.15	1,241,682	4,266	0.34
	リース債務	48,523	29	0.06	42,677	17	0.04
	資金利益	—	210,856	0.63	—	210,333	0.64
国際業務部門	資金運用勘定	(72,761) 1,276,627	(5) 41,661	3.26	(138,001) 1,541,781	(10) 76,013	4.93
	うち貸出金	424,908	12,352	2.90	384,615	18,801	4.88
	有価証券	434,817	11,662	2.68	630,131	24,064	3.81
	コールローン	85,667	2,541	2.96	91,338	4,829	5.28
	預け金	109,031	3,340	3.06	136,889	7,440	5.43
	外国為替	123,599	2,272	1.83	123,075	4,077	3.31
	資金調達勘定	1,276,187	27,863	2.18	1,545,473	68,323	4.42
	うち預金	627,855	10,176	1.62	706,814	26,823	3.79
	コールマネー	131,302	4,178	3.18	149,884	7,857	5.24
	債券貸借取引受入担保金	325,243	10,436	3.20	519,280	28,873	5.56
	借用金	120,728	3,086	2.55	77,182	4,783	6.19
	外国為替	14,926	0	0.00	16,758	—	0.00
	資金利益	—	13,798	1.08	—	7,690	0.50
合計	資金運用勘定	34,287,834	256,016	0.74	34,221,335	292,276	0.85
	うち貸出金	21,978,379	186,582	0.84	22,978,647	192,351	0.83
	有価証券	4,145,988	41,618	1.00	4,570,753	59,809	1.30
	コールローン	304,064	2,490	0.81	548,634	4,656	0.84
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	102,463	10	0.01
	買入金銭債権	230,102	1,197	0.52	268,216	1,169	0.43
	預け金	7,479,856	12,254	0.16	5,591,814	13,346	0.23
	外国為替	123,599	2,272	1.83	123,075	4,077	3.31
	資金調達勘定	39,467,167	31,361	0.07	39,205,474	74,253	0.18
	うち預金	32,770,014	11,021	0.03	33,925,602	27,539	0.08
	譲渡性預金	648,155	35	0.00	626,679	26	0.00
	コールマネー	606,583	4,044	0.66	415,163	7,794	1.87
	売現先勘定	9,728	0	0.00	7,076	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	1,083,170	10,512	0.97	1,540,163	28,976	1.88
	借用金	3,041,872	3,087	0.10	1,278,117	4,651	0.36
	外国為替	14,926	0	0.00	16,758	—	0.00
	社債	36,000	882	2.45	36,000	883	2.45
	信託勘定借	1,152,061	1,762	0.15	1,241,682	4,266	0.34
	リース債務	48,523	29	0.06	42,677	17	0.04
	資金利益	—	224,654	0.66	—	218,023	0.66

（注）1. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2023年3月期			2024年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	5,145	△5,617	△472	△1,740	3,654	1,913
	うち貸出金	6,741	△8,301	△1,559	8,202	△8,881	△679
	有価証券	4,530	△4,318	212	1,966	3,822	5,789
	コールローン	73	30	103	△73	△47	△121
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	5	5	10
	買入金銭債権	1,005	△257	748	182	△210	△27
	預け金	△529	639	110	△2,195	△812	△3,008
	支払利息	178	△397	△219	△57	2,494	2,436
	うち預金	39	△273	△233	25	△154	△128
	譲渡性預金	△5	1	△3	△1	△8	△9
	コールマネー	△105	△0	△105	54	16	70
	売現先勘定	0	0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	41	0	41	26	0	26
	借用金	△0	△0	△0	94	△227	△132
	社債	△843	167	△676	—	1	1
	信託勘定借	167	572	739	222	2,281	2,504
	リース債務	△0	17	16	△3	△8	△12
	差引	4,966	△5,219	△253	△1,683	1,159	△523
国際業務部門	受取利息	△4,469	23,933	19,463	10,862	23,488	34,351
	うち貸出金	946	7,868	8,814	△1,570	8,018	6,448
	有価証券	△6,797	8,446	1,648	6,348	6,053	12,401
	コールローン	66	2,312	2,378	234	2,053	2,287
	預け金	768	2,425	3,194	1,183	2,916	4,100
	外国為替	262	1,450	1,713	△13	1,819	1,805
	支払利息	△2,310	27,249	24,938	8,892	31,567	40,459
	うち預金	59	8,770	8,830	2,138	14,509	16,647
	コールマネー	1,152	2,925	4,078	782	2,896	3,679
	債券貸借取引受入担保金	△4,932	14,340	9,407	8,507	9,929	18,437
	借用金	△194	2,829	2,634	△1,906	3,602	1,696
	外国為替	0	0	0	0	△0	△0
	差引	△2,159	△3,315	△5,475	1,970	△8,078	△6,107
合計	受取利息	4,084	14,905	18,990	△532	36,792	36,260
	うち貸出金	7,330	△75	7,254	8,432	△2,663	5,769
	有価証券	1,790	70	1,861	4,911	13,280	18,191
	コールローン	△1,063	3,546	2,482	2,039	126	2,166
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	5	5	10
	買入金銭債権	1,005	△257	748	182	△210	△27
	預け金	△564	3,868	3,304	△3,799	4,892	1,092
	外国為替	262	1,450	1,713	△13	1,819	1,805
	支払利息	782	23,936	24,718	△351	43,243	42,891
	うち預金	270	8,326	8,597	663	15,855	16,518
	譲渡性預金	△5	1	△3	△1	△8	△9
	コールマネー	1,581	2,390	3,972	△2,435	6,185	3,750
	売現先勘定	0	0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	682	8,766	9,449	6,516	11,947	18,463
	借用金	△175	2,810	2,634	△4,104	5,668	1,563
	外国為替	0	0	0	0	△0	△0
	社債	△843	167	△676	—	1	1
	信託勘定借	167	572	739	222	2,281	2,504
	リース債務	△0	17	16	△3	△8	△12
	差引	3,302	△9,031	△5,728	△180	△6,450	△6,630

■利鞘

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.64	0.65
	資金調達原価	0.50	0.53
	総資金利鞘	0.14	0.12
国際業務部門	資金運用利回り	3.26	4.93
	資金調達原価	3.40	5.44
	総資金利鞘	△0.13	△0.51
合計	資金運用利回り	0.74	0.85
	資金調達原価	0.59	0.72
	総資金利鞘	0.14	0.12

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	139,688	143,312
	うち預金・貸出金業務	42,838	45,209
	為替業務	20,907	21,255
	信託関連業務	31,970	31,638
	証券関連業務	12,589	13,182
	代理業務	6,063	5,224
	保護預り・貸金庫業務	1,708	1,662
	保証業務	1,564	1,515
	役務取引等費用	57,847	60,085
	うち為替業務	3,206	3,333
	役務取引等収支	81,840	83,226
国際業務部門	役務取引等収益	3,001	3,210
	うち預金・貸出金業務	2	24
	為替業務	2,364	2,451
	代理業務	25	26
	保証業務	554	633
	役務取引等費用	936	1,117
	うち為替業務	511	530
	役務取引等収支	2,065	2,093
合計	役務取引等収益	142,690	146,523
	うち預金・貸出金業務	42,840	45,233
	為替業務	23,271	23,707
	信託関連業務	31,970	31,638
	証券関連業務	12,589	13,182
	代理業務	6,088	5,250
	保護預り・貸金庫業務	1,708	1,662
	保証業務	2,119	2,149
	役務取引等費用	58,783	61,203
	うち為替業務	3,717	3,864
	役務取引等収支	83,906	85,319

■特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	特定取引収支	△33	1
	うち商品有価証券	△137	△111
	特定取引有価証券	△58	△25
	その他の特定取引	162	138
国際業務部門	特定取引収支	3,127	710
	うち特定取引有価証券	△48	44
	特定金融派生商品	3,183	692
	その他の特定取引	△8	△27
合計		3,093	711

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△4,294	△1,314
	金融派生商品損益	2,081	△374
	その他	837	0
	計	△1,375	△1,688
国際業務部門	外国為替売買損益	9,729	11,951
	国債等債券関係損益	△30,259	△15,861
	金融派生商品損益	△1,482	3,013
	計	△22,012	△897
合計		△23,388	△2,585

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	70,765	71,831
退職給付費用	9,137	8,954
福利厚生費	12,286	12,497
減価償却費	29,352	29,120
土地建物機械賃借料	18,116	18,153
営繕費	423	540
消耗品費	1,396	1,401
給水光熱費	2,202	1,987
旅費	961	1,225
通信費	3,921	3,565
広告宣伝費	2,729	4,205
諸会費・寄付金・交際費	1,011	1,068
租税公課	13,254	13,579
その他	46,052	47,702
合計	211,612	215,833

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

■預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	預金	32,142,159	33,218,787	33,436,692	34,228,628
	流動性預金	26,055,869	27,310,315	27,316,557	28,481,001
	定期性預金	5,794,896	5,618,336	5,705,001	5,428,139
	その他	291,393	290,136	415,134	319,487
	譲渡性預金	648,155	626,679	731,250	550,110
	計	32,790,314	33,845,467	34,167,942	34,778,738
国際業務部門	預金	627,855	706,814	658,364	867,972
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	627,855	706,814	658,364	867,972
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	627,855	706,814	658,364	867,972
合計	預金	32,770,014	33,925,602	34,095,057	35,096,601
	流動性預金	26,055,869	27,310,315	27,316,557	28,481,001
	定期性預金	5,794,896	5,618,336	5,705,001	5,428,139
	その他	919,248	996,950	1,073,498	1,187,460
	譲渡性預金	648,155	626,679	731,250	550,110
	計	33,418,170	34,552,281	34,826,307	35,646,711

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2023年3月末	定期預金	1,509,273	1,155,006	1,629,180	639,130	404,276	368,084	5,704,951
	うち固定金利定期預金	1,508,704	1,155,003	1,629,134	639,079	404,251	368,084	5,704,258
	変動金利定期預金	4	3	46	50	24	—	129
	その他	563	—	—	—	—	—	563
2024年3月末	定期預金	1,623,097	1,052,991	1,368,097	567,718	413,587	402,598	5,428,090
	うち固定金利定期預金	1,622,524	1,052,979	1,368,058	567,690	413,560	402,598	5,427,412
	変動金利定期預金	17	12	38	27	27	—	123
	その他	555	—	—	—	—	—	555

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	期末	65.14	67.52
	期中平均	65.73	66.75
国際業務部門	期末	60.04	42.57
	期中平均	67.67	54.41
合計	期末	65.05	66.91
	期中平均	65.76	66.50

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	期末	12.29	13.25
	期中平均	11.31	11.64
国際業務部門	期末	91.80	84.85
	期中平均	69.25	89.15
合計	期末	13.80	14.99
	期中平均	12.40	13.22

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

■貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	手形貸付	127,287	118,190	126,987	123,315
	証書貸付	19,110,107	20,047,874	19,635,177	20,741,663
	当座貸越	2,279,649	2,394,690	2,462,149	2,579,196
	割引手形	36,426	33,277	36,044	40,053
	計	21,553,471	22,594,032	22,260,360	23,484,229
国際業務部門	手形貸付	16,616	18,473	18,322	21,608
	証書貸付	407,578	366,042	376,924	347,921
	当座貸越	713	99	100	1
	計	424,908	384,615	395,347	369,530
合計	手形貸付	143,903	136,663	145,310	144,924
	証書貸付	19,517,686	20,413,916	20,012,102	21,089,584
	当座貸越	2,280,363	2,394,790	2,462,249	2,579,197
	割引手形	36,426	33,277	36,044	40,053
	計	21,978,379	22,978,647	22,655,707	23,853,760

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2023年3月末	貸出金	2,139,728	1,903,107	2,402,587	1,185,122	12,562,911	2,462,249	22,655,707
	うち変動金利	—	1,233,151	1,470,283	822,766	10,074,780	1,600,034	—
	固定金利	—	669,955	932,303	362,356	2,488,131	862,214	—
2024年3月末	貸出金	2,166,168	2,020,612	2,717,584	1,720,340	12,649,856	2,579,197	23,853,760
	うち変動金利	—	1,214,186	1,550,106	938,408	10,395,710	1,696,758	—
	固定金利	—	806,426	1,167,477	781,932	2,254,145	882,439	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末		2024年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	2,324,519	(10.26)	2,554,513	(10.71)
農業,林業	6,721	(0.03)	7,980	(0.03)
漁業	1,266	(0.01)	1,520	(0.01)
鉱業,採石業,砂利採取業	10,580	(0.05)	10,022	(0.04)
建設業	485,110	(2.14)	529,224	(2.22)
電気・ガス・熱供給・水道業	356,330	(1.57)	395,041	(1.66)
情報通信業	334,455	(1.48)	386,788	(1.62)
運輸業,郵便業	559,401	(2.47)	607,914	(2.55)
卸売業,小売業	2,142,280	(9.46)	2,319,693	(9.72)
金融業,保険業	964,817	(4.26)	1,052,140	(4.41)
不動産業	5,222,833	(23.05)	5,345,760	(22.41)
うちアパート・マンションローン	1,591,704	(7.03)	1,550,712	(6.50)
うち不動産賃貸業	3,084,263	(13.61)	3,164,996	(13.27)
物品賃貸業	298,276	(1.32)	500,796	(2.10)
各種サービス業	1,506,338	(6.65)	1,620,735	(6.79)
国,地方公共団体	1,374,503	(6.07)	1,328,318	(5.57)
その他	7,068,271	(31.18)	7,193,308	(30.16)
うち自己居住用住宅ローン	6,580,693	(29.05)	6,691,362	(28.05)
合計	22,655,707	(100.00)	23,853,760	(100.00)

（注）（　）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	84,238	83,477
債権	511,761	557,842
商品	466	1,380
不動産	4,348,959	4,459,232
その他	46,515	46,466
計	4,991,940	5,148,400
保証	10,566,651	10,531,984
信用	7,097,115	8,173,375
合計	22,655,707	23,853,760

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	1,933	1,200
債権	15,975	14,092
商品	—	—
不動産	16,402	17,302
その他	1,295	1,365
計	35,606	33,960
保証	61,518	65,169
信用	150,845	151,175
合計	247,971	250,305

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末		2024年3月末	
設備資金	12,911,572	(57.0)	13,300,402	(55.8)
運転資金	9,744,134	(43.0)	10,553,357	(44.2)
合計	22,655,707	(100.0)	23,853,760	(100.0)

（注）1.（　）内は構成比であります。
2. 中央政府を含む（運転資金）。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

		2023年3月末	2024年3月末
銀行勘定	総貸出金残高（A）	22,655,707	23,853,760
	中小企業等貸出金残高（B）	17,782,571	18,283,358
	割合（B）／（A）	78.49	76.64
銀行・信託勘定合算	総貸出金残高（A）	22,664,993	23,860,741
	中小企業等貸出金残高（B）	17,791,831	18,290,340
	割合（B）／（A）	78.49	76.65

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

（単位：百万円、%）

	2023年3月末	2024年3月末
アルゼンチン	2	1
合計	2	1
（資産の総額に対する割合）	(0.00)	(0.00)

（注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,037	17,062	15,326	15,326
危険債権	164,234	164,387	194,566	194,701
要管理債権	89,476	89,476	90,171	90,171
三月以上延滞債権	508	508	662	662
貸出条件緩和債権	88,968	88,968	89,508	89,508
不良債権合計	270,748	270,926	300,064	300,199
正常債権	23,193,606	23,202,715	24,350,594	24,357,441
債権合計	23,464,355	23,473,641	24,650,659	24,657,640

（注）元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2023年3月末	2024年3月末
一般貸倒引当金	期首残高		54,835	58,484
	当期増加額		58,484	62,172
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	54,835	58,484
	期末残高		58,484	62,172
個別貸倒引当金	期首残高		64,898	47,413
	当期増加額		47,413	52,333
	当期減少額	目的使用	17,876	6,327
		その他	47,022	41,086
	期末残高		47,413	52,333
特定海外債権引当勘定	期首残高		2	0
	当期増加額		0	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	2	0
	期末残高		0	0
期末残高合計			105,898	114,506

有価証券に関する指標（単体）

■有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	国債	2,304,474	2,473,291	2,319,498	2,579,043
	地方債	161,930	156,508	162,493	147,888
	社債	691,769	712,939	696,162	702,640
	株式	271,989	255,921	722,175	875,123
	その他の証券	281,006	341,961	301,476	305,418
	計	3,711,171	3,940,622	4,201,806	4,610,113
国際業務部門	その他の証券	434,817	630,131	604,399	736,514
	計	434,817	630,131	604,399	736,514
合計	国債	2,304,474	2,473,291	2,319,498	2,579,043
	地方債	161,930	156,508	162,493	147,888
	社債	691,769	712,939	696,162	702,640
	株式	271,989	255,921	722,175	875,123
	その他の証券	715,823	972,093	905,876	1,041,932
	計	4,145,988	4,570,753	4,806,206	5,346,628

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2023年3月末	国債	50,000	350,000	—	80,000	680,000	1,174,000	—	2,334,000
	地方債	16,960	37,310	33,474	23,228	53,522	200	—	164,694
	社債	147,722	284,932	116,262	26,760	18,366	108,293	—	702,337
	株式	—	—	—	—	—	—	722,175	722,175
	その他の有価証券	3,599	84,367	179,936	139,100	53,873	408,921	59,915	929,715
	外国証券	—	53,560	40,062	81,670	20,031	408,801	24,113	628,238
	うち外国債券	—	53,416	40,062	80,124	20,031	408,801	—	602,434
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,113	24,113
	その他の証券	3,599	30,807	139,874	57,430	33,842	119	35,802	301,476
	合計	218,281	756,610	329,673	269,088	805,762	1,691,414	782,091	4,852,922
2024年3月末	国債	350,000	—	300,000	495,000	265,000	1,194,000	—	2,604,000
	地方債	15,608	42,182	15,068	50,718	26,452	300	—	150,328
	社債	173,773	260,110	113,476	24,555	18,610	122,329	—	712,855
	株式	—	—	—	—	—	—	875,123	875,123
	その他の有価証券	24,482	92,842	197,734	113,130	29,375	543,237	66,112	1,066,915
	外国証券	144	75,710	33,511	71,167	13,577	543,173	24,213	761,496
	うち外国債券	—	75,710	32,676	71,167	13,070	543,173	—	735,796
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,213	24,213
	その他の証券	24,338	17,132	164,223	41,963	15,797	64	41,898	305,418
	合計	563,864	395,135	626,279	683,403	339,437	1,859,866	941,235	5,409,222

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

		2023年3月末	2024年3月末
資産	貸出金	9,286	6,981
	証書貸付	9,286	6,981
	手形貸付	—	—
	有価証券	20	20
	外国証券	0	0
	信託受益権	27,043,377	27,058,706
	受託有価証券	13,855	13,654
	金銭債権	300,619	885,393
	その他の金銭債権	300,619	885,393
	有形固定資産	305,417	308,962
	不動産	305,417	308,962
	無形固定資産	3,308	13,003
	不動産の賃借権	3,308	3,308
	その他の無形固定資産	—	9,695
	その他債権	4,182	4,101
	銀行勘定貸	990,487	1,314,105
	現金預け金	198,301	189,771
	預け金	198,301	189,771
	合計	28,868,857	29,794,700

（単位：百万円）

		2023年3月末	2024年3月末
負債	指定金銭信託	3,329,063	3,664,554
	特定金銭信託	9,032,851	8,699,913
	年金信託	2,641,246	2,604,253
	財産形成給付信託	1,050	1,073
	投資信託	12,629,061	12,923,073
	金銭信託以外の金銭の信託	377,934	442,969
	有価証券の信託	13,857	13,656
	金銭債権の信託	302,720	887,273
	土地及びその定着物の信託	2,506	—
	包括信託	538,564	557,931
	合計	28,868,857	29,794,700

（注）共同信託他社管理財産
2023年3月末　128,768百万円
2024年3月末　136,905百万円

■年金信託

（単位：億円、件）

		2023年3月末	2024年3月末
厚生年金基金	受託残高	269	313
	件数	5	5
確定給付企業年金（基金型）	受託残高	15,219	16,534
	件数	337	350
確定給付企業年金（規約型）	受託残高	18,726	20,405
	件数	1,666	1,659
団体年金	受託残高	1,638	1,717
	件数	31	29
国民年金基金	受託残高	—	—
	件数	—	—
合計	受託残高	35,854	38,969
	件数	2,039	2,043

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2023年3月末	2024年3月末
特定金銭信託	89,469	86,158
うち年金特定金銭信託	5,112	4,924
特定金外信託	1,584	1,654
指定金外信託	1,159	1,815
合計	92,213	89,628

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

■元本補塡契約のある信託の運用・受入状況

（単位：百万円）

		2023年3月末	2024年3月末
受入状況	元本	998,570	1,320,288
	債権償却準備金	28	21
	その他	94	87
	期末受託残高計	998,692	1,320,397
運用状況	貸出金	9,286	6,981
	有価証券	—	—
	その他	989,405	1,313,416
	期末運用残高計	998,692	1,320,397

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補塡契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	—
危険債権	153	134
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	177	134

■元本補塡契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	—
危険債権	153	134
要管理債権	—	—
正常債権	9,108	6,846
合計	9,286	6,981

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		2023年3月末	2024年3月末
金銭信託	元本	12,360,811	12,363,378
	その他	1,104	1,089
	期末受託残高	12,361,915	12,364,468
年金信託	元本	2,641,246	2,604,253
	その他	—	—
	期末受託残高	2,641,246	2,604,253
財産形成給付信託	元本	1,050	1,073
	その他	0	0
	期末受託残高	1,050	1,073
合計	元本	15,003,107	14,968,705
	その他	1,104	1,089
	期末受託残高	15,004,212	14,969,794

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
1年未満	328,790	229,714
1年以上2年未満	7,534,548	7,103,166
2年以上5年未満	495,559	883,565
5年以上	4,001,913	4,146,931
合計	12,360,811	12,363,378

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		2023年3月末	2024年3月末
金銭信託	貸出金	9,286	6,981
	有価証券	11,187,440	11,575,498
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	11,196,727	11,582,480
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,919,932	2,883,629
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	2,919,932	2,883,629
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	9,286	6,981
	有価証券	14,107,373	14,459,128
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	14,116,659	14,466,109

（注）日本カストディ信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
証書貸付	9,286	6,981
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	9,286	6,981

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
1年以内	—	—
1年超3年以内	—	—
3年超5年以内	—	—
5年超7年以内	—	—
7年超	9,286	6,981
合計	9,286	6,981

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末		2024年3月末	
製造業	—	(—)	—	(—)
農業,林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業,採石業,砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業,郵便業	—	(—)	—	(—)
卸売業,小売業	—	(—)	—	(—)
金融業,保険業	26	(0.29)	—	(—)
不動産業	1,197	(12.89)	831	(11.91)
うちアパート・マンションローン	1,192	(12.84)	828	(11.87)
うち不動産賃貸業	4	(0.05)	2	(0.03)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	—	(—)	—	(—)
国,地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	8,062	(86.82)	6,150	(88.09)
うち自己居住用住宅ローン	7,761	(83.57)	5,937	(85.04)
合計	9,286	(100.00)	6,981	(100.00)

（注）（　）内は、構成比であります。

■電子決済手段の種類別の残高

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■暗号資産の種類別残高

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	—	—
債権	6	2
商品	—	—
不動産	441	362
財団	—	—
その他	—	—
計	447	364
保証	8,812	6,616
信用	26	—
合計	9,286	6,981

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末		2024年3月末	
設備資金	8,985	(96.76)	6,768	(96.95)
運転資金	301	(3.24)	213	(3.05)
合計	9,286	(100.0)	6,981	(100.0)

（注）（　）内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

			2023年3月末	2024年3月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	9,286	6,981
	中小企業等貸出金残高	(B)	9,259	6,981
	(B) ／ (A)	(%)	99.71	100.00

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券期末残高

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の内容

（A）預金業務

（a）預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金（注1）、通知預金（注1）、定期預金、別段預金、納税準備預金（注1）、非居住者円預金、外貨預金等、指定金銭信託等を取り扱っております。

（b）譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

（B）貸出業務

（a）貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

（b）手形・でんさいの割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

（C）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

（D）有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

（E）内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

（F）外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

（G）社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

（H）金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引等の受託業務を行っております。

（I）信託業務

以下の各種信託業務を取り扱っております。

（a） 金銭信託
（b） 年金信託
（c） 財産形成給付信託
（d） 投資信託
（e） 金銭信託以外の金銭の信託
（f） 有価証券の信託
（g） 金銭債権の信託
（h） 土地及びその定着物の信託
（i） 土地及びその定着物の賃借権の信託
（j） 包括信託

（J）銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

関西みらい銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

（K）附帯業務

（a） 代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
○地方公共団体の公金取扱業務
○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○日本政策金融公庫等の代理貸付業務
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

（b） 保護預り及び貸金庫業務
（c） 有価証券の貸付
（d） 債務の保証（支払承諾）
（e） 金（注2）の売買
（f） 公共債の引受
（g） 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
（h） 損害保険及び生命保険の窓口販売
（i） コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
（j） 不動産売買の媒介
（k） 不動産貸借の媒介
（l） 不動産の鑑定評価
（m） 不動産アセットマネジメント業務
（n） 金銭貸借の媒介
（o） 財産に関する遺言の執行
（p） 次の事項に関する代理業務
○財産の取得、管理、処分または貸借
○財産の整理または清算
○債権の取立
○債務の履行

（q） 金融商品仲介業務
（r） 金利、通貨等のデリバティブ取引

（注）1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

■発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2014年12月18日（注）	△80,000	134,979,383	—	279,928	—	279,928

（注）自己株式（己種第一回優先株式）の消却

■発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株）（2024年3月31日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

（2024年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

組織図 （2024年7月1日現在）

※ライフデザインサポート部はリレーションユニットおよびデジタルユニットの構成部とする

役員一覧

■取締役

（2024年6月末現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長	岩永　省一		りそなホールディングス 執行役
取締役副社長 兼執行役員	髙橋　豊	地域担当統括（＊1）	
	南　和利	地域担当統括（＊2）	
取締役	石田　茂樹		りそなホールディングス 取締役兼執行役副社長
	及川　久彦		りそなホールディングス 取締役
	杉本　仁美	監査等委員	りそなアセットマネジメント株式会社 社外取締役
	田中　大之	監査等委員	
取締役（非常勤）	山本　圭一		関西みらい銀行 執行役員
社外取締役	ランドバーグ史枝		グーグル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー ディレクター
	八重倉　孝	監査等委員	早稲田大学商学学術院 教授
	山口　利昭	監査等委員	弁護士（山口利昭法律事務所）
	池田　全徳	監査等委員	株式会社銭高組 社外監査役

（注）1．八重倉孝、ランドバーグ史枝、山口利昭および池田全徳の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2．ランドバーグ史枝氏の戸籍上の氏名は、齊藤史枝であります。
（＊1）首都圏地域・神奈川地域・多摩地域・名古屋営業本部・独立店（札幌支店、宇都宮支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店、浜松支店）担当統括
（＊2）大阪地域・奈良地域・ひょうご地域・京都･滋賀営業本部・九州営業本部・独立店（和歌山支店、広島支店）担当統括

■執行役員

（2024年6月末現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	野口　幹夫（＊1）	プロセス改革部担当統括兼システム部担当統括
	中原　元	承継ソリューション営業部担当兼ソリューションビジネス部担当兼国際事業部担当
常務執行役員	秋山　浩一（＊1）	内部監査部担当
	田原　英樹（＊1）	資金証券部担当
	河野　哲	大阪営業部長
	三井　英一	信託年金部門担当統括（＊4）兼信託年金営業部担当
	甲賀　一隆	東京営業部長
	村尾　幸信（＊1）	リスク統括部担当兼コンプライアンス統括部担当
	関口　英夫（＊1）	人財サービス部担当兼ファシリティ管理部担当
執行役員	伊佐　真一郎（＊1）	経営企画部長
	片山　光輝（＊1）	システム部担当
	千田　一弘（＊2）	営業サポート統括部担当
	持田　一樹（＊1）	ライフデザインサポート部担当兼ローン管理部担当兼DX企画部担当兼カスタマーサクセス部担当
	岩舘　伸樹（＊1）	経営企画部担当
	髙矢　葉子（＊1）	コーポレートガバナンス事務局担当
	舩原　里紀	不動産営業部担当兼不動産ビジネス部担当
	菊池　英勝	首都圏地域（西ブロック）担当兼多摩地域担当兼松本支店担当兼甲府支店担当
	森口　剛行	審査部担当兼融資管理部担当
	山下　恵史	信託財産運用部担当
	大森　剛（＊3）	法人・プレミア戦略部担当
	伊藤　幹	信託年金企画部担当兼信託年金サポート部担当
	佐伯　剛之	神奈川地域担当兼名古屋営業本部担当兼浜松支店担当
	高畠　裕明	首都圏地域（東ブロック）担当兼札幌支店担当兼宇都宮支店担当兼仙台支店担当
	山本　典嗣（＊1）	融資企画部担当
	岡崎　弘仁郎	審査部副担当
	前田　研	ひょうご地域担当兼九州営業本部担当兼広島支店担当
	河西　隆廣	大阪地域（北ブロック）担当兼京都・滋賀営業本部担当
	村上　和久	首都圏地域（南ブロック）担当兼前橋支店担当兼長岡支店担当
	水川　敏幸（＊1）	プロセス改革部担当
	山嶋　浩二	大阪地域（南ブロック）担当兼奈良地域担当兼和歌山支店担当
	川邉　秀文（＊1）	ライフデザインサポート部副担当兼ローン管理部副担当兼DX企画部副担当兼カスタマーサクセス部副担当

（＊1）りそなホールディングス兼務
（＊2）関西みらい銀行兼務
（＊3）埼玉りそな銀行兼務
（＊4）信託年金企画部・信託年金営業部・信託年金サポート部担当統括

グループの状況

■りそな銀行　事業系統図（2024年3月末現在）

■連結子会社

（2024年3月末現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	405,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	48.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	0.0	99.9
Resona Merchant Bank Asia Limited	シンガポール共和国 シンガポール	194,845 千 シンガポールドル	ファイナンス M&A	1981年 5月19日	100.0	—

■持分法適用関連会社

（2024年3月末現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区	51,000	有価証券管理、資産管理に係る信託、銀行	2000年 6月20日	16.6	—

りそな銀行のネットワーク

【2024年6月末現在：本支店267、出張所57
店舗外現金自動設備507、合計831拠点】

支店・出張所

北海道

札幌支店 不動産
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町3-6-1
022(262)1161

福島県

仙台支店 郡山出張所
郡山市駅前2-10-16
024(925)7821

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721
つくば出張所 ATM

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市馬場通り4-3-12
028(622)5281
栃木出張所 ATM

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

朝霞台支店 不動産
朝霞市東弁財1-3-11
048(474)1131
ライフ新座店出張所 ATM

千葉県

柏支店 不動産
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121
柏支店　流山おおたかの森出張所
流山市おおたかの森北1-1-1
04(7154)7091
船橋支店 不動産
船橋市本町7-7-1
047(423)4701
成田支店
成田市花崎町821-4
0476(22)5721
行徳支店
市川市行徳駅前2-1-15
047(357)6161
浦安支店
浦安市北栄1-11-16
047(353)5511
茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211
北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311
北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171
千葉支店 不動産
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133
市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185
津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151
野菊野出張所 ATM
松戸ニッセイエデンの園出張所 ATM
馬橋出張所 ATM
江戸川台駅東口出張所 ATM
流山おおたかの森駅出張所 ATM
柏の葉キャンパス駅出張所 ATM
アスモ出張所 ATM
ヨークマート習志野台店出張所 ATM
新松戸駅前出張所 ATM
千葉駅前出張所 ATM
稲毛出張所 ATM

東京都

千代田区

東京営業部 不動産
千代田区丸の内2-7-2(JPタワー18階)
03(6704)1111
九段支店（法人個人営業） 不動産
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185
九段支店（店頭サービス）
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185
神田支店（法人営業） 不動産
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7481
神田支店（店頭サービス）
千代田区九段南1-5-6(九段支店内)
03(3251)7231
秋葉原支店（法人営業） 不動産
千代田区神田和泉町1番地
03(3865)1353
秋葉原支店（店頭サービス）
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 ATM
飯田橋駅東口出張所 ATM
お茶の水聖橋出張所 ATM
神田駅西口出張所 ATM
麹町日テレ通り出張所 ATM
東京駅八重洲北口出張所 ATM
丸の内オアゾ出張所 ATM
東京メトロ神保町駅東口出張所 ATM
ヨドバシAkiba出張所 ATM
東京メトロ有楽町駅出張所 ATM
東京メトロ日比谷駅出張所 ATM
都営地下鉄岩本町駅出張所 ATM
東京メトロ溜池山王駅出張所 ATM
神田須田町出張所 ATM
秋葉原駅昭和通り口出張所 ATM

中央区

日本橋支店 不動産
中央区日本橋1-4-1
03(3278)1281
東京中央支店（法人営業） 不動産
中央区八重洲2-1-1(YANMAR TOKYO 4階)
03(3276)6611
東京中央支店（店頭サービス）
中央区日本橋1-4-1(日本橋支店内)
03(3276)6611
室町支店 不動産
中央区日本橋1-4-1(日本橋支店内)
03(3279)4411
豊洲支店
中央区日本橋1-4-1(日本橋一丁目三井ビルディング19階)(日本橋支店内)
03(3534)9761
水天宮出張所 ATM
新富一丁目出張所 ATM
築地出張所 ATM
銀座すずらん通り出張所 ATM
八重洲地下街メイン・アベニュー出張所 ATM
都営地下鉄月島駅出張所 ATM
茅場町駅前出張所 ATM
コレド日本橋B１F出張所 ATM
コレド日本橋２F出張所 ATM
銀座インズ2出張所 ATM
コレド室町3地下１階出張所 ATM
日本橋髙島屋S.C.出張所 ATM

港区

芝支店 不動産
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121
新橋支店（法人営業） 不動産
港区西新橋1-1-1
03(3595)2284
新橋支店（店頭サービス）
港区新橋1-16-4
03(3595)2111
赤坂支店（法人営業） 不動産
港区赤坂2-5-8
(ヒューリックJP赤坂ビル9階)
03(3585)5131
赤坂支店（店頭サービス）
港区新橋1-16-4(新橋支店内)
03(3582)3271
田町支店
港区芝4-13-2
03(3452)1711
東京公務部 不動産
港区新橋1-16-4(新橋支店内)
03(3502)3101
虎ノ門支店（法人営業） 不動産
港区西新橋1-1-1
(日比谷フォートタワー8階)
03(3502)3756
虎ノ門支店（店頭サービス）
港区新橋1-16-4(新橋支店内)
03(3502)3751
麻布支店 不動産
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961
東京ミッドタウン支店 不動産
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001
神谷町出張所 ATM
新橋駅汐留口出張所 ATM
品川駅前出張所 ATM
プラザ地下１階出張所 ATM
東京メトロ表参道駅出張所 ATM
ヴィルマルシェ青山店出張所 ATM
日比谷フォートタワー地下1階出張所 ATM
日比谷フォートタワー地下2階出張所 ATM

新宿区

新都心営業部 不動産
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351
新都心営業部　セブンデイズプラザ新宿西口出張所
新宿区西新宿1-10-2
新宿支店（法人営業） 不動産
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3232
新宿支店（店頭サービス）
新宿区西新宿6-12-1(新都心営業部内)
03(3356)3231
神楽坂支店 不動産
新宿区神楽坂6-70
03(3269)0161
早稲田支店
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131
東京オペラシティ出張所 ATM
曙橋出張所 ATM
新宿駅新南口出張所 ATM
新宿大ガード西出張所 ATM
四谷出張所 ATM
飯田橋駅前出張所 ATM
若松町出張所 ATM
早大正門前出張所 ATM
東京メトロ飯田橋駅中央口出張所 ATM
東京メトロ新宿駅東口出張所 ATM
東京メトロ丸ノ内線新宿三丁目駅出張所 ATM
東京メトロ高田馬場駅出張所 ATM
新宿三丁目駅前出張所 ATM

文京区

本郷支店 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251
茗荷谷支店
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131
白山出張所 ATM
東京メトロ後楽園駅南口出張所 ATM
東京大学本郷キャンパス出張所 ATM

台東区

上野支店（法人営業） 不動産
台東区上野5-25-11
03(3831)1161
上野支店（店頭サービス）
台東区上野5-25-11
03(3831)1161
上野支店　セブンデイズプラザ上野マルイ出張所
台東区上野6-15-1
浅草支店 不動産
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181
鶯谷出張所 ATM
東武浅草駅前出張所 ATM
上野マルイＢ２出張所 ATM
浅草橋出張所 ATM

墨田区

本所支店
墨田区江東橋2-12-8（錦糸町支店内）
03(3634)1191
錦糸町支店 不動産
墨田区江東橋2-12-8
03(3632)1211
向島出張所 ATM
東京スカイツリータウンソラマチ店出張所 ATM
錦糸町駅北口改札内出張所 ATM
錦糸町駅南口出張所 ATM
本所出張所 ATM

江東区

亀戸支店
江東区亀戸2-27-7
03(3683)5511
錦糸町支店　東陽町出張所
江東区東陽4-1-13
03(3615)8211
不動産営業部 不動産
江東区木場1-5-25
03(6704) 1400
りそな東京本社出張所 ATM
東京メトロ門前仲町駅西口出張所 ATM
東京メトロ新木場駅出張所 ATM
豊洲出張所 ATM

品川区

品川支店
品川区南品川5-6-6
03(3474)0511
目黒駅前支店
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651
五反田支店 不動産
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957
八潮パークタウン出張所 ATM
大井町駅前出張所 ATM
小山出張所 ATM
ゲートシティ大崎出張所 ATM

目黒区

中目黒支店
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111
学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131
大鳥出張所 ATM

大田区

大森支店 不動産
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311
蒲田支店
大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101
イトーヨーカドー大森店出張所 ATM
雪ヶ谷出張所 ATM
羽田空港第3旅客ターミナル出張所 ATM
羽田空港国内線第1旅客ターミナル出張所 ATM
ビーコックストア石川台店出張所 ATM

世田谷区

世田谷支店 不動産
世田谷区三軒茶屋2-11-22
(サンタワーズセンタービル2階)
03(3410)1231
豪徳寺支店
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151
祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121
等々力支店
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181
梅丘出張所 ATM
成城学園駅前出張所 ATM

渋谷区

渋谷支店 不動産
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211
渋谷インフォスタワー出張所 ATM
代々木駅前出張所 ATM
笹塚ショッピングモール TWENTY ONE出張所 ATM

中野区

中野支店 不動産
中野区中野2-30-4
03(3381)7266
中野支店　新井薬師出張所
中野区新井5-23-10
03(3319)6681

杉並区

荻窪支店
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281
井荻支店
杉並区下井草5-18-12
03(3394)6811
高円寺支店
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141
西荻窪駅前出張所 ATM
浜田山出張所 ATM
サミットストア成田東店出張所 ATM

豊島区

池袋支店 不動産
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111
池袋支店　目白出張所
豊島区目白3-13-9
03(3953)1271
池袋支店　大塚出張所
豊島区南大塚2-41-3
03(3941)1195
東武池袋駅南口出張所 ATM
東武百貨店池袋店出張所 ATM
東武ホープセンター出張所 ATM
池袋駅南通路出張所 ATM
池袋駅東口出張所 ATM
池袋ショッピングパーク出張所 ATM
都営地下鉄巣鴨駅出張所 ATM

不動産　不動産業務取扱店
ATM　店舗外ATM

（注）1.2024年6月末現在で作成しておりますので、2024年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。なお、当社ホームページで最新の情報がご覧いただけます。（URL:https://www.resonabank.co.jp/）
2.企業内、学校内、コンビニエンスストア内などに設置している店舗外現金自動設備については、記載していない場合がございます。
3.東京エイティエム支店、口振第一支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、アルファ支店、ベータ支店、ローンサポート支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、セブンデイズ支店、アース支店、外国為替業務室、東京営業部信託サポートオフィス出張所、信託SRオフィス出張所、信託KMオフィス出張所、インターネット住宅ローンプラザについては記載しておりません。これらの支店では窓口・ATM業務は行っておりません。なお、不動産営業部、外貨両替専門店、法人向け金融総合相談コーナー、支店に併設されているセブンデイズプラザ、アパート・マンションローンプラザおよび共同設置の店舗外現金自動設備は上記【　】内の合計に含めておりません。
4.法人営業、店頭サービス等の体制変更は、店舗数増加には含めておりません。

北区

王子支店 不動産
北区王子1-16-1
03(3911)0131

尾久駅前出張所 ATM

東十条出張所 ATM

荒川区

日暮里支店
荒川区西日暮里2-29-3
03(3891)5161

新三河島駅前出張所 ATM

南千住出張所 ATM

板橋区

板橋支店 不動産
板橋区板橋3-1-1
03(3962)1131

常盤台支店
板橋区常盤台2-6-6
03(3960)6101

成増支店 不動産
板橋区成増2-21-6
03(3930)3181

上板橋駅南口出張所 ATM

東京メトロ地下鉄成増駅出張所 ATM

練馬区

練馬支店 不動産
練馬区豊玉北6-1-10
03(3991)1136

石神井支店
練馬区石神井町3-25-12
03(3996)0641

ヨークマート石神井店出張所 ATM

練馬中村橋出張所 ATM

大泉学園駅前出張所 ATM

足立区

千住支店 不動産
足立区千住2-55
03(3882)5111

竹ノ塚支店
足立区竹の塚1-39-14-102
03(3884)0611

西新井支店
足立区梅島2-3-12
03(3887)7811

東武北千住駅改札内出張所 ATM

竹の塚五丁目出張所 ATM

花畑団地出張所 ATM

足立出張所 ATM

西友竹の塚店出張所 ATM

葛飾区

金町支店
葛飾区金町2-29-10
03(3607)3101

堀切支店
葛飾区堀切4-9-5
03(3697)2191

青戸支店 不動産
葛飾区青戸3-32-16
03(3602)5141

江戸川区

江戸川南支店 不動産
江戸川区一之江6-19-8
03(3654)3211

小岩支店
江戸川区南小岩6-31-10
03(3657)1131

西葛西支店 不動産
江戸川区西葛西5-5-1
03(3686)7511

平井駅北口出張所 ATM

東小松川出張所 ATM

篠崎駅前出張所 ATM

ファスタ小岩出張所 ATM

23区以外

あきる野支店
あきる野市秋川2-18-3
042(558)2611

あきる野支店　五日市出張所
あきる野市五日市840-1
042(596)1311

国立支店
国立市中1-9-30
042(572)8181

町田中央支店 不動産
町田市中町1-1-16
042(720)7211

吉祥寺支店 不動産
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
0422(22)3601

立川支店 不動産
立川市柴崎町3-6-29
042(522)4161

八王子支店 不動産
八王子市横山町19-1
042(642)0211

久米川支店 不動産
東村山市栄町2-8-20
042(393)2111

府中中河原支店
府中市住吉町4-10-11
042(366)3121

成瀬支店
町田市南成瀬1-1-1
042(728)5211

田無支店 不動産
西東京市田無町4-1-2
042(461)1411

東村山支店
東村山市野口町1-3-1
042(393)1101

ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町3-27-20
042(422)5111

小平支店
小平市学園東町1-4-37
042(341)2511

花小金井支店
小平市花小金井1-1-8
042(467)6611

調布支店
調布市小島町1-12-6
042(486)5151

東青梅支店 不動産
青梅市東青梅2-17-4
0428(22)2121

福生支店 不動産
福生市福生1048
042(551)1021

村山支店
武蔵村山市本町4-8-3
042(561)1211

東久留米支店 不動産
東久留米市本町1-4-1
042(471)3201

昭島支店
昭島市昭和町5-4-15
042(545)1234

清瀬支店
清瀬市元町1-2-11
042(491)3515

東府中支店 不動産
府中市若松町1-3-4
042(363)6111

東久留米滝山支店
東久留米市滝山4-1-26
042(471)7611

東大和支店
東大和市中央3-853-2
042(565)5311

河辺支店
青梅市河辺町10-2-9
0428(24)2401

あきる野市役所出張所 ATM

公立阿伎留医療センター出張所 ATM

日の出町役場出張所 ATM

三鷹駅出張所 ATM

三鷹台出張所 ATM

八幡町出張所 ATM

ヨドバシ吉祥寺出張所 ATM

立川駅南口サザン1階出張所 ATM

イトーヨーカドー八王子店出張所 ATM

いなげや狛江東野川店出張所 ATM

本町田出張所 ATM

ヨドバシカメラ町田駅前店出張所 ATM

新秋津駅前出張所 ATM

東村山市役所出張所 ATM

本町出張所 ATM

ひばりヶ丘駅北口出張所 ATM

小平駅前出張所 ATM

小平市役所出張所 ATM

小平東出張所 ATM

新小平駅前出張所 ATM

花小金井駅南口出張所 ATM

青梅市役所出張所 ATM

バリュー新町店出張所 ATM

東青梅駅北口出張所 ATM

小作駅前出張所 ATM

拝島駅出張所 ATM

羽村出張所 ATM

武蔵村山市役所出張所 ATM

イオンモールむさし村山出張所 ATM

イオンモールむさし村山サウスコート出張所 ATM

イトーヨーカドー東久留米店出張所 ATM

東久留米駅東口出張所 ATM

東久留米団地出張所 ATM

いなげや秋津駅前店出張所 ATM

清瀬市役所出張所 ATM

東大和市駅前出張所 ATM

東大和市役所出張所 ATM

河辺駅南口出張所 ATM

八王子駅前出張所 ATM

小田急町田駅南出張所 ATM

ららぽーと立川立飛出張所 ATM

立川駅北出張所 ATM

豊田駅北口出張所 ATM

イオンモール東久留米出張所 ATM

府中駅前出張所 ATM

ヤオコー立川若葉町店出張所 ATM

青梅出張所 ATM

国立せきやビル1階出張所 ATM

国立せきやビル4階出張所 ATM

神奈川県

横浜市

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-1
045(871)4041

磯子支店
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751)3141

弘明寺支店
横浜市南区通町2-35
045(731)5741

上大岡支店 不動産
横浜市港南区上大岡西1-14-6
045(842)3641

上大岡支店　金沢文庫出張所
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701)1331

綱島支店
横浜市港北区綱島西1-7-4
045(541)5411

綱島支店　妙蓮寺出張所
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433)1221

三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境105-5
045(362)5111

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901)7311

新横浜支店 不動産
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475)2561

横浜西口支店 不動産
横浜市西区北幸1-11-7
045(323)6511

横浜西口支店　戸部出張所
横浜市西区浜松町1-18
045(231)3131

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区中川中央1-31-1
(モザイクモール港北1階　グランフードパーク内)
045(913)3061

横浜支店 不動産
横浜市中区常盤町4-54
045(661)1111

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503)2211

トツカーナ出張所 ATM

井土ヶ谷出張所 ATM

大倉山駅前出張所 ATM

菊名駅前出張所 ATM

日吉駅西口出張所 ATM

ドン・キホーテ二俣川店出張所 ATM

中山出張所 ATM

大口通商店街出張所 ATM

子安駅前出張所 ATM

保土ヶ谷駅ビル出張所 ATM

昭和大学横浜市北部病院出張所 ATM

センター北駅出張所 ATM

仲町台駅前出張所 ATM

根岸駅前出張所 ATM

金沢文庫駅前出張所 ATM

日本大通出張所 ATM

鶴見駅西口出張所 ATM

本郷台駅前出張所 ATM

矢向駅出張所 ATM

新横浜駅出張所 ATM

横浜駅西口地下街第1出張所 ATM

横浜駅西口地下街第2出張所 ATM

そうてつローゼン南まきが原店出張所 ATM

青葉台出張所 ATM

モザイクモール港北B1F出張所 ATM

クスリのカツマタ和田町店出張所 ATM

センター南駅出張所 ATM

横浜市以外

海老名支店
海老名市中央1-4-22
046(233)6511

鶴間支店
大和市西鶴間1-3-5
046(274)5151

厚木支店 不動産
厚木市旭町1-25-1-101
046(228)1811

長後支店
藤沢市下土棚510-13
0466(43)1231

川崎支店 不動産
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245)2111

新川崎支店
川崎市幸区鹿島田1-1-3
044(541)4371

横須賀支店
横須賀市若松町3-14-8
046(823)1600

小田原支店
小田原市栄町2-9-1
0465(22)1321

藤沢支店 不動産
藤沢市藤沢555
0466(23)3111

大船支店
鎌倉市大船1-22-5
0467(46)2111

大船支店　西鎌倉出張所
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31)0123

橋本支店 不動産
相模原市緑区橋本3-30-3
042(772)7345

相模大野支店
相模原市南区相模大野3-2-1-104
042(744)6311

伊勢原支店
伊勢原市伊勢原1-3-6
0463(92)1511

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111

かしわ台出張所 ATM

南林間東口出張所 ATM

相模原出張所 ATM

古淵出張所 ATM

綾瀬市役所出張所 ATM

上土棚出張所 ATM

長後駅東口出張所 ATM

貝塚一丁目出張所 ATM

かながわサイエンスパーク出張所 ATM

川崎アゼリア出張所 ATM

神奈川歯科大学附属病院出張所 ATM

久里浜出張所 ATM

佐原出張所 ATM

湘南ハイランド出張所 ATM

横須賀市役所出張所 ATM

三浦出張所 ATM

藤沢駅南口出張所 ATM

茅ヶ崎駅南口出張所 ATM

いなげや相模原下九沢店出張所 ATM

コピオ城山出張所 ATM

橋本駅南口出張所 ATM

愛川出張所 ATM

鹿島田駅出張所 ATM

ららテラス武蔵小杉出張所 ATM

ららぽーと海老名出張所 ATM

新川崎スクエア出張所 ATM

ビナウォーク出張所 ATM

新潟県

長岡支店
長岡市大手通2-4-10
0258(36)4090

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-30-1
055(222)5155

長野県

松本支店
松本市中央2-5-6
0263(32)3456

静岡県

浜松支店
浜松市中央区田町224-31
053(453)0156

聖隷浜松病院共同出張所 ATM

グランドホテル浜松出張所 ATM

聖隷三方原病院出張所 ATM

しずてつストア富士吉原店出張所 ATM

静岡出張所 ATM

愛知県

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅1-1-3
052(541)2266

名古屋支店 不動産
名古屋市中区錦2-14-19
052(201)8511

赤門通支店
名古屋市中区大須3-30-20
052(241)4101

今池支店
名古屋市千種区今池5-1-5
052(732)5311

栄出張所 ATM
滝子出張所 ATM
熱田出張所 ATM
大曽根出張所 ATM
名鉄名古屋駅出張所 ATM
名古屋三井ビルディング新館1階出張所 ATM
尾張一宮駅前出張所 ATM
春日井出張所 ATM
JRセントラルタワーズ桜通口出張所 ATM
JRゲートタワー出張所 ATM

三重県

津支店
津市東丸之内20-12
059(226)5106

四日市出張所 ATM

滋賀県

彦根支店
彦根市中央町6-18
0749(22)2121

ブリヂストン彦根生活協同組合出張所 ATM
パナソニック前（岡町）出張所 ATM
ビエラ大津出張所 ATM

京都府

京都支店 不動産
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
075(221)1141

四条大宮支店
京都市中京区大宮通錦小路下ル
錦大宮町124-2
075(841)5371

長岡天神支店
長岡京市長岡2-30-19
075(951)6366

千本支店
京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325

くずは支店　松井山手出張所
京田辺市山手中央1-12
0774(63)4241

下鴨出張所 ATM
祇園出張所 ATM
JR京都駅出張所 ATM
朱雀出張所 ATM
向日出張所 ATM
アル・プラザ木津出張所 ATM
京都ヨドバシ出張所 ATM

大阪府（大阪市内）

中央区

大阪営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

不動産営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

大阪公務部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

船場支店（法人営業） 不動産
中央区北久宝寺町3-6-1
06(6251)0189

船場支店（店頭サービス）
中央区平野町4-1-2(御堂筋支店内)
06(6228)5777

北浜支店（法人営業） 不動産
中央区北浜2-2-22
06(6222)3690

北浜支店（店頭サービス）
中央区平野町4-1-2(御堂筋支店内)
06(6222)3551

御堂筋支店（法人営業） 不動産
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531

御堂筋支店（店頭サービス）
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531

大手支店
中央区大手前2-1-22
06(6942)5055

大手支店　咲洲出張所
中央区大手前2-1-22(大手支店内)
06(6942)5055

難波支店 不動産
中央区難波5-1-60
06(6632)5031

玉造支店 不動産
中央区玉造1-7-4
06(6762)5071

イケマン堺筋ビル出張所 ATM
第二野村ビル出張所 ATM
京阪天満橋駅出張所 ATM
久太郎町出張所 ATM
クリスタ長堀出張所 ATM
ファッションスクウェア江綿出張所 ATM
地下鉄本町駅出張所 ATM
日本橋駅前出張所 ATM
谷町出張所 ATM
大阪ビジネスパーク出張所 ATM
森ノ宮駅前出張所 ATM
南海なんば駅出張所 ATM
クリスタ長堀・心斎橋出張所 ATM
心斎橋出張所 ATM
淀屋橋駅前出張所 ATM
なんばCITY1階出張所 ATM
ekimoなんば南出張所 ATM
ekimoなんば北出張所 ATM
地下鉄心斎橋駅出張所 ATM
地下鉄松屋町駅出張所 ATM
本町南ガーデンシティ出張所 ATM
地下鉄北浜駅出張所 ATM

都島区

京阪京橋支店
都島区東野田町2-2-10
06(6353)2121

都島支店 不動産
都島区都島本通3-22-11
06(6921)7731

京阪モール前出張所 ATM

福島区

野田支店 不動産
福島区大開1-1-12
06(6462)5331

福島支店
福島区福島3-14-21
06(6451)1831

福島駅前出張所 ATM

此花区

高見フローラルタウン出張所 ATM

西区

大阪西区支店 不動産
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131

四ツ橋駅前出張所 ATM
ナインモール九条出張所 ATM
なにわ筋出張所 ATM
ドームシティガスビル出張所 ATM
西長堀駅前出張所 ATM

港区

市岡支店
港区磯路1-3-3
06(6572)8881

大正区

大正支店
大正区千島2-5-15
06(6554)2211

大正駅前出張所 ATM

天王寺区

上六支店 不動産
天王寺区上本町6-5-13
06(6772)1151

大阪赤十字病院出張所 ATM
桃谷駅前出張所 ATM
寺田町駅前出張所 ATM
天王寺ミオ・EAST出張所 ATM
上本町駅前出張所 ATM
夕陽ヶ丘駅前出張所 ATM

浪速区

桜川支店 不動産
浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831

大阪恵美須出張所 ATM
大国町出張所 ATM

西淀川区

歌島橋支店
西淀川区御幣島2-1-2
06(6471)2251

メラード大和田出張所 ATM

東淀川区

上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500

相川駅前出張所 ATM

東成区

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331

布施口支店
東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

生野区

生野支店
生野区中川6-9-18
06(6751)1251

北巽駅前出張所 ATM
近鉄鶴橋駅出張所 ATM

旭区

京阪千林駅前出張所 ATM

城東区

城東支店 不動産
城東区今福西1-8-2
06(6932)4371

野江支店
城東区野江4-1-3
06(6931)5151

鴫野西出張所 ATM
京阪関目駅前出張所 ATM
鴫野出張所 ATM

阿倍野区

阿倍野橋支店 不動産
阿倍野区阿倍野筋1-5-10-100
06(6632)1031

阿倍野橋支店　セブンデイズプラザあべのハルカス出張所
阿倍野区阿倍野筋1-1-43
06(4399)0210

近鉄大阪阿部野橋駅東口出張所 ATM
近鉄大阪阿部野橋駅出張所 ATM
あべのハルカスオフィスロビー出張所 ATM

住吉区

我孫子支店
住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825

住吉支店 不動産
住吉区長峡町2-7
06(6673)1231

JR我孫子町駅前出張所 ATM
杉本町駅前出張所 ATM
地下鉄長居駅出張所 ATM

東住吉区

田辺支店
東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171

駒川中野駅前出張所 ATM

西成区

萩ノ茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651

南海天下茶屋駅出張所 ATM

淀川区

三国支店
淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121

新大阪駅前支店 不動産
淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171

神崎川駅前出張所 ATM
阪急三国駅出張所 ATM
東三国駅前出張所 ATM
新大阪駅北口出張所 ATM
西中島出張所 ATM
JR新大阪駅出張所 ATM

鶴見区

今福鶴見駅前出張所 ATM
イオンモール鶴見緑地出張所 ATM

住之江区

平林支店
住之江区新北島3-8-29
06(6683)3801

北加賀屋駅前出張所 ATM
住之江ショッピングプラザ出張所 ATM
大阪府庁咲洲庁舎出張所 ATM

平野区

平野支店 不動産
平野区平野西5-1-8
06(6703)1881

長吉支店
平野区長吉長原1-1-3
06(6790)5521

北区

堂島支店（法人営業） 不動産
北区堂島1-5-30(堂島プラザビル10階)
06(6341)8676

堂島支店（店頭サービス）
北区角田町8-1(梅田支店内)
06(6312)8191

梅田支店（法人個人営業） 不動産
北区角田町8-1
06(6312)8571

梅田支店（店頭サービス）
北区角田町8-1
06(6312)8571

梅田支店　セブンデイズプラザ阪急梅田出張所
北区芝田1-1-3
06(6359)5388

天六支店
北区浪花町14-25(KRD天六ビル3階)
06(6374)9131

南森町支店 不動産
北区天神橋2-北2-6
06(6351)6251

梅田北口支店（法人個人営業） 不動産
北区角田町8-1
06(6313)3701

梅田北口支店（店頭サービス）
北区角田町8-1
06(6313)3701

大阪営業部　JR西日本出張所
北区芝田2-4-24
06(6372)0965

ディアモール大阪出張所 ATM
長柄出張所 ATM
地下鉄中津駅前出張所 ATM
大和南森町ビル出張所 ATM
ホワイティうめだ出張所 ATM
大阪駅中央出張所 ATM
大阪駅桜橋口出張所 ATM
阪急グランドビル出張所 ATM
サン広場地下通り出張所 ATM
グランフロント大阪南館出張所 ATM
阪急三番街出張所 ATM
ヤンマー本社ビル出張所 ATM
ヨドバシ梅田タワー出張所 ATM
地下鉄西梅田駅出張所 ATM
ドーチカ出張所 ATM
天神橋筋六丁目駅前出張所 ATM

大阪府（大阪市外）

堺市

堺東支店 不動産
堺市堺区北瓦町2-4-18
072(221)9001

初芝支店
堺市東区日置荘西町1-22-28
072(287)2741

堺支店
堺市堺区東湊町1-87-2
072(245)7111

金岡支店
堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18
072(238)6785

新金岡支店
堺市北区新金岡町4-1-12
072(255)4711

泉北支店 不動産
堺市南区茶山台1-2
072(291)3001

泉北とが支店
堺市南区原山台2-2-1
072(299)5331

光明池支店
堺市南区鴨谷台2-2-2
072(298)0151

深井支店
堺市中区深井沢町3290
072(279)2521

北花田駅前出張所 ATM
南海堺駅出張所 ATM
南海中百舌鳥駅出張所 ATM
蔵前出張所 ATM
深阪出張所 ATM
ライフ城山台店出張所 ATM

岸和田市

久米田支店
岸和田市大町484-1
072(443)6101

春木駅出張所 ATM
そよら東岸和田出張所 ATM

豊中市

豊中支店 不動産
豊中市本町1-6-7
06(6854)1221

千里中央支店 不動産
豊中市新千里東町1-2-1-201
06(6872)1001

豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031

大阪空港北ターミナルビル出張所 ATM
大阪空港南ターミナルビル出張所 ATM
岡町駅前出張所 ATM
螢池駅前出張所 ATM
庄内駅前出張所 ATM
パークヒルズ出張所 ATM
大阪モノレール千里中央駅出張所 ATM

池田市

池田合同庁舎出張所 ATM

吹田市

吹田支店 不動産
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831

千里支店
吹田市津雲台1-1-2
06(6871)0191

千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651

江坂支店 不動産
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641
関西大学出張所 ATM
関大前出張所 ATM
JR吹田駅東口出張所 ATM
吹田市役所出張所 ATM
トナリエ南千里出張所 ATM
アザール桃山台出張所 ATM
亥の子谷出張所 ATM
津雲台出張所 ATM
山田出張所 ATM
豊津駅前出張所 ATM
平和堂岸辺店出張所 ATM
ららぽーとEXPOCITY出張所 ATM
ビエラ岸部健都出張所 ATM

泉大津市

泉大津支店 不動産
泉大津市旭町20-3
0725(33)4021

高槻市

高槻支店 不動産
高槻市城北町2-1-18
072(675)1201
高槻富田支店
高槻市富田町1-6-11
072(693)6711
イオン高槻出張所 ATM
関西大学・高槻キャンパス出張所 ATM
摂津富田駅前出張所 ATM

貝塚市

貝塚支店
貝塚市近木町4-1
072(431)1601

守口市

守口支店 不動産
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021
京阪守口市駅出張所 ATM
大日出張所 ATM
松下記念病院出張所 ATM
守口市役所出張所 ATM
イオンモール大日出張所 ATM
土居駅前出張所 ATM

枚方市

枚方支店 不動産
枚方市岡東町12-2
072(846)2221
枚方支店　交野出張所
枚方市岡東町12-2（枚方支店内）
072(846)2221
香里支店
枚方市香里ケ丘3-13
072(854)0325
くずは支店
枚方市楠葉花園町12-5
072(855)2811
枚方公園駅前出張所 ATM
枚方市役所別館出張所 ATM
牧野駅前出張所 ATM
くずはモール出張所 ATM

茨木市

茨木支店
茨木市永代町7-1
072(624)1121
茨木西支店 不動産
茨木市西駅前町6-26
072(625)1551
南茨木出張所 ATM
市場出張所 ATM
茨木市役所出張所 ATM
イオン新茨木店出張所 ATM
平和堂真砂店出張所 ATM
彩都出張所 ATM

八尾市

八尾支店 不動産
八尾市光町2-13
072(997)5211
JR八尾駅前出張所 ATM
八尾市役所出張所 ATM
八尾市立病院出張所 ATM

泉佐野市

佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
072(462)3301
りんくうタウン駅出張所 ATM

富田林市

富田林支店 不動産
富田林市本町18-24
0721(24)1281
喜志駅前出張所 ATM
富田林市役所出張所 ATM

寝屋川市

寝屋川支店
寝屋川市桜木町1-3
072(826)3301
寝屋川支店　みいが丘出張所
寝屋川市桜木町1-3(寝屋川支店内)
072(826)1666
萱島駅前出張所 ATM
寝屋川市役所出張所 ATM
香里園駅出張所 ATM
万代寝屋川西店前出張所 ATM
寝屋川東出張所 ATM

河内長野市

河内千代田支店
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201
イズミヤ河内長野店出張所 ATM
ノバティながの北館出張所 ATM

松原市

河内松原支店
松原市上田2-2-20
072(330)6435
河内松原支店　天美出張所
松原市天美東7-8-4
072(333)2929

大東市

住道支店 不動産
大東市赤井1-3-14
072(874)1221
大東市役所出張所 ATM
野崎出張所 ATM
住道駅出張所 ATM
住道駅中央出張所 ATM

和泉市

和泉中央支店
和泉市いぶき野5-1-14
0725(57)4071
アムゼモール和泉中央出張所 ATM
ららぽーと和泉出張所 ATM
イオン和泉府中店出張所 ATM

箕面市

箕面支店
箕面市箕面6-4-33
072(721)7881
桜井出張所 ATM
箕面市役所前出張所 ATM
小野原出張所 ATM
箕面船場出張所 ATM
みのおキューズモール出張所 ATM

柏原市

柏原支店
柏原市上市1-2-2
072(972)1345
柏原支店　国分出張所
柏原市国分西1-2-26
072(977)2205
柏原市役所出張所 ATM

羽曳野市

羽曳野支店 不動産
羽曳野市白鳥2-1-1
072(957)1121
近鉄プラザ古市店出張所 ATM
羽曳野市役所出張所 ATM
LICはびきの出張所 ATM

門真市

門真市駅前出張所 ATM

摂津市

千里丘支店
摂津市千里丘東2-10-1
072(622)7788
摂津市役所出張所 ATM

藤井寺市

イオンモール藤井寺前出張所 ATM

東大阪市

東大阪支店 不動産
東大阪市荒本西1-4-21
06(6788)2431
小阪支店 不動産
東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)2490
瓢箪山支店
東大阪市六万寺町3-11-35
072(988)6871
長瀬支店
東大阪市菱屋西1-18-2
06(6723)3031
布施駅前出張所 ATM
荒本駅前出張所 ATM
東大阪市役所出張所 ATM
新石切駅前出張所 ATM
東花園駅前出張所 ATM
近鉄八戸ノ里駅出張所 ATM
近商ストア若江岩田店出張所 ATM
瓢箪山駅前出張所 ATM

四條畷市

四條畷支店
大東市学園町3-6
072(876)0721
四條畷市役所出張所 ATM
四條畷西出張所 ATM

交野市

コモンシティ星田出張所 ATM
星田駅出張所 ATM
交野駅前出張所 ATM

大阪狭山市

金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-19
072(365)3355
大阪狭山市役所出張所 ATM
近畿大学病院出張所 ATM

三島郡

島本支店
三島郡島本町江川2-13-3
075(961)5331

泉南郡

熊取支店
泉南郡熊取町大久保中1-17-3
072(452)2761
関空ターミナルビル出張所 ATM
関空第2ターミナルビル出張所 ATM

南河内郡

河南町役場出張所 ATM

兵庫県

西宮北口支店
西宮市甲風園1-8-14
0798(64)0500
西宮北口支店　仁川出張所
宝塚市仁川北3-7-9
0798(53)2001
伊丹支店
伊丹市中央1-6-15
072(772)8265
垂水支店
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671
神戸支店 不動産
神戸市中央区小野柄通7-1-18
078(272)0901
西神戸支店
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078(577)2551
神戸岡本支店
神戸市東灘区岡本1-4-23
078(441)2002
北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-1
078(593)1181
北鈴蘭台支店　押部谷出張所
神戸市北区甲栄台1-1-1（北鈴蘭台支店内）
078(593)1821
塚口支店
尼崎市南塚口町2-1-2-128
06(6427)6851
尼崎支店
尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521
尼崎北支店 不動産
尼崎市潮江1-15-3
06(6499)3545
西宮支店 不動産
西宮市田中町1-6
0798(22)3781
姫路支店
姫路市白銀町1
079(222)7191
明石支店 不動産
明石市本町1-2-26
078(911)8961
川西支店 不動産
川西市栄町20-1
072(758)5971
川西北支店
川西市栄町20-1（川西支店内）
072(758)5191
加古川支店
加古川市加古川町溝之口701
079(424)3101
三田支店
三田市三輪1-7-12
079(563)7371
須磨出張所 ATM
三宮・花時計前駅西出張所 ATM
長田出張所 ATM
灘出張所 ATM
大池駅前出張所 ATM
イオンつくしが丘店出張所 ATM
JR尼崎駅前出張所 ATM
立花出張所 ATM
JR芦屋駅前出張所 ATM
JR甲子園口駅前出張所 ATM
西宮マリナパークシティ出張所 ATM
イオン三田ウッディタウン店出張所 ATM
イズミヤ多田店出張所 ATM
イオンモール猪名川出張所 ATM
イズミヤ昆陽店出張所 ATM
甲子園球場前出張所 ATM
ビエラ塚口出張所 ATM
西宮北口駅前出張所 ATM
夙川駅前出張所 ATM
三宮センター街出張所 ATM
桜が丘中町出張所 ATM

奈良県

新奈良営業部 不動産
奈良市三条本町1-2
0742(23)3344
近鉄西大寺支店
奈良市西大寺東町2-1-31
0742(33)3161
やまと郡山支店
大和郡山市高田町2-1
0743(53)8901
西やまと支店
北葛城郡上牧町片岡台2-6
0745(32)2031
香芝支店
香芝市瓦口2245
0745(76)6331
近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742(45)9601
橿原支店 不動産
橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501
学園大和町支店
奈良市学園北1-9-1(近鉄学園前支店内)
0742(46)4855
東生駒支店
生駒市東生駒1-5
0743(73)6353
小泉支店
大和郡山市高田町2-1(やまと郡山支店内)
0743(53)4581
天理支店
天理市川原城町796
0743(62)1444
吉野支店
吉野郡大淀町大字土田274-1
0747(52)2785
高の原駅前出張所 ATM
JR王寺駅出張所 ATM
奈良ニッセイエデンの園出張所 ATM
エコール・マミ出張所 ATM
近鉄大和高田駅出張所 ATM
近鉄富雄駅出張所 ATM
近鉄菖蒲池出張所 ATM
近鉄奈良駅出張所 ATM
近鉄新大宮駅出張所 ATM
いそかわ新生駒店出張所 ATM
奈良桜井出張所 ATM
イオンタウン天理出張所 ATM
近鉄生駒駅出張所 ATM
橿原神宮前出張所 ATM
ラスパ西大和出張所 ATM
イオンモール橿原出張所 ATM
イオンモール奈良登美ヶ丘出張所 ATM
ラッキーやまと小泉店出張所 ATM

和歌山県

和歌山支店
和歌山市本町1-40
073(433)2211

広島県

広島支店 不動産
広島市中区立町2-27
082(248)2211

高知県

高知出張所 ATM

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1
093(521)4681

福岡支店 不動産
福岡市中央区天神1-12-1
092(712)6611

久留米支店
久留米市日吉町25-1
0942(32)5201

聖マリア病院出張所 ATM

小倉出張所 ATM

JR博多駅筑紫口出張所 ATM

熊本県

熊本支店
熊本市中央区花畑町4-7
096(353)6321

セブンデイズプラザ

東京都

セブンデイズプラザ しぶや
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
03(3498)6010

セブンデイズプラザ とよす
江東区豊洲3-3-3
豊洲センタービル1階
03(3534)9764

セブンデイズプラザ たちかわ
立川市柴崎町3-6-29
立川支店内
042(522)4170

セブンデイズプラザ いけぶくろ
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店3階
03(3987)3461

セブンデイズプラザ 新宿西口
新宿区西新宿1-10-2
110ビル2階

セブンデイズプラザ 上野マルイ
台東区上野6-15-1
上野マルイ3階

セブンデイズプラザ 町田中央
町田市中町1-1-16
町田中央支店2階
042(732)7677

セブンデイズプラザ 吉祥寺
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店2階
0422(22)3721

セブンデイズプラザ 千住
足立区千住2-55
千住支店内
03(3882)5121

千葉県

セブンデイズプラザ 船橋
船橋市本町7-7-1
船橋支店1階
047(421)3021

神奈川県

セブンデイズプラザ 横浜西口
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
045(322)8361

セブンデイズプラザ 港北ニュータウン
横浜市都筑区中川中央1-31-1
モザイクモール港北1階
045(913)3068

愛知県

セブンデイズプラザ なごやえきまえ
名古屋市中村区名駅1-1-3
JRゲートタワー29階名古屋駅前支店内
052(541)2670

京都府

セブンデイズプラザ 京都
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
京都支店2階
075(231)5880

大阪府

セブンデイズプラザ あべのハルカス
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
あべのハルカス22階
06(4399)0210

セブンデイズプラザ ひらかた
枚方市岡東町12-2
枚方支店内
072(846)1011

セブンデイズプラザ 阪急梅田
大阪市北区芝田1-1-3
阪急三番街 南館地下1階
06(6359)5388

セブンデイズプラザ なんば
大阪市中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階難波支店内
06(6647)2125

セブンデイズプラザ 茨木西
茨木市西駅前町6-26
茨木西支店2階
072(625)1611

セブンデイズプラザ 千里中央
豊中市新千里東町1-2-1-201
千里中央支店内
06(6872)7110

セブンデイズプラザ上六
大阪市天王寺区上本町6-5-13
上本町YUFURAビル内
06(6772)1160

セブンデイズプラザ中もず
堺市北区中百舌鳥町2-93
プレファシオなかもず1階
072(251)2511

セブンデイズプラザ和泉中央
和泉市いぶき野5-1-14
和泉中央支店内

兵庫県

セブンデイズプラザ KOBE
神戸市中央区小野柄通7-1-18
神戸支店2階
078(272)0888

セブンデイズプラザ 西宮北口
西宮市甲風園1-8-14
西宮北口支店2階
0798(63)3350

奈良県

セブンデイズプラザ 近鉄学園前
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店内
0742(45)9624

移動型店舗

Resona MOBILE BANK（東京）
UR王子5丁目団地（東京都北区）/
UR品川八潮パークタウン（東京都品川区）
イトーヨーカドー木場（東京都江東区）/
イオンスタイル幕張ベイパーク（千葉県幕張市）

Resona MOBILE BANK（大阪）
イオンタウン豊中緑丘（大阪府豊中市）/
いかり王子店（大阪府吹田市）

外国為替業務オフィス

(東京)
江東区木場1-5-25
深川ギャザリアタワーS棟9階
03(4330)2500

(大阪)
大阪市中央区備後町2-2-1
大阪本社8階
06(6268)7505

ローンプラザ

東京都

首都圏ローンプラザ
新宿区新宿3-2-1
03(4330)7000

新都心ローンプラザ
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)2051

上野ローンプラザ
台東区上野5-25-11
上野支店9階
03(3835)1301

錦糸町ローンプラザ
墨田区江東橋2-12-8
錦糸町支店2階
03(3632)3981

三軒茶屋ローンプラザ
世田谷区三軒茶屋2-11-22
サンタワーズセンタービル2階
03(3418)1191

渋谷ローンプラザ
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
03(3407)2783

池袋ローンプラザ
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店3階
03(3971)0435

千住ローンプラザ
足立区千住2-44
03(3870)8391

新橋ローンプラザ
港区新橋1-16-4
新橋支店3階
03(3580)0291

吉祥寺ローンプラザ
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店4階
0422(23)3551

ひばりヶ丘ローンプラザ
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店2階
042(425)5511

立川ローンプラザ
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
042(522)9121

町田ローンプラザ
町田市中町1-1-16
町田中央支店5階
042(721)6751

福生ローンプラザ
福生市福生1048
福生支店2階
042(551)2791

千葉県

船橋ローンプラザ
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
047(426)1791

神奈川県

横浜西口ローンプラザ
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
045(322)8271

たまプラーザローンプラザ
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
たまプラーザ支店2階
045(904)0991

藤沢ローンプラザ
藤沢市藤沢555
藤沢支店2階
0466(27)8707

海老名ローンプラザ
海老名市中央1-4-22
海老名支店2階
046(234)4871

大阪府

北浜ローンプラザ
大阪市中央区北浜2-2-22
北浜中央ビル2階
06(6222)3714

難波ローンプラザ
大阪市中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階
06(6632)0911

梅田ローンプラザ
大阪市北区角田町8-1
大阪梅田ツインタワーズ・ノース
24階南側フロア
06(6312)7680

京橋ローンプラザ
大阪市都島区東野田町2-2-10
都島住宅京橋ビル4階
京阪京橋支店内
06(6881)7625

あべのハルカスローンプラザ
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
あべのハルカス22階
06(4399)0200

高槻ローンプラザ
高槻市城北町2-1-18
高槻支店内
072(675)2360

枚方ローンプラザ
枚方市岡東町12-2
枚方T-SITE7階
枚方支店内
072(846)4100

堺東ローンプラザ
堺市堺区北瓦町2-4-18
堺東支店2階
072(232)6280

兵庫県

神戸ローンプラザ
神戸市中央区小野柄通7-1-18
神戸支店2階
078(222)0025

西宮北口ローンプラザ
西宮市高松町3-32
北口南阪急ビル2階
0798(64)7065

奈良県

学園前ローンプラザ
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店2階
0742(45)6411

福岡県

九州ローンプラザ
福岡市中央区天神1-12-1
福岡支店2階
092(714)6715

海外 (2024年6月末現在)

中国	上海駐在員事務所
(香港)	香港駐在員事務所
タイ	バンコック駐在員事務所
ベトナム	ホーチミン駐在員事務所

銀行代理業者に関する事項

1. 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
   株式会社埼玉りそな銀行
   株式会社関西みらい銀行
2. 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
   (1) 株式会社埼玉りそな銀行
   埼玉りそな銀行の本支店、有人出張所、住宅ローンご相談プラザ（出張所）および埼玉カスタマーセンター（大阪）において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこばと支店、けやき支店、住宅ローン支店、外国為替業務オフィスおよびインターネット住宅ローンご相談プラザを除きます。各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワークに掲載しております。（埼玉カスタマーセンター（大阪）を除く）
   (2) 株式会社関西みらい銀行
   関西みらい銀行の本支店、有人出張所、ダイレクトバンキングセンターにおいて当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、セブンデイズプラザ ららぽーと堺を除きます。各営業所等の名称については、関西みらい銀行のネットワークに掲載しております（ダイレクトバンキングセンターを除く）。

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等……151

自己資本

自己資本の構成及び充実度 ……152

オペレーショナル・リスク ……156

自己資本調達手段の概要 ……158

リスク管理

信用リスク……159

信用リスク削減手法……167

派生商品取引……169

証券化エクスポージャー……170

CVAリスク ……175

マーケット・リスク ……176

出資・株式等エクスポージャー ……176

みなし計算……177

金利リスク……177

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 … 178

自己資本(単体)

自己資本の構成及び充実度 ……179

オペレーショナル・リスク ……183

自己資本調達手段の概要 ……184

リスク管理(単体)

信用リスク……185

信用リスク削減手法……193

派生商品取引……194

証券化エクスポージャー……195

CVAリスク ……199

マーケット・リスク ……200

出資・株式等エクスポージャー ……200

みなし計算……201

金利リスク……201

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 … 202

報酬に関する開示事項(連結・単体)……203

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…3社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P. T. Bank Resona Perdania	銀行
P. T. Resona Indonesia Finance	リース
Resona Merchant Bank Asia Limited	ファイナンス、M&A

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

（単位：億円）

名称	総資産の額	純資産の額	主な事業の内容
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.	0	0	調査、情報提供

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年3月末は粗利益配分手法、2024年3月末は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		1,186,739	1,225,320
うち、資本金及び資本剰余金の額		708,482	708,482
うち、利益剰余金の額		502,445	550,407
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		24,188	33,569
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△8,432	6,245
うち、為替換算調整勘定		△880	△137
うち、退職給付に係るものの額		△7,552	6,382
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		2,180	2,505
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		29,411	17,402
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,957	2,099
うち、適格引当金コア資本算入額		27,453	15,303
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		27,579	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,586	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4,038	2,846
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	1,244,103	1,254,320
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		29,119	25,619
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		29,119	25,619
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		3,530	3,311
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		1,137	1,400
退職給付に係る資産の額		16,564	30,826
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	50,352	61,157
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	1,193,750	1,193,162

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		8,185,745	8,953,630
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		57,479	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		57,479	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		70,480	205,628
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		635,737	458,404
フロア調整額		1,151,905	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	10,043,869	9,617,663
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(二))		11.88	12.40

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査または財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	560,055
標準的手法が適用されるポートフォリオ	20,356
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	536,342
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	383,671
特定貸付債権	18,118
ソブリン向けエクスポージャー	3,676
金融機関等向けエクスポージャー	18,244
居住用不動産向けエクスポージャー	56,767
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,986
その他リテール向けエクスポージャー	24,183
購入債権エクスポージャー	17,727
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,965
証券化エクスポージャー	3,356
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	37,630
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,734
PD/LGD方式	27,095
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	29,181
ルック・スルー方式	26,203
マンデート方式	—
蓋然性方式250%	714
蓋然性方式400%	830
フォールバック方式1250%	1,433
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,731
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	295
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	19,366
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,598
フロア調整	92,152
計	747,012

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
標準的方式	5,638
金利リスク	1,816
株式リスク	—
外国為替リスク	2,248
コモディティ・リスク	—
オプション取引	1,573

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
粗利益配分手法	50,859

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年3月末
連結総所要自己資本額	803,509

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年3月末	
信用リスク	8,953,630	716,290
標準的手法が適用されるポートフォリオ	275,192	22,015
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,476,550	598,124
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	5,583,130	446,650
特定貸付債権	270,947	21,675
ソブリン向けエクスポージャー	43,995	3,519
金融機関等向けエクスポージャー	242,910	19,432
居住用不動産向けエクスポージャー	634,999	50,799
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,901	1,992
その他リテール向けエクスポージャー	321,575	25,726
購入債権エクスポージャー	206,735	16,538
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	147,356	11,788
証券化エクスポージャー	48,917	3,913
株式等エクスポージャー	321,596	25,727
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	321,596	25,727
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	381,123	30,489
ルック・スルー方式	356,383	28,510
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	6,290	503
蓋然性方式400%	2,145	171
フォールバック方式1250%	16,304	1,304
CVAリスク	35,765	2,861
限定的なBA-CVA	35,765	2,861
中央清算機関関連エクスポージャー	1,639	131
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	140,025	11,202
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	272,818	21,825
マーケット・リスク	205,628	16,450
簡易的方式適用分	837	67
標準的方式適用分	204,790	16,383
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	458,404	36,672
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	9,617,663	769,413

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法
当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法
当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。
LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。
ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要
（単位：百万円）

	2024年3月末
BIC	60,805
ILM	0.60
オペレーショナル・リスク相当額	36,672
オペレーショナル・リスク・アセットの額	458,404

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素
（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	230,322	／	／
資金運用収益	282,668	245,876	226,211
資金調達費用	75,904	32,859	8,426
金利収益資産	41,079,678	40,447,176	40,307,047
受取配当金	19,040	17,325	17,041
SC	173,828	／	／
役務取引等収益	146,757	142,928	142,072
役務取引等費用	61,403	59,041	59,145
その他業務収益	30,948	31,252	27,526
その他業務費用	6,584	5,636	5,078
FC	21,220	／	／
特定取引勘定のネット損益	711	3,093	3,141
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	38,159	14,443	4,111
BI	425,372	／	／
BIC	60,805	／	／
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	425,372	／	／
除外特例によって除外したBI	—	／	／

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円・件）

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	242	298	71	448	48	188	411	130	276	437	255
損失の件数	35	22	15	14	16	22	18	22	22	21	20
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	242	298	71	448	48	188	411	130	276	437	255
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	108	229	27	388	—	116	351	55	205	388	187
損失の件数	5	6	2	1	—	4	3	2	6	10	3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	108	229	27	388	—	116	351	55	205	388	187
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	1,225,320	—	—
P.T. Bank Resona Perdania	非支配株主持分	5,352	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。
いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	48,845,092	36,540,312	4,090,866	7,508,016	129,718	576,179	299,528
海外	177,913	157,471	9,805	3,964	347	6,325	2,192
計	49,023,006	36,697,783	4,100,672	7,511,981	130,065	582,504	301,721
業種別							
製造業	2,983,434	2,310,748	226,835	433,332	11,785	732	83,380
農業，林業	14,660	13,572	480	601	4	2	868
漁業	1,413	1,412	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	12,530	10,352	1,907	245	25	—	929
建設業	530,419	397,757	49,387	80,656	2,618	0	5,359
電気・ガス・熱供給・水道業	435,148	358,119	21,685	44,418	10,907	18	2,530
情報通信業	343,909	268,852	35,407	38,736	601	310	5,304
運輸業，郵便業	631,900	518,368	44,259	67,540	1,591	141	23,148
卸売業，小売業	2,383,983	1,998,245	181,532	187,607	16,088	509	62,142
金融業，保険業	3,712,955	1,298,600	97,252	2,057,160	73,721	186,220	129
不動産業	4,671,697	4,548,290	27,788	86,945	8,036	636	28,629
物品賃貸業	317,075	295,829	4,687	16,377	136	44	2,184
各種サービス業	1,554,683	1,313,964	99,008	137,562	3,338	810	59,732
個人	7,310,170	7,272,259	—	37,857	—	54	25,051
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	22,653,766	15,625,835	2,705,864	4,318,974	862	2,229	131
外国の中央政府・中央銀行等	595,613	914	594,698	—	—	—	2
その他	869,643	464,660	9,876	3,964	347	390,795	2,197
計	49,023,006	36,697,783	4,100,672	7,511,981	130,065	582,504	301,721
残存期間別							
1年以下	5,678,898	2,779,353	101,891	2,748,738	39,426	9,488	／
1年超3年以下	2,858,424	1,884,283	661,862	247,531	27,890	36,856	／
3年超5年以下	2,819,075	2,404,860	329,581	47,562	19,458	17,611	／
5年超7年以下	1,462,611	1,185,849	214,414	26,233	10,639	25,474	／
7年超	15,642,330	12,888,525	2,514,288	117,326	32,303	89,886	／
期間の定めのないもの	20,561,666	15,554,910	278,632	4,324,589	347	403,186	／
計	49,023,006	36,697,783	4,100,672	7,511,981	130,065	582,504	／

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは48,513,177百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は509,828百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年3月末						
	計						うち、延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	44,587,335	36,733,344	4,473,442	2,778,787	118,897	482,864	334,520
海外	175,985	153,004	12,866	3,968	663	5,482	14,863
計	44,763,321	36,886,348	4,486,309	2,782,755	119,561	488,346	349,383
業種別							
製造業	3,156,685	2,569,659	217,029	350,661	17,977	1,357	111,562
農業，林業	15,316	14,802	385	112	13	2	752
漁業	2,139	1,657	—	480	1	—	144
鉱業，採石業，砂利採取業	11,738	9,905	1,691	112	29	—	948
建設業	563,623	458,006	47,932	51,994	5,627	62	6,919
電気・ガス・熱供給・水道業	446,290	397,634	22,448	15,967	10,221	18	3,542
情報通信業	387,424	327,981	35,659	23,275	410	98	6,410
運輸業，郵便業	654,258	571,836	42,981	37,132	2,027	280	25,944
卸売業，小売業	2,564,000	2,213,073	174,041	164,197	11,616	1,070	74,253
金融業，保険業	1,279,752	905,598	99,778	165,383	50,989	58,002	146
不動産業	4,822,899	4,731,446	24,155	54,847	11,867	582	25,686
物品賃貸業	512,218	498,719	3,829	9,471	152	44	2,236
各種サービス業	1,647,905	1,418,196	98,692	125,048	5,540	426	52,850
個人	7,385,461	7,348,863	—	36,569	—	28	22,859
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	19,716,494	14,990,851	2,979,687	1,743,532	2,422	—	118
外国の中央政府・中央銀行等	725,714	655	725,059	—	—	—	1
その他	871,398	427,457	12,937	3,968	663	426,371	15,006
計	44,763,321	36,886,348	4,486,309	2,782,755	119,561	488,346	349,383
残存期間別							
1年以下	3,653,266	2,420,235	428,749	767,108	18,620	18,552	／
1年超3年以下	2,447,204	1,986,376	321,610	131,915	7,301	—	／
3年超5年以下	3,339,068	2,707,737	589,345	34,595	7,390	—	／
5年超7年以下	2,428,162	1,746,984	643,336	32,038	5,803	—	／
7年超	15,323,737	12,960,916	2,238,823	91,614	32,384	—	／
期間の定めのないもの	17,571,882	15,064,099	264,444	1,725,483	48,061	469,793	／
計	44,763,321	36,886,348	4,486,309	2,782,755	119,561	488,346	／

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは44,274,847百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は488,473百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,753	1,176	59,929	59,929	3,424	63,354
特定海外債権引当勘定	2	△1	0	0	△0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	64,898	△17,485	47,413	47,413	4,920	52,333
海外	3,518	869	4,387	4,387	3,295	7,683
計	68,416	△16,615	51,801	51,801	8,215	60,016
業種別						
製造業	31,050	△12,512	18,537	18,537	918	19,456
農業，林業	344	△314	30	30	△0	29
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,239	△348	890	890	268	1,159
電気・ガス・熱供給・水道業	18	△18	—	—	588	588
情報通信業	485	79	565	565	62	628
運輸業，郵便業	912	715	1,628	1,628	1,454	3,082
卸売業，小売業	10,238	1,073	11,311	11,311	4,802	16,113
金融業，保険業	23	4	27	27	△13	14
不動産業	1,960	△521	1,438	1,438	176	1,614
物品賃貸業	182	126	308	308	32	340
各種サービス業	17,468	△6,372	11,095	11,095	△2,674	8,420
個人	732	602	1,335	1,335	△636	698
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	3,760	871	4,632	4,632	3,237	7,870
計	68,416	△16,615	51,801	51,801	8,215	60,016

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	3,694	2,148
農業，林業	51	473
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	541	505
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	55	101
運輸業，郵便業	2	649
卸売業，小売業	2,371	3,008
金融業，保険業	2	16
不動産業	1,259	1,248
物品賃貸業	△0	—
各種サービス業	1,695	205
個人	114	114
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	2,304	3,683
計	12,093	12,156

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	2,314	3,541
10%	—	9,939
20%	55,376	1
35%	—	—
50%	21,547	48
75%	—	—
100%	5,953	223,396
150%	—	1,492
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	85,192	238,418

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	2,915	—	2,915	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	30,018	8,431	30,018	116	13,784	45.74%
我が国の地方公共団体向け	3,980	—	3,980	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	8,068	—	8,068	—	806	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	84,361	10,493	84,361	379	19,675	23.21%
法人等向け	217,041	21,880	215,018	4,006	219,025	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	14	3,690	—	—	—	—
延滞等	14,990	554	14,877	129	20,436	136.19%
株式等	69,800	—	69,800	—	69,800	100.00%
その他	1,112	—	1,112	—	222	20.00%
合計	432,303	45,050	430,151	4,632	343,751	79.06%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%(注)	400%(注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	2,915	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,915
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,566	27,568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,134
我が国の地方公共団体向け	3,980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,980
我が国の政府関係機関向け	8,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,068
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	80,125	4,615	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84,741
法人等向け	—	—	—	—	—	219,025	—	—	—	—	—	219,025
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	2,002	—	—	—	139	—	12,864	—	—	—	15,006
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	69,800	—	—	69,800
その他	1,112	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,112
合計	98,768	34,185	—	—	—	219,164	—	12,864	69,800	—	—	434,783

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（信用リスク削減手法適用前）	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
40%未満	98,388	10,493	3.62%	98,768
40%以上70%以下	34,126	8,467	99.66%	34,185
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	217,196	25,570	19.11%	219,164
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	12,791	518	25.36%	12,864
250%(注)	69,800	—	—	69,800
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	432,303	45,050	30.71%	434,783

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	50%	7,672	5,619
	2年半以上	70%	55,209	39,297
良	2年半未満	70%	19,058	22,864
	2年半以上	90%	105,927	116,268
可	期間の別なし	115%	27,827	50,165
弱い	期間の別なし	250%	905	21,688
デフォルト	期間の別なし	0%	—	722
計			216,602	256,625

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	6,524	7,421
	2年半以上	120%	9,807	5,635
可	期間の別なし	140%	9,033	559
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			25,365	13,615

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年3月末
300%	—
400%	5,114
計	5,114

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	／	11,820,018	2,567,998	1,139,035	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.11%	23.14%	／	15.72%	4,491,700	2,015,374	630,558	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.82%	24.53%	／	41.64%	6,437,045	524,647	483,471	75.00%
Ｆ・Ｇ	8.26%	21.26%	／	78.68%	648,279	22,665	19,687	75.00%
デフォルト	100.00%	29.20%	35.44%	30.10%	242,991	5,310	5,318	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	／	18,853,222	4,319,836	—	—
ＳＡ・Ａ	0.00%	32.72%	／	0.17%	18,847,697	4,318,974	—	—
Ｂ～Ｅ	0.81%	32.73%	／	54.35%	5,390	862	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.08%	7.22%	10.85%	134	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	／	1,022,334	605,564	22,400	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.10%	21.84%	／	12.54%	992,040	592,489	10,000	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.57%	30.85%	／	37.83%	30,293	13,074	12,400	75.00%
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	／	／	／	／	248,506	—	—	—
ＳＡ・Ａ	0.08%	90.00%	／	105.20%	205,351	—	—	—
Ｂ～Ｅ	0.55%	90.00%	／	202.15%	38,644	—	—	—
Ｆ・Ｇ	7.20%	90.00%	／	484.49%	3,962	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	／	1125.00%	548	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	／	303,835	10,989	14,652	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.07%	34.81%	／	18.43%	151,155	—	—	—
Ｂ～Ｅ	2.22%	34.82%	／	99.89%	137,045	10,249	13,665	75.00%
Ｆ・Ｇ	7.62%	31.76%	／	119.20%	8,614	740	987	75.00%
デフォルト	100.00%	32.73%	35.79%	60.46%	7,019	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	／	12,959,213	917,679	2,835,825	22.24%
ＳＡ・Ａ	0.10%	34.56%	／	24.23%	4,921,824	493,059	1,788,557	20.35%
Ｂ～Ｅ	0.86%	27.17%	／	47.92%	7,147,040	397,987	977,108	25.62%
Ｆ・Ｇ	8.64%	24.82%	／	95.81%	612,603	19,982	45,875	23.64%
デフォルト	100.00%	28.65%	34.26%	17.41%	277,746	6,649	24,284	22.95%
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	／	18,592,339	1,745,955	215,164	10.21%
ＳＡ・Ａ	0.00%	33.07%	／	0.19%	18,585,447	1,743,522	213,550	10.00%
Ｂ～Ｅ	0.90%	33.08%	／	53.18%	6,771	2,432	1,614	38.14%
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.01%	8.16%	1.29%	120	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	／	610,693	135,570	364,263	11.02%
ＳＡ・Ａ	0.09%	44.99%	／	31.37%	580,311	120,877	293,503	10.00%
Ｂ～Ｅ	0.63%	41.92%	／	50.93%	30,381	14,688	70,710	15.26%
Ｆ・Ｇ	7.01%	0.00%	／	—	—	5	50	10.00%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	／	323,792	4,748	11,871	40.00%
ＳＡ・Ａ	0.05%	37.01%	／	19.33%	192,811	358	897	40.00%
Ｂ～Ｅ	2.19%	39.65%	／	108.23%	107,121	4,201	10,503	40.00%
Ｆ・Ｇ	9.16%	36.53%	／	141.81%	17,433	188	470	40.00%
デフォルト	100.00%	37.67%	15.48%	11.15%	6,425	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	6,279,329	7,761	—	—
非デフォルト	0.53%	20.20%	／	10.60%	6,261,758	7,636	—	—
デフォルト	100.00%	17.57%	15.45%	26.57%	17,570	125	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	38,086	19,691	295,984	6.65%
非デフォルト	2.72%	57.49%	／	40.57%	38,011	19,682	295,928	6.65%
デフォルト	100.00%	57.49%	55.94%	19.39%	74	8	55	14.80%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	1,251,354	14,579	34,967	31.76%
非デフォルト	1.07%	29.20%	／	22.44%	1,225,989	14,444	34,957	31.75%
デフォルト	100.00%	39.47%	37.31%	26.99%	25,364	134	10	57.24%
購入債権（リテール向け）	／	／	／	／	245,463	—	—	—
非デフォルト	0.19%	20.58%	／	6.62%	245,220	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.02%	22.03%	24.97%	242	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	6,411,901	5,937	—	—
非デフォルト	0.43%	20.17%	／	9.85%	6,395,610	5,826	—	—
デフォルト	100.00%	17.30%	15.15%	26.91%	16,290	110	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	38,624	24,417	291,507	8.38%
非デフォルト	2.60%	57.52%	／	39.53%	38,534	24,404	291,450	8.37%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.00%	18.97%	89	12	57	22.80%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	1,242,047	10,958	41,582	17.81%
非デフォルト	1.02%	35.34%	／	25.68%	1,216,199	10,804	41,512	17.69%
デフォルト	100.00%	41.32%	39.33%	24.87%	25,847	153	70	90.47%
購入債権（リテール向け）	／	／	／	／	224,233	—	—	—
非デフォルト	0.23%	20.17%	／	7.03%	224,024	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.55%	22.78%	22.17%	208	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
りそな銀行(連結)	10,162 (注3)	26,061 (注3)
りそな銀行(単体)	9,567 (注3)	19,941 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	9,908	15,998
ソブリン向けエクスポージャー	△1	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	353	△254
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,287	1,699

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2024年3月期の与信関連費用は、前年度比158億円増加し、260億円となっております。
りそな銀行（単体）における個別貸倒引当金純繰入額が108億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月末(注3)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
りそな銀行(連結)	／	／	26,061 (注6)
りそな銀行(単体)	137,887	7,275	19,941 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	117,976	328	15,998
ソブリン向けエクスポージャー	52	52	△0
金融機関等向けエクスポージャー	445	445	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,668	510	△254
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,495	1,692	1,699

（注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネッティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーに限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。
なお、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネッティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。
1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。
また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネッティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。
基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。
なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネッティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネッティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。
また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。
対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引
範囲　　：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。
なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
標準的手法適用エクスポージャー	10,913	／	10,913
計	10,913	／	10,913

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,340,233	—	1,340,233
事業法人向けエクスポージャー	602,063	—	602,063
ソブリン向けエクスポージャー	10,638	—	10,638
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	295,190	—	295,190
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	432,342	—	432,342
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,340,233	—	1,340,233

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	1,389,018	188,891	1,577,909
事業法人向けエクスポージャー	779,400	188,610	968,011
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	609,618	280	609,898
標準的手法適用エクスポージャー	11,356	／	11,356
計	1,400,375	188,891	1,589,266

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,197,114	—	1,197,114
事業法人向けエクスポージャー	491,850	—	491,850
ソブリン向けエクスポージャー	10,546	—	10,546
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	299,041	—	299,041
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	395,675	—	395,675
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,197,114	—	1,197,114

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
グロスの再構築コスト	59,879	92,220
グロス与信相当額	130,065	／
金利関連取引	35,286	／
金利スワップ	35,114	／
金利オプション	172	／
通貨関連取引	94,778	／
通貨スワップ	13,192	／
通貨オプション	15,727	／
先物為替予約	65,858	／
クレジット・デフォルト・スワップ	—	／
長期決済期間取引	—	／
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	34,453	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	5,322	39,929
受入担保の額	12,709	47,886
現金	12,709	47,886
有価証券	—	—
差入担保の額	7,387	7,957
現金	7,387	7,957
有価証券	—	—
与信相当額(ネッティング・担保勘案後)	90,289	119,561

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。
当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て充たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。
また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。
なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2024年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,245	284	—	—	—	—	—	—	—	3,530	3,530

（注）1．自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,048	263	—	—	—	—	—	—	—	3,311	3,311

（注）1．自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2023年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—	189,885
資産譲渡型証券化取引	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—	189,885
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	44,609	—	—	—	—	—	—	—	—	44,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	837	—	—	—	—	—	—	—	—	837
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—	178,563
資産譲渡型証券化取引	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—	178,563
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	23
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,438	—	8,683	17,122	706
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,243	—	2,206	4,449	62
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	6,195	—	6,477	12,672	644
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	11,632	—	15,438	27,071	1,415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,503	—	1,146	4,649	68
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,910	—	14,292	22,203	1,325
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	218	—	—	218	20
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2023年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	31
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,683	2,683
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	23,682	—	32,095	55,777
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。
2．SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	17
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	27,076	—	46,779	73,855
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。
2．SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	1,428	—	—	—	1,428	22
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	1,428	—	—	—	1,428	22
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	463	—	—	—	463	7
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	463	—	—	—	463	7
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,183	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,776	／
合計	／	35,765

〈マーケット・リスク〉

■MR１.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2023年3月末 マーケット・リスク相当額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	2,058
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	3,579
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	—
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	5,638

（単位：百万円）

項番		2024年3月末 マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	1,604
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	10
4	外国為替リスク	12,914
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	1,072
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	161
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	272
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	347
	その他	—
12	合計	16,383

■MR３.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2024年3月末				
		オプション取引以外の取引	オプション取引			合計
			簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	26	—	—	—	26
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	40	—	—	—	40
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	／	／	／	—
6	合計	67	—	—	—	67

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	685,810	685,810	838,951	838,951
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	89,056	89,056	31,939	31,939
計	774,866	774,866	870,891	870,891

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	47,260	48,101
売却損	△2,517	△1,765
償却	△192	△208
計	44,550	46,127

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価損益	460,985	631,529

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	5,114
PD/LGD方式	248,506
計	253,620

（単位：百万円）

	2024年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	239,358
計	239,358

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	343,695	351,317
ルック・スルー方式	336,444	346,960
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	3,368	2,516
蓋然性方式400%	2,448	536
フォールバック方式1250%	1,433	1,304

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（⊿EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて著しい変化はありません。
期間損益の減少額（⊿NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	41,834	60,852	8,588	11,047
2	下方パラレルシフト	153,848	150,696	63,553	68,727
3	スティープ化	7,332	14,193	／	／
4	フラット化	／	／	／	／
5	短期金利上昇	／	／	／	／
6	短期金利低下	／	／	／	／
7	最大値	153,848	150,696	63,553	68,727
		2023年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	1,180,613		1,181,145	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ⊿EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ⊿EVE及び⊿NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ⊿EVE及び⊿NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方公三社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	該当なし
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①＋③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	43,995	124,279	14,806	58,802	139,086
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	216	216	216
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	4,894	84,661	806	5,701	85,467
うち、地方公三社向け	—	561	—	—	561
金融機関等向けエクスポージャー	242,910	193,358	19,682	262,592	213,040
株式等向けエクスポージャー	251,796	169,558	69,800	321,596	239,358
購入債権	206,735	322,594	—	206,735	322,594
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	4,106,161	6,868,199	239,462	4,345,623	7,107,661
うち、基礎的内部格付手法適用分	2,509,288	3,527,949	—	2,509,288	3,527,949
うち、先進的内部格付手法適用分	1,596,873	3,340,250	239,462	1,836,335	3,579,712
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,476,968	3,960,245	—	1,476,968	3,960,245
うち、基礎的内部格付手法適用分	5,336	11,721	—	5,336	11,721
うち、先進的内部格付手法適用分	1,471,632	3,948,524	—	1,471,632	3,948,524
居住用不動産向けエクスポージャー	634,999	2,394,059	—	634,999	2,394,059
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,901	43,277	—	24,901	43,277
その他リテール向けエクスポージャー	321,575	816,201	—	321,575	816,201
特定貸付債権	270,947	279,762	—	270,947	279,762
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	90,259	101,262	—	90,259	101,262
合計	7,580,991	15,171,536	343,751	7,924,742	15,515,288

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	48,917	115,288

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		1,180,171	1,219,487
うち、資本金及び資本剰余金の額		657,107	657,107
うち、利益剰余金の額		547,252	595,949
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		24,188	33,569
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		27,711	15,926
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		706	921
うち、適格引当金コア資本算入額		27,004	15,004
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		27,579	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,586	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	1,238,048	1,235,413
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		28,735	25,182
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		28,735	25,182
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		3,530	3,311
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		1,137	1,400
前払年金費用の額		24,032	24,373
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	57,435	54,267
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	1,180,613	1,181,145

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		8,237,503	9,001,433
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		57,479	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		57,479	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		69,730	194,644
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		627,220	455,884
フロア調整額		1,131,750	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	10,066,204	9,651,962
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(ニ))		11.72	12.23

当社は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	549,761
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,569
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	538,834
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	385,626
特定貸付債権	18,118
ソブリン向けエクスポージャー	3,676
金融機関等向けエクスポージャー	18,782
居住用不動産向けエクスポージャー	56,767
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,986
その他リテール向けエクスポージャー	24,183
購入債権エクスポージャー	17,727
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,965
証券化エクスポージャー	3,356
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	52,823
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,735
PD/LGD方式	42,286
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	29,181
ルック・スルー方式	26,203
マンデート方式	—
蓋然性方式250%	714
蓋然性方式400%	830
フォールバック方式1250%	1,433
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,727
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	295
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,612
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,598
フロア調整	90,540
計	749,540

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
標準的方式	5,578
金利リスク	1,802
株式リスク	—
外国為替リスク	2,202
コモディティ・リスク	—
オプション取引	1,573

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
粗利益配分手法	50,177

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年3月末
単体総所要自己資本額	805,296

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年3月末	
信用リスク	9,001,433	720,114
標準的手法が適用されるポートフォリオ	117,594	9,407
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,508,250	600,660
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	5,610,999	448,879
特定貸付債権	270,947	21,675
ソブリン向けエクスポージャー	43,995	3,519
金融機関等向けエクスポージャー	246,741	19,739
居住用不動産向けエクスポージャー	634,999	50,799
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,901	1,992
その他リテール向けエクスポージャー	321,575	25,726
購入債権エクスポージャー	206,735	16,538
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	147,356	11,788
証券化エクスポージャー	48,917	3,913
株式等エクスポージャー	506,393	40,511
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	506,393	40,511
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	381,123	30,489
ルック・スルー方式	356,383	28,510
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	6,290	503
蓋然性方式400%	2,145	171
フォールバック方式1250%	16,304	1,304
CVAリスク	35,634	2,850
限定的なBA-CVA	35,634	2,850
中央清算機関関連エクスポージャー	1,639	131
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	140,025	11,202
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	261,854	20,948
マーケット・リスク	194,644	15,571
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	194,644	15,571
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	455,884	36,470
フロア調整額	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	9,651,962	772,156

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末
BIC	60,442
ILM	0.60
オペレーショナル・リスク相当額	36,470
オペレーショナル・リスク・アセットの額	455,884

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	224,353	／	／
資金運用収益	273,221	238,677	219,968
資金調達費用	74,253	31,361	6,643
金利収益資産	40,945,341	40,321,810	40,179,798
受取配当金	19,054	17,338	17,057
SC	173,337	／	／
役務取引等収益	146,523	142,690	141,866
役務取引等費用	61,203	58,783	58,898
その他業務収益	30,845	30,865	27,220
その他業務費用	6,505	5,566	5,017
FC	25,261	／	／
特定取引勘定のネット損益	711	3,093	3,141
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	41,159	17,219	10,458
BI	422,952	／	／
BIC	60,442	／	／
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	422,952	／	／
除外特例によって除外したBI	—	／	／

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円・件）

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	242	298	71	448	48	188	411	130	276	437	255
損失の件数	35	22	15	14	16	22	18	22	22	21	20
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	242	298	71	448	48	188	411	130	276	437	255
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	108	229	27	388	—	116	351	55	205	388	187
損失の件数	5	6	2	1	—	4	3	2	6	10	3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	108	229	27	388	—	116	351	55	205	388	187
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	1,219,487	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	48,919,569	36,592,847	4,111,134	7,510,146	129,718	575,722	299,528
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	48,919,569	36,592,847	4,111,134	7,510,146	129,718	575,722	299,528
業種別							
製造業	2,983,434	2,310,748	226,835	433,332	11,785	732	83,380
農業，林業	14,660	13,572	480	601	4	2	868
漁業	1,413	1,412	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	12,530	10,352	1,907	245	25	—	929
建設業	530,419	397,757	49,387	80,656	2,618	0	5,359
電気・ガス・熱供給・水道業	435,148	358,119	21,685	44,418	10,907	18	2,530
情報通信業	343,909	268,852	35,407	38,736	601	310	5,304
運輸業，郵便業	631,900	518,368	44,259	67,540	1,591	141	23,148
卸売業，小売業	2,383,983	1,998,245	181,532	187,607	16,088	509	62,142
金融業，保険業	3,786,005	1,351,035	117,517	2,057,510	73,721	186,220	129
不動産業	4,671,697	4,548,290	27,788	86,945	8,036	636	28,629
物品賃貸業	318,955	295,929	4,687	18,157	136	44	2,184
各種サービス業	1,554,683	1,313,964	99,008	137,562	3,338	810	59,732
個人	7,310,170	7,272,259	—	37,857	—	54	25,051
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	22,653,766	15,625,835	2,705,864	4,318,974	862	2,229	131
外国の中央政府・中央銀行等	595,613	914	594,698	—	—	—	2
その他	691,276	307,189	73	—	—	384,013	4
計	48,919,569	36,592,847	4,111,134	7,510,146	129,718	575,722	299,528
残存期間別							
1年以下	5,697,419	2,796,094	101,891	2,750,518	39,426	9,488	／
1年超3年以下	2,858,850	1,884,709	661,862	247,531	27,890	36,856	／
3年超5年以下	2,822,241	2,407,677	329,581	47,912	19,458	17,611	／
5年超7年以下	1,468,206	1,191,444	214,414	26,233	10,639	25,474	／
7年超	15,642,580	12,888,776	2,514,288	117,326	32,303	89,886	／
期間の定めのないもの	20,430,270	15,424,146	289,094	4,320,624	—	396,404	／
計	48,919,569	36,592,847	4,111,134	7,510,146	129,718	575,722	／

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは48,587,563百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は332,006百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年3月末						
	計						うち、延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	44,659,546	36,780,895	4,493,648	2,782,513	118,897	483,592	334,520
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	44,659,546	36,780,895	4,493,648	2,782,513	118,897	483,592	334,520
業種別							
製造業	3,156,685	2,569,659	217,029	350,661	17,977	1,357	111,562
農業，林業	15,316	14,802	385	112	13	2	752
漁業	2,139	1,657	—	480	1	—	144
鉱業，採石業，砂利採取業	11,738	9,905	1,691	112	29	—	948
建設業	563,623	458,006	47,932	51,994	5,627	62	6,919
電気・ガス・熱供給・水道業	446,290	397,634	22,448	15,967	10,221	18	3,542
情報通信業	387,424	327,981	35,659	23,275	410	98	6,410
運輸業，郵便業	654,258	571,836	42,981	37,132	2,027	280	25,944
卸売業，小売業	2,564,000	2,213,073	174,041	164,197	11,616	1,070	74,253
金融業，保険業	1,349,051	952,889	119,980	167,190	50,989	58,002	146
不動産業	4,822,899	4,731,446	24,155	54,847	11,867	582	25,686
物品賃貸業	514,399	498,980	3,829	11,391	152	44	2,236
各種サービス業	1,647,905	1,418,196	98,692	125,048	5,540	426	52,850
個人	7,385,461	7,348,863	—	36,569	—	28	22,859
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	19,716,494	14,990,851	2,979,687	1,743,532	2,422	—	118
外国の中央政府・中央銀行等	725,714	655	725,059	—	—	—	1
その他	696,144	274,453	73	—	—	421,617	142
計	44,659,546	36,780,895	4,493,648	2,782,513	118,897	483,592	334,520
残存期間別							
1年以下	3,669,380	2,434,429	428,749	769,028	18,620	18,552	／
1年超3年以下	2,450,231	1,989,403	321,610	131,915	7,301	—	／
3年超5年以下	3,340,427	2,708,803	589,345	34,887	7,390	—	／
5年超7年以下	2,428,259	1,747,081	643,336	32,038	5,803	—	／
7年超	15,325,559	12,961,224	2,238,823	93,128	32,384	—	／
期間の定めのないもの	17,445,687	14,939,952	271,783	1,721,515	47,397	465,039	／
計	44,659,546	36,780,895	4,493,648	2,782,513	118,897	483,592	／

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは44,345,013百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は314,532百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	54,835	3,649	58,484	58,484	3,688	62,172
特定海外債権引当勘定	2	△1	0	0	△0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	64,898	△17,485	47,413	47,413	4,920	52,333
海外	—	—	—	—	—	—
計	64,898	△17,485	47,413	47,413	4,920	52,333
業種別						
製造業	31,050	△12,512	18,537	18,537	918	19,456
農業，林業	344	△314	30	30	△0	29
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,239	△348	890	890	268	1,159
電気・ガス・熱供給・水道業	18	△18	—	—	588	588
情報通信業	485	79	565	565	62	628
運輸業，郵便業	912	715	1,628	1,628	1,454	3,082
卸売業，小売業	10,238	1,073	11,311	11,311	4,802	16,113
金融業，保険業	23	4	27	27	△13	14
不動産業	1,960	△521	1,438	1,438	176	1,614
物品賃貸業	182	126	308	308	32	340
各種サービス業	17,468	△6,372	11,095	11,095	△2,674	8,420
個人	732	602	1,335	1,335	△636	698
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	242	1	244	244	△57	187
計	64,898	△17,485	47,413	47,413	4,920	52,333

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	3,694	2,148
農業，林業	51	473
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	541	505
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	55	101
運輸業，郵便業	2	649
卸売業，小売業	2,371	3,008
金融業，保険業	2	16
不動産業	1,259	1,248
物品賃貸業	△0	—
各種サービス業	1,695	205
個人	114	114
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	9,788	8,473

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	915	6,628
10%	—	9,939
20%	43,348	1
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	84,953
150%	—	2
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	44,264	101,524

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	2,915	—	2,915	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	403	—	403	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	3,980	—	3,980	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	8,068	—	8,068	—	806	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	68,750	—	68,750	—	14,100	20.50%
法人等向け	102,465	—	102,465	—	102,465	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	14	3,690	—	—	—	—
延滞等	142	—	142	—	214	150.00%
株式等	69,800	—	69,800	—	69,800	100.00%
その他	31	—	31	—	6	20.00%
合計	256,573	3,690	256,558	—	187,394	73.04%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%(注)	400%(注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	2,915	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,915
外国の中央政府及び中央銀行向け	403	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	403
我が国の地方公共団体向け	3,980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,980
我が国の政府関係機関向け	8,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,068
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	68,750	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68,750
法人等向け	—	—	—	—	—	102,465	—	—	—	—	—	102,465
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	142	—	—	—	142
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	69,800	—	—	69,800
その他	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31
合計	84,149	0	—	—	—	102,465	—	142	69,800	—	—	256,558

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（信用リスク削減手法適用前）	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
40%未満	84,149	—	—	84,149
40%以上70%以下	0	—	—	0
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	102,480	3,690	10.00%	102,465
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	142	—	—	142
250%(注)	69,800	—	—	69,800
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	256,573	3,690	10.00%	256,558

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1） プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	50%	7,672	5,619
	2年半以上	70%	55,209	39,297
良	2年半未満	70%	19,058	22,864
	2年半以上	90%	105,927	116,268
可	期間の別なし	115%	27,827	50,165
弱い	期間の別なし	250%	905	21,688
デフォルト	期間の別なし	0%	—	722
計			216,602	256,625

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	6,524	7,421
	2年半以上	120%	9,807	5,635
可	期間の別なし	140%	9,033	559
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			25,365	13,615

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年3月末
300%	—
400%	5,117
計	5,117

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	／	11,840,505	2,569,778	1,139,035	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.11%	23.14%	／	15.72%	4,491,700	2,015,374	630,558	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.82%	24.56%	／	41.84%	6,457,532	526,427	483,471	75.00%
Ｆ・Ｇ	8.26%	21.26%	／	78.68%	648,279	22,665	19,687	75.00%
デフォルト	100.00%	29.20%	35.44%	30.10%	242,991	5,310	5,318	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	／	18,853,222	4,319,836	—	—
ＳＡ・Ａ	0.00%	32.72%	／	0.17%	18,847,697	4,318,974	—	—
Ｂ～Ｅ	0.81%	32.73%	／	54.35%	5,390	862	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.08%	7.22%	10.85%	134	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	／	1,027,682	605,914	22,400	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.10%	21.84%	／	12.54%	992,040	592,489	10,000	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.61%	31.07%	／	46.36%	35,642	13,424	12,400	75.00%
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	／	／	／	／	298,477	—	—	—
ＳＡ・Ａ	0.08%	90.00%	／	105.20%	205,351	—	—	—
Ｂ～Ｅ	1.24%	90.00%	／	290.32%	88,615	—	—	—
Ｆ・Ｇ	7.20%	90.00%	／	484.49%	3,962	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	／	1125.00%	548	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	／	303,835	10,989	14,652	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.07%	34.81%	／	18.43%	151,155	—	—	—
Ｂ～Ｅ	2.22%	34.82%	／	99.89%	137,045	10,249	13,665	75.00%
Ｆ・Ｇ	7.62%	31.76%	／	119.20%	8,614	740	987	75.00%
デフォルト	100.00%	32.73%	35.79%	60.46%	7,019	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	／	12,977,150	919,599	2,835,825	22.24%
ＳＡ・Ａ	0.10%	34.56%	／	24.23%	4,921,824	493,059	1,788,557	20.35%
Ｂ～Ｅ	0.87%	27.22%	／	48.16%	7,164,977	399,907	977,108	25.62%
Ｆ・Ｇ	8.64%	24.82%	／	95.81%	612,603	19,982	45,875	23.64%
デフォルト	100.00%	28.65%	34.26%	17.41%	277,746	6,649	24,284	22.95%
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	／	18,592,339	1,745,955	215,164	10.21%
ＳＡ・Ａ	0.00%	33.07%	／	0.19%	18,585,447	1,743,522	213,550	10.00%
Ｂ～Ｅ	0.90%	33.08%	／	53.18%	6,771	2,432	1,614	38.14%
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.01%	8.16%	1.29%	120	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	／	611,507	137,377	364,263	11.02%
ＳＡ・Ａ	0.09%	44.99%	／	31.37%	580,311	120,877	293,503	10.00%
Ｂ～Ｅ	0.64%	42.09%	／	56.17%	31,196	16,495	70,710	15.26%
Ｆ・Ｇ	7.01%	0.00%	／	—	—	5	50	10.00%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	／	323,792	4,748	11,871	40.00%
ＳＡ・Ａ	0.05%	37.01%	／	19.33%	192,811	358	897	40.00%
Ｂ～Ｅ	2.19%	39.65%	／	108.23%	107,121	4,201	10,503	40.00%
Ｆ・Ｇ	9.16%	36.53%	／	141.81%	17,433	188	470	40.00%
デフォルト	100.00%	37.67%	15.48%	11.15%	6,425	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	6,279,329	7,761	—	—
非デフォルト	0.53%	20.20%	／	10.60%	6,261,758	7,636	—	—
デフォルト	100.00%	17.57%	15.45%	26.57%	17,570	125	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	38,086	19,691	295,984	6.65%
非デフォルト	2.72%	57.49%	／	40.57%	38,011	19,682	295,928	6.65%
デフォルト	100.00%	57.49%	55.94%	19.39%	74	8	55	14.80%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	1,251,354	14,579	34,967	31.76%
非デフォルト	1.07%	29.20%	／	22.44%	1,225,989	14,444	34,957	31.75%
デフォルト	100.00%	39.47%	37.31%	26.99%	25,364	134	10	57.24%
購入債権（リテール向け）	／	／	／	／	245,463	—	—	—
非デフォルト	0.19%	20.58%	／	6.62%	245,220	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.02%	22.03%	24.97%	242	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	6,411,901	5,937	—	—
非デフォルト	0.43%	20.17%	／	9.85%	6,395,610	5,826	—	—
デフォルト	100.00%	17.30%	15.15%	26.91%	16,290	110	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	38,624	24,417	291,507	8.38%
非デフォルト	2.60%	57.52%	／	39.53%	38,534	24,404	291,450	8.37%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.00%	18.97%	89	12	57	22.80%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	1,242,047	10,958	41,582	17.81%
非デフォルト	1.02%	35.34%	／	25.68%	1,216,199	10,804	41,512	17.69%
デフォルト	100.00%	41.32%	39.33%	24.87%	25,847	153	70	90.47%
購入債権（リテール向け）	／	／	／	／	224,233	—	—	—
非デフォルト	0.23%	20.17%	／	7.03%	224,024	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.55%	22.78%	22.17%	208	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
りそな銀行(単体)	9,567 (注3)	19,941 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	9,908	15,998
ソブリン向けエクスポージャー	△1	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	353	△254
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,287	1,699

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析
2024年3月期の与信関連費用は、前年度比103億円増加し、199億円となっております。
前年度比で、個別貸倒引当金純繰入額が108億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月末(注3)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
りそな銀行(単体)	137,887	7,275	19,941 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	117,976	328	15,998
ソブリン向けエクスポージャー	52	52	△0
金融機関等向けエクスポージャー	445	445	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,668	510	△254
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,495	1,692	1,699

（注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,340,233	—	1,340,233
事業法人向けエクスポージャー	602,063	—	602,063
ソブリン向けエクスポージャー	10,638	—	10,638
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	295,190	—	295,190
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	432,342	—	432,342
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,340,233	—	1,340,233

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	1,389,018	188,891	1,577,909
事業法人向けエクスポージャー	779,400	188,610	968,011
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	609,618	280	609,898
標準的手法適用エクスポージャー	383	／	383
計	1,389,402	188,891	1,578,293

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,197,114	—	1,197,114
事業法人向けエクスポージャー	491,850	—	491,850
ソブリン向けエクスポージャー	10,546	—	10,546
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	299,041	—	299,041
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	395,675	—	395,675
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,197,114	—	1,197,114

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
グロスの再構築コスト	59,625	91,943
グロス与信相当額	129,718	／
金利関連取引	35,286	／
金利スワップ	35,114	／
金利オプション	172	／
通貨関連取引	94,431	／
通貨スワップ	13,192	／
通貨オプション	15,727	／
先物為替予約	65,511	／
クレジット・デフォルト・スワップ	—	／
長期決済期間取引	—	／
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	34,453	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	5,322	39,929
受入担保の額	12,709	47,886
現金	12,709	47,886
有価証券	—	—
差入担保の額	7,387	7,957
現金	7,387	7,957
有価証券	—	—
与信相当額(ネッティング・担保勘案後)	89,942	118,897

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1） 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,220
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,245	284	—	—	—	—	—	—	—	3,530	3,530

（注）1．自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,048	263	—	—	—	—	—	—	—	3,311	3,311

（注）1．自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2023年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—	189,885
資産譲渡型証券化取引	—	171,751	18,133	—	—	—	—	—	—	—	189,885
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	44,609	—	—	—	—	—	—	—	—	44,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	837	—	—	—	—	—	—	—	—	837
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—	178,563
資産譲渡型証券化取引	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—	178,563
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	23
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,438	—	8,683	17,122	706
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,243	—	2,206	4,449	62
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	6,195	—	6,477	12,672	644
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	11,632	—	15,438	27,071	1,415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,503	—	1,146	4,649	68
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,910	—	14,292	22,203	1,325
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	218	—	—	218	20
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2023年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,033	—	10,231	28,265
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	31
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,683	2,683
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	23,682	—	32,095	55,777
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．2022年10月から2023年3月までの累計額を記載しております。
2．SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	17
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	27,076	—	46,779	73,855
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。
2．SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1） 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	1,428	—	—	—	1,428	22
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	1,428	—	—	—	1,428	22
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	463	—	—	—	463	7
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	463	—	—	—	463	7
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,156	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,767	／
合計	／	35,634

〈マーケット・リスク〉

■MR１.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2023年3月末 マーケット・リスク相当額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	2,044
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	3,533
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	—
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	5,578

（単位：百万円）

項番		2024年3月末 マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	1,604
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	10
4	外国為替リスク	12,103
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	1,072
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	161
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	272
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	347
	その他	—
12	合計	15,571

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	685,810	685,810	838,951	838,951
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	136,020	136,020	84,010	84,010
計	821,831	821,831	922,962	922,962

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	47,260	48,101
売却損	△2,508	△1,765
償却	△192	△208
計	44,559	46,127

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価損益	460,985	631,529

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	5,117
PD/LGD方式	298,477
計	303,594

（単位：百万円）

	2024年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	291,432
計	291,432

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	343,695	351,317
ルック・スルー方式	336,444	346,960
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	3,368	2,516
蓋然性方式400%	2,448	536
フォールバック方式1250%	1,433	1,304

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（⊿EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて著しい変化はありません。
期間損益の減少額（⊿NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	41,834	60,852	8,588	11,047
2	下方パラレルシフト	153,848	150,696	63,553	68,727
3	スティープ化	7,332	14,193	／	／
4	フラット化	／	／	／	／
5	短期金利上昇	／	／	／	／
6	短期金利低下	／	／	／	／
7	最大値	153,848	150,696	63,553	68,727
		2023年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	1,180,613		1,181,145	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ⊿EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ⊿EVE及び⊿NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ⊿EVE及び⊿NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①＋③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②＋③)
ソブリン向けエクスポージャー	43,995	124,279	806	44,802	125,086
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	4,894	84,661	806	5,701	85,467
うち、地方公三社向け	—	561	—	—	561
金融機関等向けエクスポージャー	246,741	194,144	14,107	260,848	208,251
株式等向けエクスポージャー	436,593	221,632	69,800	506,393	291,432
購入債権	206,735	322,594	—	206,735	322,594
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	4,134,030	6,888,056	102,680	4,236,711	6,990,736
うち、基礎的内部格付手法適用分	2,537,157	3,547,806	—	2,537,157	3,547,806
うち、先進的内部格付手法適用分	1,596,873	3,340,250	102,680	1,699,553	3,442,930
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,476,968	3,960,245	—	1,476,968	3,960,245
うち、基礎的内部格付手法適用分	5,336	11,721	—	5,336	11,721
うち、先進的内部格付手法適用分	1,471,632	3,948,524	—	1,471,632	3,948,524
居住用不動産向けエクスポージャー	634,999	2,394,059	—	634,999	2,394,059
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,901	43,277	—	24,901	43,277
その他リテール向けエクスポージャー	321,575	816,201	—	321,575	816,201
特定貸付債権	270,947	279,762	—	270,947	279,762
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	90,259	101,262	—	90,259	101,262
合計	7,797,488	15,244,254	187,394	7,984,882	15,431,648

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	48,917	115,288

報酬に関する開示事項（連結・単体）

■目次

1．当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
（1）「対象役職員」の範囲
①「対象役員」の範囲
②「対象従業員等」の範囲
（ア）「主要な連結子法人等」の範囲
（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲
（ウ）「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
（2）対象役職員の報酬等の決定について
①対象役員等の報酬等の決定について
②対象職員の報酬等の決定について
（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2．当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
（1）報酬等に関する方針について
①対象役員等の報酬等に関する方針
②対象職員の報酬等に関する方針
（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3．当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4．当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
①業績連動部分の算出方法について
②業績連動部分の調整方法について
③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

5．当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6．当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1．当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

「報酬告示※」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がありません。よって以下の記載は、「報酬告示」第5条（銀行・単体）及び第6条（銀行・連結）に規定されている要件をともに充足する内容となっております。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

（ウ）「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額、業績連動発行型株式報酬の算定方法等及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

なお、これらの決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準を踏まえております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月~2024年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	9回

（注）1．当社の役員報酬に関しては、その方針・基準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2．報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

＜代表取締役等の報酬体系＞

名称	種別		算定方法等	支給方法	報酬割合
役職位別報酬	固定報酬		役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給	33~54%
年次インセンティブ	業績連動報酬（変動報酬）	金銭報酬	年度の「財務評価」、「非財務評価」、「個人評価」に基づいて算定 ①財務評価（50%） 評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・親会社株主に帰属する当期純利益（りそなホールディングス連結） ・当期純利益（当社単体） ・コア収益（当社単体） ※普通株式等Tier１比率（りそなホールディングス連結）が一定の水準を下回った場合、支給額は0 ②非財務評価（10%） サステナビリティ長期目標の年度実績を評価 ③個人評価（40%） 役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・中長期目標 ・年度目標 ・リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み	1年に一度支給前年度の評価に応じて支給	23~33%
中長期インセンティブ		非金銭報酬	中期経営計画最終年度のりそなホールディングス連結ROE、りそなホールディングス相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定	3年に一度支給原則、中期経営計画期間終了後	23~33%

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）執行役員の取締役兼務、取締役及び執行役員のグループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

＜取締役（非執行）の報酬体系＞

名称	種別		算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬	金銭報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）グループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬
（手当）社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】

・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
・当社の取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a．役職位別報酬

役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

b．年次インセンティブ

代表取締役等には、各年度のりそなグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

c．中長期インセンティブ

代表取締役等には、中期経営計画期間におけるりそなグループのパフォーマンスに応じて中長期インセンティブを支給します。総報酬に占める中長期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

d．職責加算報酬

執行役員が取締役を兼務する場合や、取締役及び執行役員がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。

e．手当

社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して手当を支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3．当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社の代表取締役等の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

なお、当社の代表取締役等以外の取締役（以下、取締役（非執行））の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

（対象職員）

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4．当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、経営状況を勘案し、決定する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5．当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
				基本報酬	その他		基本報酬	一時金等	その他
対象役員(除く社外役員)	7	290	175	175	—	115	70	—	45
対象従業員等	4	149	77	77	—	72	42	—	29

（注）1．執行役員は対象従業員等に含めております。
2．基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
3．その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6．当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……208
連結財務諸表……209
決算公告（連結・単体）……222
セグメント情報……223
不良債権処理について……224
主要な経営指標等の推移（単体）……225
単体財務諸表……227
有価証券等の時価等情報（単体）……233
デリバティブ取引情報（単体）……235
主要な業務の状況を示す指標（単体）……237
預金に関する指標（単体）……241
貸出金に関する指標（単体）……242
不良債権処理について（単体）……243
有価証券に関する指標（単体）……244
信託業務に関する指標（単体）……245
主要な業務の内容……246
株式の状況……246
組織図……247
役員一覧……248
グループの状況……249
埼玉りそな銀行のネットワーク……250

主要な経営指標等の推移

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	／	／	145,280	152,815	168,212
うち連結信託報酬	／	／	81	72	70
連結経常利益	／	／	20,273	37,576	39,663
親会社株主に帰属する当期純利益	／	／	14,277	25,904	27,761
連結包括利益	／	／	3,181	36,283	41,706
連結純資産	／	／	406,532	435,975	464,761
連結総資産	／	／	19,861,528	18,334,298	18,774,560
1株当たり純資産（円）	／	／	106,982.17	114,730.39	122,305.78
1株当たり当期純利益（円）	／	／	3,757.10	6,816.88	7,305.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	／	／	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	／	／	15.28	15.00	16.55
連結自己資本利益率（%）	／	／	3.46	6.14	6.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	／	／	700,893	△2,087,665	212,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	／	／	△249,238	△127,420	△377,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	／	／	△12,920	△31,340	△12,920
現金及び現金同等物の期末残高	／	／	9,134,542	6,888,116	6,710,171
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	／	／	3,126 [2,192]	3,049 [2,030]	3,074 [1,930]
信託財産額	／	／	3,187	5,181	6,413

（注）1. 当社は、2021年10月1日に100%出資子会社である株式会社地域デザインラボさいたまを設立したことに伴い、2022年3月期より連結財務諸表を作成しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、株式引受権、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
5. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

■2024年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。
業務粗利益は前連結会計年度比11億円増加し1,090億円となりました。有価証券ポートフォリオの健全化を実施した一方で、円金利上昇を捉えた円債利息の増加等を主因に2期連続の増収となりました。営業経費は、前連結会計年度比20億円増加の781億円となりましたが、人財やシステムへの積極投資を行いつつ、節電や再生可能エネルギーへの転換等が奏功し、計画内でコントロールしました。臨時損益につきましては、与信関連費用は前連結会計年度比で増加した一方で、経営改善支援等の取組みにより計画内でコントロールし、株式等関係損益は政策保有株式の売却が進展し増益となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続の増益となり、前連結会計年度比18億円増加の277億円となりました。
なお、1株当たり当期純利益は7,305円69銭となっております。
財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比4,402億円増加し18兆7,745億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比1,675億円増加し8兆9,788億円となり、有価証券は、国債及び地方債の増加等により前連結会計年度末比4,166億円増加し2兆6,847億円となりましたが、現金預け金は日銀預け金の減少等により前連結会計年度末比1,772億円減少し6兆7,124億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比4,857億円増加し17兆3,761億円となりましたが、借用金は主に日銀借入金の減少により前連結会計年度末比1,885億円減少し5,394億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末比148億円増加したこと等により4,647億円となりました。また、信託財産は前連結会計年度末比12億円増加し64億円となりました。
なお、1株当たり純資産は122,305円78銭となっております。
連結自己資本比率（国内基準）は16.55%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。
個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比193億円増加し885億円に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比174億円増加し429億円となりました。
法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比74億円増加し568億円に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比52億円増加し227億円となりました。
市場部門は、業務粗利益が前連結会計年度比259億円減少し315億円の損失に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比257億円減少し321億円の損失となりました。

(キャッシュ・フロー)
営業活動によるキャッシュ・フローは、2,123億円の収入となりました。これは預金の増加等による収入が日銀借入を主とする借用金の減少等による支出を上回ったことによるものです。
投資活動によるキャッシュ・フローは、3,773億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いにより129億円の支出となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期首に比べ1,779億円減少して6兆7,101億円となりました。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金	6,889,740	6,712,467
コールローン及び買入手形	5,889	11,922
買入金銭債権	57,335	53,995
商品有価証券	5,829	9,300
有価証券※1、2、4、8	2,268,107	2,684,795
貸出金※2、3、4、5	8,811,325	8,978,865
外国為替※2、3	14,888	12,654
その他資産※2、4	221,133	245,491
有形固定資産※6、7	51,551	51,433
建物	18,939	18,504
土地	29,943	29,929
建設仮勘定	937	1,166
その他の有形固定資産	1,730	1,832
無形固定資産	2,644	2,653
ソフトウエア	18	26
その他の無形固定資産	2,626	2,626
退職給付に係る資産	2,105	7,236
繰延税金資産	1,894	—
支払承諾見返※2	25,962	28,291
貸倒引当金	△24,109	△24,549
資産の部合計	18,334,298	18,774,560

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※4	16,890,380	17,376,116
譲渡性預金	100,470	42,730
コールマネー及び売渡手形	—	7,571
債券貸借取引受入担保金※4	63,258	177,901
借用金※4	727,950	539,443
外国為替	732	826
その他負債※4	78,910	122,814
賞与引当金	3,140	3,465
退職給付に係る負債	832	—
その他の引当金	6,684	6,139
繰延税金負債	—	4,498
支払承諾	25,962	28,291
負債の部合計	17,898,322	18,309,798
＜純資産の部＞		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	214,855	229,696
株主資本合計	384,855	399,696
その他有価証券評価差額金	51,755	61,266
繰延ヘッジ損益	3,831	5,512
退職給付に係る調整累計額	△4,467	△1,713
その他の包括利益累計額合計	51,120	65,065
純資産の部合計	435,975	464,761
負債及び純資産の部合計	18,334,298	18,774,560

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常収益	152,815	168,212
資金運用収益	84,746	90,246
貸出金利息	68,377	67,811
有価証券利息配当金	10,285	16,200
コールローン利息及び買入手形利息	89	237
預け金利息	5,836	4,240
その他の受入利息	156	1,756
信託報酬	72	70
役務取引等収益	50,732	51,730
その他業務収益	4,938	6,466
その他経常収益	12,325	19,698
償却債権取立益	562	728
その他の経常収益※1	11,762	18,970
経常費用	115,238	128,548
資金調達費用	2,983	6,878
預金利息	704	1,079
譲渡性預金利息	5	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	△78	△120
債券貸借取引支払利息	2,279	6,268
借用金利息	72	△351
その他の支払利息	0	△2
役務取引等費用	20,290	21,193
その他業務費用	9,391	11,437
営業経費※2	76,113	78,199
その他経常費用	6,459	10,839
貸倒引当金繰入額	2,825	2,553
その他の経常費用※3	3,633	8,286
経常利益	37,576	39,663
特別損失	297	323
固定資産処分損	228	255
減損損失	68	68
税金等調整前当期純利益	37,279	39,340
法人税、住民税及び事業税	10,068	11,185
法人税等調整額	1,306	392
法人税等合計	11,375	11,578
当期純利益	25,904	27,761
親会社株主に帰属する当期純利益	25,904	27,761

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
当期純利益	25,904	27,761
その他の包括利益※1	10,379	13,944
その他有価証券評価差額金	5,622	9,510
繰延ヘッジ損益	3,010	1,680
退職給付に係る調整額	1,746	2,753
包括利益	36,283	41,706
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	36,283	41,706

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	195,790	365,790	46,133	820	△6,213	40,741	406,532
当期変動額									
剰余金の配当			△6,840	△6,840					△6,840
親会社株主に帰属する当期純利益			25,904	25,904					25,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					5,622	3,010	1,746	10,379	10,379
当期変動額合計	–	–	19,064	19,064	5,622	3,010	1,746	10,379	29,443
当期末残高	70,000	100,000	214,855	384,855	51,755	3,831	△4,467	51,120	435,975

2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	214,855	384,855	51,755	3,831	△4,467	51,120	435,975
当期変動額									
剰余金の配当			△12,920	△12,920					△12,920
親会社株主に帰属する当期純利益			27,761	27,761					27,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					9,510	1,680	2,753	13,944	13,944
当期変動額合計	–	–	14,841	14,841	9,510	1,680	2,753	13,944	28,786
当期末残高	70,000	100,000	229,696	399,696	61,266	5,512	△1,713	65,065	464,761

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,279	39,340
減価償却費	1,828	1,787
減損損失	68	68
貸倒引当金の増減（△）	△2,241	439
賞与引当金の増減額（△は減少）	72	324
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△452	△5,131
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,280	△832
資金運用収益	△84,746	△90,246
資金調達費用	2,983	6,878
有価証券関係損益（△）	△3,062	△9,124
為替差損益（△は益）	△7,638	△16,730
固定資産処分損益（△は益）	228	255
商品有価証券の純増（△）減	1,937	△3,470
貸出金の純増（△）減	△517,155	△167,540
預金の純増減（△）	340,323	485,735
譲渡性預金の純増減（△）	△66,810	△57,740
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,806,907	△188,507
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△365	△671
コールローン等の純増（△）減	△54,820	△2,692
コールマネー等の純増減（△）	—	7,571
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△4,794	114,643
外国為替（資産）の純増（△）減	△595	2,233
外国為替（負債）の純増減（△）	350	94
資金運用による収入	86,223	90,126
資金調達による支出	△4,215	△8,946
その他	4,520	25,755
小計	△2,079,269	223,620
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,396	△11,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,087,665	212,365

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,075,711	△1,278,728
有価証券の売却による収入	1,793,211	785,675
有価証券の償還による収入	156,944	117,482
有形固定資産の取得による支出	△1,886	△1,805
有形固定資産の売却による収入	207	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△15
その他	△171	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,420	△377,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△24,500	—
配当金の支払額	△6,840	△12,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,340	△12,920
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,246,426	△177,944
現金及び現金同等物の期首残高	9,134,542	6,888,116
現金及び現金同等物の期末残高※1	6,888,116	6,710,171

■注記事項

（2024年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　1社
株式会社地域デザインラボさいたま

（2）非連結子会社　1社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。
（2）持分法適用の関連会社はありません。
（3）持分法非適用の非連結子会社　1社
（4）持分法非適用の関連会社はありません。
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日　　1社

4．会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：8年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,300百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上することとしております。

（6）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	3,820百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,177百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	855百万円 信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（9）収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
③一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

（12）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）グループ通算制度の適用
当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
24,549百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報
①算出方法
貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
②主要な仮定
貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。
また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　2022年10月28日）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1)概要
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響
当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金　501百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,227百万円
危険債権額	50,195百万円
三月以上延滞債権額	634百万円
貸出条件緩和債権額	39,067百万円
合計額	102,123百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,449百万円

※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,798,081百万円
貸出金	308,042百万円
その他資産	3,895百万円
計	2,110,020百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,888百万円
債券貸借取引受入担保金	177,901百万円
借用金	539,400百万円
その他負債	9,450百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	100,025百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	57,454百万円
金融商品等差入担保金	7,726百万円
敷金保証金	2,850百万円

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,647,949百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,593,462百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　62,357百万円

※ 7. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　6,911百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）　（一百万円）

※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
106,822百万円

（連結損益計算書関係）

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	17,690百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	27,638百万円

※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

金融派生商品費用	2,343百万円
貸出金償却	1,772百万円
株式等売却損	1,179百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	22,129百万円
組替調整額	△8,554百万円
税効果調整前	13,574百万円
税効果額	△4,064百万円
その他有価証券評価差額金	9,510百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	8,044百万円
組替調整額	△5,629百万円
税効果調整前	2,414百万円
税効果額	△734百万円
繰延ヘッジ損益	1,680百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,927百万円
組替調整額	2,028百万円
税効果調整前	3,956百万円
税効果額	△1,202百万円
退職給付に係る調整額	2,753百万円
その他の包括利益合計	13,944百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月12日取締役会	普通株式	6,460	1,700	2023年3月31日	2023年5月15日
2023年11月10日取締役会	普通株式	6,460	1,700	2023年9月30日	2023年11月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2024年5月14日取締役会	普通株式	11,020	2,900	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,712,467百万円
日本銀行以外への預け金	△2,295百万円
現金及び現金同等物	6,710,171百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	358百万円
1年超	921百万円
合計	1,279百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権	53,995	53,589	△405
（2）商品有価証券			
売買目的有価証券	9,300	9,300	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	1,643,074	1,628,334	△14,739
その他有価証券	1,033,957	1,033,957	—
（4）貸出金	8,978,865		
貸倒引当金（＊1）	△23,730		
	8,955,135	8,935,325	△19,809
資産計	11,695,463	11,660,507	△34,955
（1）預金	17,376,116	17,376,070	△45
（2）譲渡性預金	42,730	42,730	—
（3）借用金	539,443	538,081	△1,361
負債計	17,958,289	17,956,882	△1,407
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,679	3,679	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	4,894	4,894	—
デリバティブ取引計	8,573	8,573	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	3,087
組合出資金等（＊3）	4,676

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）非上場株式について20百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,630,816	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	11,922	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,678	6,545	5,645	4,889	6,446	26,789
有価証券						
満期保有目的の債券	50,110	226,278	310,187	377,337	691,077	—
うち国債	—	—	—	—	215,000	—
地方債	50,110	226,278	310,187	377,337	476,077	—
その他有価証券のうち満期があるもの	72,803	98,699	139,293	167,067	191,663	196,363
うち国債	—	—	—	—	108,000	43,900
地方債	18,830	42,612	83,610	130,678	47,050	—
社債	48,957	56,023	26,803	5,793	3,324	—
貸出金（＊1）	2,135,933	1,105,133	1,082,113	779,668	964,405	2,887,379
外国為替	12,654	—	—	—	—	—
合計	8,917,918	1,436,656	1,537,240	1,328,964	1,853,592	3,110,533

（＊1）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの24,231百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	16,412,383	713,594	250,138	—	—	—
譲渡性預金	42,730	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	7,571	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	177,901	—	—	—	—	—
借用金	39,813	26,721	472,907	—	—	—
外国為替	826	—	—	—	—	—
合計	16,681,227	740,315	723,046	—	—	—

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	140	—	—	140
地方債	—	5,660	—	5,660
その他	—	3,498	—	3,498
有価証券				
その他有価証券				
株式	153,686	—	—	153,686
国債	145,101	—	—	145,101
地方債	—	317,338	—	317,338
社債	—	33,675	106,458	140,134
その他	76,844	200,851	—	277,696
資産計	375,773	561,025	106,458	1,043,257
デリバティブ取引				
金利関連	—	11,131	—	11,131
通貨関連	—	△2,551	—	△2,551
債券関連	△6	—	—	△6
デリバティブ取引計	△6	8,579	—	8,573

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	53,589	53,589
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	210,337	—	—	210,337
地方債	—	1,417,997	—	1,417,997
貸出金	—	—	8,935,325	8,935,325
資産計	210,337	1,417,997	8,988,915	10,617,250
預金	—	17,376,070	—	17,376,070
譲渡性預金	—	42,730	—	42,730
借用金	—	538,081	—	538,081
負債計	—	17,956,882	—	17,956,882

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借用金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%−9.7%	0.8%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	109,623	△220	△120	△2,823	—	—	106,458	—

（＊1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券等の時価等情報（単体）」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額　△103百万円

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	209,391	210,337	945
	地方債	215,192	215,889	697
	小計	424,583	426,226	1,642
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,218,491	1,202,108	△16,382
	小計	1,218,491	1,202,108	△16,382
合計		1,643,074	1,628,334	△14,739

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	153,639	45,074	108,564
	債券	91,678	91,450	228
	国債	69,202	69,044	157
	地方債	—	—	—
	社債	22,476	22,405	71
	その他	54,020	53,101	919
	小計	299,338	189,626	109,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47	49	△2
	債券	510,894	523,957	△13,062
	国債	75,899	82,316	△6,417
	地方債	317,338	323,162	△5,823
	社債	117,657	118,478	△821
	その他	223,675	233,310	△9,635
	小計	734,618	757,318	△22,700
合計		1,033,957	946,944	87,012

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,606	14,310	—
債券	539,984	3,041	9,335
国債	539,002	3,024	9,335
社債	982	16	0
その他	231,178	3,707	3,036
合計	789,769	21,058	12,371

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、社債236百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	81,917
その他有価証券	81,917
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	20,651
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	61,266
（△）非支配株主持分相当額	—
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	61,266

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当連結会計年度末までに損益に反映させた額（2024年3月末5,094百万円）を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引　（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	267,408	255,306	△928	△928
		受取変動・支払固定	267,254	242,743	4,943	4,943
		受取変動・支払変動	300,760	268,760	△416	△416
	キャップ	売建	454	332	1	1
		買建	1,000	—	1	△0
	スワップション	売建	53,610	53,610	3,715	△2,267
		買建	53,610	53,610	3,343	3,343
合計			／	／	3,226	4,676

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引　（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	69,337	3,956	△2,132	△2,132
		買建	55,390	8,719	2,599	2,599
	通貨オプション	売建	101,669	76,203	2,428	2,701
		買建	101,669	76,203	2,420	△1,628
合計			／	／	458	1,540

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。

（4）債券関連取引　（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	4,218	—	△6	△6
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△6	△6

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引
該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引　（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	707,900	677,900	4,041
		受取変動・支払固定		473,900	378,900	3,863
合計				／	／	7,904

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（2）通貨関連取引　（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	19,609	16,336	△3,010

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。

（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	54,148百万円
勤務費用	2,076百万円
利息費用	514百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,888百万円
退職給付の支払額	△3,331百万円
その他	△69百万円
退職給付債務の期末残高	50,450百万円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	55,422百万円
期待運用収益	667百万円
数理計算上の差異の発生額	△960百万円
事業主からの拠出額	4,339百万円
退職給付の支払額	△1,781百万円
年金資産の期末残高	57,686百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	50,450百万円
年金資産	△57,686百万円
	△7,236百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,236百万円
退職給付に係る負債	一百万円
退職給付に係る資産	△7,236百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,236百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,076百万円
利息費用	514百万円
期待運用収益	△667百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,028百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	104百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,055百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	3,956百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△2,462百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	77%
株式	9%
現金及び預金等	14%
合計	100%

（注）年金資産合計には、一時金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	1.38%
長期期待運用収益率	0.50%～1.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は262百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,676百万円
株式等償却否認	4,676百万円
退職給付に係る負債	4,619百万円
土地評価差額	2,934百万円
その他	7,320百万円
繰延税金資産小計	31,226百万円
評価性引当額（注）	△7,541百万円
繰延税金資産合計	23,685百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,651百万円
土地評価差額	△4,593百万円
その他	△2,939百万円
繰延税金負債合計	△28,183百万円
繰延税金負債の純額	△4,498百万円

（注）評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	168,212
うち信託報酬	70
うち役務取引等収益	51,730
預金・貸出業務	15,144
為替業務	8,665
信託関連業務	3,607
証券関連業務	5,688
代理業務	4,736
保護預り・貸金庫業務	671
保証業務	299

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に係る被保証	3,560,782	—	—
							保証料	2,767	未払費用	226
							代位弁済	2,061	—	—

（注）1．住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
2．住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	122,305円78銭
1株当たり当期純利益	7,305円69銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2．1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	464,761百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
うち非支配株主持分	—百万円
普通株式に係る期末の純資産	464,761百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,800千株

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	27,761百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	27,761百万円
普通株式の期中平均株式数	3,800千株

確　認　書

2024年6月24日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長
福 岡　聡

私は、当社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの連結会計年度（２０２４年３月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実質業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。
④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年3月期						2024年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	69,159	49,372	△5,542	112,989	△27	112,962	88,530	56,854	△31,539	113,845	159	114,005
経費	△43,783	△29,771	△844	△74,399	—	△74,399	△45,926	△30,438	△628	△76,993	—	△76,993
実質業務純益	25,375	19,601	△6,386	38,589	△27	38,562	42,604	26,416	△32,168	36,852	159	37,011
与信費用	147	△2,037	—	△1,890	—	△1,890	341	△3,623	—	△3,281	—	△3,281
与信費用控除後業務純益（計）	25,522	17,563	△6,386	36,699	△27	36,672	42,946	22,792	△32,168	33,570	159	33,729

（注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2023年3月期	2024年3月期
報告セグメント計	36,699	33,570
「その他」の区分の損益	△27	159
与信費用以外の臨時損益	5,460	10,487
特別損益	△297	△323
その他の調整額	△4,555	△4,553
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	37,279	39,340

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

不良債権処理について

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,284	12,227
危険債権	49,676	50,195
要管理債権	22,541	39,701
三月以上延滞債権	331	634
貸出条件緩和債権	22,210	39,067
不良債権合計	86,502	102,123
正常債権	8,878,954	9,027,941
合計	8,965,457	9,130,065

主要な経営指標等の推移（単体）

■最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	151,818	155,996	145,275	152,771	168,102
うち信託報酬	—	58	81	72	70
業務純益	36,801	31,451	26,769	32,497	31,256
経常利益	36,314	39,123	20,287	37,653	39,599
当期純利益	26,279	26,366	14,287	25,961	27,715
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	401,893	425,078	412,756	440,510	466,497
総資産	15,207,490	19,085,454	19,865,724	18,338,045	18,777,096
預金残高	14,175,695	15,632,671	16,550,151	16,890,464	17,376,211
貸出金残高	7,577,288	8,169,288	8,294,169	8,811,325	8,978,865
有価証券残高	1,447,401	1,888,762	2,030,655	2,268,207	2,684,895
1株当たり純資産（円）	105,761.55	111,862.78	108,620.04	115,923.84	122,762.49
1株当たり配当額（円）	3,100.00	3,400.00	2,600.00	2,600.00	4,600.00
（うち1株当たり中間配当額）（円）	(1,400.00)	(1,700.00)	(1,700.00)	(900.00)	(1,700.00)
1株当たり当期純利益（円）	6,915.70	6,938.53	3,759.90	6,831.97	7,293.53
単体自己資本比率（国内基準）（%）	14.13	14.45	15.42	15.09	16.55
配当性向（%）	44.82	49.00	69.15	38.05	63.06
従業員数（人）	3,087	3,143	3,111	3,028	3,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,317	3,267,117	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,744	△434,517	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,640	△12,920	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,876,127	8,695,807	—	—	—
信託財産額	—	1,016	3,187	5,181	6,413
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.24	0.22	0.10	0.19	0.21
総資産当期純利益率（%）	0.17	0.15	0.07	0.13	0.14
純資産経常利益率（%）	10.97	11.32	5.65	10.37	10.50
純資産当期純利益率（%）	7.93	7.63	3.98	7.15	7.35

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 総資産経常（当期純）利益率 $= \dfrac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率 $= \dfrac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期比
業務粗利益	107,775	108,893	1,117
資金利益	81,762	83,368	1,605
うち投資信託解約損益	—	103	103
役務取引等利益（信託報酬含む）	30,466	30,496	29
その他業務利益	△4,453	△4,970	△517
うち債券関係損益	△5,318	△8,060	△2,741
国内業務粗利益	108,147	106,453	△1,693
資金利益	80,621	83,125	2,503
信託報酬	72	70	△2
役務取引等利益	30,119	30,129	10
その他業務利益	△2,666	△6,871	△4,204
うち債券関係損益	△809	△6,995	△6,186
国際業務粗利益	△371	2,439	2,810
資金利益	1,140	242	△898
役務取引等利益	274	296	21
その他業務利益	△1,786	1,900	3,686
うち債券関係損益	△4,509	△1,064	3,445
経費（除く臨時処理分）	△73,429	△76,021	△2,591
人件費	△32,298	△33,910	△1,612
物件費	△35,876	△36,828	△951
税金	△5,254	△5,281	△27
実質業務純益	34,346	32,872	△1,473
コア業務純益	39,665	40,932	1,267
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	39,665	40,829	1,163
一般貸倒引当金繰入額（A）	△1,849	△1,616	233
業務純益	32,497	31,256	△1,240
臨時損益	5,155	8,343	3,187
株式等関係損益	7,567	16,490	8,923
不良債権処理額（B）	△867	△2,873	△2,005
与信費用戻入額（C）	562	728	165
その他	△2,107	△6,002	△3,895
経常利益	37,653	39,599	1,946
特別損益	△297	△323	△26
固定資産処分損益	△228	△255	△26
減損損失	△68	△68	0
税引前当期純利益	37,355	39,275	1,920
法人税、住民税及び事業税	△10,084	△11,170	△1,086
法人税等調整額	△1,310	△390	920
当期純利益	25,961	27,715	1,753
与信費用（A）+（B）+（C）	△2,153	△3,760	△1,607
一般貸倒引当金純繰入額	△1,849	△1,616	233
貸出金償却	△807	△1,772	△965
個別貸倒引当金純繰入額	△976	△937	39
その他不良債権処理額	916	△163	△1,079
償却債権取立益	562	728	165

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2024年3月期の業績について

2024年3月期の埼玉県経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行や雇用・所得環境の改善等により、持ち直しがみられました。引き続き持ち直しが期待されますが、国内外における金融政策変更に伴う影響や中国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まり、人手不足に起因する供給制約等による回復ペースの鈍化等に留意する必要があります。このような環境下、当社は複雑化が予見されるお客さまのこまりごとの変化に先んじた業務運営を実践し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめとした営業基盤の拡充は着実に進展しました。

収益状況につきましては、業務粗利益は前事業年度比11億円増加し1,088億円となりました。有価証券ポートフォリオの健全化を実施した一方で、円金利上昇を捉えた円債利息の増加等を主因に2期連続の増収となりました。経費は、前事業年度比25億円増加し760億円となりましたが、人財やシステムへの積極投資を行いつつ、節電や再生可能エネルギーへの転換等が奏功し、計画内でコントロールしました。実質業務純益は前事業年度比14億円減少し328億円となりました。臨時損益につきましては、与信関連費用は前事業年度比で増加した一方で、経営改善支援等の取組みにより計画内でコントロールし、株式等関係損益は政策保有株式の売却が進展し増益となりました。これらの結果、当期純利益は2期連続の増益となり、前事業年度比17億円増加し277億円となりました。

単体財務諸表

当社は、2024年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年5月8日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日現在）	2024年3月期（2024年3月31日現在）
＜資産の部＞		
現金預け金	6,889,740	6,712,467
現金	93,141	81,651
預け金	6,796,599	6,630,816
コールローン	5,889	11,922
買入金銭債権	57,335	53,995
商品有価証券	5,829	9,300
商品国債	247	140
商品地方債	5,581	5,660
その他の商品有価証券	—	3,498
有価証券※2、4	2,268,207	2,684,895
国債	183,136	354,492
地方債	1,611,288	1,751,021
社債※7	146,228	140,134
株式※1	153,814	156,874
その他の証券※1	173,738	282,372
貸出金※2、4、5	8,811,325	8,978,865
割引手形※3	9,202	11,398
手形貸付	56,918	62,191
証書貸付	8,348,910	8,451,142
当座貸越	396,292	454,133
外国為替※2	14,888	12,654
外国他店預け	14,640	12,410
買入外国為替※3	100	51
取立外国為替	148	192
その他資産※2、4	221,089	245,465
未決済為替貸	0	0
前払費用	1,943	1,782
未収収益	11,887	12,999
先物取引差入証拠金	57,398	57,454
先物取引差金勘定	51	12
金融派生商品	18,606	24,234
金融商品等差入担保金	5,661	7,726
その他の資産※4	125,539	141,255
有形固定資産※6	51,551	51,433
建物	18,939	18,504
土地	29,943	29,929
建設仮勘定	937	1,166
その他の有形固定資産	1,730	1,832
無形固定資産	2,644	2,653
ソフトウェア	18	26
その他の無形固定資産	2,626	2,626
前払年金費用	7,691	9,698
支払承諾見返※2	25,962	28,291
貸倒引当金	△24,109	△24,549
資産の部合計	18,338,045	18,777,096

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日現在）	2024年3月期（2024年3月31日現在）
＜負債の部＞		
預金※4	16,890,464	17,376,211
当座預金	422,997	478,332
普通預金	12,775,450	13,217,514
貯蓄預金	193,866	192,809
通知預金	5,064	4,539
定期預金	3,351,643	3,406,464
その他の預金	141,441	76,551
譲渡性預金	100,470	42,730
コールマネー	—	7,571
債券貸借取引受入担保金※4	63,258	177,901
借用金※4	727,950	539,443
借入金	727,950	539,443
外国為替	732	826
売渡外国為替	40	10
未払外国為替	692	816
その他負債※4	78,826	122,773
未決済為替借	0	25
未払法人税等	7,220	7,150
未払費用	9,307	10,170
前受収益	855	730
金融派生商品	11,796	15,661
金融商品等受入担保金	6,756	11,313
資産除去債務	197	199
その他の負債	42,692	77,521
賞与引当金	3,125	3,461
その他の引当金	6,684	6,139
繰延税金負債	60	5,248
支払承諾	25,962	28,291
負債の部合計	17,897,534	18,310,598
＜純資産の部＞		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	214,923	229,718
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	194,910	209,705
繰越利益剰余金	194,910	209,705
株主資本合計	384,923	399,718
その他有価証券評価差額金	51,755	61,266
繰延ヘッジ損益	3,831	5,512
評価・換算差額等合計	55,587	66,778
純資産の部合計	440,510	466,497
負債及び純資産の部合計	18,338,045	18,777,096

■損益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常収益	152,771	168,102
資金運用収益	84,746	90,246
貸出金利息	68,377	67,811
有価証券利息配当金	10,285	16,200
コールローン利息	89	237
預け金利息	5,836	4,240
金利スワップ受入利息	92	1,480
その他の受入利息	64	275
信託報酬	72	70
役務取引等収益	50,683	51,619
受入為替手数料	8,401	8,665
その他の役務収益	42,282	42,953
その他業務収益	4,938	6,466
外国為替売買益	1,961	1,438
国債等債券売却益	2,976	3,368
金融派生商品収益	—	1,658
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	12,329	19,699
償却債権取立益	562	728
株式等売却益	7,895	17,690
その他の経常収益	3,870	1,280
経常費用	115,117	128,502
資金調達費用	2,983	6,878
預金利息	704	1,079
譲渡性預金利息	5	4
コールマネー利息	△78	△120
債券貸借取引支払利息	2,279	6,268
借用金利息	72	△351
その他の支払利息	0	△2
役務取引等費用	20,290	21,193
支払為替手数料	952	958
その他の役務費用	19,337	20,235
その他業務費用	9,391	11,437
商品有価証券売買損	113	7
国債等債券売却損	7,391	11,192
国債等債券償還損	823	—
国債等債券償却	80	236
金融派生商品費用	982	—
営業経費	75,993	78,153
その他経常費用	6,458	10,839
貸倒引当金繰入額	2,825	2,553
貸出金償却	807	1,772
株式等売却損	280	1,179
株式等償却	47	20
その他の経常費用	2,497	5,313
経常利益	37,653	39,599

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
特別損失	297	323
固定資産処分損	228	255
減損損失	68	68
税引前当期純利益	37,355	39,275
法人税、住民税及び事業税	10,084	11,170
法人税等調整額	1,310	390
法人税等合計	11,394	11,560
当期純利益	25,961	27,715

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	175,788	195,801	365,801	46,133	820	46,954	412,756
当期変動額											
剰余金の配当					△6,840	△6,840	△6,840				△6,840
当期純利益					25,961	25,961	25,961				25,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								5,622	3,010	8,632	8,632
当期変動額合計	—	—	—	—	19,121	19,121	19,121	5,622	3,010	8,632	27,754
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	194,910	214,923	384,923	51,755	3,831	55,587	440,510

（単位：百万円）

2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	194,910	214,923	384,923	51,755	3,831	55,587	440,510
当期変動額											
剰余金の配当					△12,920	△12,920	△12,920				△12,920
当期純利益					27,715	27,715	27,715				27,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								9,510	1,680	11,191	11,191
当期変動額合計	—	—	—	—	14,795	14,795	14,795	9,510	1,680	11,191	25,986
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	209,705	229,718	399,718	61,266	5,512	66,778	466,497

■注記事項

（2024年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：8年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後３年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,300百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金	3,820百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,177百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	855百万円 信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（3）一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額　24,549百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

① 算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。当該引当金算出方法の詳細は、「重要な会計方針 7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③ 翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	100百万円
出資金	501百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,227百万円
危険債権額	50,195百万円
三月以上延滞債権額	634百万円
貸出条件緩和債権額	39,067百万円
合計額	102,123百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,449百万円

※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,798,081百万円
貸出金	308,042百万円
その他資産	3,895百万円
計	2,110,020百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,888百万円
債券貸借取引受入担保金	177,901百万円
借用金	539,400百万円
その他負債	9,450百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	100,025百万円

また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。

敷金保証金	2,850百万円

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,647,949百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,593,462百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	6,911百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

※ 7.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
106,822百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,676百万円
株式等償却否認	4,676百万円
退職給付関連	3,870百万円
土地評価差額	2,934百万円
その他	7,313百万円
繰延税金資産小計	30,470百万円
評価性引当額	△7,535百万円
繰延税金資産合計	22,935百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,651百万円
土地評価差額	△4,593百万円
その他	△2,939百万円
繰延税金負債合計	△28,183百万円
繰延税金負債の純額	△5,248百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

確　認　書

2024年6月24日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長
福 岡　聡

私は、当社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第２２期事業年度（２０２４年３月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「その他の商品有価証券」中の短期社債を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△94	△103

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	209,391	210,337	945
	地方債	341,516	343,589	2,073	215,192	215,889	697
	小計	341,516	343,589	2,073	424,583	426,226	1,642
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	949,996	939,699	△10,296	1,218,491	1,202,108	△16,382
	小計	949,996	939,699	△10,296	1,218,491	1,202,108	△16,382
合計		1,291,513	1,283,289	△8,223	1,643,074	1,628,334	△14,739

■子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。
なお、市場価格のない子会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	376	601

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	148,328	46,958	101,370	153,639	45,074	108,564
	債券	52,426	52,249	176	91,678	91,450	228
	国債	—	—	—	69,202	69,044	157
	地方債	17,191	17,183	8	—	—	—
	社債	35,235	35,066	168	22,476	22,405	71
	その他	26,039	25,330	708	54,020	53,101	919
	小計	226,794	124,539	102,255	299,338	189,626	109,712
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,278	2,461	△183	47	49	△2
	債券	596,715	615,048	△18,333	510,894	523,957	△13,062
	国債	183,136	196,004	△12,867	75,899	82,316	△6,417
	地方債	302,584	307,230	△4,645	317,338	323,162	△5,823
	社債	110,993	111,813	△819	117,657	118,478	△821
	その他	146,162	155,769	△9,606	223,675	233,310	△9,635
	小計	745,156	773,279	△28,123	734,618	757,318	△22,700
合計		971,950	897,818	74,131	1,033,957	946,944	87,012

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2023年3月期、2024年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,791	7,864	—	18,606	14,310	—
債券	1,438,710	1,693	1,779	539,984	3,041	9,335
国債	1,437,190	1,587	1,779	539,002	3,024	9,335
社債	1,519	105	0	982	16	0
その他	247,945	2,129	5,891	231,178	3,707	3,036
合計	1,698,447	11,686	7,671	789,769	21,058	12,371

■保有目的を変更した有価証券

2023年3月期、2024年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2023年3月期における減損処理額は、100百万円（うち株式20百万円、社債80百万円）であります。
2024年3月期における減損処理額は、社債236百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価差額	68,342	81,917
その他有価証券	68,342	81,917
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	16,587	20,651
その他有価証券評価差額金	51,755	61,266

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各事業年度末までに損益に反映させた額（2023年3月末5,789百万円、2024年3月末5,094百万円）をそれぞれ除いております。

■電子決済手段

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■暗号資産

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2023年3月末				2024年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	229,023	215,619	271	271	267,408	255,306	△928	△928
		受取変動・支払固定	213,610	193,244	3,567	3,567	267,254	242,743	4,943	4,943
		受取変動・支払変動	316,800	296,800	△42	△42	300,760	268,760	△416	△416
	キャップ	売建	664	633	2	4	454	332	1	1
		買建	1,000	1,000	4	0	1,000	—	1	△0
	スワップション	売建	44,510	44,510	2,883	△1,553	53,610	53,610	3,715	△2,267
		買建	44,510	44,510	2,399	2,399	53,610	53,610	3,343	3,343
合計			／	／	3,315	4,647	／	／	3,226	4,676

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2023年3月末				2024年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		974	—	0	0	—	—	—	—
	為替予約	売建	86,483	6,719	△1,249	△1,249	69,337	3,956	△2,132	△2,132
		買建	101,053	6,099	1,215	1,215	55,390	8,719	2,599	2,599
	通貨オプション	売建	69,894	51,140	2,666	1,084	101,669	76,203	2,428	2,701
		買建	69,894	51,140	2,631	△328	101,669	76,203	2,420	△1,628
合計			／	／	△68	722	／	／	458	1,540

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2023年3月末				2024年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品	債券先物	売建	3,656	—	△46	△46	4,218	—	△6	△6
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△46	△46	／	／	△6	△6

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	2023年3月末			2024年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	280,000	280,000	2,214	707,900	677,900	4,041
		受取変動・支払固定		480,000	430,000	2,220	473,900	378,900	3,863
合計				／	／	4,435	／	／	7,904

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		主なヘッジ対象	2023年3月末			2024年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	17,320	15,322	△827	19,609	16,336	△3,010

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	資金運用収支	80,621	83,125
	資金運用収益	81,109	82,955
	資金調達費用	487	△169
	信託報酬	72	70
	役務取引等収支	30,119	30,129
	役務取引等収益	50,321	51,236
	役務取引等費用	20,202	21,106
	その他業務収支	△2,666	△6,871
	その他業務収益	2,083	3,240
	その他業務費用	4,749	10,112
	業務粗利益	108,147	106,453
	業務粗利益率（%）	0.67	0.69
国際業務部門	資金運用収支	1,140	242
	資金運用収益	3,638	7,291
	資金調達費用	2,497	7,048
	役務取引等収支	274	296
	役務取引等収益	362	383
	役務取引等費用	87	86
	その他業務収支	△1,786	1,900
	その他業務収益	2,855	3,225
	その他業務費用	4,641	1,325
	業務粗利益	△371	2,439
	業務粗利益率（%）	△0.26	1.27
合計	資金運用収支	81,762	83,368
	資金運用収益	1	0
		84,746	90,246
	資金調達費用	1	0
		2,983	6,878
	信託報酬	72	70
	役務取引等収支	30,393	30,425
	役務取引等収益	50,683	51,619
	役務取引等費用	20,290	21,193
	その他業務収支	△4,453	△4,970
	その他業務収益	4,938	6,466
	その他業務費用	9,391	11,437
	業務粗利益	107,775	108,893
	業務粗利益率（%）	0.67	0.70
	経費（除く臨時処理分）	73,429	76,021
	実質業務純益	34,346	32,872
	コア業務純益	39,665	40,932
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	39,665	40,829
	一般貸倒引当金繰入額	1,849	1,616
	業務純益	32,497	31,256
	臨時損益	5,155	8,343
	経常利益	37,653	39,599

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 $= \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		2023年3月期			2024年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(17,043) 15,931,478	(1) 81,109	0.50	(19,873) 15,347,100	(0) 82,955	0.54
	うち貸出金	8,546,458	67,305	0.78	8,784,878	66,058	0.75
	商品有価証券	6,865	18	0.27	8,545	18	0.21
	有価証券	2,103,615	7,631	0.36	2,364,002	10,645	0.45
	コールローン	37,356	△8	△0.02	40,792	△5	△0.01
	預け金	5,219,794	5,836	0.11	4,073,373	4,240	0.10
	資金調達勘定	18,859,727	487	0.00	18,184,844	△169	△0.00
	うち預金	16,464,355	461	0.00	16,874,263	315	0.00
	譲渡性預金	256,430	5	0.00	194,369	4	0.00
	コールマネー	319,239	△86	△0.02	432,387	△172	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	356,688	35	0.00	307,163	37	0.01
	借用金	1,463,012	71	0.00	376,658	△354	△0.09
	資金利益	—	80,621	0.50	—	83,125	0.54
国際業務部門	資金運用勘定	142,439	3,638	2.55	190,892	7,291	3.81
	うち貸出金	41,685	1,072	2.57	43,288	1,753	4.05
	有価証券	78,415	2,636	3.36	124,167	5,536	4.45
	コールローン	4,423	97	2.21	4,874	242	4.97
	資金調達勘定	(17,043) 141,354	(1) 2,497	1.76	(19,873) 188,147	(0) 7,048	3.74
	うち預金	48,388	242	0.50	45,017	764	1.69
	コールマネー	270	7	2.79	911	51	5.68
	債券貸借取引受入担保金	70,378	2,243	3.18	110,500	6,231	5.63
	借用金	58	1	2.80	49	2	5.93
	資金利益	—	1,140	0.78	—	242	0.07
合計	資金運用勘定	16,056,874	84,746	0.52	15,518,119	90,246	0.58
	うち貸出金	8,588,144	68,377	0.79	8,828,167	67,811	0.76
	商品有価証券	6,865	18	0.27	8,545	18	0.21
	有価証券	2,182,030	10,267	0.47	2,488,169	16,182	0.65
	コールローン	41,779	89	0.21	45,667	237	0.52
	預け金	5,219,794	5,836	0.11	4,073,373	4,240	0.10
	資金調達勘定	18,984,038	2,983	0.01	18,353,119	6,878	0.03
	うち預金	16,512,744	704	0.00	16,919,281	1,079	0.00
	譲渡性預金	256,430	5	0.00	194,369	4	0.00
	コールマネー	319,510	△78	△0.02	433,299	△120	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	427,066	2,279	0.53	417,663	6,268	1.50
	借用金	1,463,071	72	0.00	376,707	△351	△0.09
	資金利益	—	81,762	0.51	—	83,368	0.54

（注）1. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2023年3月期			2024年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△2,334	438	△1,895	△3,066	4,913	1,846
	うち貸出金	2,950	△4,662	△1,712	1,835	△3,082	△1,247
	商品有価証券	0	△5	△4	4	△4	△0
	有価証券	743	△270	473	1,058	1,955	3,014
	コールローン	0	△0	0	△0	3	3
	預け金	△1,115	248	△867	△1,237	△358	△1,595
	支払利息	△19	△314	△333	△5	△651	△657
	うち預金	22	△236	△213	9	△156	△146
	譲渡性預金	△0	0	0	△1	0	△1
	コールマネー	69	34	104	△37	△48	△86
	債券貸借取引受入担保金	6	△5	1	△5	7	2
	借用金	△84	△129	△214	484	△910	△425
	差引	△2,314	752	△1,561	△3,061	5,565	2,503
国際業務部門	受取利息	△1,151	2,468	1,317	1,544	2,108	3,653
	うち貸出金	88	597	686	53	628	681
	有価証券	△1,438	2,155	716	1,789	1,111	2,900
	コールローン	△65	143	78	16	128	144
	支払利息	△636	2,791	2,155	1,289	3,261	4,551
	うち預金	△5	220	215	△37	558	521
	コールマネー	3	4	7	27	17	44
	債券貸借取引受入担保金	△1,086	3,108	2,021	1,770	2,216	3,987
	借用金	△0	1	1	△0	1	1
	差引	△515	△322	△837	254	△1,152	△898
合計	受取利息	△2,705	2,128	△577	△2,988	8,488	5,500
	うち貸出金	3,007	△4,033	△1,026	1,877	△2,443	△565
	商品有価証券	0	△5	△4	4	△4	△0
	有価証券	643	546	1,189	1,715	4,199	5,915
	コールローン	△8	86	78	14	133	147
	預け金	△1,115	248	△867	△1,237	△358	△1,595
	支払利息	△68	1,890	1,822	△167	4,062	3,894
	うち預金	27	△26	1	21	353	375
	譲渡性預金	△0	0	0	△1	0	△1
	コールマネー	67	44	111	△29	△12	△42
	債券貸借取引受入担保金	△4	2,026	2,022	△95	4,084	3,989
	借用金	△85	△127	△213	479	△904	△424
	差引	△2,636	237	△2,399	△2,820	4,426	1,605

■利鞘

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.50	0.54
	資金調達原価	0.37	0.40
	総資金利鞘	0.13	0.13
国際業務部門	資金運用利回り	2.55	3.81
	資金調達原価	3.49	5.13
	総資金利鞘	△0.93	△1.31
合計	資金運用利回り	0.52	0.58
	資金調達原価	0.40	0.45
	総資金利鞘	0.12	0.12

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	50,321	51,236
	うち預金・貸出業務	15,743	15,144
	為替業務	8,120	8,362
	信託関連業務	3,532	3,607
	証券関連業務	5,037	5,688
	代理業務	5,442	4,736
	保護預り・貸金庫業務	686	671
	保証業務	222	219
	役務取引等費用	20,202	21,106
	うち為替業務	883	887
	役務取引等収支	30,119	30,129
国際業務部門	役務取引等収益	362	383
	うち預金・貸出業務	10	—
	為替業務	280	302
	保証業務	71	80
	役務取引等費用	87	86
	うち為替業務	68	70
	役務取引等収支	274	296
合計	役務取引等収益	50,683	51,619
	うち預金・貸出業務	15,754	15,144
	為替業務	8,401	8,665
	信託関連業務	3,532	3,607
	証券関連業務	5,037	5,688
	代理業務	5,442	4,736
	保護預り・貸金庫業務	686	671
	保証業務	293	299
	役務取引等費用	20,290	21,193
	うち為替業務	952	958
	役務取引等収支	30,393	30,425

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△113	△7
	国債等債券関係損益	△809	△6,995
	金融派生商品損益	△1,743	132
	その他	0	0
	計	△2,666	△6,871
国際業務部門	外国為替売買損益	1,961	1,438
	国債等債券関係損益	△4,509	△1,064
	金融派生商品損益	761	1,526
	計	△1,786	1,900
合計		△4,453	△4,970

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	26,359	27,618
退職給付費用	4,517	4,318
福利厚生費	4,134	4,243
減価償却費	1,828	1,787
土地建物機械賃借料	5,216	5,325
営繕費	92	87
消耗品費	680	678
給水光熱費	847	699
旅費	46	56
通信費	1,436	1,368
広告宣伝費	1,330	1,934
租税公課	5,254	5,281
その他	24,249	24,755
合計	75,993	78,153

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

■預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	預金	16,464,355	16,874,263	16,845,508	17,332,239
	流動性預金	12,990,356	13,506,881	13,397,378	13,893,195
	定期性預金	3,429,612	3,317,115	3,351,643	3,406,464
	その他	44,386	50,266	96,486	32,578
	譲渡性預金	256,430	194,369	100,470	42,730
	計	16,720,786	17,068,633	16,945,978	17,374,969
国際業務部門	預金	48,388	45,017	44,955	43,972
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	48,388	45,017	44,955	43,972
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	48,388	45,017	44,955	43,972
合計	預金	16,512,744	16,919,281	16,890,464	17,376,211
	流動性預金	12,990,356	13,506,881	13,397,378	13,893,195
	定期性預金	3,429,612	3,317,115	3,351,643	3,406,464
	その他	92,775	95,283	141,441	76,551
	譲渡性預金	256,430	194,369	100,470	42,730
	計	16,769,174	17,113,650	16,990,934	17,418,941

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2023年3月末	定期預金	797,044	581,460	1,025,367	423,318	325,342	199,107	3,351,640
	うち固定金利定期預金	796,563	581,455	1,025,337	423,294	325,323	199,107	3,351,081
	変動金利定期預金	19	4	29	23	19	—	96
	その他	462	—	—	—	—	—	462
2024年3月末	定期預金	809,251	571,993	1,081,976	370,518	338,618	234,103	3,406,462
	うち固定金利定期預金	808,798	571,984	1,081,951	370,498	338,585	234,103	3,405,922
	変動金利定期預金	8	8	24	20	33	—	95
	その他	444	—	—	—	—	—	444

（注）積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	期末	51.75	51.42
	期中平均	51.11	51.46
国際業務部門	期末	91.96	101.21
	期中平均	86.14	96.15
合計	期末	51.85	51.54
	期中平均	51.21	51.58

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	期末	12.97	14.34
	期中平均	12.58	13.84
国際業務部門	期末	155.29	439.33
	期中平均	162.05	275.82
合計	期末	13.34	15.41
	期中平均	13.01	14.53

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

■貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	手形貸付	59,789	56,751	56,227	61,401
	証書貸付	8,108,486	8,306,100	8,308,261	8,407,427
	当座貸越	369,056	412,155	396,292	454,133
	割引手形	9,126	9,872	9,202	11,398
	計	8,546,458	8,784,878	8,769,983	8,934,361
国際業務部門	手形貸付	833	786	691	789
	証書貸付	40,851	42,501	40,649	43,715
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	41,685	43,288	41,341	44,504
合計	手形貸付	60,622	57,537	56,918	62,191
	証書貸付	8,149,338	8,348,602	8,348,910	8,451,142
	当座貸越	369,056	412,155	396,292	454,133
	割引手形	9,126	9,872	9,202	11,398
	計	8,588,144	8,828,167	8,811,325	8,978,865

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2023年3月末	貸出金	1,295,569	380,511	642,419	371,994	5,724,537	396,292	8,811,325
	うち変動金利	—	156,081	225,916	146,786	3,826,695	159,439	—
	固定金利	—	224,430	416,503	225,207	1,897,842	236,852	—
2024年3月末	貸出金	1,245,157	401,408	685,950	479,900	5,712,315	454,133	8,978,865
	うち変動金利	—	156,587	265,980	174,252	3,984,488	190,653	—
	固定金利	—	244,821	419,970	305,647	1,727,827	263,479	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末		2024年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	417,412	(4.74)	440,249	(4.90)
農業,林業	5,578	(0.06)	3,381	(0.04)
漁業	200	(0.00)	350	(0.01)
鉱業,採石業,砂利採取業	1,261	(0.01)	1,579	(0.02)
建設業	161,993	(1.84)	186,033	(2.07)
電気・ガス・熱供給・水道業	30,740	(0.35)	32,533	(0.36)
情報通信業	23,542	(0.27)	27,474	(0.31)
運輸業,郵便業	111,153	(1.26)	116,713	(1.30)
卸売業,小売業	331,226	(3.76)	325,961	(3.63)
金融業,保険業	58,610	(0.66)	81,879	(0.91)
不動産業	1,508,430	(17.12)	1,529,242	(17.03)
うちアパート・マンションローン	820,152	(9.31)	807,425	(8.99)
物品賃貸業	56,004	(0.64)	112,506	(1.25)
各種サービス業	381,125	(4.33)	373,978	(4.17)
国,地方公共団体	1,948,204	(22.11)	1,917,226	(21.35)
その他	3,775,840	(42.85)	3,829,754	(42.65)
うち自己居住用住宅ローン	3,571,675	(40.54)	3,620,608	(40.32)
合計	8,811,325	(100.00)	8,978,865	(100.00)

（注）（　）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	7,315	6,698
債権	66,473	72,851
商品	—	—
不動産	1,400,802	1,417,460
その他	839	917
計	1,475,431	1,497,928
保証	4,674,207	4,686,255
信用	2,661,686	2,794,682
合計	8,811,325	8,978,865

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	35	36
債権	244	184
商品	—	—
不動産	2,001	2,299
その他	10	17
計	2,290	2,537
保証	11,631	12,455
信用	12,040	13,298
合計	25,962	28,291

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末		2024年3月末	
設備資金	5,682,008	(64.49)	5,746,619	(64.00)
運転資金	3,129,316	(35.51)	3,232,246	(36.00)
合計	8,811,325	(100.00)	8,978,865	(100.00)

（注）（　）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2023年3月末	2024年3月末
総貸出金残高（A）	8,811,325	8,978,865
中小企業等貸出金残高（B）	6,439,759	6,558,274
割合（B）／（A）	73.08	73.04

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

不良債権処理について（単体）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,284	12,227
危険債権	49,676	50,195
要管理債権	22,541	39,701
三月以上延滞債権	331	634
貸出条件緩和債権	22,210	39,067
不良債権合計	86,502	102,123
正常債権	8,878,954	9,027,941
債権合計	8,965,457	9,130,065

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2023年3月末	2024年3月末
一般貸倒引当金	期首残高		15,151	16,173
	当期増加額		16,173	17,789
	当期減少額	目的使用	827	—
		その他	14,324	16,173
	期末残高		16,173	17,789
個別貸倒引当金	期首残高		11,200	7,936
	当期増加額		7,936	6,760
	当期減少額	目的使用	4,240	2,113
		その他	6,960	5,822
	期末残高		7,936	6,760
期末残高合計			24,109	24,549

有価証券に関する指標（単体）

■商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	310	203
商品地方債	5,926	6,084
その他の商品有価証券	628	2,257
合計	6,865	8,545

■有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	国債	443,938	359,319	183,136	354,492
	地方債	1,367,445	1,728,263	1,611,288	1,751,021
	社債	145,255	144,639	146,228	140,134
	株式	53,885	50,382	153,814	156,874
	その他の証券	93,089	81,397	103,926	89,183
	計	2,103,615	2,364,002	2,198,395	2,491,707
国際業務部門	その他の証券	78,415	124,167	69,812	193,188
	計	78,415	124,167	69,812	193,188
合計	国債	443,938	359,319	183,136	354,492
	地方債	1,367,445	1,728,263	1,611,288	1,751,021
	社債	145,255	144,639	146,228	140,134
	株式	53,885	50,382	153,814	156,874
	その他の証券	171,504	205,564	173,738	282,372
	計	2,182,030	2,488,169	2,268,207	2,684,895

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2023年3月末	国債	—	—	—	—	60,000	135,400	—	195,400
	地方債	51,135	193,760	314,483	432,027	628,836	—	—	1,620,241
	社債	32,112	79,883	25,933	5,502	3,476	—	—	146,907
	株式	—	—	—	—	—	—	153,814	153,814
	その他の証券	52	8,490	673	28,833	7,963	69,669	60,990	176,674
	外国証券	—	1,541	—	—	—	69,669	1,537	72,748
	その他の証券	52	6,949	673	28,833	7,963	—	59,453	103,926
	合計	83,300	282,133	341,090	466,363	700,276	205,069	214,805	2,293,039
2024年3月末	国債	—	—	—	—	323,000	43,900	—	366,900
	地方債	68,940	268,890	393,797	508,016	523,127	—	—	1,762,773
	社債	48,957	56,023	26,803	5,793	3,324	—	—	140,902
	株式	—	—	—	—	—	—	156,874	156,874
	その他の証券	5,015	63	28,879	30,595	33,790	152,463	36,468	287,276
	外国証券	—	—	—	15,142	30,486	152,463	0	198,092
	その他の証券	5,015	63	28,879	15,453	3,303	—	36,468	89,183
	合計	122,913	324,977	449,480	544,405	883,241	196,363	193,343	2,714,727

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

		2023年3月末	2024年3月末
資産	受託有価証券	5,181	6,413
	合計	5,181	6,413

（単位：百万円）

		2023年3月末	2024年3月末
負債	有価証券の信託	5,181	6,413
	合計	5,181	6,413

（注）共同信託他社管理財産
2023年3月末　— 百万円
2024年3月末　— 百万円

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高

②元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高

③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

④金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高

⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高

⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

⑩中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が３００人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が５０人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高

⑫電子決済手段の種類別の残高

⑬暗号資産の種類別の残高

⑭元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

主要な業務の内容

（A）預金業務

（a）預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金（注1）、通知預金（注1）、定期預金、別段預金、納税準備預金（注1）、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

（b）譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

（B）貸出業務

（a）貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

（b）手形・でんさいの割引
銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

（C）商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

（D）有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

（E）内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

（F）外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

（G）社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

（H）金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

（I）信託業務（併営業務含む）

以下の各種業務を取扱っております。

（a）自社株承継信託
（b）遺言信託
（c）遺産整理業務
（d）信託（契約）代理業務
りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。
・合同運用指定金銭信託、特定贈与信託、公益信託、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託、不動産信託、実績配当型金銭信託、ファンドラップ等

（J）銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

関西みらい銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

（K）附帯業務

（a）代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
○地方公共団体の公金取扱業務
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○日本政策金融公庫等の代理貸付業務
（b）保護預り及び貸金庫業務
（c）有価証券の貸付
（d）債務の保証（支払承諾）
（e）金の売買（注2）
（f）公共債の引受
（g）国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
（h）生命保険及び損害保険の窓口販売
（i）コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
（j）金融商品仲介業務

（注）1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

■発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2005年3月29日（注）	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

（注）株主割当による新株式発行

■発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株）（2024年3月31日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

■大株主

（2024年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織図 （2024年4月1日現在）

役員一覧

■取締役

（2024年6月末現在）

役職名	氏名	担当および委嘱等	兼職
代表取締役社長	福岡　聡（＊1）		りそなホールディングス 執行役
取締役兼専務執行役員	篠藤　慎一	経営企画部担当 兼資金証券部担当	
取締役兼専務執行役員	内田　康将	埼玉中央地域営業本部長	
取締役兼常務執行役員	毛塚　勝彦	リスク統括部担当 兼プロセス改革部担当	
取締役	新屋　和代		
取締役（非常勤）	大森　剛（＊2）		りそな銀行 執行役員
取締役（非常勤）	田中　雅博（＊3）		みなと銀行 執行役員
社外取締役	新井　良亮		公益社団法人日本鉄道広告協会 会長 株式会社脱炭素化支援機構 社外取締役 株式会社パルグループホールディングス 社外取締役
社外取締役	久我　尚子		株式会社ニッセイ基礎研究所 上席研究員 経済産業省　産業構造審議会 臨時委員 総務省　統計委員会 委員
取締役	島田　文太郎	監査等委員	
社外取締役	土田　亮	監査等委員	弁護士（法律事務所フロンティア・ロー） ユーピーアール株式会社 社外取締役 上智大学法科大学院 教授 りそなアセットマネジメント 社外取締役 監査等委員 株式会社ノエビアホールディングス 社外取締役
社外取締役（常勤）	品田　一子	監査等委員	

（注）1. 新井良亮、久我尚子、土田亮、品田一子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 土田亮氏の戸籍上の氏名は、寺西亮であります。

■執行役員

（2024年6月末現在）

役職名	氏名	担当および委嘱等
常務執行役員	松吉　信親	融資部担当
常務執行役員	加藤　和徳	地域ビジネス部担当 兼コンプライアンス統括部担当 兼県庁支店担当
執行役員	松岡　俊生	人財サービス部担当 兼融資企画部担当
執行役員	田畑　浩司	埼玉西地域営業本部長
執行役員	国沢　信之	個人部担当 兼ローン事業部担当
執行役員	小嶋　啓夫	埼玉東地域営業本部長
執行役員	三田　大介	埼玉県央・北地域営業本部長
執行役員	砂永　健二（＊3）	法人部担当 兼プライベートバンキング部担当
執行役員	西田　章彦	内部監査部担当
執行役員	井口　淳也	さいたま営業部担当 兼東京支店担当
執行役員	青木　大介	営業サポート統括 兼営業サポート統括部担当

（＊1）りそなホールディングス兼務
（＊2）りそな銀行兼務
（＊3）みなと銀行兼務

グループの状況

■埼玉りそな銀行　事業系統図（2024年3月末現在）

■連結子会社

（2024年3月末現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
株式会社地域デザインラボさいたま	さいたま市浦和区	100百万円	地域課題解決	2021年10月1日	100	—

埼玉りそな銀行のネットワーク

【2024年6月末現在：本支店102、有人出張所24、店舗外ATM273、合計399】

支店・出張所

埼玉県

さいたま市

県庁支店
さいたま市浦和区高砂3-15-1
048(822)3321

浦和中央支店
さいたま市浦和区高砂2-9-15
048(829)2111

浦和中央支店 浦和美園出張所
さいたま市緑区美園4-13-13
048(812)3601

浦和東口支店
さいたま市浦和区高砂2-9-15
(浦和中央支店内)
048(825)8561

北浦和支店
さいたま市浦和区北浦和1-1-5
048(886)3111

与野支店
さいたま市中央区大字下落合1039-3
048(831)9111

南浦和支店
さいたま市南区南浦和2-36-15
048(885)3111

北浦和西口支店
さいたま市浦和区北浦和4-5-5
048(832)1501

武蔵浦和支店
さいたま市南区沼影1-10-1
048(861)2231

東大宮支店
さいたま市見沼区東大宮4-16-2
048(667)1211

大宮支店
さいたま市大宮区大門町3-72
048(641)3361

大宮支店 土呂出張所
さいたま市北区土呂町1-19-5
048(652)1551

大宮西支店
さいたま市大宮区桜木町2-315
048(641)6641

岩槻支店
さいたま市岩槻区本町3-11-16
048(757)2111

日進支店
さいたま市北区日進町2-854-1
048(664)4040

宮原支店
さいたま市北区宮原町2-17-2
048(665)5241

さいたま営業部
さいたま市浦和区常盤7-4-1
048(824)2411

東岩槻支店
さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1
048(794)4571

東浦和支店
さいたま市緑区東浦和5-10-6
048(875)7811

さいたま新都心支店
さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
048(601)3401

指扇支店
さいたま市西区プラザ43-1
048(622)5311

七里支店
さいたま市見沼区大字風渡野610-4
048(685)1111

浦和駅東口出張所 ATM
浦和駅前出張所 ATM
浦和パルコ出張所 ATM
浦和流通センター出張所 ATM
中浦和駅前出張所 ATM
クイズゲート浦和出張所 ATM
イオンモール与野出張所 ATM
北与野出張所 ATM
中央区役所出張所 ATM
与野駅東口出張所 ATM
与野本町駅前出張所 ATM
まるひろ南浦和店出張所 ATM
埼大通り栄和出張所 ATM
西浦和出張所 ATM
南区役所出張所 ATM
東大宮駅東口出張所 ATM
大宮駅西口出張所 ATM
大宮駅東口出張所 ATM
大宮区役所出張所 ATM
埼玉精神神経センター出張所 ATM
自治医大さいたま医療センター出張所 ATM
ホームズさいたま中央店出張所 ATM
イオン大宮店出張所 ATM
さいたま赤十字病院出張所 ATM
ソニックシティ出張所 ATM
三橋出張所 ATM
イオンモール浦和美園出張所 ATM
岩槻駅前ワッツ出張所 ATM
日進駅北口出張所 ATM
イトーヨーカドー大宮宮原店出張所 ATM
いなげや大宮宮原店出張所 ATM
北区役所出張所 ATM
宮原西口出張所 ATM
さいたま市役所前出張所 ATM
さいたま市立病院出張所 ATM
桜区役所出張所 ATM
緑区役所出張所 ATM
埼玉県立小児医療センター出張所 ATM
指扇駅前出張所 ATM
西区役所出張所 ATM
大和田出張所 ATM
見沼区役所出張所 ATM

川越市

川越支店
川越市脇田本町8-1
049(245)1251

川越支店 新河岸出張所
川越市大字砂917-1
049(241)2111

川越南支店
川越市脇田本町8-1
(川越支店内)
049(242)2121

本川越支店
川越市新富町1-20-2
049(222)3770

霞ヶ関支店
川越市霞ヶ関北2-1-4
049(231)2001

ウニクス南古谷出張所 ATM
川越駅東口出張所 ATM
川越市役所出張所 ATM
川越バンテアン出張所 ATM
埼玉医科大学総合医療センター出張所 ATM
丸広百貨店川越店出張所 ATM
ヤオコー川越新宿店出張所 ATM
ヤオコー川越山田店出張所 ATM
りそなコエドテラス出張所 ATM
川越市駅前出張所 ATM
コープみらい高階店出張所 ATM
霞ヶ関駅前出張所 ATM
南大塚駅北口出張所 ATM

熊谷市

熊谷支店
熊谷市本町1-96
048(521)1511

熊谷駅前支店
熊谷市本町1-96
(熊谷支店内)
048(521)4351

妻沼支店
熊谷市妻沼1451
048(588)1221

籠原支店
熊谷市新堀779-1
048(533)4411

大里行政センター出張所 ATM
熊谷駅北口出張所 ATM
熊谷駅南口出張所 ATM
熊谷市役所出張所 ATM
熊谷流通センター出張所 ATM
県立循環器・呼吸器病センター出張所 ATM
江南行政センター出張所 ATM
ビッグベア出張所 ATM
八木橋百貨店出張所 ATM
マミーマート籠原店出張所 ATM

川口市

川口南平支店
川口市領家1-11-6
048(224)3133

川口支店
川口市栄町3-7-1
048(253)3111

鳩ヶ谷支店
川口市鳩ヶ谷本町1-15-19
048(281)0031

西川口支店
川口市並木2-5-1
048(259)6411

東川口支店
川口市東川口3-1-1
048(298)7511

イトーヨーカドー川口店出張所 ATM
川口駅西口出張所 ATM
川口市役所出張所 ATM
川口市立医療センター出張所 ATM
キャスティ出張所 ATM
SKIPシティ出張所 ATM
イオンモール川口出張所 ATM
鳩ヶ谷駅出張所 ATM
鳩ヶ谷庁舎出張所 ATM
西川口駅東口出張所 ATM
イオンモール川口前川出張所 ATM

行田市

行田支店
行田市行田5-16
048(556)1131

行田市役所出張所 ATM
JR行田駅前出張所 ATM

秩父市

秩父支店
秩父市本町4-7
0494(22)3850

ウニクス秩父出張所 ATM
公園橋モール出張所 ATM
秩父市役所出張所 ATM
秩父市立病院出張所 ATM

所沢市

所沢支店
所沢市御幸町1-16
04(2922)2141

新所沢支店
所沢市緑町1-4-11
04(2922)1221

所沢東口支店
所沢市くすのき台1-10-8
04(2996)1151

小手指支店
所沢市小手指町3-17
04(2949)5171

所沢駅西口出張所 ATM
ところざわサクラタウン出張所 ATM
所沢市役所出張所 ATM
西所沢駅前出張所 ATM
ヤオコー所沢北原店出張所 ATM
新所沢駅東口出張所 ATM
狭山ヶ丘駅前出張所 ATM
小手指駅北口出張所 ATM

飯能市

飯能支店
飯能市柳町22-10
042(972)3111

名栗出張所 ATM
飯能駅南口出張所 ATM
飯能市役所出張所 ATM
丸広百貨店飯能店出張所 ATM

ATM　店舗外ATM

（注）1.2024年6月末現在で作成しましたので、2024年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。
2.企業内、学校内などに設置している出張所（店舗外ATM）については、記載していない場合がございます。
3.埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこばと支店、けやき支店、住宅ローン支店、外国為替業務オフィス及びインターネット住宅ローンご相談プラザについては記載しておりません。
これらの拠点では、窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら7拠点に加え、代理店、ビジネスプラザさいたまおよび共同設置の店舗外ATMは上記【　】内の合計に含めておりません。
4.住宅ローンご相談プラザ（出張所）は別途記載しております。

加須市

加須支店
加須市中央1-12-34
0480(61)1201

騎西支店
加須市騎西1254-1
0480(73)1201

加須市大利根総合支所出張所 ATM

加須市北川辺総合支所出張所 ATM

加須市役所出張所 ATM

東武加須駅出張所 ATM

花崎駅前出張所 ATM

本庄市

児玉支店
本庄市児玉町児玉16-4
0495(72)1221

本庄支店
本庄市中央1-6-25
0495(22)2121

本庄駅南口出張所 ATM

本庄市役所出張所 ATM

東松山市

東松山支店
東松山市箭弓町3-4-3
0493(24)1211

東松山支店
嵐山出張所
東松山市箭弓町3-4-3
（東松山支店内）
0493(40)9081

西友東松山店出張所 ATM

ピオニウォーク東松山出張所 ATM

東松山駅出張所 ATM

東松山市役所出張所 ATM

東松山市立市民病院出張所 ATM

春日部市

春日部支店
春日部市粕壁1-7-9
048(752)3111

春日部西口支店
春日部市中央1-51-1
048(736)2111

庄和支店
春日部市米島1198-3
048(746)5551

武里団地出張所 ATM

イオンモール春日部出張所 ATM

一ノ割駅前出張所 ATM

春日部市役所出張所 ATM

東武豊春駅出張所 ATM

コープみらい春日部店出張所 ATM

ヤオコー南桜井店出張所 ATM

狭山市

狭山支店
狭山市入間川1-3-2
04(2953)2121

新狭山支店
狭山市新狭山3-11-1
04(2954)3341

入曽出張所 ATM

柏原ニュータウン出張所 ATM

狭山市役所出張所 ATM

ヤオコー北入曽店出張所 ATM

ヤオコー狭山店出張所 ATM

羽生市

羽生支店
羽生市中央3-2-17
048(561)3111

イオンモール羽生出張所 ATM

羽生市役所出張所 ATM

鴻巣市

鴻巣支店
鴻巣市本町4-2-3
048(541)1411

吹上支店
鴻巣市吹上本町1-4-2
048(548)0811

北鴻巣出張所 ATM

鴻巣駅西口出張所 ATM

鴻巣市川里支所出張所 ATM

鴻巣市役所出張所 ATM

鴻巣市吹上支所出張所 ATM

深谷市

深谷支店
深谷市西島町2-19-6
048(571)4111

岡部支店
深谷市岡2627-1
048(585)2511

深谷市花園総合支所出張所 ATM

深谷上柴ショッピングセンター出張所 ATM

深谷市役所出張所 ATM

ヤオコー深谷国済寺店出張所 ATM

上尾市

上尾支店
上尾市宮本町1-1
048(771)6311

上尾西口支店
上尾市谷津2-1-50-4
048(772)1111

いなげや上尾沼南駅前店出張所 ATM

上尾市役所出張所 ATM

上尾ショッピングアヴェニュー出張所 ATM

バリュープラザ上尾愛宕店出張所 ATM

上尾中央総合病院出張所 ATM

アリオ上尾出張所 ATM

北上尾駅西口出張所 ATM

西上尾出張所 ATM

草加市

松原支店
草加市松原1-1-6
048(942)5141

草加支店
草加市高砂2-21-11
048(922)3301

草加駅西口出張所 ATM

草加市役所出張所 ATM

谷塚駅西口出張所 ATM

越谷市

南越谷支店
越谷市南越谷1-17-2
048(985)9211

せんげん台支店
越谷市千間台西1-5-17
048(976)5111

越谷支店
越谷市越ケ谷2-2-40
048(962)5111

越谷支店松伏出張所
越谷市越ケ谷2-2-40
（越谷支店内）
048(966)1251

越谷支店
越谷レイクタウン出張所
越谷市レイクタウン8-7-1
048(986)9031

武里支店
越谷市千間台西1-5-17
（せんげん台支店内）
048(979)1771

北越谷支店
越谷市大沢3-8-5
048(975)5111

蒲生出張所 ATM

蒲生駅東口出張所 ATM

新越谷駅西口出張所 ATM

大袋駅前出張所 ATM

イオンレイクタウンKAZE出張所 ATM

イオンレイクタウンMORI出張所 ATM

越谷市役所出張所 ATM

越谷市立病院出張所 ATM

ヨークマート越谷赤山店出張所 ATM

コープみらい北越谷店出張所 ATM

蕨市

蕨支店
蕨市中央3-18-3
048(431)3801

蕨東支店
蕨市塚越1-1-17
048(442)3866

蕨駅西口出張所 ATM

蕨市役所出張所 ATM

戸田市

戸田支店
戸田市本町1-4-1
048(441)5251

イオンモール北戸田出張所 ATM

戸田駅西口出張所 ATM

戸田公園駅前出張所 ATM

戸田市役所出張所 ATM

戸田中央総合病院出張所 ATM

入間市

入間支店
入間市向陽台1-160-12
04(2964)2121

武蔵藤沢支店
入間市下藤沢3-6-2
04(2964)2111

入間市駅前出張所 ATM

入間市役所出張所 ATM

入間リバーパーク出張所 ATM

サイオス出張所 ATM

仏子駅前出張所 ATM

丸広百貨店入間店出張所 ATM

グリーンガーデン武蔵藤沢出張所 ATM

ヨークマート入間店出張所 ATM

朝霞市

朝霞支店
朝霞市本町1-9-3
048(464)2111

北朝霞駅前出張所 ATM

東武東上線朝霞駅東口出張所 ATM

マルエツ朝霞店出張所 ATM

志木市

志木支店
志木市本町5-17-3
048(471)3551

志木市役所出張所 ATM

マミーマート上宗岡店出張所 ATM

柳瀬川駅前出張所 ATM

和光市

和光支店
和光市本町2-1
048(461)5691

イトーヨーカドー和光店出張所 ATM

和光市役所出張所 ATM

新座市

新座支店
新座市東北2-36-27
048(472)5151

新座市役所出張所 ATM

フードガーデン新座店出張所 ATM

桶川市

桶川支店
桶川市東1-1-18
048(773)1481

桶川支店
桶川西口出張所
桶川市若宮1-4-56
048(787)6686

桶川市役所出張所 ATM

ベニバナウォーク桶川出張所 ATM

久喜市

久喜支店
久喜市久喜中央2-10-25
0480(21)2211

栗橋支店
久喜市栗橋東2-2-1
0480(52)1221

菖蒲支店
久喜市菖蒲町菖蒲179-1
0480(85)2211

鷲宮支店
久喜市鷲宮中央2-1-27
0480(58)8111

イトーヨーカドー久喜店出張所 ATM

久喜駅東口出張所 ATM

久喜市役所出張所 ATM

久喜市栗橋行政センター出張所 ATM

南栗橋小右衛門出張所 ATM

久喜市菖蒲行政センター出張所 ATM

モラージュ菖蒲出張所 ATM

アリオ鷲宮出張所 ATM

東鷲宮出張所 ATM

北本市

北本支店
北本市北本1-36
048(591)3131

いなげや北本駅前店出張所 ATM

北本駅ビル出張所 ATM

北本市役所出張所 ATM

北本南団地前出張所 ATM

コープみらい北本店出張所 ATM

八潮市

八潮支店
八潮市大字鶴ケ曽根1377-2
048(995)8101

八潮駅出張所 ATM

富士見市

鶴瀬支店
富士見市大字鶴馬2597-2
049(251)2351

ふじみ野支店
富士見市ふじみ野西1-2-1
049(263)8881

みずほ台支店
富士見市東みずほ台1-1-5
049(253)1311

東武東上線鶴瀬駅前出張所 ATM

富士見市役所出張所 ATM

ららぽーと富士見出張所 ATM

ふじみ野駅東口出張所 ATM

西みずほ台出張所 ATM

三郷市

三郷支店
三郷市三郷1-4-4
048(953)5111

三郷支店
みさと団地出張所
三郷市彦成3-7-15
048(957)4132

イトーヨーカドー三郷店出張所 ATM

三郷駅北口出張所 ATM

三郷市役所出張所 ATM

三郷中央駅出張所 ATM

ららぽーと新三郷出張所 ATM

蓮田市

蓮田支店
蓮田市本町4-1
048(768)2111

バースデイ蓮田店出張所 ATM

蓮田駅東口出張所 ATM

蓮田市役所出張所 ATM

坂戸市

坂戸支店
坂戸市日の出町1-26
049(283)2121

北坂戸出張所 ATM

坂戸駅出張所 ATM

坂戸市役所出張所 ATM

にっさい花みず木出張所 ATM

東坂戸出張所 ATM

幸手市

幸手支店
幸手市中3-3-4
0480(42)1221

エムズタウン幸手出張所 ATM

幸手市役所出張所 ATM

鶴ヶ島市

鶴ヶ島支店
鶴ヶ島市大字上広谷18-10
049(285)1181

いなげや鶴ヶ島店出張所 ATM

鶴ヶ島駅西口出張所 ATM

鶴ヶ島市役所出張所 ATM

若葉駅前出張所 ATM

日高市

日高支店
日高市大字高萩639-11
042(985)1011

日高市役所出張所 ATM

ヤオコー高麗川店出張所 ATM

埼玉医科大学国際医療センター出張所 ATM

吉川市

吉川支店
吉川市保1-2-15
048(982)1111

イオンタウン吉川美南出張所 ATM

ウニクス吉川出張所 ATM

吉川市役所出張所 ATM

ふじみ野市

大井支店
ふじみ野市上福岡5-3-19
（上福岡支店内）
049(266)3711

上福岡支店
ふじみ野市上福岡5-3-19
049(261)2251

大井中央出張所 ATM

ふじみ野市大井総合支所出張所 ATM

イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 ATM

上福岡東口出張所 ATM

ふじみ野市役所出張所 ATM

白岡市

白岡支店
白岡市小久喜1112-1
0480(92)1234

カスミ白岡店出張所 ATM

白岡市役所出張所 ATM

新白岡駅東口出張所 ATM

北足立郡伊奈町

伊奈支店
北足立郡伊奈町本町1-110
048(722)4411

伊奈町役場出張所 ATM

ウニクス伊奈出張所 ATM

県立がんセンター出張所 ATM

入間郡三芳町

アクロスプラザ三芳出張所 ATM

三芳町役場出張所 ATM

入間郡毛呂山町

越生毛呂山支店
入間郡毛呂山町中央2-26-1
049(294)7611

いなげや毛呂店出張所 ATM

埼玉医科大学病院出張所 ATM

武州長瀬駅前出張所 ATM

入間郡越生町

越生町役場出張所 ATM

比企郡滑川町

森林公園駅南口出張所 ATM

滑川町役場出張所 ATM

比企郡嵐山町

武蔵嵐山駅前出張所 ATM

比企郡小川町

小川支店
比企郡小川町大字大塚1173-6
0493(72)2211

ヤオコーみどりが丘店出張所 ATM

比企郡川島町

川島町役場出張所 ATM

比企郡吉見町

吉見町役場出張所 ATM

比企郡鳩山町

鳩山ニュータウン出張所 ATM

鳩山町役場出張所 ATM

比企郡ときがわ町

ときがわ町役場出張所 ATM

ときがわ町役場第二庁舎出張所 ATM

秩父郡皆野町

皆野支店
秩父郡皆野町大字皆野1407
0494(62)2121

秩父郡長瀞町

長瀞町役場出張所 ATM

秩父郡小鹿野町

小鹿野支店
秩父郡小鹿野町小鹿野360-1
0494(75)1255

児玉郡美里町

美里町役場出張所 ATM

児玉郡神川町

神川町役場出張所 ATM

児玉郡上里町

上里出張所 ATM

上里町役場出張所 ATM

大里郡寄居町

寄居支店
大里郡寄居町大字寄居989-1
048(581)1771

寄居町役場出張所 ATM

南埼玉郡宮代町

宮代支店
南埼玉郡宮代町中央3-8-18
0480(34)7711

宮代町役場前出張所 ATM

北葛飾郡杉戸町

杉戸支店
北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26
0480(34)1221

杉戸高野台駅前出張所 ATM

杉戸町役場出張所 ATM

北葛飾郡松伏町

いなげや松伏店出張所 ATM

松伏町役場出張所 ATM

東京都

千代田区

東京支店
千代田区丸の内2-7-2
03(6704)1000

群馬県

高崎市

さいたま営業部
高崎出張所
高崎市栄町4-11
027(310)5660

伊勢崎市

ベイシア西部モール出張所 ATM

太田市

熊谷支店
太田出張所
太田市新井町514-14
0276(47)7700

ベイシアおおたモール出張所 ATM

セブンデイズプラザ

埼玉県

セブンデイズプラザおおみや
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
資産運用・保険・相続相談
048(644)4681
住宅ローン相談
048(648)4482

セブンデイズプラザかわごえ
川越市脇田本町8-1
川越住宅ローンご相談プラザ内
資産運用・保険・相続相談
049(245)1201
住宅ローン相談
049(245)0121
※平日は川越支店内でご相談を承ります。

セブンデイズプラザくまがや
熊谷市本町1-96
熊谷支店内
資産運用・保険・相続相談
048(522)1155
住宅ローン相談
048(526)4471

セブンデイズプラザかわぐち
川口市栄町3-5-1
川口住宅ローンご相談プラザ内
資産運用・保険・相続相談
048(254)1310
住宅ローン相談
048(259)1411
※平日は川口支店内でご相談を承ります。

セブンデイズプラザあげお
上尾市宮本町1-1
上尾支店内
資産運用・保険・相続相談
048(777)1222
住宅ローン相談
048(776)1700

セブンデイズプラザみなみこしがや
越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
資産運用・保険・相続相談
048(966)1106
住宅ローン相談
048(988)8831

ビジネスオフィス

群馬県

高崎市

たかさきビジネスオフィス
高崎市栄町4-11
027(310)5660

太田市

おおたビジネスオフィス
太田市新井町514-14
0276(47)7700

住宅ローンご相談プラザ

埼玉県

南浦和住宅ローンご相談プラザ
さいたま市南区南浦和2-36-15
南浦和支店内
048(885)4801

大宮住宅ローンご相談プラザ
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048(648)4482

川越住宅ローンご相談プラザ
川越市脇田本町8-1
U_PLACE 2階
049(245)0121

熊谷住宅ローンご相談プラザ
熊谷市本町1-96
熊谷支店内
048(526)4471

川口住宅ローンご相談プラザ
川口市栄町3-5-1
048(259)1411

所沢住宅ローンご相談プラザ
所沢市御幸町1-16
所沢支店内
04(2939)2411

春日部西口住宅ローンご相談プラザ
春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048(738)3315

上尾住宅ローンご相談プラザ
上尾市宮本町1-1
上尾支店内
048(776)1700

松原住宅ローンご相談プラザ
草加市松原1-1-6
松原支店内
048(942)3101

南越谷住宅ローンご相談プラザ
越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
048(988)8831

入間住宅ローンご相談プラザ
入間市向陽台1-160-12
入間支店内
04(2966)3551

新座住宅ローンご相談プラザ
新座市東北2-36-27
新座支店内
048(472)3335

久喜住宅ローンご相談プラザ
久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480(24)3051

坂戸住宅ローンご相談プラザ
坂戸市日の出町1-26
坂戸支店内
049(281)9141

ビジネスプラザ

埼玉県

ビジネスプラザさいたま
さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
さいたま新都心支店3階
048(851)3232

銀行代理業者に関する事項

1. 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
   株式会社りそな銀行
   株式会社関西みらい銀行
2. 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
   (1)株式会社りそな銀行
   りそな銀行の本支店、有人出張所、ローンプラザ(出張所)、グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(埼玉)およびグループクレジットセンターにおいて当銀行の銀行代理業を行っております。
   ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、口振第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、東京営業部信託SRオフィス出張所および東京営業部信託KMオフィス出張所、アルファ支店、ベータ支店、セブンデイズ支店、アース支店、インターネット住宅ローンプラザを除きます。
   各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワークに掲載しております。(グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(埼玉)、グループクレジットセンターおよびインターネット住宅ローンプラザを除く)
   (2)株式会社関西みらい銀行
   関西みらい銀行の本支店、有人出張所およびダイレクトバンキングセンターにおいて当銀行の銀行代理業を行っております。
   ただし、セブンデイズプラザらぽーと堺を除きます。各営業所等の名称については、関西みらい銀行のネットワークに掲載しております。(ダイレクトバンキングセンターを除く)

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等……255
自己資本
自己資本の構成及び充実度 ……256
オペレーショナル・リスク ……260
自己資本調達手段の概要 ……262
リスク管理
信用リスク……263
信用リスク削減手法……271
派生商品取引……273
証券化エクスポージャー……274
CVAリスク ……275
マーケット・リスク ……276
出資・株式等エクスポージャー ……276
みなし計算……276
金利リスク……277
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 … 278
自己資本(単体)
自己資本の構成及び充実度 ……279
オペレーショナル・リスク ……283
自己資本調達手段の概要 ……284
リスク管理(単体)
信用リスク……285
信用リスク削減手法……293
派生商品取引……294
証券化エクスポージャー……295
CVAリスク ……295
マーケット・リスク ……296
出資・株式等エクスポージャー ……296
みなし計算……296
金利リスク……297
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 … 298
報酬に関する開示事項(連結・単体)……299

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…1社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社地域デザインラボさいたま	地域課題解決

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年3月末は粗利益配分手法、2024年3月末は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		378,395	388,676
うち、資本金及び資本剰余金の額		170,000	170,000
うち、利益剰余金の額		214,855	229,696
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		6,460	11,020
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△4,467	△1,713
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		△4,467	△1,713
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,221	197
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		137	197
うち、適格引当金コア資本算入額		1,084	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	375,149	387,160
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		1,840	1,846
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,840	1,846
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		4	2
適格引当金不足額		—	11,663
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		133	142
退職給付に係る資産の額		1,465	5,036
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	3,444	18,691
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	371,705	368,468

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,038,872	2,057,513
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		2,972	32,067
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		202,010	136,408
フロア調整額		232,925	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,476,779	2,225,989
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		15.00	16.55

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	133,854
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,288
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	132,566
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	74,749
特定貸付債権	2,637
ソブリン向けエクスポージャー	1,719
金融機関等向けエクスポージャー	559
居住用不動産向けエクスポージャー	37,914
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,778
その他リテール向けエクスポージャー	8,379
購入債権エクスポージャー	703
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,124
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,682
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2
PD/LGD方式	6,560
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,120
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	15,107
ルック・スルー方式	15,097
マンデート方式	—
蓋然性方式250%	—
蓋然性方式400%	—
フォールバック方式1250%	10
CVAリスクに係る所要自己資本の額	863
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	20
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,581
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	18,634
計	181,743

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
標準的方式	237
金利リスク	169
株式リスク	—
外国為替リスク	12
コモディティ・リスク	—
オプション取引	56

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
粗利益配分手法	16,160

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年3月末
連結総所要自己資本額	198,142

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年3月末	
信用リスク	2,057,513	164,601
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,605	1,728
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,712,158	136,972
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,015,248	81,219
特定貸付債権	32,232	2,578
ソブリン向けエクスポージャー	19,138	1,531
金融機関等向けエクスポージャー	20,389	1,631
居住用不動産向けエクスポージャー	419,722	33,577
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,394	1,951
その他リテール向けエクスポージャー	121,822	9,745
購入債権エクスポージャー	7,774	621
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	51,433	4,114
証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	64,582	5,166
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	64,582	5,166
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	141,088	11,287
ルック・スルー方式	134,424	10,753
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	142	11
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	6,521	521
CVAリスク	16,418	1,313
限定的なBA-CVA	16,418	1,313
中央清算機関関連エクスポージャー	244	19
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	47,500	3,800
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	53,915	4,313
マーケット・リスク	32,067	2,565
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	32,067	2,565
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	136,408	10,912
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	2,225,989	178,079

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法
当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法
当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。
LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。
ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要
（単位：百万円）

	2024年3月末
BIC	18,685
ILM	0.58
オペレーショナル・リスク相当額	10,912
オペレーショナル・リスク・アセットの額	136,408

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素
（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	83,097	／	／
資金運用収益	86,831	81,545	81,934
資金調達費用	6,878	2,983	1,161
金利収益資産	18,213,478	17,798,530	19,252,999
受取配当金	3,415	3,200	3,389
SC	52,112	／	／
役務取引等収益	51,730	50,732	48,407
役務取引等費用	21,193	20,290	20,958
その他業務収益	1,340	2,681	1,444
その他業務費用	2,796	1,275	1,291
FC	9,373	／	／
特定取引勘定のネット損益	△7	△113	△25
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	13,489	6,855	△7,629
BI	144,583	／	／
BIC	18,685	／	／
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	144,583	／	／
除外特例によって除外したBI	—	／	／

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円・件）

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	231	58	26	—	19	28	5	20	43	51	48
損失の件数	20	10	8	—	6	4	2	4	8	9	7
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	231	58	26	—	19	28	5	20	43	51	48
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	140	30	—	—	—	15	—	11	14	34	24
損失の件数	2	2	—	—	—	1	—	1	1	2	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	140	30	—	—	—	15	—	11	14	34	24
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	388,676	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。
いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	19,366,705	15,787,098	2,082,124	1,343,601	20,357	133,524	94,009
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	19,366,705	15,787,098	2,082,124	1,343,601	20,357	133,524	94,009
業種別							
製造業	479,606	375,911	62,686	37,578	3,416	13	40,249
農業，林業	8,462	7,435	98	916	12	—	2,025
漁業	200	200	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,127	1,127	—	0	—	—	—
建設業	134,901	115,636	15,460	3,525	276	1	2,128
電気・ガス・熱供給・水道業	32,475	30,577	311	1,507	78	—	—
情報通信業	26,222	21,255	1,298	3,659	8	—	58
運輸業，郵便業	112,840	88,312	13,092	11,085	349	—	4,090
卸売業，小売業	324,089	277,687	31,426	12,475	2,497	1	12,445
金融業，保険業	174,194	62,809	5,323	73,283	9,805	22,973	38
不動産業	1,454,484	1,425,467	19,667	7,634	1,711	2	5,892
物品賃貸業	56,145	54,692	1,348	100	3	—	165
各種サービス業	389,097	355,023	9,041	23,084	1,939	8	10,107
個人	3,786,568	3,763,754	—	22,808	—	5	16,805
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	12,111,844	9,114,063	1,851,584	1,145,940	255	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	70,783	—	70,783	—	—	—	—
その他	203,661	93,141	—	—	—	110,519	2
計	19,366,705	15,787,098	2,082,124	1,343,601	20,357	133,524	94,009
残存期間別							
1年以下	1,533,943	1,311,583	61,319	156,806	3,362	871	／
1年超3年以下	681,799	384,040	264,715	26,450	4,545	2,047	／
3年超5年以下	1,024,033	643,275	365,536	9,158	2,663	3,399	／
5年超7年以下	811,066	364,378	439,874	1,641	2,131	3,041	／
7年超	6,699,669	5,782,167	898,148	1,462	7,654	10,235	／
期間の定めのないもの	8,616,192	7,301,653	52,528	1,148,081	—	113,928	／
計	19,366,705	15,787,098	2,082,124	1,343,601	20,357	133,524	／

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは19,306,364百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は60,341百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年3月末						
	計						うち、延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	20,217,261	15,773,977	2,505,967	1,779,233	23,450	134,632	116,507
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	20,217,261	15,773,977	2,505,967	1,779,233	23,450	134,632	116,507
業種別							
製造業	513,814	413,298	61,055	34,793	4,468	198	52,463
農業，林業	8,042	6,908	56	1,029	48	—	1,748
漁業	350	350	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,484	1,478	—	5	—	—	—
建設業	169,823	149,375	13,565	6,298	582	1	2,744
電気・ガス・熱供給・水道業	33,447	32,428	269	616	132	—	—
情報通信業	29,498	25,893	1,195	2,404	5	—	35
運輸業，郵便業	119,646	97,673	12,208	6,976	2,787	—	4,272
卸売業，小売業	328,909	285,573	29,241	12,154	1,938	1	19,246
金融業，保険業	135,960	86,381	2,491	28,672	6,192	12,222	36
不動産業	1,487,477	1,462,127	19,350	2,998	2,998	2	5,803
物品賃貸業	113,586	111,783	1,415	388	—	—	33
各種サービス業	384,759	357,095	9,096	14,840	3,718	8	15,168
個人	3,832,909	3,809,343	—	23,561	—	4	14,951
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	12,654,432	8,852,613	2,156,749	1,644,491	577	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	199,272	—	199,272	—	—	—	—
その他	203,846	81,651	—	—	—	122,194	2
計	20,217,261	15,773,977	2,505,967	1,779,233	23,450	134,632	116,507
残存期間別							
1年以下	1,515,539	1,268,168	98,247	142,735	3,521	2,866	／
1年超3年以下	739,160	401,613	317,179	19,390	977	—	／
3年超5年以下	1,128,886	683,551	441,676	1,466	2,192	—	／
5年超7年以下	1,014,670	482,556	529,004	1,511	1,598	—	／
7年超	6,845,553	5,759,855	1,071,646	1,446	12,604	—	／
期間の定めのないもの	8,973,450	7,178,231	48,213	1,612,683	2,555	131,766	／
計	20,217,261	15,773,977	2,505,967	1,779,233	23,450	134,632	／

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは20,137,050百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は83,169百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,151	1,022	16,173	16,173	1,616	17,789

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	11,200	△3,263	7,936	7,936	△1,176	6,760
海外	—	—	—	—	—	—
計	11,200	△3,263	7,936	7,936	△1,176	6,760
業種別						
製造業	7,916	△4,795	3,121	3,121	△1,206	1,914
農業，林業	40	1,219	1,260	1,260	△1,244	15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	128	△59	69	69	178	247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	51	△51	—	—	—	—
運輸業，郵便業	281	90	372	372	123	496
卸売業，小売業	771	539	1,310	1,310	△39	1,270
金融業，保険業	2	△0	2	2	△0	2
不動産業	348	△40	308	308	△76	231
物品賃貸業	10	△1	8	8	△6	2
各種サービス業	1,478	△163	1,314	1,314	1,088	2,403
個人	151	△0	150	150	△24	125
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	18	0	18	18	30	49
計	11,200	△3,263	7,936	7,936	△1,176	6,760

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	488	28
農業，林業	—	355
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	159	170
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	40	—
卸売業，小売業	49	678
金融業，保険業	—	—
不動産業	—	10
物品賃貸業	—	5
各種サービス業	7	620
個人	62	△97
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	807	1,772

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	6,991
10%	—	2,393
20%	15,153	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	12,828
150%	—	2
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	15,153	22,214

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	969	—	969	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	—	140	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	5,447	—	5,447	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,985	—	1,985	—	198	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,306	—	24,306	—	5,063	20.83%
法人等向け	16,339	—	16,339	—	16,339	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	6	3,133	—	—	—	—
延滞等	2	—	2	—	3	150.00%
株式等	21,754	—	21,754	—	21,754	100.00%
その他	0	—	0	—	0	20.00%
合計	70,953	3,133	70,946	—	43,359	61.11%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%(注)	400%(注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	969	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	969
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	140
我が国の地方公共団体向け	5,447	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,447
我が国の政府関係機関向け	1,985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,985
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,306	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,306
法人等向け	—	—	—	—	—	16,339	—	—	—	—	—	16,339
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	21,754	—	—	21,754
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	32,850	—	—	—	—	16,339	—	2	21,754	—	—	70,946

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（信用リスク削減手法適用前）	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
40%未満	32,850	—	—	32,850
40%以上70%以下	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	16,346	3,133	10.00%	16,339
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	2	—	—	2
250%(注)	21,754	—	—	21,754
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	70,953	3,133	10.00%	70,946

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	50%	1,453	1,081
	2年半以上	70%	10,178	8,050
良	2年半未満	70%	7,589	27
	2年半以上	90%	5,152	15,867
可	期間の別なし	115%	11,561	10,224
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			35,934	35,249

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年3月末
300%	—
400%	5
計	5

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	／	2,503,408	114,010	103,050	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.12%	26.35%	／	19.50%	700,952	52,885	52,217	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.65%	22.04%	／	35.50%	1,586,387	54,615	48,576	75.00%
Ｆ・Ｇ	7.88%	22.02%	／	79.08%	149,863	4,749	1,756	75.00%
デフォルト	100.00%	29.37%	32.46%	43.60%	66,205	1,761	500	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	／	11,032,049	1,146,196	—	—
ＳＡ・Ａ	0.00%	32.73%	／	0.07%	11,013,985	1,146,196	—	—
Ｂ～Ｅ	0.88%	32.73%	／	62.32%	18,063	—	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	／	27,223	68,779	—	—
ＳＡ・Ａ	0.11%	11.53%	／	6.16%	25,980	68,779	—	—
Ｂ～Ｅ	1.47%	32.73%	／	61.90%	1,242	—	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	／	／	／	／	52,527	—	—	—
ＳＡ・Ａ	0.05%	90.00%	／	100.86%	32,913	—	—	—
Ｂ～Ｅ	0.48%	90.00%	／	197.87%	18,673	—	—	—
Ｆ・Ｇ	7.44%	90.00%	／	487.00%	527	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	／	1125.00%	413	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	／	10,186	629	—	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.05%	31.58%	／	8.52%	8,312	210	—	—
Ｂ～Ｅ	1.08%	32.73%	／	44.74%	1,511	419	—	—
Ｆ・Ｇ	7.20%	32.73%	／	105.01%	184	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.82%	55.63%	0.00%	178	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	／	2,667,851	106,950	304,066	20.41%
ＳＡ・Ａ	0.12%	29.64%	／	22.07%	758,762	53,159	215,979	18.00%
Ｂ～Ｅ	0.72%	24.36%	／	41.24%	1,689,278	47,846	85,060	26.16%
Ｆ・Ｇ	7.84%	21.29%	／	77.33%	130,177	3,435	2,882	30.28%
デフォルト	100.00%	33.21%	36.90%	17.71%	89,632	2,508	143	28.47%
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	／	11,200,874	1,645,069	317,230	10.00%
ＳＡ・Ａ	0.00%	33.08%	／	0.07%	11,182,894	1,644,964	316,185	10.00%
Ｂ～Ｅ	0.85%	33.08%	／	54.24%	17,980	104	1,045	10.00%
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	／	47,959	22,396	71,008	10.00%
ＳＡ・Ａ	0.10%	44.95%	／	27.82%	46,750	22,173	68,778	10.00%
Ｂ～Ｅ	1.49%	44.28%	／	84.65%	1,209	223	2,230	10.00%
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	／	13,697	368	—	—
ＳＡ・Ａ	0.04%	34.82%	／	7.37%	12,339	—	—	—
Ｂ～Ｅ	0.56%	37.51%	／	46.60%	1,044	368	—	—
Ｆ・Ｇ	7.01%	33.08%	／	111.16%	136	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.16%	56.13%	—	178	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	3,515,410	—	—	—
非デフォルト	0.46%	26.73%	／	12.65%	3,500,983	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.95%	20.69%	28.19%	14,426	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	31,107	17,982	148,022	12.15%
非デフォルト	2.22%	68.70%	／	42.74%	31,000	17,967	147,942	12.15%
デフォルト	100.00%	68.70%	65.66%	38.00%	107	14	80	18.10%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	502,336	7,318	14,425	38.49%
非デフォルト	0.85%	27.39%	／	18.94%	491,439	7,314	14,421	38.49%
デフォルト	100.00%	37.36%	34.18%	39.78%	10,896	3	3	41.87%
購入債権（リテール向け）	／	／	／	／	57,335	—	—	—
非デフォルト	0.28%	22.16%	／	11.37%	57,335	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	3,568,167	—	—	—
非デフォルト	0.39%	26.43%	／	11.70%	3,553,753	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.28%	20.00%	28.45%	14,414	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	30,883	21,944	141,562	15.50%
非デフォルト	2.41%	69.16%	／	46.20%	30,787	21,919	141,485	15.49%
デフォルト	100.00%	69.16%	66.10%	38.25%	96	25	77	32.51%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	512,659	5,912	16,191	20.27%
非デフォルト	0.77%	35.53%	／	23.35%	503,090	5,831	16,171	20.24%
デフォルト	100.00%	42.14%	39.65%	31.12%	9,569	80	19	45.64%
購入債権（リテール向け）	／	／	／	／	53,995	—	—	—
非デフォルト	0.36%	20.35%	／	11.22%	53,995	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
埼玉りそな銀行(連結)	2,153 (注3)	3,760 (注3)
埼玉りそな銀行(単体)	2,153 (注3)	3,760 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,427	5,033
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	78	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	219	836

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析
2024年3月期の与信関連費用は、前年度比16億円増加し、37億円となっております。
埼玉りそな銀行（単体）において、貸出金償却額が9億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月末(注3)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	3,760 (注6)
埼玉りそな銀行(単体)	33,490	2,226	3,760 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,811	2,420	5,033
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	17	17	—
居住用不動産向けエクスポージャー	680	120	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,775	△531	836

（注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネッティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーに限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。
なお、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネッティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。
1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。
また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネッティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。
基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。
なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネッティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネッティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。
また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。
対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。
取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引
範囲　　：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。
なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	—
計	—	／	—

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	349,774	—	349,774
事業法人向けエクスポージャー	115,239	—	115,239
ソブリン向けエクスポージャー	21,815	—	21,815
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	55,880	—	55,880
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	156,839	—	156,839
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	349,774	—	349,774

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	177,891	23,915	201,806
事業法人向けエクスポージャー	5,140	23,915	29,055
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	172,751	—	172,751
標準的手法適用エクスポージャー	320	／	320
計	178,211	23,915	202,127

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	283,395	—	283,395
事業法人向けエクスポージャー	86,087	—	86,087
ソブリン向けエクスポージャー	17,275	—	17,275
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	52,248	—	52,248
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	127,784	—	127,784
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	283,395	—	283,395

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
グロスの再構築コスト	9,827	10,343
グロス与信相当額	20,357	／
金利関連取引	9,418	／
金利スワップ	9,409	／
金利オプション	9	／
通貨関連取引	10,938	／
通貨スワップ	981	／
通貨オプション	5,796	／
先物為替予約	4,160	／
クレジット・デフォルト・スワップ	—	／
長期決済期間取引	—	／
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	4,912	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	479	△2,701
受入担保の額	479	256
現金	479	256
有価証券	—	—
差入担保の額	—	2,958
現金	—	2,958
有価証券	—	—
与信相当額(ネッティング・担保勘案後)	14,965	23,450

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。
当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て充たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。
また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。
なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2024年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項
CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,481	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,164	／
合計	／	16,418

〈マーケット・リスク〉

■MR１.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2023年3月末 マーケット・リスク相当額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	217
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	20
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	—
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	237

（単位：百万円）

項番		2024年3月末 マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	138
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	2,311
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	111
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	3
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	2,565

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	150,607	150,607	153,686	153,686
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,113	13,113	3,093	3,093
計	163,720	163,720	156,780	156,780

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	7,895	17,690
売却損	△280	△1,179
償却	△47	△20
計	7,567	16,490

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価損益	95,397	103,467

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	5
PD/LGD方式	52,527
計	52,533

（単位：百万円）

	2024年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	48,218
計	48,218

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	135,820	100,746
ルック・スルー方式	135,810	100,168
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	57
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	10	521

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（⊿EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて著しい変化はありません。
期間損益の減少額（⊿NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	8,476	20,184	4,888	2,867
2	下方パラレルシフト	44,371	52,425	28,366	32,778
3	スティープ化	2,690	6,866	／	／
4	フラット化	／	／	／	／
5	短期金利上昇	／	／	／	／
6	短期金利低下	／	／	／	／
7	最大値	44,371	52,425	28,366	32,778
		2023年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	372,357		368,493	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.1年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ⊿EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ⊿EVE及び⊿NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ⊿EVE及び⊿NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、埼玉りそな銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方公三社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	該当なし
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①＋③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	19,138	20,894	198	19,337	21,092
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	9,786	11,500	198	9,984	11,699
うち、地方公三社向け	48	20	—	48	20
金融機関等向けエクスポージャー	20,389	18,563	5,063	25,453	23,627
株式等向けエクスポージャー	42,828	26,463	21,754	64,582	48,218
購入債権	7,774	28,907	—	7,774	28,907
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	535,907	1,003,691	16,342	552,250	1,020,034
うち、基礎的内部格付手法適用分	284,642	487,500	—	284,642	487,500
うち、先進的内部格付手法適用分	251,264	516,191	16,342	267,607	532,534
中堅中小企業向けエクスポージャー	479,341	1,411,568	—	479,341	1,411,568
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,316	4,551	—	1,316	4,551
うち、先進的内部格付手法適用分	478,024	1,407,016	—	478,024	1,407,016
居住用不動産向けエクスポージャー	419,722	1,274,296	—	419,722	1,274,296
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,394	30,368	—	24,394	30,368
その他リテール向けエクスポージャー	121,822	361,788	—	121,822	361,788
特定貸付債権	32,232	35,190	—	32,232	35,190
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	22,599	21,857	—	22,599	21,857
合計	1,703,552	4,211,732	43,359	1,746,912	4,255,092

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		378,463	388,698
うち、資本金及び資本剰余金の額		170,000	170,000
うち、利益剰余金の額		214,923	229,718
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		6,460	11,020
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,221	197
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		136	197
うち、適格引当金コア資本算入額		1,084	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	379,684	388,895
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		1,840	1,846
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,840	1,846
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		—	11,663
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		133	142
前払年金費用の額		5,353	6,750
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	7,327	20,402
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	372,357	368,493

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,038,480	2,057,862
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		2,972	32,067
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		201,981	136,323
フロア調整額		223,301	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,466,736	2,226,253
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(ニ))		15.09	16.55

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	133,851
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,284
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	132,566
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	74,749
特定貸付債権	2,637
ソブリン向けエクスポージャー	1,719
金融機関等向けエクスポージャー	559
居住用不動産向けエクスポージャー	37,914
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,778
その他リテール向けエクスポージャー	8,379
購入債権エクスポージャー	703
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,124
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,708
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2
PD/LGD方式	6,586
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,120
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	15,107
ルック・スルー方式	15,097
マンデート方式	—
蓋然性方式250%	—
蓋然性方式400%	—
フォールバック方式1250%	10
CVAリスクに係る所要自己資本の額	863
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	20
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,527
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	17,864
計	180,942

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
標準的方式	237
金利リスク	169
株式リスク	—
外国為替リスク	12
コモディティ・リスク	—
オプション取引	56

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
粗利益配分手法	16,158

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年3月末
単体総所要自己資本額	197,338

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年3月末	
信用リスク	2,057,862	164,628
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,578	1,726
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,712,158	136,972
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,015,248	81,219
特定貸付債権	32,232	2,578
ソブリン向けエクスポージャー	19,138	1,531
金融機関等向けエクスポージャー	20,389	1,631
居住用不動産向けエクスポージャー	419,722	33,577
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,394	1,951
その他リテール向けエクスポージャー	121,822	9,745
購入債権エクスポージャー	7,774	621
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	51,433	4,114
証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	64,956	5,196
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	64,956	5,196
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	141,088	11,287
ルック・スルー方式	134,424	10,753
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	142	11
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	6,521	521
CVAリスク	16,418	1,313
限定的なBA-CVA	16,418	1,313
中央清算機関関連エクスポージャー	244	19
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	47,500	3,800
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	53,918	4,313
マーケット・リスク	32,067	2,565
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	32,067	2,565
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	136,323	10,905
フロア調整額	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	2,226,253	178,100

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末
BIC	18,679
ILM	0.58
オペレーショナル・リスク相当額	10,905
オペレーショナル・リスク・アセットの額	136,323

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	83,097	／	／
資金運用収益	86,831	81,545	81,934
資金調達費用	6,878	2,983	1,161
金利収益資産	18,213,478	17,798,530	19,252,999
受取配当金	3,415	3,200	3,389
SC	52,055	／	／
役務取引等収益	51,619	50,683	48,397
役務取引等費用	21,193	20,290	20,958
その他業務収益	1,340	2,681	1,444
その他業務費用	2,796	1,275	1,291
FC	9,373	／	／
特定取引勘定のネット損益	△7	△113	△25
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	13,489	6,855	△7,629
BI	144,527	／	／
BIC	18,679	／	／
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	144,527	／	／
除外特例によって除外したBI	—	／	／

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円・件）

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	231	58	26	—	19	28	5	20	43	51	48
損失の件数	20	10	8	—	6	4	2	4	8	9	7
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	231	58	26	—	19	28	5	20	43	51	48
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	140	30	—	—	—	15	—	11	14	34	24
損失の件数	2	2	—	—	—	1	—	1	1	2	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	140	30	—	—	—	15	—	11	14	34	24
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	388,698	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	19,366,509	15,787,098	2,082,224	1,343,601	20,357	133,227	94,009
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	19,366,509	15,787,098	2,082,224	1,343,601	20,357	133,227	94,009
業種別							
製造業	479,606	375,911	62,686	37,578	3,416	13	40,249
農業，林業	8,462	7,435	98	916	12	—	2,025
漁業	200	200	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,127	1,127	—	0	—	—	—
建設業	134,901	115,636	15,460	3,525	276	1	2,128
電気・ガス・熱供給・水道業	32,475	30,577	311	1,507	78	—	—
情報通信業	26,222	21,255	1,298	3,659	8	—	58
運輸業，郵便業	112,840	88,312	13,092	11,085	349	—	4,090
卸売業，小売業	324,089	277,687	31,426	12,475	2,497	1	12,445
金融業，保険業	174,194	62,809	5,323	73,283	9,805	22,973	38
不動産業	1,454,484	1,425,467	19,667	7,634	1,711	2	5,892
物品賃貸業	56,145	54,692	1,348	100	3	—	165
各種サービス業	389,197	355,023	9,141	23,084	1,939	8	10,107
個人	3,786,568	3,763,754	—	22,808	—	5	16,805
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	12,111,844	9,114,063	1,851,584	1,145,940	255	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	70,783	—	70,783	—	—	—	—
その他	203,364	93,141	—	—	—	110,222	2
計	19,366,509	15,787,098	2,082,224	1,343,601	20,357	133,227	94,009
残存期間別							
1年以下	1,533,943	1,311,583	61,319	156,806	3,362	871	／
1年超3年以下	681,799	384,040	264,715	26,450	4,545	2,047	／
3年超5年以下	1,024,033	643,275	365,536	9,158	2,663	3,399	／
5年超7年以下	811,066	364,378	439,874	1,641	2,131	3,041	／
7年超	6,699,669	5,782,167	898,148	1,462	7,654	10,235	／
期間の定めのないもの	8,615,995	7,301,653	52,628	1,148,081	—	113,631	／
計	19,366,509	15,787,098	2,082,224	1,343,601	20,357	133,227	／

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは19,306,211百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は60,297百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年3月末						
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	うち、延滞又はデフォルト
地域別							
国内	20,217,336	15,773,977	2,506,067	1,779,233	23,450	134,607	116,507
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	20,217,336	15,773,977	2,506,067	1,779,233	23,450	134,607	116,507
業種別							
製造業	513,814	413,298	61,055	34,793	4,468	198	52,463
農業，林業	8,042	6,908	56	1,029	48	—	1,748
漁業	350	350	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,484	1,478	—	5	—	—	—
建設業	169,823	149,375	13,565	6,298	582	1	2,744
電気・ガス・熱供給・水道業	33,447	32,428	269	616	132	—	—
情報通信業	29,498	25,893	1,195	2,404	5	—	35
運輸業，郵便業	119,646	97,673	12,208	6,976	2,787	—	4,272
卸売業，小売業	328,909	285,573	29,241	12,154	1,938	1	19,246
金融業，保険業	135,960	86,381	2,491	28,672	6,192	12,222	36
不動産業	1,487,477	1,462,127	19,350	2,998	2,998	2	5,803
物品賃貸業	113,586	111,783	1,415	388	—	—	33
各種サービス業	384,859	357,095	9,196	14,840	3,718	8	15,168
個人	3,832,909	3,809,343	—	23,561	—	4	14,951
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	12,654,432	8,852,613	2,156,749	1,644,491	577	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	199,272	—	199,272	—	—	—	—
その他	203,820	81,651	—	—	—	122,169	2
計	20,217,336	15,773,977	2,506,067	1,779,233	23,450	134,607	116,507
残存期間別							
1年以下	1,515,539	1,268,168	98,247	142,735	3,521	2,866	／
1年超3年以下	739,160	401,613	317,179	19,390	977	—	／
3年超5年以下	1,128,886	683,551	441,676	1,466	2,192	—	／
5年超7年以下	1,014,670	482,556	529,004	1,511	1,598	—	／
7年超	6,845,553	5,759,855	1,071,646	1,446	12,604	—	／
期間の定めのないもの	8,973,525	7,178,231	48,313	1,612,683	2,555	131,741	／
計	20,217,336	15,773,977	2,506,067	1,779,233	23,450	134,607	／

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは20,137,151百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は83,142百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,151	1,022	16,173	16,173	1,616	17,789

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	11,200	△3,263	7,936	7,936	△1,176	6,760
海外	—	—	—	—	—	—
計	11,200	△3,263	7,936	7,936	△1,176	6,760
業種別						
製造業	7,916	△4,795	3,121	3,121	△1,206	1,914
農業，林業	40	1,219	1,260	1,260	△1,244	15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	128	△59	69	69	178	247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	51	△51	—	—	—	—
運輸業，郵便業	281	90	372	372	123	496
卸売業，小売業	771	539	1,310	1,310	△39	1,270
金融業，保険業	2	△0	2	2	△0	2
不動産業	348	△40	308	308	△76	231
物品賃貸業	10	△1	8	8	△6	2
各種サービス業	1,478	△163	1,314	1,314	1,088	2,403
個人	151	△0	150	150	△24	125
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	18	0	18	18	30	49
計	11,200	△3,263	7,936	7,936	△1,176	6,760

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	488	28
農業，林業	—	355
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	159	170
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	40	—
卸売業，小売業	49	678
金融業，保険業	—	—
不動産業	—	10
物品賃貸業	—	5
各種サービス業	7	620
個人	62	△97
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	807	1,772

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	6,991
10%	—	2,393
20%	15,153	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	12,784
150%	—	2
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	15,153	22,170

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	969	—	969	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	—	140	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	5,447	—	5,447	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,985	—	1,985	—	198	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,306	—	24,306	—	5,063	20.83%
法人等向け	16,312	—	16,312	—	16,312	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	6	3,133	—	—	—	—
延滞等	2	—	2	—	3	150.00%
株式等	21,754	—	21,754	—	21,754	100.00%
その他	0	—	0	—	0	20.00%
合計	70,926	3,133	70,919	—	43,333	61.10%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%(注)	400%(注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	969	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	969
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	140
我が国の地方公共団体向け	5,447	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,447
我が国の政府関係機関向け	1,985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,985
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,306	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,306
法人等向け	—	—	—	—	—	16,312	—	—	—	—	—	16,312
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	21,754	—	—	21,754
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	32,850	—	—	—	—	16,312	—	2	21,754	—	—	70,919

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（信用リスク削減手法適用前）	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
40%未満	32,850	—	—	32,850
40%以上70%以下	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	16,319	3,133	10.00%	16,312
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	2	—	—	2
250%(注)	21,754	—	—	21,754
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	70,926	3,133	10.00%	70,919

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	50%	1,453	1,081
	2年半以上	70%	10,178	8,050
良	2年半未満	70%	7,589	27
	2年半以上	90%	5,152	15,867
可	期間の別なし	115%	11,561	10,224
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			35,934	35,249

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年3月末
300%	—
400%	5
計	5

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	／	2,503,408	114,010	103,050	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.12%	26.35%	／	19.50%	700,952	52,885	52,217	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.65%	22.04%	／	35.50%	1,586,387	54,615	48,576	75.00%
Ｆ・Ｇ	7.88%	22.02%	／	79.08%	149,863	4,749	1,756	75.00%
デフォルト	100.00%	29.37%	32.46%	43.60%	66,205	1,761	500	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	／	11,032,049	1,146,196	—	—
ＳＡ・Ａ	0.00%	32.73%	／	0.07%	11,013,985	1,146,196	—	—
Ｂ～Ｅ	0.88%	32.73%	／	62.32%	18,063	—	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	／	27,223	68,779	—	—
ＳＡ・Ａ	0.11%	11.53%	／	6.16%	25,980	68,779	—	—
Ｂ～Ｅ	1.47%	32.73%	／	61.90%	1,242	—	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	／	／	／	／	52,627	—	—	—
ＳＡ・Ａ	0.05%	90.00%	／	100.86%	32,913	—	—	—
Ｂ～Ｅ	0.49%	90.00%	／	198.43%	18,773	—	—	—
Ｆ・Ｇ	7.44%	90.00%	／	487.00%	527	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	／	1125.00%	413	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	／	10,186	629	—	75.00%
ＳＡ・Ａ	0.05%	31.58%	／	8.52%	8,312	210	—	—
Ｂ～Ｅ	1.08%	32.73%	／	44.74%	1,511	419	—	—
Ｆ・Ｇ	7.20%	32.73%	／	105.01%	184	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.82%	55.63%	0.00%	178	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	／	2,667,851	106,950	304,066	20.41%
ＳＡ・Ａ	0.12%	29.64%	／	22.07%	758,762	53,159	215,979	18.00%
Ｂ～Ｅ	0.72%	24.36%	／	41.24%	1,689,278	47,846	85,060	26.16%
Ｆ・Ｇ	7.84%	21.29%	／	77.33%	130,177	3,435	2,882	30.28%
デフォルト	100.00%	33.21%	36.90%	17.71%	89,632	2,508	143	28.47%
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	／	11,200,874	1,645,069	317,230	10.00%
ＳＡ・Ａ	0.00%	33.08%	／	0.07%	11,182,894	1,644,964	316,185	10.00%
Ｂ～Ｅ	0.85%	33.08%	／	54.24%	17,980	104	1,045	10.00%
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	／	47,959	22,396	71,008	10.00%
ＳＡ・Ａ	0.10%	44.95%	／	27.82%	46,750	22,173	68,778	10.00%
Ｂ～Ｅ	1.49%	44.28%	／	84.65%	1,209	223	2,230	10.00%
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	／	13,697	368	—	—
ＳＡ・Ａ	0.04%	34.82%	／	7.37%	12,339	—	—	—
Ｂ～Ｅ	0.56%	37.51%	／	46.60%	1,044	368	—	—
Ｆ・Ｇ	7.01%	33.08%	／	111.16%	136	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.16%	56.13%	—	178	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	3,515,410	—	—	—
非デフォルト	0.46%	26.73%	／	12.65%	3,500,983	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.95%	20.69%	28.19%	14,426	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	31,107	17,982	148,022	12.15%
非デフォルト	2.22%	68.70%	／	42.74%	31,000	17,967	147,942	12.15%
デフォルト	100.00%	68.70%	65.66%	38.00%	107	14	80	18.10%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	502,336	7,318	14,425	38.49%
非デフォルト	0.85%	27.39%	／	18.94%	491,439	7,314	14,421	38.49%
デフォルト	100.00%	37.36%	34.18%	39.78%	10,896	3	3	41.87%
購入債権（リテール向け）	／	／	／	／	57,335	—	—	—
非デフォルト	0.28%	22.16%	／	11.37%	57,335	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	3,568,167	—	—	—
非デフォルト	0.39%	26.43%	／	11.70%	3,553,753	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.28%	20.00%	28.45%	14,414	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	30,883	21,944	141,562	15.50%
非デフォルト	2.41%	69.16%	／	46.20%	30,787	21,919	141,485	15.49%
デフォルト	100.00%	69.16%	66.10%	38.25%	96	25	77	32.51%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	512,659	5,912	16,191	20.27%
非デフォルト	0.77%	35.53%	／	23.35%	503,090	5,831	16,171	20.24%
デフォルト	100.00%	42.14%	39.65%	31.12%	9,569	80	19	45.64%
購入債権（リテール向け）	／	／	／	／	53,995	—	—	—
非デフォルト	0.36%	20.35%	／	11.22%	53,995	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
埼玉りそな銀行(単体)	2,153 (注3)	3,760 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,427	5,033
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	78	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	219	836

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析
2024年3月期の与信関連費用は、前年度比16億円増加し、37億円となっております。
前年度比で貸出金償却額が9億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月末(注3)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
埼玉りそな銀行(単体)	33,490	2,226	3,760 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,811	2,420	5,033
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	17	17	—
居住用不動産向けエクスポージャー	680	120	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,775	△531	836

（注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	349,774	—	349,774
事業法人向けエクスポージャー	115,239	—	115,239
ソブリン向けエクスポージャー	21,815	—	21,815
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	55,880	—	55,880
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	156,839	—	156,839
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	349,774	—	349,774

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	177,891	23,915	201,806
事業法人向けエクスポージャー	5,140	23,915	29,055
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	172,751	—	172,751
標準的手法適用エクスポージャー	320	／	320
計	178,211	23,915	202,127

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	283,395	—	283,395
事業法人向けエクスポージャー	86,087	—	86,087
ソブリン向けエクスポージャー	17,275	—	17,275
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	52,248	—	52,248
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	127,784	—	127,784
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	283,395	—	283,395

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
グロスの再構築コスト	9,827	10,343
グロス与信相当額	20,357	／
金利関連取引	9,418	／
金利スワップ	9,409	／
金利オプション	9	／
通貨関連取引	10,938	／
通貨スワップ	981	／
通貨オプション	5,796	／
先物為替予約	4,160	／
クレジット・デフォルト・スワップ	—	／
長期決済期間取引	—	／
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	4,912	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	479	△2,701
受入担保の額	479	256
現金	479	256
有価証券	—	—
差入担保の額	—	2,958
現金	—	2,958
有価証券	—	—
与信相当額(ネッティング・担保勘案後)	14,965	23,450

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項
CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,481	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,164	／
合計	／	16,418

〈マーケット・リスク〉

■MR１.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2023年3月末 マーケット・リスク相当額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	217
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	20
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	—
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	237

（単位：百万円）

項番		2024年3月末 マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	138
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	2,311
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	111
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	3
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	2,565

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	150,607	150,607	153,686	153,686
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,213	13,213	3,193	3,193
計	163,820	163,820	156,880	156,880

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	7,895	17,690
売却損	△280	△1,179
償却	△47	△20
計	7,567	16,490

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価損益	95,397	103,467

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	5
PD/LGD方式	52,627
計	52,633

（単位：百万円）

	2024年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	48,318
計	48,318

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	135,820	100,746
ルック・スルー方式	135,810	100,168
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	57
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	10	521

〈金利リスク〉

■IRRBB１:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（⊿EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて著しい変化はありません。
期間損益の減少額（⊿NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	8,476	20,184	4,888	2,867
2	下方パラレルシフト	44,371	52,425	28,366	32,778
3	スティープ化	2,690	6,866	／	／
4	フラット化	／	／	／	／
5	短期金利上昇	／	／	／	／
6	短期金利低下	／	／	／	／
7	最大値	44,371	52,425	28,366	32,778
		2023年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	372,357		368,493	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.1年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ⊿EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ⊿EVE及び⊿NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ⊿EVE及び⊿NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①＋③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②＋③)
ソブリン向けエクスポージャー	19,138	20,894	198	19,337	21,092
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	9,786	11,500	198	9,984	11,699
うち、地方公三社向け	48	20	—	48	20
金融機関等向けエクスポージャー	20,389	18,563	5,063	25,453	23,627
株式等向けエクスポージャー	43,201	26,563	21,754	64,956	48,318
購入債権	7,774	28,907	—	7,774	28,907
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	535,907	1,003,691	16,316	552,223	1,020,008
うち、基礎的内部格付手法適用分	284,642	487,500	—	284,642	487,500
うち、先進的内部格付手法適用分	251,264	516,191	16,316	267,580	532,507
中堅中小企業向けエクスポージャー	479,341	1,411,568	—	479,341	1,411,568
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,316	4,551	—	1,316	4,551
うち、先進的内部格付手法適用分	478,024	1,407,016	—	478,024	1,407,016
居住用不動産向けエクスポージャー	419,722	1,274,296	—	419,722	1,274,296
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,394	30,368	—	24,394	30,368
その他リテール向けエクスポージャー	121,822	361,788	—	121,822	361,788
特定貸付債権	32,232	35,190	—	32,232	35,190
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	22,599	21,857	—	22,599	21,857
合計	1,703,925	4,211,832	43,333	1,747,258	4,255,165

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

報酬に関する開示事項（連結・単体）

■目次

1．当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
（1）「対象役職員」の範囲
①「対象役員」の範囲
②「対象従業員等」の範囲
（ア）「主要な連結子法人等」の範囲
（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲
（ウ）「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
（2）対象役職員の報酬等の決定について
①対象役員等の報酬等の決定について
②対象職員の報酬等の決定について
（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2．当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
（1）報酬等に関する方針について
①対象役員等の報酬等に関する方針
②対象職員の報酬等に関する方針
（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3．当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4．当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
①業績連動部分の算出方法について
②業績連動部分の調整方法について
③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

5．当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6．当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1．当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

「報酬告示※」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がありません。よって以下の記載は、「報酬告示」第5条（銀行・単体）及び第6条（銀行・連結）に規定されている要件をともに充足する内容となっております。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

（ウ）「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額、業績連動発行型株式報酬の算定方法等及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

なお、これらの決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準を踏まえております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月~2024年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	9回

（注）1．当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2．報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

＜代表取締役等の報酬体系＞

名称	種別		算定方法等	支給方法	報酬割合
役職位別報酬	固定報酬	金銭報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給	33～54%
年次インセンティブ	業績連動報酬（変動報酬）	金銭報酬	年度の「財務評価」、「非財務評価」、「個人評価」に基づいて算定 ①財務評価（50%） 評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・親会社株主に帰属する当期純利益（りそなホールディングス連結） ・当期純利益（当社単体） ・コア収益（当社単体） ※普通株式等Tier１比率（りそなホールディングス連結）が一定の水準を下回った場合、支給額は0 ②非財務評価（10%） サステナビリティ長期目標の年度実績を評価 ③個人評価（40%） 役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・中長期目標 ・年度目標 ・リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み	1年に一度支給前年度の評価に応じて支給	23～33%
中長期インセンティブ		非金銭報酬	中期経営計画最終年度のりそなホールディングス連結ROE、りそなホールディングス相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定	3年に一度支給原則、中期経営計画期間終了後	23～33%

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）執行役員の取締役兼務、取締役及び執行役員のグループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

＜取締役（非執行）の報酬体系＞

名称	種別		算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬	金銭報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）グループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬
（手当）社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】

・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
・当社の取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a．役職位別報酬

役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

b．年次インセンティブ

代表取締役等には、各年度のりそなグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

c．中長期インセンティブ

代表取締役等には、中期経営計画期間におけるりそなグループのパフォーマンスに応じて中長期インセンティブを支給します。総報酬に占める中長期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

d．職責加算報酬

執行役員が取締役を兼務する場合や、取締役及び執行役員がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。

e．手当

社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して手当を支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3．当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社の代表取締役等の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

なお、当社の代表取締役等以外の取締役（以下、取締役（非執行））の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

（対象職員）

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4．当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、経営状況を勘案し、決定する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5．当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
				基本報酬	その他		基本報酬	一時金等	その他
対象役員(除く社外役員)	7	314	188	188	—	126	77	—	49
対象従業員等	2	76	38	38	—	38	24	—	14

（注）1．執行役員は対象従業員等に含めております。
2．基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
3．その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6．当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

関西みらいフィナンシャルグループ

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……304
連結財務諸表……305
決算公告 ……318
セグメント情報……319
不良債権処理について……320
株式の状況 ……321
組織図 ……322
役員一覧 ……323
子会社等の状況 ……324

主要な経営指標等の推移

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	189,725	182,854	190,172	186,542	191,935
うち連結信託報酬	—	—	13	10	14
連結経常利益	8,575	17,357	29,255	29,148	28,991
親会社株主に帰属する当期純利益	3,925	11,262	17,096	22,272	21,947
連結包括利益	△8,851	27,676	13,067	24,131	40,255
連結純資産額	455,350	477,696	485,145	509,273	549,525
連結総資産額	11,225,125	14,602,919	15,666,517	14,046,034	13,490,346
1株当たり純資産（円）	1,214.33	1,278.54	1,302.30	1,367.07	1,475.12
1株当たり当期純利益（円）	10.53	30.23	45.89	59.79	58.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	10.52	30.20	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.05	8.40	8.74	9.08	11.48
連結自己資本利益率（%）	0.85	2.41	3.55	4.47	4.14
連結株価収益率（倍）	36.94	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,869	2,945,205	945,439	△1,834,167	△810,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,144	△396,721	△54,575	2,709	12,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,315	△10,532	△4,974	△11	△10
現金及び現金同等物の期末残高	921,863	3,459,821	4,345,706	2,514,237	1,717,093
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	6,693 [2,341]	6,042 [2,137]	5,695 [1,833]	5,388 [1,554]	5,566 [1,434]
信託財産額	—	—	348	431	455

（注）1. 2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
4. 2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期の連結株価収益率は、当社株式が金融商品取引所に上場されていないため、記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社関西みらい銀行の1社であります。

■2024年３月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。
連結経常収益は1,919億円となり、前連結会計年度比53億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同50億円増加の1,151億円、役務取引等収益は同15億円減少の466億円となりました。連結経常費用は1,629億円となり、同55億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同6億円増加の43億円、役務取引等費用は同8億円増加の175億円、営業経費は同15億円減少の1,015億円となりました。また、与信費用は55億円の繰入となり同21億円悪化しました。
その結果、連結経常利益は289億円となり前連結会計年度比１億円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は219億円となり同3億円の減少となりました。
なお、１株当たり当期純利益は58円91銭となりました。

財政状態については、連結総資産は13兆4,903億円となり前連結会計年度末比5,556億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同2,055億円増加の10兆1,003億円、有価証券は同118億円増加の１兆3,202億円となりました。負債の部では、預金は同686億円減少の11兆1,433億円、譲渡性預金は同1,685億円増加の4,037億円となりました。
なお、１株当たり純資産は1,475円12銭となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は11.48%となりました。

連結財務諸表

当社は、2024年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年5月6日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金※5	2,522,708	1,724,389
コールローン及び買入手形	2,670	3,258
買入金銭債権	20	—
商品有価証券	25	—
有価証券※1、2、5、9	1,308,436	1,320,264
貸出金※2、3、4、5、6	9,894,721	10,100,304
外国為替※2、3	15,327	16,303
リース債権及びリース投資資産	32,044	33,746
その他資産※2、5	159,504	166,089
有形固定資産※7、8	90,348	87,701
建物	29,273	26,845
土地	53,275	28,823
リース資産	587	374
建設仮勘定	208	276
その他の有形固定資産	7,003	31,381
無形固定資産	5,891	4,446
ソフトウエア	4,680	3,372
リース資産	28	—
その他の無形固定資産	1,183	1,074
退職給付に係る資産	24,184	36,105
繰延税金資産	21,205	13,138
支払承諾見返※2	31,004	41,533
貸倒引当金	△62,062	△56,934
資産の部合計	14,046,034	13,490,346

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※5	11,074,698	11,143,346
譲渡性預金	235,120	403,710
コールマネー及び売渡手形	1,192,649	3,913
債券貸借取引受入担保金※5	251,139	339,478
借用金※5	648,810	889,804
外国為替	889	798
その他負債	85,385	98,697
賞与引当金	5,461	5,419
退職給付に係る負債	6,843	5,597
その他の引当金	4,759	4,551
繰延税金負債	—	3,968
支払承諾	31,004	41,533
負債の部合計	13,536,760	12,940,821
＜純資産の部＞		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	308,936	308,936
利益剰余金	171,080	193,024
株主資本合計	509,607	531,551
その他有価証券評価差額金	△1,049	8,547
繰延ヘッジ損益	411	337
退職給付に係る調整累計額	267	9,047
その他の包括利益累計額合計	△370	17,933
非支配株主持分	36	40
純資産の部合計	509,273	549,525
負債及び純資産の部合計	14,046,034	13,490,346

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常収益	186,542	191,935
資金運用収益	110,101	115,145
貸出金利息	97,298	98,098
有価証券利息配当金	7,771	12,170
コールローン利息及び買入手形利息	97	165
預け金利息	3,264	2,344
その他の受入利息	1,670	2,366
信託報酬	10	14
役務取引等収益	48,146	46,615
その他業務収益	23,338	25,333
その他経常収益	4,946	4,827
償却債権取立益	1,065	718
その他の経常収益※1	3,881	4,108
経常費用	157,394	162,943
資金調達費用	3,632	4,331
預金利息	2,156	2,269
譲渡性預金利息	7	21
コールマネー利息及び売渡手形利息	△112	△136
債券貸借取引支払利息	1,538	3,505
借用金利息	11	△1,350
その他の支払利息	31	21
役務取引等費用	16,685	17,504
その他業務費用	26,362	27,440
営業経費※2	103,055	101,513
その他経常費用	7,657	12,153
貸倒引当金繰入額	2,851	2,678
その他の経常費用※3	4,806	9,474
経常利益	29,148	28,991
特別利益	2,569	2,092
固定資産処分益	1,717	2,092
退職給付信託返還益	852	—
特別損失	2,072	984
固定資産処分損	466	349
減損損失※4	1,606	635
税金等調整前当期純利益	29,644	30,099
法人税、住民税及び事業税	4,565	4,211
法人税等調整額	2,803	3,935
法人税等合計	7,369	8,147
当期純利益	22,275	21,951
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	22,272	21,947

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
当期純利益	22,275	21,951
その他の包括利益※1	1,856	18,303
その他有価証券評価差額金	△1,266	9,596
繰延ヘッジ損益	413	△73
退職給付に係る調整額	2,709	8,780
包括利益	24,131	40,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,128	40,251
非支配株主に係る包括利益	2	4

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,589	308,936	148,811	487,338	217	△2	△2,442	△2,226	33	485,145
当期変動額										
剰余金の配当			△3	△3						△3
親会社株主に帰属する当期純利益			22,272	22,272						22,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△1,266	413	2,709	1,856	2	1,859
当期変動額合計	—	—	22,268	22,268	△1,266	413	2,709	1,856	2	24,128
当期末残高	29,589	308,936	171,080	509,607	△1,049	411	267	△370	36	509,273

（単位：百万円）

2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,589	308,936	171,080	509,607	△1,049	411	267	△370	36	509,273
当期変動額										
剰余金の配当			△3	△3						△3
親会社株主に帰属する当期純利益			21,947	21,947						21,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					9,596	△73	8,780	18,303	4	18,307
当期変動額合計	—	—	21,943	21,943	9,596	△73	8,780	18,303	4	40,251
当期末残高	29,589	308,936	193,024	531,551	8,547	337	9,047	17,933	40	549,525

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,644	30,099
減価償却費	5,837	5,596
減損損失	1,606	635
貸倒引当金の増減（△）	△604	△5,128
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,075	△207
賞与引当金の増減額（△は減少）	△158	△41
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△255	△11,920
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,711	△1,245
資金運用収益	△110,101	△115,145
資金調達費用	3,632	4,331
有価証券関係損益（△）	4,856	1,882
為替差損益（△は益）	△5,020	△9,436
固定資産処分損益（△は益）	△1,251	△1,742
貸出金の純増（△）減	△220,196	△205,582
預金の純増減（△）	△89,264	68,648
譲渡性預金の純増減（△）	10,010	168,590
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,364,738	240,994
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	2,616	1,175
コールローン等の純増（△）減	1,278	△566
コールマネー等の純増減（△）	△319,750	△1,188,736
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	117,347	88,339
外国為替（資産）の純増（△）減	6,528	△975
外国為替（負債）の純増減（△）	374	△91
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	171	△1,701
資金運用による収入	111,252	112,866
資金調達による支出	△3,731	△4,437
その他	△7,928	18,928
小計	△1,830,632	△804,871
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,535	△5,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,167	△810,099

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△392,468	△327,824
有価証券の売却による収入	250,978	211,430
有価証券の償還による収入	146,659	130,132
有形固定資産の取得による支出	△2,494	△3,575
有形固定資産の売却による収入	2,066	3,380
無形固定資産の取得による支出	△1,505	△330
無形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△525	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,709	12,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,831,469	△797,143
現金及び現金同等物の期首残高	4,345,706	2,514,237
現金及び現金同等物の期末残高※1	2,514,237	1,717,093

■注記事項

（2024年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　14社

主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。

（連結の範囲の変更）

みなとビジネスサービス株式会社は、2023年6月30日に清算結了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社　8社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社　8社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日　14社

4．会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,945百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金　1,522百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金　1,972百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの連結決算日の為替相場により換算しております。

（10）収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内の連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（12）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額　56,934百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

① 算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4．会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（追加情報）

2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響分析に基づき、貸出金等に係る信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「コロナ感染症影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で追加的な引当金を計上してきました。当連結会計年度末において、コロナ感染症影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離が縮小傾向にあり、またコロナ感染症影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注意先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況等を踏まえ、当連結会計年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4．会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定した損失率に将来予測等必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることで貸倒引当金を算定する方法に一本化しております。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く）

1,715百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	26,010百万円
危険債権額	126,735百万円
三月以上延滞債権額	624百万円
貸出条件緩和債権額	54,041百万円
合計額	207,411百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
29,825百万円

※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
33,548百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	910,430百万円
貸出金	720,879百万円
その他資産	99百万円
計	1,631,408百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,365百万円
債券貸借取引受入担保金	339,478百万円
借用金	888,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,800百万円
有価証券	2,900百万円
その他資産	56,724百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	2,226百万円
敷金保証金	4,593百万円
先物取引差入証拠金	1,476百万円

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,162,132百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,049,249百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 69,290百万円

※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 9,958百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額） (—)

※ 9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
83,369百万円

（連結損益計算書関係）

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,174百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 42,837百万円

※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,060百万円
経営統合関係費用	856百万円
株式等売却損	136百万円

※ 4. 固定資産の減損処理にあたり、銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
また、当社及びその他の連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。
このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計635百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類等	減損損失
大阪府下	営業用店舗等	土地建物等	70百万円
滋賀県下	営業用店舗等	土地建物等	74百万円
兵庫県下	営業用店舗	土地建物等	291百万円
上記以外	営業用店舗	建物	198百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	13,799百万円
組替調整額	64百万円
税効果調整前	13,864百万円
税効果額	△4,267百万円
その他有価証券評価差額金	9,596百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,992百万円
組替調整額	△3,098百万円
税効果調整前	△106百万円
税効果額	32百万円
繰延ヘッジ損益	△73百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	12,196百万円
組替調整額	449百万円
税効果調整前	12,646百万円
税効果額	△3,866百万円
退職給付に係る調整額	8,780百万円
その他の包括利益合計	18,303百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	372,500	—	—	372,500	

2. 配当に関する事項
（1）当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2023年5月11日取締役会	普通株式	3	0.01	利益剰余金	2023年3月31日	2023年5月15日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,724,389百万円
日本銀行以外への預け金	△7,295百万円
現金及び現金同等物	1,717,093百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引
   （1）リース資産の内容
   （ア）有形固定資産
   主として事務機器であります。
   （イ）無形固定資産
   ソフトウェアであります。
   （2）リース資産の減価償却の方法
   「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4. 会計方針に関する事項（4）　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
   オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	986百万円
1年超	6,724百万円
合計	7,710百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引
   （1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	25,848百万円
見積残存価額部分の金額	5,435百万円
受取利息相当額	△2,712百万円
期末リース投資資産	28,571百万円

   （2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	1,951百万円	7,938百万円
1年超2年以内	1,436百万円	6,247百万円
2年超3年以内	876百万円	4,688百万円
3年超4年以内	515百万円	3,425百万円
4年超5年以内	180百万円	1,860百万円
5年超	54百万円	1,688百万円
合計	5,016百万円	25,848百万円

2. オペレーティング・リース取引
   オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	91百万円
1年超	162百万円
合計	254百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
   2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	636,568	593,189	△43,379
その他有価証券（＊1）	669,444	669,444	—
（2）貸出金	10,100,304		
貸倒引当金（＊2）	△56,051		
	10,044,253	10,031,108	△13,144
資産計	11,350,266	11,293,742	△56,523
（1）預金	11,143,346	11,143,512	165
（2）譲渡性預金	403,710	403,710	0
（3）借用金	889,804	870,152	△19,651
負債計	12,436,860	12,417,374	△19,485
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,801	3,801	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	842	842	—
デリバティブ取引計	4,643	4,643	—

（＊1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。
（＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1、2）	4,333
組合出資金（＊3）	9,918

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当連結会計年度における、減損処理はありません。
（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。 （単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,659,869	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	3,258	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	541	184	40	3,000	4,500	629,410
うち国債	—	—	—	3,000	—	262,100
地方債	—	—	—	—	4,500	3,595
社債	541	184	40	—	—	363,715
その他有価証券のうち満期があるもの	60,553	163,470	95,446	103,562	55,675	90,743
うち国債	—	—	5,000	15,000	15,000	5,000
地方債	14,010	81,946	23,640	19,934	12,625	951
社債	41,368	70,509	40,103	6,479	3,600	84,367
貸出金（＊1）	1,601,652	1,619,696	1,344,715	968,457	1,131,565	3,338,276
外国為替	16,303	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産（＊2）	9,604	13,457	7,735	2,054	635	48
合計	3,351,782	1,796,808	1,447,937	1,077,073	1,192,376	4,058,479

（＊1）貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの95,941百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。
（＊2）リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額の見込めないもの210百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。 （単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	10,838,381	271,316	33,648	—	—	—
譲渡性預金	403,710	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	3,913	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	339,478	—	—	—	—	—
借用金	183,664	343,790	362,350	—	—	—
外国為替	798	—	—	—	—	—
合計	11,769,946	615,106	395,998	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	38,134	—	—	38,134
地方債	—	152,429	—	152,429
社債	—	159,301	82,466	241,767
株式	41,701	—	—	41,701
その他	115,826	78,997	—	194,823
資産計	195,662	390,728	82,466	668,857
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,460	—	4,460
通貨関連	—	182	—	182
デリバティブ取引計	—	4,643	—	4,643

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は587百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	237,701	—	—	237,701
地方債	—	8,008	—	8,008
社債	—	346,714	765	347,479
貸出金	—	—	10,031,108	10,031,108
資産計	237,701	354,722	10,031,873	10,624,297
預金	—	11,143,512	—	11,143,512
譲渡性預金	—	403,710	—	403,710
借用金	—	870,152	—	870,152
負債計	—	12,417,374	—	12,417,374

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資　産
商品有価証券
商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借用金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%−28.7%	0.9%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	84,649	△60	89	△2,212	−	−	82,466	−

（＊1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1．売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額　0百万円

2．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,944	3,219	275
	地方債	3,500	3,527	27
	社債	12,528	12,609	80
	小計	18,973	19,356	382
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	261,966	234,481	△27,484
	地方債	4,593	4,480	△112
	社債	351,036	334,870	△16,165
	小計	617,595	573,833	△43,762
合計		636,568	593,189	△43,379

3．その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,133	13,196	24,937
	債券	49,790	49,562	228
	国債	5,011	5,006	4
	地方債	—	—	—
	社債	44,779	44,555	223
	その他	45,128	40,007	5,121
	小計	133,053	102,766	30,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,568	4,512	△944
	債券	382,540	391,755	△9,214
	国債	33,122	35,266	△2,143
	地方債	152,429	154,097	△1,667
	社債	196,987	202,391	△5,403
	その他	150,282	158,280	△7,997
	小計	536,391	554,548	△18,156
合計		669,444	657,314	12,130

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,566	402	8
債券	101,769	0	3,983
国債	81,765	—	3,628
地方債	9,907	0	270
社債	10,097	0	84
その他	103,077	3,177	1,411
合計	206,414	3,580	5,403

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、59百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	12,340
その他有価証券	12,340
（△）繰延税金負債	3,709
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,630
（△）非支配株主持分相当額	82
その他有価証券評価差額金	8,547

（デリバティブ取引関係）
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	310,241	280,635	1,756	1,756
		受取変動・支払固定	321,226	288,397	1,811	1,811
	キャップ	売建	71	71	△2	△0
		買建	71	71	2	1
	フロアー	売建	4,496	2,868	△17	△17
		買建	4,496	2,868	41	41
	スワップション	売建	2,488	2,488	△18	△18
		買建	2,488	2,488	46	46
合計			／	／	3,618	3,619

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		241,903	172,102	266	266
	為替予約	売建	71,991	37,654	△4,732	△4,732
		買建	51,857	21,444	4,586	4,586
	通貨オプション	売建	30,642	23,967	△1,688	166
		買建	30,642	23,967	1,749	139
合計			／	／	182	427

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
（3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引
該当事項はありません。
（5）商品関連取引
該当事項はありません。
（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金等の有利息の金融資産・負債	944,100	744,100	690
		受取変動・支払固定		6,357	6,357	152
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
		受取変動・支払固定		19,614	11,592	16
合計				／	／	859

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
（2）通貨関連取引
該当事項はありません。
（3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	57,963百万円
勤務費用	1,925百万円
利息費用	431百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,929百万円
退職給付の支払額	△3,565百万円
その他	36百万円
退職給付債務の期末残高	54,861百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	75,304百万円
期待運用収益	1,288百万円
数理計算上の差異の発生額	10,267百万円
事業主からの拠出額	221百万円
退職給付の支払額	△1,713百万円
年金資産の期末残高	85,369百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	54,686百万円
年金資産	△85,369百万円
	△30,682百万円
非積立型制度の退職給付債務	175百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△30,507百万円
退職給付に係る負債	5,597百万円
退職給付に係る資産	△36,105百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△30,507百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,925百万円
数理計算上の差異の費用処理額	449百万円
利息費用	431百万円
期待運用収益	△1,288百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	259百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,776百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	12,646百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	13,031百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32%
株式	42%
一般勘定	20%
その他	6%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が34%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	1.06～1.15%
長期期待運用収益率	0～2.4%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は631百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	25,836百万円
退職給付に係る負債	7,798百万円
有価証券償却	4,212百万円
税務上の繰越欠損金（注）	289百万円
その他有価証券評価差額金等	2,648百万円
その他	15,321百万円
繰延税金資産小計	56,106百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△286百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△24,398百万円
評価性引当額小計	△24,684百万円
繰延税金資産合計	31,421百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	11,037百万円
その他有価証券評価差額金等	6,352百万円
退職給付信託設定益	2,706百万円
繰延ヘッジ利益	147百万円
その他	2,008百万円
繰延税金負債合計	22,252百万円
繰延税金資産の純額	9,169百万円

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（＊1）	—	—	0	—	23	264	289
評価性引当額	—	—	△0	—	△23	△262	△286
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2	2（＊2）

（＊1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（＊2）収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるため、回収可能と判断しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
（調整）	
評価性引当額	△4.75%
住民税均等割	0.54%
その他	0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.06%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	191,935
うち信託報酬	14
うち役務取引等収益	46,615
預金・貸出業務	16,260
為替業務	6,220
信託関連業務	1,648
証券関連業務	9,154
代理業務	3,589
保護預り・貸金庫業務	558
保証業務	2,340

（注）上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

②連結財務諸表提出会社の親会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社田エンタープライズ（注2）	滋賀県草津市	10	不動産賃貸業	（被所有）直接0.00%	融資取引	資金の貸付（注1、3）	—	貸出金	60

（注）1．当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行との取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2．当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの執行役太田成信氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
3．貸出金の担保として不動産を受入れております。

③連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

④連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	りそな保証株式会社（注1）	埼玉県さいたま市	14,000	信用保証	—	預金取引	譲渡性預金の受入（注2）	159,745（注3）	譲渡性預金	160,800

（注）1．当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの子会社であります。
2．当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行との取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
3．譲渡性預金の受入の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

⑤連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

2．　親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	1,475円12銭
1株当たり当期純利益	58円91銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	549,525百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	40百万円
うち非支配株主持分	40百万円
普通株式に係る当期末の純資産	549,484百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた当期末の普通株式の数	372,500千株

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	21,947百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	21,947百万円
普通株式の期中平均株式数	372,500千株

（重要な後発事象）

当社は2024年4月1日を効力発生日として株式会社りそなホールディングスと合併し、消滅しております。

確　認　書

2024年6月24日

株式会社 りそなホールディングス
（旧株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ）
取締役兼代表執行役社長
南　昌　宏

私は、株式会社関西みらいフィナンシャルグループの２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの連結会計年度（２０２４年３月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

決算公告

銀行法第52条第28項に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/kmfg/index.html

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

（1）セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	経営課題解決業務、クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

（2）セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益
当グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2023年3月期				2024年3月期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	132,330	1,699	3,051	137,081	134,663	1,913	2,275	138,852
経費	②	△98,591	△1,262	△3,034	△102,888	△98,351	△1,326	△2,204	△101,882
与信費用	③	△3,248	△78	△36	△3,363	△5,657	185	△55	△5,527
セグメント利益	①+②+③	30,490	358	△19	30,829	30,654	772	14	31,442
セグメント資産		14,029,197	62,702	8,372	14,100,272	13,475,080	65,484	8,727	13,549,291

(注) 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2023年3月期	2024年3月期
報告セグメント計	30,829	31,442
セグメント間取引消去	△1,037	60
株式等損益	1,955	3,037
その他	△2,598	△5,548
連結損益計算書の経常利益	29,148	28,991

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

（2）報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2023年3月期	2024年3月期
報告セグメント計	14,100,272	13,549,291
セグメント間取引消去	△54,238	△58,945
連結貸借対照表の資産合計	14,046,034	13,490,346

不良債権処理について

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,659	26,010
危険債権	128,321	126,735
要管理債権	61,548	54,665
三月以上延滞債権	795	624
貸出条件緩和債権	60,752	54,041
不良債権合計	216,529	207,411
正常債権	9,807,530	10,026,382
債権合計	10,024,060	10,233,794

株式の状況

■発行済株式総数、資本金等の推移

年月日		発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2017年11月14日	（注1）	530	530	250	250	250	250
2017年12月7日	（注2）	62,278	62,809	29,339	29,589	29,339	29,589
2018年3月15日	（注3）	—	62,809	—	29,589	△29,589	—
2018年4月1日	（注4）	310,456	373,266	—	29,589	280,108	280,108
2018年9月28日	（注5）	△390	372,876	—	29,589	—	280,108
2021年4月1日	（注6）	△375	372,500	—	29,589	—	280,108

（注1）発行済株式総数、資本金及び資本剰余金の増加は会社設立によるものであります。
（注2）普通株式の発行による増加であります。
有償第三者割当（普通株式）
発行価格　1株当たり942.2円　資本組入額　1株当たり471.1円
割当先　株式会社りそなホールディングス
（注3）2017年12月26日の当社臨時株主総会の決議に基づく資本準備金の額の減少であります。
（注4）当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換による増加であります。
（注5）自己株式の消却による減少であります。
（注6）自己株式の消却による減少であります。

■発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株）（2024年3月31日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,500,934	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数　100株
計	372,500,934	—	—

■大株主

普通株式

（2024年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社りそなホールディングス	372,500	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

組織図 （2024年3月31日現在）

役員一覧

■取締役

（2024年３月末現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	菅　哲哉（＊1）		株式会社関西みらい銀行 取締役会長
代表取締役 兼社長執行役員	西山　和宏（＊1）（＊3）		株式会社関西みらい銀行 代表取締役社長 株式会社りそなホールディングス　執行役
代表取締役	武市　寿一（＊2）		株式会社みなと銀行 代表取締役社長
取締役 兼執行役員	持丸　秀樹（＊1）	グループ戦略部担当 兼財務部担当	株式会社関西みらい銀行 取締役兼専務執行役員
取締役	石井　暁	監査等委員	株式会社関西みらい銀行 監査役
社外取締役	髙橋　亘	監査等委員	大阪経済大学経済学部　教授 神戸大学経済経営研究所　リサーチフェロー
	三箇山　秀之	監査等委員	ＤＭ三井製糖ホールディングス株式会社　顧問

（注）髙橋亘、三箇山秀之の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

■執行役員

（2024年３月末現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等
執行役員	岡部　大輔（＊1）	営業企画部担当
	藤本　剛（＊2）	営業企画部副担当
	鶴田　哲郎（＊1）（＊2）	グループ戦略部 統合推進室担当
	馬場　一郎（＊1）（＊2）	コンプライアンス統括部担当
	古川　賢治（＊1）（＊2）	プロセス改革部担当
	岩永　克也（＊1）（＊2）	市場企画部担当
	上月　敏彦（＊1）（＊2）	内部監査部担当
	市岡　和人（＊1）（＊2）	総務部担当
	結城　庄二（＊2）	グループ戦略部副担当
	牧　博文（＊1）	人事部担当
	井上　俊一（＊1）（＊2）	システム部担当
	児玉　康	グループ戦略部 成長戦略室担当
	谷川　正行（＊2）	人事部副担当
	小田　貴（＊1）（＊2）	リスク統括部担当　兼信用リスク統括部担当
	山本　圭一（＊1）	グループ戦略部長

（＊1）株式会社関西みらい銀行兼務
（＊2）株式会社みなと銀行兼務
（＊3）株式会社りそなホールディングス兼務

子会社等の状況

■連結子会社（国内）

（2024年3月末現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区	38,971	銀行	1950年11月24日	100.00	—
株式会社みなと銀行	神戸市中央区	39,984	銀行	1949年9月6日	100.00	—
関西みらいリース株式会社	大阪市中央区	100	リース	1975年2月1日	—	100.00
関西みらい保証株式会社	大阪市西淀川区	6,397	信用保証	1995年3月17日	—	100.00
関西総合信用株式会社	大阪市西淀川区	100	信用保証	1977年6月23日	—	100.00
びわこ信用保証株式会社	大阪市西淀川区	20	信用保証	1986年11月11日	—	100.00
りそなみらいズ株式会社	滋賀県大津市	10	銀行補助	1977年11月1日	—	68.30
幸福カード株式会社	大阪市西淀川区	30	信用保証	1982年7月1日	—	100.00
みらいリーナルパートナーズ株式会社	大阪市中央区	100	経営課題解決	2022年3月18日	—	100.00
みなと保証株式会社	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年5月26日	—	100.00
みなとリース株式会社	神戸市中央区	30	リース	1984年6月21日	—	100.00
株式会社みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード	1990年7月11日	—	100.00
みなとシステム株式会社	神戸市西区	50	コンピューター関連	1999年3月24日	—	100.00
みなとキャピタル株式会社	神戸市中央区	250	投資	2000年6月23日	—	100.00

関西みらいフィナンシャルグループ

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等……326
自己資本
　自己資本の構成及び充実度 ……327
　オペレーショナル・リスク ……331
　自己資本調達手段の概要 ……333
リスク管理
　信用リスク……334
　信用リスク削減手法……347
　派生商品取引……348
　証券化エクスポージャー……348
　CVAリスク ……349
　マーケット・リスク ……350
　出資・株式等エクスポージャー ……350
　みなし計算……350
　金利リスク……351
　内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 ……352
報酬に関する開示事項 ……353

連結の範囲等

■銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

持株自己資本比率告示第15条に規定する持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…14社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社関西みらい銀行	銀行
株式会社みなと銀行	銀行
みらいリーナルパートナーズ株式会社	経営課題解決
関西みらいリース株式会社	リース
関西みらい保証株式会社	信用保証
関西総合信用株式会社	信用保証
びわこ信用保証株式会社	信用保証
りそなみらいズ株式会社	銀行補助
幸福カード株式会社	信用保証
みなと保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース
株式会社みなとカード	クレジットカード
みなとシステム株式会社	コンピュータ関連
みなとキャピタル株式会社	投資

■持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。
信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年3月末は粗利益配分手法、2024年3月末は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		509,603	531,551
うち、資本金及び資本剰余金の額		338,526	338,526
うち、利益剰余金の額		171,080	193,024
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		3	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		267	9,047
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		267	9,047
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		529	1,277
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		529	619
うち、適格引当金コア資本算入額		—	658
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		3	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	510,403	541,876
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		4,090	3,086
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		4,090	3,086
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		141	92
適格引当金不足額		5,439	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		119	66
退職給付に係る資産の額		16,789	25,064
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	26,579	28,310
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	483,824	513,566

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		5,077,889	4,260,161
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		10,804	29,193
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		236,265	183,234
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	5,324,959	4,472,589
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		9.08	11.48

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	375,783
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,345
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	368,437
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	249,880
特定貸付債権	2,787
ソブリン向けエクスポージャー	3,829
金融機関等向けエクスポージャー	4,056
居住用不動産向けエクスポージャー	65,339
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,224
その他リテール向けエクスポージャー	26,138
購入債権エクスポージャー	8,055
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,124
証券化エクスポージャー	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,061
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,330
PD/LGD方式	2,730
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	15,663
ルック・スルー方式	14,929
マンデート方式	—
蓋然性方式250%	95
蓋然性方式400%	595
フォールバック方式1250%	43
CVAリスクに係る所要自己資本の額	2,056
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	44
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	6,622
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	—
計	406,231

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
標準的方式	864
金利リスク	837
株式リスク	—
外国為替リスク	27
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
粗利益配分手法	18,901

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年3月末
連結総所要自己資本額	425,996

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年3月末	
信用リスク	4,260,161	340,812
標準的手法が適用されるポートフォリオ	107,182	8,574
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,805,427	304,434
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	2,446,352	195,708
特定貸付債権	39,022	3,121
ソブリン向けエクスポージャー	46,230	3,698
金融機関等向けエクスポージャー	55,275	4,422
居住用不動産向けエクスポージャー	702,578	56,206
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	14,753	1,180
その他リテール向けエクスポージャー	322,043	25,763
購入債権エクスポージャー	92,774	7,421
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	86,396	6,911
証券化エクスポージャー	3	0
株式等エクスポージャー	70,199	5,615
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	70,199	5,615
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	161,650	12,932
ルック・スルー方式	157,394	12,591
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,000	80
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	3,256	260
CVAリスク	39,316	3,145
限定的なBA-CVA	39,316	3,145
中央清算機関関連エクスポージャー	128	10
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	10,000	800
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	66,252	5,300
マーケット・リスク	29,193	2,335
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	29,193	2,335
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	183,234	14,658
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	4,472,589	357,807

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法
当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法
当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。
LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。
ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要
（単位：百万円）

	2024年3月末
BIC	24,358
ILM	0.60
オペレーショナル・リスク相当額	14,658
オペレーショナル・リスク・アセットの額	183,234

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素
（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	108,552	／	／
資金運用収益	114,687	109,572	110,735
資金調達費用	4,882	4,144	3,207
金利収益資産	13,083,037	13,671,454	15,289,838
受取配当金	981	1,016	898
SC	70,253	／	／
役務取引等収益	46,615	48,146	50,538
役務取引等費用	17,504	16,685	14,807
その他業務収益	23,191	20,632	18,895
その他業務費用	24,502	20,127	20,776
FC	3,590	／	／
特定取引勘定のネット損益	0	0	△0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△5,334	△2,914	2,523
BI	182,397	／	／
BIC	24,358	／	／
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	182,397	／	／
除外特例によって除外したBI	—	／	／

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円・件）

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	57	69	78	31	69	45	48	167	118	306	99
損失の件数	10	8	4	5	9	5	6	15	8	23	9
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	57	69	78	31	69	45	48	167	118	306	99
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	24	47	67	16	45	27	35	118	107	246	73
損失の件数	1	2	2	1	2	2	2	2	4	10	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	24	47	67	16	45	27	35	118	107	246	73
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
関西みらいフィナンシャルグループ	普通株式	531,551	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。
いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	15,048,076	12,439,972	1,210,340	1,111,464	38,216	248,081	184,489
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	15,048,076	12,439,972	1,210,340	1,111,464	38,216	248,081	184,489
業種別							
製造業	630,173	548,637	53,009	23,808	4,700	17	25,928
農業，林業	7,397	7,069	320	3	3	—	146
漁業	706	705	—	1	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,051	1,000	50	—	0	—	308
建設業	282,115	255,983	18,195	7,750	161	24	8,533
電気・ガス・熱供給・水道業	94,843	79,472	4,552	10,715	103	—	—
情報通信業	35,429	32,426	1,985	999	17	—	965
運輸業，郵便業	247,176	234,184	5,177	7,421	392	—	8,085
卸売業，小売業	597,174	548,131	25,317	18,689	4,866	168	21,773
金融業，保険業	462,971	123,320	17,450	271,554	22,911	27,734	661
不動産業	2,341,533	2,307,624	7,320	23,290	3,297	1	44,692
物品賃貸業	108,800	106,016	478	2,302	2	—	155
各種サービス業	696,084	661,592	11,728	21,126	1,629	7	45,837
個人	3,853,752	3,848,448	—	5,293	—	10	24,590
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	5,345,495	3,614,519	1,012,498	718,348	129	—	81
外国の中央政府・中央銀行等	52,074	—	52,074	—	—	—	—
その他	291,295	70,837	183	156	—	220,118	2,729
計	15,048,076	12,439,972	1,210,340	1,111,464	38,216	248,081	184,489
残存期間別							
1年以下	2,440,562	2,075,658	36,945	320,747	3,552	3,659	／
1年超3年以下	897,470	718,280	116,913	39,565	10,798	11,913	／
3年超5年以下	1,503,495	851,454	142,747	494,334	11,390	3,568	／
5年超7年以下	679,599	571,810	83,731	15,064	5,197	3,795	／
7年超	7,837,025	6,789,531	794,055	241,133	7,278	5,027	／
期間の定めのないもの	1,689,923	1,433,238	35,948	618	—	220,118	／
計	15,048,076	12,439,972	1,210,340	1,111,464	38,216	248,081	／

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは14,916,436百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は131,639百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年3月末						
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	うち、延滞又はデフォルト
地域別							
国内	14,580,895	11,841,061	1,190,795	1,259,555	54,515	234,967	170,430
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	14,580,895	11,841,061	1,190,795	1,259,555	54,515	234,967	170,430
業種別							
製造業	667,095	599,974	43,521	21,801	1,780	17	22,080
農業，林業	6,714	6,401	300	4	7	—	130
漁業	735	733	—	2	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,088	1,013	75	0	—	—	306
建設業	301,960	269,313	18,009	14,342	256	39	7,502
電気・ガス・熱供給・水道業	83,897	75,961	3,251	4,497	186	—	7
情報通信業	38,265	35,949	1,846	415	54	—	734
運輸業，郵便業	259,863	249,017	4,893	5,129	822	—	7,370
卸売業，小売業	626,900	588,007	22,603	12,971	3,001	316	30,534
金融業，保険業	243,918	162,240	17,799	16,985	40,446	6,446	7,186
不動産業	2,416,496	2,389,268	7,311	14,649	5,260	6	28,923
物品賃貸業	108,728	106,693	566	1,468	0	—	565
各種サービス業	702,290	669,121	10,580	19,884	2,697	6	38,594
個人	3,862,855	3,856,997	—	5,850	—	8	24,257
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	4,884,499	2,762,750	986,011	1,135,737	0	—	118
外国の中央政府・中央銀行等	73,843	—	73,843	—	—	—	—
その他	301,741	67,618	183	5,813	—	228,125	2,116
計	14,580,895	11,841,061	1,190,795	1,259,555	54,515	234,967	170,430
残存期間別							
1年以下	658,105	533,452	41,448	76,819	4,429	1,955	／
1年超3年以下	901,664	716,376	145,242	33,366	6,678	—	／
3年超5年以下	1,866,314	923,502	101,470	829,767	11,574	—	／
5年超7年以下	904,831	804,118	90,970	5,331	4,410	—	／
7年超	7,739,433	6,650,628	776,598	306,726	5,479	—	／
期間の定めのないもの	2,510,545	2,212,982	35,066	7,542	21,942	233,011	／
計	14,580,895	11,841,061	1,190,795	1,259,555	54,515	234,967	／

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは14,450,360百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は130,534百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	28,591	△1,825	26,766	26,766	△4,391	22,374

（注）1．地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	34,075	1,221	35,296	35,296	△736	34,560
海外	—	—	—	—	—	—
計	34,075	1,221	35,296	35,296	△736	34,560
業種別						
製造業	7,498	1,585	9,084	9,084	△3,563	5,520
農業，林業	350	△309	41	41	△21	19
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	192	△130	62	62	65	127
建設業	1,123	529	1,652	1,652	△293	1,359
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	2
情報通信業	357	△71	285	285	△114	170
運輸業，郵便業	1,062	377	1,440	1,440	△253	1,186
卸売業，小売業	7,820	△701	7,118	7,118	1,934	9,053
金融業，保険業	45	33	78	78	4,436	4,514
不動産業	3,278	△397	2,880	2,880	△495	2,385
物品賃貸業	2	—	2	2	—	2
各種サービス業	9,797	378	10,176	10,176	△2,328	7,847
個人	748	22	770	770	△127	643
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,799	△95	1,704	1,704	21	1,726
計	34,075	1,221	35,296	35,296	△736	34,560

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	213	20
農業，林業	—	3
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	19	508
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	43	11
運輸業，郵便業	35	56
卸売業，小売業	188	2,017
金融業，保険業	—	—
不動産業	112	103
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	406	203
個人	92	102
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	19	32
計	1,131	3,060

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	438
10%	—	240
20%	15,387	619
35%	—	—
50%	0	—
75%	—	—
100%	—	84,496
150%	—	2,729
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	15,388	88,524

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	1,770	—	1,770	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	129	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	97	—	97	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	280	—	280	—	28	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	18,291	—	18,291	—	3,729	20.39%
法人等向け	92,940	57,015	92,940	5,701	98,641	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	1	203	—	—	—	—
延滞等	2,004	112	2,004	112	3,175	149.99%
株式等	325	—	325	—	325	100.00%
その他	1,516	—	1,516	—	303	20.00%
合計	117,356	57,330	117,355	5,813	106,203	86.22%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%(注)	400%(注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	1,770	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,770
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129
我が国の地方公共団体向け	97	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97
我が国の政府関係機関向け	280	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	280
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	18,259	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,291
法人等向け	—	—	—	—	—	98,641	—	—	—	—	—	98,641
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	0	—	2,116	—	—	—	2,116
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	325	—	—	325
その他	1,516	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,516
合計	22,053	32	—	—	—	98,641	—	2,116	325	—	—	123,169

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（信用リスク削減手法適用前）	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
40%未満	22,053	—	—	22,053
40%以上70%以下	32	—	—	32
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	92,941	57,218	10.00%	98,641
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	2,004	112	100.00%	2,116
250%(注)	325	—	—	325
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	117,356	57,330	10.18%	123,169

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	50%	1,026	2,961
	2年半以上	70%	4,914	4,827
良	2年半未満	70%	19,545	13,465
	2年半以上	90%	36,527	52,584
可	期間の別なし	115%	6,604	5,431
弱い	期間の別なし	250%	—	900
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			68,619	80,170

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	946	276
	2年半以上	120%	738	1,916
可	期間の別なし	140%	1,000	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			2,684	2,193

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年3月末
300%	11,976
400%	836
計	12,812

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	4,303,166	326,139
ＳＡ・Ａ	0.11%	36.69%	27.92%	1,105,939	238,673
Ｂ～Ｅ	0.78%	40.93%	72.21%	2,669,831	83,096
Ｆ・Ｇ	9.08%	39.31%	146.79%	393,524	3,988
デフォルト	100.00%	42.76%	／	133,871	382
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	4,658,498	718,478
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.83%	4,657,879	718,478
Ｂ～Ｅ	0.88%	45.00%	78.60%	537	0
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.46%	／	81	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	56,939	84,945
ＳＡ・Ａ	0.11%	28.64%	32.32%	52,098	84,433
Ｂ～Ｅ	0.42%	44.51%	69.27%	4,840	511
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	／	／	／	23,135	—
ＳＡ・Ａ	0.11%	90.00%	103.84%	16,053	—
Ｂ～Ｅ	0.71%	90.00%	214.36%	6,953	—
Ｆ・Ｇ	7.24%	90.00%	482.16%	127	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	89,324	1,166
ＳＡ・Ａ	0.06%	56.69%	42.22%	54,667	—
Ｂ～Ｅ	1.41%	55.80%	121.18%	32,522	1,166
Ｆ・Ｇ	7.56%	46.72%	164.18%	1,624	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	510	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	4,482,164	112,458
ＳＡ・Ａ	0.11%	37.53%	29.38%	1,208,050	30,934
Ｂ～Ｅ	0.78%	33.47%	58.93%	2,819,085	78,236
Ｆ・Ｇ	8.57%	30.60%	111.45%	333,539	2,776
デフォルト	100.00%	36.73%	／	121,488	509
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	3,803,142	1,135,737
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.93%	3,802,575	1,135,725
Ｂ～Ｅ	0.86%	45.00%	79.52%	448	12
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	／	118	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	84,366	46,943
ＳＡ・Ａ	0.09%	44.72%	40.71%	82,090	46,740
Ｂ～Ｅ	0.42%	42.78%	57.94%	1,276	202
Ｆ・Ｇ	13.45%	45.00%	197.43%	1,000	—
デフォルト	—	—	／	—	—
購入債権（事業法人等向け）（注2）	／	／	／	81,145	581
ＳＡ・Ａ	0.05%	57.34%	39.51%	48,040	—
Ｂ～Ｅ	1.58%	52.22%	116.08%	30,851	581
Ｆ・Ｇ	9.92%	46.74%	187.07%	1,952	—
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	300	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	3,532,272	—	—	—
非デフォルト	0.65%	29.66%	／	21.79%	3,508,328	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.45%	28.43%	25.17%	23,943	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	15,491	5,509	38,337	14.37%
非デフォルト	3.23%	80.36%	／	68.97%	15,417	5,493	38,242	14.37%
デフォルト	100.00%	85.85%	84.14%	21.28%	74	15	94	16.17%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	828,520	1,531	1,721	27.42%
非デフォルト	1.41%	42.82%	／	37.27%	805,751	1,420	1,591	27.07%
デフォルト	100.00%	40.10%	37.53%	32.21%	22,769	110	130	31.70%
購入債権(リテール向け)	／	／	／	／	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	3,552,238	—	—	—
非デフォルト	0.62%	28.53%	／	19.75%	3,528,364	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.50%	25.63%	23.49%	23,873	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	15,802	6,151	36,046	17.07%
非デフォルト	3.08%	80.87%	／	67.44%	15,709	6,126	35,965	17.04%
デフォルト	100.00%	87.37%	85.45%	23.96%	92	24	80	30.15%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	829,144	1,601	4,649	13.07%
非デフォルト	1.42%	44.29%	／	38.86%	807,301	1,540	4,569	13.11%
デフォルト	100.00%	41.36%	38.53%	35.41%	21,843	61	80	10.94%
購入債権(リテール向け)	／	／	／	／	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
関西みらいフィナンシャルグループ(連結)	3,364 (注2)	5,527 (注2)
関西みらい銀行(単体)＋みなと銀行(単体)	3,377 (注2)	5,939 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,508	8,474
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△13	62
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	2
その他リテール向けエクスポージャー	1,303	870
関西みらい銀行(連結)	793 (注2)	3,760 (注2)
関西みらい銀行(単体)	466 (注2)	4,336 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,578	6,007
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△7	94
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	2
その他リテール向けエクスポージャー	542	544
みなと銀行(連結)	2,570 (注2)	1,765 (注2)
みなと銀行(単体)	2,910 (注2)	1,603 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,930	2,467
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△5	△32
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	0
その他リテール向けエクスポージャー	761	325

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらいフィナンシャルグループの2024年3月期の与信関連費用は、前年度比21億円増加し、55億円となっております。
前年度比で、貸出金償却額が22億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年3月末(注3)		2020年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	／	／	6,224 (注6)
関西みらい銀行(単体)＋みなと銀行(単体)	77,391	△12,110	4,743 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	4,994
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	186
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	2,088
関西みらい銀行(連結)	／	／	4,702 (注6)
関西みらい銀行(単体)	77,391	△12,110	3,032 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	4,152
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	282
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	1,547
みなと銀行(連結)	／	／	1,522 (注6)
みなと銀行(単体)	／	／	1,711 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	／	／	842
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	—
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	△95
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	△0
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	541

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。
7. 損失額の実績値（2020年3月期）は、2019年3月末の期待損失額（EL）と比較すべきものですが、2019年4月1日に関西アーバン銀行と近畿大阪銀行の合併により関西みらい銀行となったことから、本頁では参考として2020年3月末の期待損失額（EL）と比較しております。

（単位：百万円）

	2020年3月末(注3)		2021年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	／	／	12,219 (注6)
関西みらい銀行(単体)＋みなと銀行(単体)	102,786	△1,577	10,890 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	84,911	△6,976	7,791
ソブリン向けエクスポージャー	84	84	—
金融機関等向けエクスポージャー	74	74	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,652	△378	100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	14,861	4,453	978
関西みらい銀行(連結)	／	／	7,989 (注6)
関西みらい銀行(単体)	77,390	△12,110	6,762 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	5,668
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	99
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	9
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	219
みなと銀行(連結)	／	／	4,229 (注6)
みなと銀行(単体)	25,395	10,532	4,128 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,517	8,343	2,122
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	31	31	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	178	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	331	331	△0
その他リテール向けエクスポージャー	4,497	1,081	759

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年3月末(注3)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	／	／	8,547 (注6)
関西みらい銀行(単体)＋みなと銀行(単体)	109,584	2,126	8,363 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	93,274	△1,693	6,581
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	59	59	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,495	△414	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	13,784	3,233	1,141
関西みらい銀行(連結)	／	／	4,034 (注6)
関西みらい銀行(単体)	82,782	△8,525	4,022 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	71,612	△10,862	3,744
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	36	36	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,101	△566	73
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	213	184	2
その他リテール向けエクスポージャー	9,732	2,595	746
みなと銀行(連結)	／	／	4,514 (注6)
みなと銀行(単体)	26,802	10,651	4,340 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	21,661	9,168	2,837
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	394	151	△6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	273	273	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,052	638	395

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2022年3月末(注3)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	／	／	3,364 (注6)
関西みらい銀行(単体)＋みなと銀行(単体)	103,449	10,227	3,377 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	88,245	5,496	5,508
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	94	94	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,417	△373	△13
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	453	442	1
その他リテール向けエクスポージャー	12,763	4,091	1,303
関西みらい銀行(連結)	／	／	793 (注6)
関西みらい銀行(単体)	75,705	△915	466 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,474	△3,913	1,578
ソブリン向けエクスポージャー	45	45	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,046	△536	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	183	172	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,888	3,249	542
みなと銀行(連結)	／	／	2,570 (注6)
みなと銀行(単体)	27,743	11,142	2,910 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,770	9,409	3,930
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	370	163	△5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	269	269	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,875	842	761

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2023年3月末(注2)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値 (注4)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	／	／	5,527 (注5)
関西みらい銀行(単体)＋みなと銀行(単体)	97,399	16,248	5,939 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	81,859	10,788	8,474
ソブリン向けエクスポージャー	45	45	—
金融機関等向けエクスポージャー	98	98	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,216	△450	62
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419	410	2
その他リテール向けエクスポージャー	12,888	4,483	870
関西みらい銀行(連結)	／	／	3,760 (注5)
関西みらい銀行(単体)	68,543	7,534	4,336 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	58,523	4,002	6,007
ソブリン向けエクスポージャー	34	34	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	907	△560	94
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	174	165	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,742	3,730	544
みなと銀行(連結)	／	／	1,765 (注5)
みなと銀行(単体)	28,855	8,714	1,603 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,335	6,785	2,467
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	47	47	—
居住用不動産向けエクスポージャー	309	110	△32
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	244	0
その他リテール向けエクスポージャー	4,145	753	325

（注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
5. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当グループでは、自己資本比率の算出において、持株自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当グループが抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネッティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。
1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。
また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当グループでは、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。
なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、持株自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネッティング契約である基本契約書(ISDAマスター契約)を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネッティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。
レポ形式の取引について、相対ネッティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。
なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	307,171	1,348,222	797,255	—	2,452,649
事業法人向けエクスポージャー	257,467	1,348,014	396,247	—	2,001,729
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	8,714	—	8,764
金融機関等向けエクスポージャー	49,653	208	—	—	49,862
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	29,569	—	29,569
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	362,723	—	362,723
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	14	—	14
計	307,171	1,348,222	797,269	—	2,452,663

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	391,972	1,199,575	730,308	—	2,321,856
事業法人向けエクスポージャー	328,754	1,199,466	362,295	—	1,890,517
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	8,802	—	8,852
金融機関等向けエクスポージャー	63,167	108	—	—	63,276
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	27,099	—	27,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	332,110	—	332,110
標準的手法適用エクスポージャー	21	／	9	—	30
計	391,994	1,199,575	730,317	—	2,321,887

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
グロスの再構築コスト	13,816	15,970
グロス与信相当額	38,231	／
金利関連取引	16,719	／
金利スワップ	16,715	／
金利オプション	3	／
通貨関連取引	21,367	／
通貨スワップ	13,587	／
通貨オプション	1,286	／
先物為替予約	6,493	／
クレジット・デフォルト・スワップ	129	／
長期決済期間取引	15	／
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	—	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	74
受入担保の額	—	3,721
現金	—	3,721
有価証券	—	—
差入担保の額	—	3,646
現金	—	3,646
有価証券	—	—
与信相当額(ネッティング・担保勘案後)	38,231	54,515

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

クレジット・デフォルト・スワップ	2023年3月末	2024年3月末
プロテクションの購入	1,046	64
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当グループでは、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、持株自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当グループの有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当グループは、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2024年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当グループは、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
RW20%以下	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16	0
RW20%以下	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16	0
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項
CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	6,968	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,836	／
合計	／	39,316

〈マーケット・リスク〉

■MR１.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2023年3月末 マーケット・リスク相当額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	837
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	27
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	—
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	864

（単位：百万円）

項番		2024年3月末 マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	470
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	1,865
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	2,335

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,123	41,123	54,066	54,066
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,338	5,338	5,221	5,221
計	46,462	46,462	59,288	59,288

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	2,973	3,174
売却損	△318	△136
償却	△699	—
計	1,955	3,037

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価損益	10,513	24,222

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,812
PD/LGD方式	23,135
計	35,948

（単位：百万円）

	2024年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	35,066
計	35,066

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	207,999	165,633
ルック・スルー方式	205,749	164,973
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	450	400
蓋然性方式400%	1,756	—
フォールバック方式1250%	43	260

〈金利リスク〉

■IRRBB１：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（⊿EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当グループにおける経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて著しい変化はありません。
期間収益の減少額（⊿NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	10,354	12,110	624	763
2	下方パラレルシフト	33,838	41,059	35,152	41,176
3	スティープ化	12,776	5,763	／	／
4	フラット化	／	／	／	／
5	短期金利上昇	／	／	／	／
6	短期金利低下	／	／	／	／
7	最大値	33,838	41,059	35,152	41,176
		2023年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	483,824		513,566	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.4年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ⊿EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約について、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。
5. ⊿EVE及び⊿NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ⊿EVE及び⊿NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方公三社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	該当なし
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①＋③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②＋③)
ソブリン向けエクスポージャー	46,230	83,970	28	46,258	83,998
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	1,560	—	—	1,560
うち、我が国の政府関係機関向け	366	49,590	28	394	49,618
うち、地方公三社向け	—	103	—	—	103
金融機関等向けエクスポージャー	55,275	32,455	4,033	59,308	36,488
株式等向けエクスポージャー	69,873	34,740	325	70,199	35,066
購入債権	92,774	79,529	—	92,774	79,529
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	1,239,882	1,888,576	101,816	1,341,699	1,990,393
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,239,882	1,888,576	101,816	1,341,699	1,990,393
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,206,470	1,961,629	—	1,206,470	1,961,629
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,206,470	1,961,629	—	1,206,470	1,961,629
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	702,578	1,390,757	—	702,578	1,390,757
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	14,753	11,424	—	14,753	11,424
その他リテール向けエクスポージャー	322,043	550,257	—	322,043	550,257
特定貸付債権	39,022	44,637	—	39,022	44,637
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	20,320	19,019	—	20,320	19,019
合計	3,788,904	6,077,980	106,203	3,895,108	6,184,184

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	3	3

報酬に関する開示事項

■目次

1．当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
（1）「対象役職員」の範囲
①「対象役員」の範囲
②「対象従業員等」の範囲
（ア）「主要な連結子法人等」の範囲
（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲
（ウ）「当社グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
（2）対象役職員の報酬等の決定について
①対象役員等の報酬等の決定について
（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2．当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
（1）報酬等に関する方針について
①対象役員等の報酬等に関する方針
②関西みらい銀行、みなと銀行の役員の報酬等に関する方針
（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3．当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4．当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
①業績連動部分の算出方法について
②業績連動部分の調整方法について
③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

5．当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6．当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1．当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

「報酬告示※」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社グループ（当社グループとは、持株会社である当社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ）においては以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当社グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が２％を超えるもの及び当社グループの経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、関西みらい銀行及びみなと銀行が該当しております。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及び主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社グループでは、当社の親会社であるりそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行及びみなと銀行の常勤役員の年間報酬額の直近３期平均を役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

（ウ）「当社グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員のほか、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員、ならびに関西みらい銀行及びみなと銀行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）、ならびに役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会で決議した監査等委員である取締役の報酬総額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定しております。

監査等委員である取締役以外の取締役の報酬の配分は、株主総会で決議した監査等委員である取締役以外の取締役の報酬総額の範囲内で取締役会の決議に基づき、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

執行役員の報酬の額は、取締役会の決議に基づき、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

関西みらい銀行及びみなと銀行は監査役会設置会社であり、取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額について、株主総会において決定しております。取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。また、監査役の個人別の報酬月額については、株主総会で決議した報酬総額の範囲内で監査役の協議により決定しております。執行役員の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

当社グループ各社におけるリスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した各社の人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理、及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月~2024年3月)
報酬委員会 （りそなホールディングス）	9回

（注）1．当社の役員報酬に関しては、その方針・基準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2．報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下の通りであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

<代表取締役等の報酬体系>

名称	種別		算定方法等	支給方法	報酬割合 代表取締役等 社長	報酬割合 代表取締役等 社長以外
役職位別報酬	固定報酬	金銭報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給	45%	55~65%
年次インセンティブ	変動報酬（業績連動報酬）	金銭報酬	年度の「財務評価」、「非財務評価」、「個人評価」に基づいて算定 ①財務評価（50%） 評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・HD連結当期純利益　加重係数0.6 ・FG連結当期純利益　加重係数0.2 ・FG連結コア収益　加重係数0.2 ※普通株式等Tier１比率（HD連結・その他有価証券評価差額金除き）が８%未満の場合、支給額はゼロ ②非財務評価（10%） サステナビリティ長期目標の年度実績を評価 ③個人評価（40%） 役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・中長期目標 ・年度目標 ・リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み	1年に一度支給 前年度の評価に応じて支給	30%	19~24%
中長期インセンティブ	変動報酬（業績連動報酬）	非金銭報酬	中期経営計画最終年度のHD連結ROE、HD相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定	3年に一度支給 原則、中期経営計画期間終了後	25%	16~21%

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）執行役員の取締役兼務、取締役及び執行役員のグループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

<取締役（非執行）の報酬体系>

名称	種別		算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬	金銭報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）グループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬
（手当）社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】

・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
・当社の取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a．役職位別報酬

役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

b．年次インセンティブ

代表取締役等には、各年度のりそなグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

c．中長期インセンティブ

代表取締役等には、中期経営計画期間におけるりそなグループのパフォーマンスに応じて中長期インセンティブを支給します。総報酬に占める中長期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

d．職責加算報酬

執行役員が取締役を兼務する場合や、取締役及び執行役員がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。

e．手当

社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して手当を支給します。

②関西みらい銀行、みなと銀行の役員の報酬等に関する方針

当該会社は、銀行持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

【基本的な考え方】

・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
・取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3．当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社、関西みらい銀行及びみなと銀行の対象役員等の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

なお、当社の代表取締役等以外の取締役（以下、取締役（非執行））の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

4．当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

当社グループの対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

当社、関西みらい銀行及びみなと銀行の役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

5．当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額
（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
				基本報酬	その他		基本報酬	一時金等	その他
対象役員(除く社外役員)	5	214	124	124	—	91	66	—	25
対象従業員等	11	357	216	216	—	141	101	—	40

（注）1．基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
2．その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6．当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

関西みらい銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……358
連結財務諸表……359
決算公告(連結・単体)……371
セグメント情報……372
不良債権処理について……373
主要な経営指標等の推移(単体)……374
単体財務諸表……376
有価証券等の時価等情報(単体)……384
デリバティブ取引情報(単体)……386
主要な業務の状況を示す指標(単体)……387
預金に関する指標(単体)……391
貸出金に関する指標(単体)……392
不良債権処理について(単体)……393
有価証券に関する指標(単体)……394
信託業務に関する指標……395
主要な業務の内容……396
株式の状況……396
組織図……397
役員一覧……398
グループの状況……399
関西みらい銀行のネットワーク……400

主要な経営指標等の推移

■最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	140,173	130,278	134,600	132,315	132,869
うち連結信託報酬	—	—	13	10	14
連結経常利益	10,341	14,306	23,816	24,075	19,894
親会社株主に帰属する当期純利益	4,604	9,673	13,413	17,981	16,454
連結包括利益	△2,826	18,664	10,113	12,493	21,515
連結純資産	326,030	343,998	352,688	364,894	386,428
連結総資産	7,684,053	10,126,658	11,015,680	9,508,611	9,065,646
1株当たり純資産（円）	3,555.85	3,752.64	3,860.06	3,993.63	4,229.08
1株当たり当期純利益（円）	50.39	105.87	146.82	196.81	180.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.37	8.79	9.09	9.40	12.71
連結自己資本利益率（%）	1.33	2.88	3.85	5.01	4.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△354,086	2,196,093	804,863	△1,633,056	△624,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,327	△244,042	△15,127	85,163	84,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,072	△700	△1,250	△290	△2
現金及び現金同等物の期末残高	376,823	2,328,173	3,116,658	1,568,474	1,028,710
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	4,183 [1,661]	3,856 [1,460]	3,358 [1,247]	3,118 [992]	3,194 [900]
信託財産額	—	—	348	431	455

（注）1.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

■2024年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績と財政状態は以下の通りとなりました。
連結経常収益は1,328億円となり、前連結会計年度比5億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同12億円増加の802億円、役務取引等収益は同18億円減少の303億円となりました。連結経常費用は1,129億円となり、同47億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同6億円増加の32億円、役務取引等費用は同8億円増加の132億円、営業経費は同11億円減少の686億円となりました。また、与信費用は同29億円増加し37億円の繰り入れ、株式等関係損益は同4億円増加し22億円となりました。
その結果、連結経常利益は198億円となり前連結会計年度比41億円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は164億円となり同15億円の減少となりました。
なお、１株当たり当期純利益は180円10銭となりました。

財政状態については、連結総資産は9兆656億円となり、前連結会計年度末比4,429億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同1,098億円増加し6兆9,901億円、有価証券は同690億円減少し7,521億円となりました。負債の部では、預金は同227億円増加し7兆2,831億円、譲渡性預金は同1,671億円増加し4,015億円となりました。
なお、1株当たり純資産は4,229円8銭となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は12.71%となりました。

連結財務諸表

当社は、2024年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年5月6日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金※3	1,573,838	1,034,683
買入金銭債権	20	—
商品有価証券	25	—
有価証券※1、3、8	821,185	752,120
貸出金※1、2、3、4	6,880,265	6,990,144
外国為替※1、2	7,955	8,927
リース債権及びリース投資資産	25,315	25,836
その他資産※1、3	94,441	90,224
有形固定資産※6、7	66,897	64,975
建物	16,626	14,637
土地※5	44,872	21,463
リース資産	219	218
建設仮勘定	208	276
その他の有形固定資産	4,970	28,379
無形固定資産	6,327	5,312
ソフトウェア	528	279
のれん	5,095	4,358
リース資産	28	—
その他の無形固定資産	676	674
退職給付に係る資産	14,670	18,004
繰延税金資産	18,843	13,522
支払承諾見返※1	39,572	98,930
貸倒引当金	△40,747	△37,036
資産の部合計	9,508,611	9,065,646

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※3	7,260,316	7,283,105
譲渡性預金	234,380	401,570
コールマネー及び売渡手形	962,649	3,913
債券貸借取引受入担保金※3	175,088	275,042
借用金※3	397,410	532,804
外国為替	487	259
その他負債	60,100	71,613
賞与引当金	3,686	3,295
退職給付に係る負債	6,688	5,493
その他の引当金	3,127	2,980
再評価に係る繰延税金負債※5	209	209
支払承諾	39,572	98,930
負債の部合計	9,143,717	8,679,217
＜純資産の部＞		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,898	170,898
利益剰余金	162,582	179,036
株主資本合計	372,452	388,906
その他有価証券評価差額金	△2,299	△1,032
繰延ヘッジ損益	6	107
土地再評価差額金※5	476	476
退職給付に係る調整累計額	△5,778	△2,089
その他の包括利益累計額合計	△7,594	△2,537
非支配株主持分	36	60
純資産の部合計	364,894	386,428
負債及び純資産の部合計	9,508,611	9,065,646

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常収益	132,315	132,869
資金運用収益	79,010	80,290
貸出金利息	70,706	70,289
有価証券利息配当金	5,104	7,100
コールローン利息及び買入手形利息	42	18
預け金利息	2,030	1,319
その他の受入利息	1,126	1,563
信託報酬	10	14
役務取引等収益	32,141	30,327
その他業務収益	17,488	18,934
その他経常収益	3,664	3,303
償却債権取立益	874	402
その他の経常収益※1	2,790	2,900
経常費用	108,239	112,975
資金調達費用	2,645	3,261
預金利息	1,566	1,563
譲渡性預金利息	7	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	△102	△73
債券貸借取引支払利息	1,147	2,505
借用金利息	14	△766
その他の支払利息	11	10
役務取引等費用	12,443	13,292
その他業務費用	19,928	19,509
営業経費	69,776	68,644
その他経常費用	3,445	8,266
貸倒引当金繰入額	407	835
その他の経常費用※2	3,038	7,430

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常利益	24,075	19,894
特別利益	1,708	2,101
固定資産処分益	1,708	2,101
特別損失	1,538	753
固定資産処分損	406	323
減損損失※3	1,131	430
税金等調整前当期純利益	24,245	21,241
法人税、住民税及び事業税	1,803	1,681
法人税等調整額	4,458	3,101
法人税等合計	6,261	4,783
当期純利益	17,984	16,458
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	17,981	16,454

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
当期純利益	17,984	16,458
その他の包括利益※1	△5,490	5,057
その他有価証券評価差額金	△3,357	1,267
繰延ヘッジ損益	83	100
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△2,217	3,689
包括利益	12,493	21,515
親会社株主に係る包括利益	12,490	21,511
非支配株主に係る包括利益	2	4

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年3月期（2022年4月 1日から2023年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,971	170,898	144,889	354,759	1,057	△77	476	△3,560	△2,104	33	352,688
当期変動額											
剰余金の配当			△287	△287							△287
親会社株主に帰属する当期純利益			17,981	17,981							17,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△3,357	83	0	△2,217	△5,490	2	△5,487
当期変動額合計	—	—	17,693	17,693	△3,357	83	0	△2,217	△5,490	2	12,205
当期末残高	38,971	170,898	162,582	372,452	△2,299	6	476	△5,778	△7,594	36	364,894

（単位：百万円）

2024年3月期（2023年4月 1日から2024年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,971	170,898	162,582	372,452	△2,299	6	476	△5,778	△7,594	36	364,894
当期変動額											
剰余金の配当											
親会社株主に帰属する当期純利益			16,454	16,454							16,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,267	100	—	3,689	5,057	23	5,080
当期変動額合計	—	—	16,454	16,454	1,267	100	—	3,689	5,057	23	21,534
当期末残高	38,971	170,898	179,036	388,906	△1,032	107	476	△2,089	△2,537	60	386,428

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,245	21,241
減価償却費	2,632	2,533
減損損失	1,131	430
のれん償却額	742	736
貸倒引当金の増減（△）	△1,636	△3,711
その他引当金の増減額（△は減少）	△1,082	△147
賞与引当金の増減額（△は減少）	△92	△394
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	569	1,143
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△292	△359
資金運用収益	△79,010	△80,290
資金調達費用	2,645	3,261
有価証券関係損益（△）	3,031	325
為替差損益（△は益）	△3,361	△6,654
固定資産処分損益（△は益）	△1,301	△1,777
商品有価証券の純増（△）減	△25	25
貸出金の純増（△）減	△120,675	△109,878
預金の純増減（△）	△129,502	22,788
譲渡性預金の純増減（△）	9,440	167,190
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,161,338	135,394
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	2,106	△565
コールローン等の純増（△）減	32	20
コールマネー等の純増減（△）	△369,566	△958,736
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	113,555	99,954
外国為替（資産）の純増（△）減	6,086	△971
外国為替（負債）の純増減（△）	290	△227
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	358	△521
金融商品等差入担保金の純増（△）減	65	4,184
資金運用による収入	79,996	78,673
資金調達による支出	△2,771	△3,424
その他	△8,356	7,973
小計	△1,632,084	△621,784
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△972	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,056	△624,205

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,122	△140,049
有価証券の売却による収入	171,021	140,649
有価証券の償還による収入	118,186	83,133
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△2,338
有形固定資産の売却による収入	2,043	3,273
無形固定資産の取得による支出	△123	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36
その他	△370	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,163	84,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△290	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,548,184	△539,764
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,658	1,568,474
現金及び現金同等物の期末残高※1	1,568,474	1,028,710

■注記事項

（2024年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　7社
主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。

（2）非連結子会社
該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　該当ありません。
（2）持分法適用の関連会社　該当ありません。
（3）持分法非適用の非連結子会社　該当ありません。
（4）持分法非適用の関連会社　該当ありません。

3．連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日　7社

4．会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　6年～50年
その他　5年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,977百万円であります。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金　1,342百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金　930百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（10）収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（12）グループ通算制度の適用
当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（13）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額　37,036百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法
貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。
当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4．会計方針に関する事項　（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定
貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。
なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（追加情報）

2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響分析に基づき、貸出金等に係る信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「コロナ感染症影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で追加的な引当金を計上してきました。当連結会計年度末において、コロナ感染症影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離が縮小傾向にあり、またコロナ感染症影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注意先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況等を踏まえ、当連結会計年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4．会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定した損失率に将来予測等必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることで貸倒引当金を算定する方法に一本化しております。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,557百万円
危険債権額	83,737百万円
三月以上延滞債権額	561百万円
貸出条件緩和債権額	49,513百万円
合計額	144,369百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,911百万円

※ 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	533,662百万円
貸出金	590,535百万円
計	1,124,198百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,951百万円
債券貸借取引受入担保金	275,042百万円
借用金	530,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,800百万円
有価証券	1,603百万円
その他資産	26,674百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	500百万円
敷金保証金	1,751百万円
先物取引差入証拠金	712百万円

※ 4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	641,490百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	569,994百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

383百万円

※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	40,435百万円

※ 7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	9,876百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※ 8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

51,933百万円

（連結損益計算書関係）

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,306百万円

※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,043百万円
経営統合関係費用	401百万円
株式等売却損	86百万円

※ 3. 営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、その他の連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗等について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計430百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
大阪府下	営業用店舗等	土地建物等	70百万円
滋賀県下	営業用店舗等	土地建物等	74百万円
兵庫県下	営業用店舗	建物	86百万円
上記以外	営業用店舗	建物	198百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,075百万円
組替調整額	△1,255百万円
税効果調整前	1,819百万円
税効果額	△552百万円
その他有価証券評価差額金	1,267百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,377百万円
組替調整額	△1,232百万円
税効果調整前	144百万円
税効果額	△44百万円
繰延ヘッジ損益	100百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	3,888百万円
組替調整額	1,424百万円
税効果調整前	5,313百万円
税効果額	△1,624百万円
退職給付に係る調整額	3,689百万円
その他の包括利益合計	5,057百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	91,359	—	—	91,359	

2．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当の総額	1株当たりの配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
2024年5月10日取締役会	普通株式	5,062百万円	55.41円	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,034,683百万円
日本銀行以外への預け金	△5,972百万円
現金及び現金同等物	1,028,710百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1．ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産
主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	400百万円
1年超	3,128百万円
合計	3,528百万円

（貸手側）

1．ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	19,548百万円
見積残存価額部分の金額	4,949百万円
受取利息相当額	△2,277百万円
期末リース投資資産	22,220百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	1,424百万円	6,127百万円
1年超2年以内	1,012百万円	4,801百万円
2年超3年以内	569百万円	3,524百万円
3年超4年以内	297百万円	2,569百万円
4年超5年以内	115百万円	1,400百万円
5年超	35百万円	1,123百万円
合計	3,455百万円	19,548百万円

2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	100百万円
1年超	188百万円
合計	288百万円

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項
2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	292,386	264,039	△28,347
その他有価証券（＊1）	455,513	455,513	—
（2）貸出金	6,990,144		
貸倒引当金（＊2）	△36,654		
	6,953,490	6,963,939	10,449
資産計	7,701,390	7,683,491	△17,898
（1）預金	7,283,105	7,283,090	△14
（2）譲渡性預金	401,570	401,570	—
（3）借用金	532,804	532,798	△5
負債計	8,217,479	8,217,459	△19
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,359	4,359	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	167	167	—
デリバティブ取引計	4,526	4,526	—

（＊1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（＊4）ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）	2,602
組合出資金（＊2）	1,618

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。 （単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	992,263	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	541	184	40	3,000	—	288,705
うち国債	—	—	—	3,000	—	236,100
地方債	—	—	—	—	—	3,595
社債	541	184	40	—	—	48,010
その他有価証券のうち満期があるもの	48,888	120,240	59,158	56,276	21,575	84,384
うち国債	—	—	—	—	15,000	—
地方債	13,164	72,356	15,363	1,300	—	—
社債	31,684	41,346	28,970	1,776	300	84,367
貸出金（＊1）	1,016,372	1,106,932	862,932	667,075	764,032	2,535,184
外国為替	8,927	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	7,603	10,346	5,577	1,617	450	30
合計	2,074,596	1,237,704	927,708	727,969	786,059	2,908,304

（＊1）貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの37,613百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。
（＊2）リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額の見込めないもの210百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。 （単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	7,060,483	196,976	25,645	—	—	—
譲渡性預金	401,570	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	3,913	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	275,042	—	—	—	—	—
借用金	89,064	230,990	212,750	—	—	—
外国為替	259	—	—	—	—	—
合計	7,830,332	427,966	238,395	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	14,545	—	—	14,545
地方債	—	102,328	—	102,328
社債	—	133,163	51,115	184,279
株式	8,492	—	—	8,492
その他	87,365	57,914	—	145,279
資産計	110,403	293,405	51,115	454,925
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,860	—	2,860
通貨関連	—	1,666	—	1,666
デリバティブ取引計	—	4,526	—	4,526

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は587百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	213,732	—	—	213,732
地方債	—	3,508	—	3,508
社債	—	46,032	765	46,798
貸出金	—	—	6,963,939	6,963,939
資産計	213,732	49,541	6,964,704	7,227,978
預金	—	7,283,090	—	7,283,090
譲渡性預金	—	401,570	—	401,570
借用金	—	532,798	—	532,798
負債計	—	8,217,459	—	8,217,459

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資　産
商品有価証券
商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結される子会社及び子法人等のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%～19.9%	0.7%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	47,229	△60	△56	4,003	—	—	51,115	—

（＊1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループは、ミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,944	3,219	275
	地方債	300	305	5
	社債	440	441	0
	小計	3,684	3,966	281
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	236,131	210,512	△25,618
	地方債	3,293	3,203	△89
	社債	49,277	46,356	△2,920
	小計	288,701	260,072	△28,628
合計		292,386	264,039	△28,347

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,361	3,131	5,230
	債券	42,953	42,786	166
	社債	42,953	42,786	166
	その他	36,017	31,896	4,121
	小計	87,332	77,814	9,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	130	144	△13
	債券	258,200	263,915	△5,715
	国債	14,545	15,048	△502
	地方債	102,328	102,866	△538
	社債	141,326	146,000	△4,674
	その他	109,849	115,319	△5,470
	小計	368,180	379,380	△11,199
合計		455,513	457,194	△1,680

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	863	529	—
債券	81,338	0	2,170
国債	63,361	—	1,816
地方債	8,961	—	270
社債	9,015	0	83
その他	53,712	2,110	735
合計	135,914	2,640	2,906

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、59百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	△1,674
その他有価証券	△1,674
（△）繰延税金負債	△642
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△1,032
（△）非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△1,032

（デリバティブ取引関係）
1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	203,030	184,827	1,533	1,533
		受取変動・支払固定	220,243	199,262	1,159	1,159
合計			／	／	2,693	2,693

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		168,257	125,254	187	187
	為替予約	売建	43,377	21,763	△2,805	△2,805
		買建	41,015	19,917	4,283	4,283
合計			／	／	1,666	1,666

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
（3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引
該当事項はありません。
（5）商品関連取引
該当事項はありません。
（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借用金等の有利息の金融資産・負債	11,361	7,585	20
		受取固定・支払変動		584,500	484,500	146
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	19,614	11,592	16
合計				／	／	184

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
（2）通貨関連取引
該当事項はありません。
（3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。
連結子会社では、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	43,004百万円
勤務費用	1,363百万円
利息費用	330百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,489百万円
退職給付の支払額	△2,358百万円
その他	37百万円
退職給付債務の期末残高	40,887百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	50,985百万円
期待運用収益	926百万円
数理計算上の差異の発生額	2,399百万円
事業主からの拠出額	150百万円
退職給付の支払額	△1,061百万円
年金資産の期末残高	53,399百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	40,817百万円
年金資産	△53,399百万円
	△12,582百万円
非積立型制度の退職給付債務	70百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,511百万円
退職給付に係る負債	5,493百万円
退職給付に係る資産	△18,004百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,511百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,363百万円
利息費用	330百万円
期待運用収益	△926百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,424百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	183百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,376百万円

（5）退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,313百万円

（6）退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,008百万円

（7）年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	31%
一般勘定	23%
その他	7%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が25%含まれております。
②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率（加重平均）	1.15%
長期期待運用収益率	0～2.4%

3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は431百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	19,159百万円
退職給付に係る負債	5,780百万円
有価証券償却	3,548百万円
その他有価証券評価差額金	642百万円
税務上の繰越欠損金（注）	10百万円
その他	10,355百万円
繰延税金資産小計	39,497百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△10百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△17,549百万円
評価性引当額小計	△17,559百万円
繰延税金資産合計	21,937百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	5,504百万円
退職給付信託設定益	1,535百万円
繰延ヘッジ利益	47百万円
その他	1,328百万円
繰延税金負債合計	8,415百万円
繰延税金資産の純額	13,522百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（＊1）	—	—	—	—	0	9	10
評価性引当額	—	—	—	—	△0	△9	△10
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

（＊1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.57%
（調整）	
評価性引当額	△10.68%
損金不算入ののれん償却額	1.38%
住民税均等割	0.43%
受取配当金益金不算入	△0.18%
その他	0.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.51%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	132,869
うち信託報酬	14
うち役務取引等収益	30,327
預金・貸出業務	11,060
為替業務	3,864
信託関連業務	1,205
証券関連業務	6,001
代理業務	2,311
保護預り・貸金庫業務	252
保証業務	1,675

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	4,229円08銭
1株当たり当期純利益	180円10銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	386,428百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60百万円
（うち非支配株主持分）	60百万円
普通株式に係る当期末の純資産	386,368百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた当期末の普通株式の数	91,359千株

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	16,454百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,454百万円
普通株式の期中平均株式数	91,359千株

確　認　書

2024年 6月 24日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長
西　山　和　宏

私は、当社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの連結会計年度（２０２４年３月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/kmb/

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

（1）セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	印刷業務、計算受託業務等を行っております。

（2）セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益
当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2023年3月期				2024年3月期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	92,411	1,231	151	93,794	92,142	1,381	129	93,653
経費	②	△66,681	△955	△160	△67,798	△65,332	△1,034	△138	△66,505
与信費用	③	△713	△80	—	△793	△3,939	179	—	△3,759
セグメント利益	①+②+③	25,016	195	△9	25,202	22,870	527	△9	23,388
セグメント資産		9,499,078	48,181	147	9,547,406	9,058,059	48,565	219	9,106,843

(注) 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2023年3月期	2024年3月期
報告セグメント計	25,202	23,388
セグメント間取引消去	43	55
株式等損益	1,715	2,219
その他	△2,886	△5,768
連結損益計算書の経常利益	24,075	19,894

（注）1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△736百万円が含まれております。

（2）報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2023年3月期	2024年3月期
報告セグメント計	9,547,406	9,106,843
セグメント間取引消去	△38,795	△41,197
連結貸借対照表の資産合計	9,508,611	9,065,646

不良債権処理について

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,151	10,557
危険債権	85,348	83,737
要管理債権	54,648	50,074
三月以上延滞債権	728	561
貸出条件緩和債権	53,920	49,513
不良債権合計	150,149	144,369
正常債権	6,826,123	7,001,267
債権合計	6,976,272	7,145,637

主要な経営指標等の推移（単体）

■最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	123,012	116,032	117,280	113,759	114,426
うち信託報酬	—	—	13	10	14
業務純益	18,270	16,743	24,883	21,086	27,046
経常利益	9,155	11,316	19,490	20,195	17,507
当期純利益	4,506	7,339	10,406	15,169	15,353
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）					
普通株式	91,359	91,359	91,359	91,359	91,359
純資産	314,978	326,828	332,971	344,582	361,304
総資産	7,677,135	10,130,840	11,022,948	9,501,695	9,006,789
預金残高	7,029,087	7,412,365	7,405,666	7,275,913	7,297,865
貸出金残高	6,427,037	6,678,420	6,784,883	6,907,412	7,020,434
有価証券残高	676,184	931,707	931,139	845,404	776,375
1株当たり配当額（円）					
普通株式	340.00	7.60	—	3.15	55.41
単体自己資本比率（国内基準）（%）	7.81	8.21	8.42	8.68	11.41
配当性向（%）	689.32	9.45	—	1.89	32.97
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	4,061 [1,603]	3,724 [1,386]	3,243 [1,165]	3,006 [905]	3,093 [807]
信託財産額	—	—	348	431	455
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.10	0.12	0.17	0.20	0.18
総資産当期純利益率（%）	0.05	0.08	0.09	0.15	0.16
純資産経常利益率（%）	2.72	3.52	5.90	5.96	4.96
純資産当期純利益率（%）	1.34	2.28	3.15	4.47	4.35

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（当期純）利益率＝$\dfrac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

純資産経常（当期純）利益率＝$\dfrac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首純資産合計＋期末純資産合計）÷2}}\times 100$

■2024年3月期の業績について

当期における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。
経常収益は1,144億円となり、前期比6億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同27億円増加の807億円、役務取引等収益は同11億円減少の285億円となりました。経常費用は969億円となり、同33億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同6億円増加の32億円、役務取引等費用は同5億円増加の152億円、営業経費は同11億円減少の666億円となりました。また、与信費用は43億円の繰入となり同38億円悪化しました。
その結果、経常利益は175億円となり前期比26億円の減少、当期純利益は153億円となり同1億円の増加となりました。
なお、１株当たり当期純利益は168円5銭となりました。

財政状態については、総資産は９兆67億円となり前期比4,949億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同1,130億円増加の7兆204億円、有価証券は同690億円減少の7,763億円となりました。負債の部では、預金は同219億円増加の７兆2,978億円、譲渡性預金は同1,671億円増加の4,441億円となりました。
なお、１株当たり純資産は3,954円74銭となりました。
単体自己資本比率（国内基準）は11.41%となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期比
業務粗利益	87,510	89,675	2,165
資金利益	75,382	77,533	2,151
うち投資信託解約損益	333	1,581	1,247
役務取引等利益（信託報酬含む）	14,968	13,279	△1,689
その他業務利益	△2,840	△1,137	1,703
うち債券関係損益	△4,746	△2,545	2,201
国内業務粗利益	89,536	88,558	△977
資金利益	75,011	77,160	2,148
信託報酬	10	14	4
役務取引等利益	14,652	12,951	△1,701
その他業務利益	△137	△1,567	△1,429
うち債券関係損益	△561	△2,169	△1,607
国際業務粗利益	△2,026	1,117	3,143
資金利益	370	373	2
役務取引等利益	306	313	7
その他業務利益	△2,703	430	3,133
うち債券関係損益	△4,184	△375	3,809
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△65,621	△64,320	1,301
人件費	△32,022	△30,287	1,734
物件費	△28,758	△29,403	△645
税金	△4,840	△4,628	211
実質業務純益	21,889	25,355	3,466
コア業務純益	26,635	27,901	1,265
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	26,302	26,319	17
のれん償却額	△736	△736	—
一般貸倒引当金繰入額（A）	△66	2,427	2,493
業務純益	21,086	27,046	5,959
臨時損益	△891	△9,538	△8,647
株式等関係損益	1,715	2,219	504
株式等売却益	1,928	2,306	377
株式等売却損	△186	△86	99
株式等償却	△26	—	26
不良債権処理額（B）	△1,267	△7,163	△5,895
与信費用戻入額（C）	867	400	△467
その他	△2,206	△4,994	△2,788
経常利益	20,195	17,507	△2,687
特別損益	185	1,411	1,226
固定資産処分損益	1,317	1,841	524
減損損失	△1,131	△430	701
税引前当期純利益	20,380	18,919	△1,461
法人税、住民税及び事業税	△579	△798	△218
法人税等調整額	△4,630	△2,766	1,864
当期純利益	15,169	15,353	183
与信費用（A）+（B）+（C）	△466	△4,336	△3,869
一般貸倒引当金純繰入額	△66	2,427	2,493
貸出金償却	△1,109	△3,026	△1,916
個別貸倒引当金純繰入額	△16	△3,853	△3,837
その他不良債権処理額	△142	△283	△141
償却債権取立益	867	400	△467

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

単体財務諸表

当社は、2024年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年5月6日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金※4	1,573,612	1,034,286
現金	41,804	42,419
預け金	1,531,807	991,866
買入金銭債権	20	—
商品有価証券	25	—
商品国債	25	—
有価証券※2、4、9	845,404	776,375
国債	317,809	253,621
地方債	118,427	105,921
社債※9	259,576	233,997
株式※1	34,064	35,349
その他の証券	115,526	147,485
貸出金※2、3、4、5	6,907,412	7,020,434
割引手形※3	13,637	15,016
手形貸付	87,423	91,452
証書貸付	6,594,680	6,675,210
当座貸越	211,670	238,754
外国為替※2、3	7,955	8,927
外国他店預け	6,499	7,042
買入外国為替※3	761	895
取立外国為替	694	989
その他資産※2、4	73,259	68,892
未決済為替貸	—	0
前払費用	598	580
未収収益	5,405	6,650
先物取引差入証拠金	593	712
金融派生商品	9,140	10,917
金融商品等差入担保金	8,352	2,126
その他の資産	49,170	47,905
有形固定資産※7、8	65,445	63,542
建物	16,551	14,586
土地※6	44,872	21,463
リース資産	488	279
建設仮勘定	208	276
その他の有形固定資産	3,323	26,936
無形固定資産	6,174	5,185
ソフトウェア	409	159
のれん	5,095	4,358
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	669	667
前払年金費用	23,397	22,254
繰延税金資産	13,495	10,131
支払承諾見返※2	19,875	28,006
貸倒引当金	△34,383	△31,247
資産の部合計	9,501,695	9,006,789

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※4	7,275,913	7,297,865
当座預金	328,580	347,679
普通預金	4,233,554	4,441,428
貯蓄預金	31,778	31,206
通知預金	6,519	4,431
定期預金	2,604,981	2,429,087
その他の預金	70,500	44,032
譲渡性預金	276,980	444,170
コールマネー	962,649	3,913
債券貸借取引受入担保金※4	175,088	275,042
借用金※4	393,200	530,500
借入金	393,200	530,500
外国為替	487	259
売渡外国為替	287	19
未払外国為替	199	240
その他負債	38,973	52,670
未決済為替借	0	6
未払法人税等	1,028	1,003
未払費用	9,382	9,071
前受収益	2,069	1,351
金融派生商品	4,586	6,390
金融商品等受入担保金	67	2,221
リース債務	553	319
資産除去債務	736	721
その他の負債	20,548	31,585
賞与引当金	3,594	3,203
退職給付引当金	7,015	6,663
その他の引当金	3,127	2,980
再評価に係る繰延税金負債※6	209	209
支払承諾	19,875	28,006
負債の部合計	9,157,113	8,645,484
＜純資産の部＞		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,998	170,998
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	132,026	132,026
利益剰余金	136,429	151,783
その他利益剰余金	136,429	151,783
繰越利益剰余金	136,429	151,783
株主資本合計	346,399	361,753
その他有価証券評価差額金	△2,299	△1,032
繰延ヘッジ損益	5	107
土地再評価差額金※6	476	476
評価・換算差額等合計	△1,817	△448
純資産の部合計	344,582	361,304
負債及び純資産の部合計	9,501,695	9,006,789

■損益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常収益	113,759	114,426
資金運用収益	78,034	80,795
貸出金利息	70,693	70,293
有価証券利息配当金	5,104	8,594
コールローン利息	42	18
預け金利息	2,030	1,319
金利スワップ受入利息	27	399
その他の受入利息	136	171
信託報酬	10	14
役務取引等収益	29,734	28,541
受入為替手数料	3,820	3,865
その他の役務収益	25,913	24,676
その他業務収益	2,442	1,741
外国為替売買益	1,306	792
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	537	333
金融派生商品収益	599	616
その他経常収益	3,537	3,333
償却債権取立益	867	400
株式等売却益	1,928	2,306
その他の経常収益	741	626

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常費用	93,564	96,919
資金調達費用	2,652	3,261
預金利息	1,566	1,563
譲渡性預金利息	8	21
コールマネー利息	△102	△73
債券貸借取引支払利息	1,147	2,505
借用金利息	△8	△778
その他の支払利息	40	22
役務取引等費用	14,775	15,276
支払為替手数料	466	487
その他の役務費用	14,309	14,789
その他業務費用	5,283	2,878
国債等債券売却損	5,265	2,819
国債等債券償却	18	59
営業経費	67,799	66,665
その他経常費用	3,053	8,835
貸倒引当金繰入額	82	1,426
貸出金償却	1,109	3,026
株式等売却損	186	86
株式等償却	26	—
その他の経常費用※1	1,648	4,296
経常利益	20,195	17,507
特別利益	1,708	2,101
固定資産処分益	1,708	2,101
特別損失	1,523	689
固定資産処分損	391	259
減損損失※2	1,131	430
税引前当期純利益	20,380	18,919
法人税、住民税及び事業税	579	798
法人税等調整額	4,630	2,766
法人税等合計	5,210	3,565
当期純利益	15,169	15,353

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 / 繰越利益剰余金						
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	121,547	331,517	1,057	△79	476	1,454	332,971
当期変動額											
剰余金の配当					△287	△287					△287
当期純利益					15,169	15,169					15,169
土地再評価差額金の取崩									0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△3,357	85		△3,271	△3,271
当期変動額合計	—	—	—	—	14,881	14,881	△3,357	85	0	△3,271	11,610
当期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	136,429	346,399	△2,299	5	476	△1,817	344,582

（単位：百万円）

2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 / 繰越利益剰余金						
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	136,429	346,399	△2,299	5	476	△1,817	344,582
当期変動額											
当期純利益					15,353	15,353					15,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							1,267	101		1,368	1,368
当期変動額合計	—	—	—	—	15,353	15,353	1,267	101	—	1,368	16,722
当期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	151,783	361,753	△1,032	107	476	△448	361,304

■注記事項

（2024年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　6年～50年

その他　5年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,150百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異　各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金　1,342百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金　930百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額　31,247百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「重要な会計方針　5. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌事業年度の計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度の計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（追加情報）

2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響分析に基づき、貸出金等に係る信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「コロナ感染症影響業種」という。）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で追加的な引当金を計上してきました。

当事業年度末において、コロナ感染症影響業種とそれ以外の業種における貸倒の発生状況の乖離が縮小傾向にあり、またコロナ感染症影響業種における当該影響に伴う信用リスクは自己査定に基づく債務者区分の見直しを通じて要注意先に係る貸倒引当金の予想損失率に反映されている状況にあります。これらの状況等を踏まえ、当事業年度末において上述の追加的な引当金を計上せず、「重要な会計方針　5. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載されているとおり、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定した損失率に将来予測等必要な修正を考慮した予想損失額を見積ることで貸倒引当金を算定する方法に一本化しております。

（貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式総額

株式　24,257百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,568百万円
危険債権額	83,737百万円
三月以上延滞債権額	561百万円
貸出条件緩和債権額	31,737百万円
合計額	125,604百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,911百万円

※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	533,662百万円
貸出金	590,535百万円
計	1,124,198百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,951百万円
債券貸借取引受入担保金	275,042百万円
借用金	530,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,800百万円
有価証券	1,603百万円
その他の資産	26,674百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	500百万円
敷金保証金	1,735百万円
先物取引差入証拠金	712百万円

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	645,420百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	573,923百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　383百万円

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額　38,938百万円

※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	9,876百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(― 百万円)

※ 9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

51,933百万円

（損益計算書関係）

※ 1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

金融派生商品費用（株式関係）	1,981百万円

※ 2. 当社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計430百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
大阪府下	営業用店舗等	土地建物	70百万円
滋賀県下	営業用店舗等	土地建物	74百万円
兵庫県下	営業用店舗	建物等	86百万円
上記以外	営業用店舗	建物等	198百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	24,257

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	16,260百万円
退職給付引当金	6,137百万円
減損損失	4,658百万円
有価証券償却	3,548百万円
その他有価証券評価差額金	642百万円
その他	5,396百万円
繰延税金資産小計	36,644百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△17,007百万円
評価性引当額小計	△17,007百万円
繰延税金資産合計	19,637百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△6,803百万円
退職給付信託設定益	△1,535百万円
その他	△1,167百万円
繰延税金負債合計	△9,505百万円
繰延税金資産の純額	10,131百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は当事業年度より、株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（関連当事者情報）

（1）当社と関連当事者の取引

①当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

②親会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社田エンタープライズ（注2）	不動産賃貸業	（被所有）直接0.00%	融資取引	資金の貸付（注1,3）	—	貸出金	60

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの執行役太田成信氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
3. 貸出金の担保として不動産を受入れております。

③当社の子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	関西みらい保証株式会社	信用保証	直接100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証（注1）	1,626,998	—	—
					保証料（注2）	784	未払費用	60
					代位弁済	1,066	—	—
子会社	関西総合信用株式会社	信用保証	直接100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証（注1）	1,180,181	—	—
					保証料（注2）	1,076	未払費用	85
					代位弁済	1,726	—	—
子会社	びわこ信用保証株式会社	信用保証	間接100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証（注1）	98,955	—	—
					保証料（注2）	123	未払費用	9
					代位弁済	83	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

④当社の親会社の子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	りそな保証株式会社（注1）	信用保証	なし	預金取引関係	譲渡性預金の受入（注2）	159,745（注3）	譲渡性預金	160,800

（注）1. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの子会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
3. 譲渡性預金の受入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

⑤役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

（2）当社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

確　認　書

2024年　6月　24日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長
西　山　和　宏

私は、当社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第５期事業年度（２０２４年３月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■売買目的有価証券

2023年3月期、2024年3月期とも該当事項はありません。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,467	6,961	493	2,944	3,219	275
	地方債	—	—	—	300	305	5
	社債	5,018	5,027	8	440	441	0
	小計	11,486	11,988	502	3,684	3,966	281
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	232,616	216,018	△16,597	236,131	210,512	△25,618
	地方債	3,546	3,475	△70	3,293	3,203	△89
	社債	49,973	48,089	△1,883	49,277	46,356	△2,920
	小計	286,135	267,584	△18,551	288,701	260,072	△28,628
合計		297,621	279,572	△18,049	292,386	264,039	△28,347

■子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	24,221	24,257

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,011	3,355	3,656	8,361	3,131	5,230
	債券	65,139	64,877	262	42,953	42,786	166
	地方債	601	600	1	—	—	—
	社債	64,537	64,276	261	42,953	42,786	166
	その他	52,131	50,294	1,836	36,017	31,896	4,121
	小計	124,282	118,526	5,755	87,332	77,814	9,518
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	232	254	△22	130	144	△13
	債券	333,052	337,659	△4,607	258,200	263,915	△5,715
	国債	78,725	80,232	△1,506	14,545	15,048	△502
	地方債	114,279	114,689	△409	102,328	102,866	△538
	社債	140,046	142,737	△2,690	141,326	146,000	△4,674
	その他	61,818	66,438	△4,620	109,849	115,319	△5,470
	小計	395,102	404,352	△9,250	368,180	379,380	△11,199
合計		519,385	522,879	△3,494	455,513	457,194	△1,680

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2023年3月期、2024年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,239	777	5	863	529	—
債券	81,186	114	322	81,338	0	2,170
国債	75,379	111	299	63,361	—	1,816
地方債	—	—	—	8,961	—	270
社債	5,807	2	22	9,015	0	83
その他	84,045	1,568	5,125	53,733	2,110	735
合計	166,472	2,459	5,452	135,935	2,640	2,906

■保有目的を変更した有価証券

2023年3月期、2024年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
2023年3月期における減損処理額は、42百万円であります。
2024年3月期における減損処理額は、59百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2023年３月末、2024年３月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2023年３月末、2024年３月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年３月末、2024年３月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価差額	△3,494	△1,674
その他有価証券	△3,494	△1,674
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	△1,194	△642
その他有価証券評価差額金	△2,299	△1,032

■電子決済手段

2023年３月末、2024年３月末とも該当事項はありません。

■暗号資産

2023年３月末、2024年３月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2023年3月末				2024年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	225,940	202,763	1,878	1,878	203,030	184,827	1,533	1,533
		受取変動・支払固定	248,970	221,073	1,022	1,022	220,243	199,262	1,159	1,159
合計			／	／	2,901	2,901	／	／	2,693	2,693

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2023年3月末				2024年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		198,921	146,787	250	250	168,257	125,254	187	187
	為替予約	売建	37,777	18,362	△353	△353	43,377	21,763	△2,805	△2,805
		買建	38,202	17,050	1,729	1,729	41,015	19,917	4,283	4,283
合計			／	／	1,627	1,627	／	／	1,666	1,666

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■商品関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

				2023年3月末			2024年3月末		
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借用金の有利息の金融資産・負債	78,257	75,023	△456	11,361	7,585	20
		受取固定・支払変動		187,500	187,500	481	584,500	484,500	146
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	29,164	20,534	△63	19,614	11,592	16
合計				／	／	△38	／	／	184

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■株式関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	資金運用収支	75,011	77,160
	資金運用収益	76,392	77,463
	資金調達費用	1,381	302
	信託報酬	10	14
	役務取引等収支	14,652	12,951
	役務取引等収益	29,346	28,143
	役務取引等費用	14,694	15,191
	その他業務収支	△137	△1,567
	その他業務収益	941	752
	その他業務費用	1,078	2,319
	業務粗利益	89,536	88,558
	業務粗利益率（%）	0.91	0.96
国際業務部門	資金運用収支	370	373
	資金運用収益	1,652	3,340
	資金調達費用	1,281	2,967
	役務取引等収支	306	313
	役務取引等収益	387	398
	役務取引等費用	81	85
	その他業務収支	△2,703	430
	その他業務収益	1,501	989
	その他業務費用	4,204	559
	業務粗利益	△2,026	1,117
	業務粗利益率（%）	△2.05	1.03
合計	資金運用収支	75,382	77,533
	資金運用収益	10	8
		78,034	80,795
	資金調達費用	10	8
		2,652	3,261
	信託報酬	10	14
	役務取引等収支	14,958	13,264
	役務取引等収益	29,734	28,541
	役務取引等費用	14,775	15,276
	その他業務収支	△2,840	△1,137
	その他業務収益	2,442	1,741
	その他業務費用	5,283	2,878
	業務粗利益	87,510	89,675
	業務粗利益率（%）	0.88	0.97
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	65,621	64,320
	実質業務純益	21,889	25,355
	コア業務純益	26,635	27,901
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	26,302	26,319
	のれん償却額	736	736
	一般貸倒引当金繰入額	66	△2,427
	業務純益	21,086	27,046
	臨時損益	△891	△9,538
	経常利益	20,195	17,507

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 $= \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		2023年3月期			2024年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(33,570)	(10)		(30,832)	(8)	
		9,795,637	76,392	0.77	9,167,555	77,463	0.84
	うち貸出金	6,767,703	70,091	1.03	6,891,000	69,072	1.00
	有価証券	861,071	4,177	0.48	790,181	6,610	0.83
	コールローン	1,479	0	0.00	246	0	0.02
	預け金	2,131,776	2,030	0.09	1,455,292	1,319	0.09
	資金調達勘定	9,644,375	1,381	0.01	9,004,217	302	0.00
	うち預金	7,403,386	1,446	0.01	7,291,606	1,208	0.01
	譲渡性預金	291,365	8	0.00	323,965	21	0.00
	コールマネー	906,078	△202	△0.02	770,360	△263	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	206,403	103	0.04	184,920	92	0.04
	借用金	836,354	△14	△0.00	432,911	△778	△0.17
	資金利益	—	75,011	0.76	—	77,160	0.84
国際業務部門	資金運用勘定	98,614	1,652	1.67	107,630	3,340	3.10
	うち貸出金	32,454	601	1.85	36,566	1,220	3.33
	有価証券	47,182	926	1.96	56,307	1,983	3.52
	コールローン	1,444	42	2.93	360	18	5.05
	資金調達勘定	(33,570)	(10)		(30,832)	(8)	
		99,817	1,281	1.28	109,046	2,967	2.72
	うち預金	27,754	120	0.43	29,537	355	1.20
	コールマネー	3,337	100	2.99	3,532	190	5.38
	債券貸借取引受入担保金	34,311	1,044	3.04	44,101	2,413	5.47
	借用金	363	5	1.62	—	—	—
	資金利益	—	370	0.39	—	373	0.38
合計	資金運用勘定	9,860,681	78,034	0.79	9,244,353	80,795	0.87
	うち貸出金	6,800,157	70,693	1.03	6,927,566	70,293	1.01
	有価証券	908,253	5,104	0.56	846,488	8,594	1.01
	コールローン	2,923	42	1.45	607	18	3.01
	預け金	2,131,776	2,030	0.09	1,455,292	1,319	0.09
	資金調達勘定	9,710,623	2,652	0.02	9,082,430	3,261	0.03
	うち預金	7,431,140	1,566	0.02	7,321,143	1,563	0.02
	譲渡性預金	291,365	8	0.00	323,965	21	0.00
	コールマネー	909,415	△102	△0.01	773,893	△73	△0.00
	債券貸借取引受入担保金	240,714	1,147	0.47	229,022	2,505	1.09
	借用金	836,717	△8	△0.00	432,911	△778	△0.17
	資金利益	—	75,382	0.76	—	77,533	0.83

（注）1.（　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2023年3月期			2024年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△2,370	△92	△2,463	△5,347	6,420	1,072
	うち貸出金	786	△2,393	△1,607	1,201	△2,221	△1,019
	有価証券	△245	957	712	△737	3,170	2,433
	コールローン	0	0	0	△ 8	8	△0
	預け金	△389	△1,184	△1,573	△628	△82	△711
	支払利息	△158	△512	△670	△383	△692	△1,076
	うち預金	△22	△649	△672	△37	△200	△238
	譲渡性預金	0	0	0	1	12	13
	コールマネー	88	△34	54	5	△66	△60
	債券貸借取引受入担保金	63	0	63	△508	497	△10
	借用金	4	△18	△14	368	△1,132	△764
	差引	△2,211	419	△1,792	△4,964	7,113	2,148
国際業務部門	受取利息	217	751	968	215	1,472	1,688
	うち貸出金	96	284	381	106	512	618
	有価証券	143	347	490	250	806	1,056
	コールローン	21	21	42	△43	19	△24
	支払利息	127	1,074	1,201	184	1,500	1,685
	うち預金	4	88	93	14	220	234
	コールマネー	50	47	98	8	81	90
	債券貸借取引受入担保金	247	761	1,009	416	952	1,369
	借用金	△2	7	4	△2	△2	△5
	差引	89	△322	△232	30	△28	2
合計	受取利息	△2,243	752	△1,490	△5,132	7,892	2,760
	うち貸出金	862	△2,088	△1,225	1,308	△1,709	△400
	有価証券	△231	1,434	1,203	△487	3,977	3,489
	コールローン	21	21	42	△51	27	△24
	預け金	△389	△1,184	△1,573	△628	△82	△711
	支払利息	△217	751	534	△198	808	609
	うち預金	△23	△555	△578	△23	20	△3
	譲渡性預金	0	0	0	1	12	13
	コールマネー	64	88	152	14	15	29
	債券貸借取引受入担保金	396	676	1,073	△91	1,450	1,358
	借用金	2	△12	△9	365	△1,135	△770
	差引	△2,026	1	△2,025	△4,933	7,084	2,151

■利鞘

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.77	0.84
	資金調達原価	0.68	0.71
	総資金利鞘	0.09	0.13
国際業務部門	資金運用利回り	1.67	3.10
	資金調達原価	2.02	3.23
	総資金利鞘	△0.34	△0.13
合計	資金運用利回り	0.79	0.87
	資金調達原価	0.70	0.74
	総資金利鞘	0.08	0.12

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	—
	国債等債券関係損益	△561	△2,169
	金融派生商品損益	424	602
	計	△137	△1,567
国際業務部門	外国為替売買損益	1,306	792
	国債等債券関係損益	△4,184	△375
	金融派生商品損益	175	13
	計	△2,703	430
合計		△2,840	△1,137

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	29,346	28,143
	うち預金・貸出業務	11,303	11,045
	為替業務	3,567	3,594
	信託関連業務	1,250	1,205
	証券関連業務	5,821	6,001
	代理業務	3,719	2,311
	保護預り・貸金庫業務	266	252
	保証業務	210	199
	役務取引等費用	14,694	15,191
	うち為替業務	386	404
	役務取引等収支	14,652	12,951
国際業務部門	役務取引等収益	387	398
	うち預金・貸出業務	49	24
	為替業務	253	271
	保証業務	85	102
	役務取引等費用	81	85
	うち為替業務	79	83
	役務取引等収支	306	313
合計	役務取引等収益	29,734	28,541
	うち預金・貸出業務	11,352	11,069
	為替業務	3,820	3,865
	信託関連業務	1,250	1,205
	証券関連業務	5,821	6,001
	代理業務	3,719	2,311
	保護預り・貸金庫業務	266	252
	保証業務	296	302
	役務取引等費用	14,775	15,276
	うち為替業務	466	487
	役務取引等収支	14,958	13,264

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	26,721	25,126
退職給付費用	2,495	2,763
福利厚生費	4,397	4,147
減価償却費	2,894	2,781
土地建物機械賃借料	2,620	2,512
営繕費	130	105
消耗品費	395	527
給水光熱費	601	529
旅費	109	132
通信費	729	677
広告宣伝費	804	1,180
諸会費・寄付金・交際費	206	184
租税公課	4,840	4,628
その他	20,851	21,368
合計	67,799	66,665

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

■預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	預金	7,403,386	7,291,606	7,245,455	7,267,726
	流動性預金	4,640,669	4,765,250	4,600,432	4,824,745
	定期性預金	2,744,478	2,505,568	2,604,981	2,429,087
	その他	18,237	20,787	40,041	13,893
	譲渡性預金	291,365	323,965	276,980	444,170
	計	7,694,752	7,615,572	7,522,435	7,711,896
国際業務部門	預金	27,754	29,537	30,458	30,139
	その他	27,754	29,537	30,458	30,139
	計	27,754	29,537	30,458	30,139
合計	預金	7,431,140	7,321,143	7,275,913	7,297,865
	流動性預金	4,640,669	4,765,250	4,600,432	4,824,745
	定期性預金	2,744,478	2,505,568	2,604,981	2,429,087
	その他	45,992	50,324	70,500	44,032
	譲渡性預金	291,365	323,965	276,980	444,170
総合計		7,722,506	7,645,109	7,552,893	7,742,035

（注）1. 流動性預金 ＝ 当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金 ＝ 定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2023年3月末	定期預金	674,863	577,346	1,059,592	191,178	83,299	18,700	2,604,980
	うち固定金利定期預金	674,376	577,169	1,059,150	190,437	79,045	18,688	2,598,868
	変動金利定期預金	418	176	441	740	4,254	12	6,043
	その他	69	—	—	—	—	—	69
2024年3月末	定期預金	681,270	522,990	989,614	135,513	74,047	25,649	2,429,086
	うち固定金利定期預金	681,057	522,767	989,264	131,637	73,187	25,649	2,423,564
	変動金利定期預金	150	223	349	3,875	860	—	5,459
	その他	62	—	—	—	—	—	62

（注）積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	期末	91.33	90.55
	期中平均	87.95	90.48
国際業務部門	期末	120.91	121.92
	期中平均	116.93	123.79
合計	期末	91.45	90.67
	期中平均	88.05	90.61

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	期末	10.67	9.30
	期中平均	11.19	10.37
国際業務部門	期末	137.95	194.43
	期中平均	170.00	190.63
合計	期末	11.19	10.02
	期中平均	11.76	11.07

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

■貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	手形貸付	88,661	90,161	86,463	91,050
	証書貸付	6,477,183	6,570,256	6,558,811	6,638,867
	当座貸越	189,340	218,275	211,670	238,754
	割引手形	12,517	12,306	13,637	15,016
	計	6,767,703	6,891,000	6,870,582	6,983,688
国際業務部門	手形貸付	676	869	960	401
	証書貸付	31,777	35,696	35,869	36,343
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	32,454	36,566	36,829	36,745
合計	手形貸付	89,337	91,030	87,423	91,452
	証書貸付	6,508,961	6,605,953	6,594,680	6,675,210
	当座貸越	189,340	218,275	211,670	238,754
	割引手形	12,517	12,306	13,637	15,016
	計	6,800,157	6,927,566	6,907,412	7,020,434

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2023年3月末	貸出金	367,928	477,302	551,727	367,460	4,930,060	211,670	6,906,149
	うち変動金利	—	378,401	421,671	280,801	4,387,021	182,100	—
	固定金利	—	98,901	130,056	86,658	543,039	29,570	—
2024年3月末	貸出金	364,356	492,796	567,794	512,156	4,843,438	238,754	7,019,297
	うち変動金利	—	402,003	429,416	289,175	4,499,631	209,374	—
	固定金利	—	90,792	138,377	222,981	343,806	29,380	—

（注）1. 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末		2024年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	368,288	(5.33)	388,728	(5.54)
農業，林業	4,395	(0.06)	3,785	(0.05)
漁業	212	(0.00)	218	(0.00)
鉱業，採石業，砂利採取業	1,096	(0.02)	1,051	(0.01)
建設業	243,188	(3.52)	246,914	(3.52)
電気・ガス・熱供給・水道業	39,397	(0.57)	38,435	(0.55)
情報通信業	26,093	(0.38)	27,964	(0.40)
運輸業，郵便業	159,381	(2.31)	169,065	(2.41)
卸売業，小売業	459,867	(6.66)	474,426	(6.76)
金融業，保険業	65,431	(0.95)	78,669	(1.12)
不動産業	1,952,805	(28.28)	1,976,246	(28.15)
うちアパート・マンションローン	464,571	(6.73)	452,320	(6.44)
うち不動産賃貸業	1,077,344	(15.60)	1,099,845	(15.67)
物品賃貸業	77,024	(1.12)	81,502	(1.16)
各種サービス業	503,628	(7.29)	502,713	(7.16)
国，地方公共団体	86,830	(1.26)	91,939	(1.31)
その他	2,918,509	(42.25)	2,937,637	(41.86)
うち自己居住用住宅ローン	2,778,002	(40.23)	2,788,828	(39.73)
合計	6,906,149	(100.00)	7,019,297	(100.00)

（注）1. （　）内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	10,596	12,307
債権	78,838	75,482
商品	—	—
不動産	1,642,185	1,656,593
計	1,731,620	1,744,383
保証	3,653,585	3,751,156
信用	1,522,206	1,524,894
合計	6,907,412	7,020,434

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	25	24
債権	1,054	1,853
商品	—	—
不動産	1,362	1,105
計	2,442	2,983
保証	4,539	15,608
信用	12,893	9,414
合計	19,875	28,006

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末		2024年3月末	
設備資金	4,927,421	(71.35)	4,963,815	(70.72)
運転資金	1,978,728	(28.65)	2,055,482	(29.28)
合計	6,906,149	(100.00)	7,019,297	(100.00)

（注）1.（　）内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2023年3月末	2024年3月末
総貸出金残高（A）	6,906,149	7,019,297
中小企業等貸出金残高（B）	6,396,903	6,461,077
割合（B）／(A)	92.62	92.04

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■特定海外債権残高

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

不良債権処理について（単体）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,149	9,568
危険債権	85,348	83,737
要管理債権	31,716	32,298
三月以上延滞債権	728	561
貸出条件緩和債権	30,987	31,737
不良債権合計	126,214	125,604
正常債権	6,857,521	6,979,426
債権合計	6,983,736	7,105,030

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2023年3月末	2024年3月末
一般貸倒引当金	期首残高		15,193	15,259
	当期増加額		15,259	12,832
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	15,193	15,259
	期末残高		15,259	12,832
個別貸倒引当金	期首残高		20,477	19,124
	当期増加額		19,124	18,415
	当期減少額	目的使用	1,369	4,561
		その他	19,107	14,562
	期末残高		19,124	18,415
期末残高合計			34,383	31,247

有価証券に関する指標（単体）

■商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	0	0
合計	0	0

■有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	国債	336,470	316,252	317,809	253,621
	地方債	135,926	112,905	118,427	105,921
	社債	285,595	251,446	259,576	233,997
	株式	30,740	30,254	34,064	35,349
	その他の証券	72,337	79,322	73,508	88,884
	計	861,071	790,181	803,386	717,773
国際業務部門	その他の証券	47,182	56,307	42,018	58,601
	計	47,182	56,307	42,018	58,601
合計	国債	336,470	316,252	317,809	253,621
	地方債	135,926	112,905	118,427	105,921
	社債	285,595	251,446	259,576	233,997
	株式	30,740	30,254	34,064	35,349
	その他の証券	119,520	135,629	115,526	147,485
総合計		908,253	846,488	845,404	776,375

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2023年3月末	国債	—	—	—	—	83,000	236,100	—	319,100
	地方債	3,901	51,600	40,973	16,900	—	3,548	—	116,923
	社債	37,124	49,971	34,021	11,608	700	128,124	—	261,550
	株式	—	—	—	—	—	—	34,064	34,064
	その他の有価証券	1,838	5,339	18,831	34,194	4,414	1,623	50,018	116,260
	外国証券	—	2,500	10,683	29,543	—	25	0	42,752
	うち外国債券	—	2,500	10,683	29,543	—	25	—	42,752
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1,838	2,839	8,147	4,651	4,414	1,597	50,018	73,508
	合計	42,863	106,911	93,826	62,703	88,114	369,396	84,082	847,899
2024年3月末	国債	—	—	—	3,000	15,000	236,100	—	254,100
	地方債	13,164	72,356	15,363	1,300	—	3,595	—	105,779
	社債	32,225	41,531	29,010	1,776	300	133,378	—	238,221
	株式	—	—	—	—	—	—	35,349	35,349
	その他の有価証券	4,039	6,537	14,824	53,200	6,275	16	64,392	149,285
	外国証券	2,500	—	10,585	42,397	4,901	16	0	60,400
	うち外国債券	2,500	—	10,585	42,397	4,901	16	—	60,400
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1,539	6,537	4,238	10,803	1,373	—	64,392	88,884
	合計	49,429	120,424	59,198	59,276	21,575	373,089	99,741	782,735

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標

■信託財産残高表

（単位：百万円）

		2023年3月末	2024年3月末
資産	受託有価証券	431	455
	合計	431	455

（単位：百万円）

		2023年3月末	2024年3月末
負債	有価証券の信託	431	455
	合計	431	455

（注）共同信託他社管理財産
2023年3月末　　— 百万円
2024年3月末　　— 百万円

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高

②元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高

③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

④金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高

⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高

⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

⑩中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が３００人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が５０人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高

⑫電子決済手段の種類別の残高

⑬暗号資産の種類別の残高

⑭元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

主要な業務の内容

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

（A）預金業務

（a）預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金(注1)、通知預金(注1)、定期預金、別段預金、納税準備預金(注1)、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

（b）譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

（B）貸出業務

（a）貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

（b）手形・でんさいの割引
銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

（C）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

（D）有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

（E）内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

（F）外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

（G）社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

（H）信託業務（併営業務含む）

以下の各種業務を取り扱っております。

（a）自社株承継信託
（b）遺言信託
（c）遺産整理業務
（d）信託（契約）代理業務
りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。
・土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託、ファンドラップ等

（I）銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

（J）附帯業務

（a）代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
○地方公共団体の公金取扱業務
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○日本政策金融公庫等の代理貸付業務
（b）保護預り及び貸金庫業務
（c）有価証券の貸付
（d）債務の保証（支払承諾）
（e）金の売買(注2)
（f）公共債の引受
（g）国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
（h）損害保険及び生命保険の窓口販売
（i）コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
（j）金融商品仲介業務

（注1）新規口座の開設は、現在行っておりません。
（注2）新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

■発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2019年4月1日　（注）	△1,735,836	91,359	—	38,971	—	38,971

（注）普通株式を20株につき1株の割合で併合したことによる減少であります。

■発行済株式

種類	2024年3月31日現在発行数（株）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,359,828	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	91,359,828	—	—

■大株主

（2024年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	91,359	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

組織図 （2024年7月1日現在）

役員一覧

■取締役及び監査役

（2024年6月30日現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長	西山　和宏（＊1）		株式会社りそなホールディングス　執行役
取締役兼常務執行役員	原藤　省吾	経営企画部担当	
取締役	石井　貴		
取締役（非常勤）	千田　一弘（＊2）		株式会社りそな銀行　執行役員
社外取締役	喜田　哲弘		大同生命保険株式会社　名誉顧問 大和ハウス工業株式会社　顧問
	三箇山　秀之		DM三井製糖ホールディングス株式会社　顧問
監査役	石丸　憲一郎		
	岡田　栄子		
社外監査役	飯島　奈絵		弁護士 大倉工業株式会社　社外取締役　監査等委員 西日本電信電話株式会社　社外監査役
	林　由佳		会計士 株式会社林企業経営研究所　代表取締役副社長 ハリマ化成グループ株式会社　社外取締役　監査等委員 株式会社島津製作所　社外監査役

（注）1．喜田哲弘及び三箇山秀之は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
　　2．飯島奈絵及び林由佳は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

■執行役員

（2024年6月30日現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	川上　公一	大阪中央地域営業本部長　兼本社営業本部長
常務執行役員	古川　賢治（＊3）	プロセス改革部担当
	新籾　完志	審査部担当
	馬欠場　善則	ライフソリューションビジネス部担当
	市岡　和人（＊3）	内部監査部担当
	上林　英紀	京都地域営業本部長　兼滋賀地域営業本部長　兼名古屋支店担当　兼名古屋中央支店担当
	岡田　貴弘	営業統括部担当
執行役員	谷口　恭平	大阪東・奈良地域営業本部長
	牧　博文	人財サービス部担当　兼コンプライアンス統括部担当
	黒川　友広	ハウジングビジネス部担当
	髙松　眞一	ハウジングビジネス部副担当
	児玉　康	経営企画部成長戦略室担当
	天野　浩志	大阪南・和歌山地域営業本部長
	島田　明	審査部長
	小田　貴	総合リスク統括部担当
	滝本　剛士	大阪北・兵庫地域営業本部長
	山本　圭一（＊2）	経営企画部長
	野中　孝則（＊3）	資金証券部担当
	平山　智祥	法人業務部担当
	冨江　充史	営業統括部長
	太田　誠一	東京支店長

（＊1）りそなホールディングス兼務
（＊2）りそな銀行兼務
（＊3）みなと銀行兼務

グループの状況

■関西みらい銀行　事業系統図（2024年3月31日現在）

■連結子会社

（2024年3月31日現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
関西みらい保証株式会社	大阪市西淀川区	6,397	信用保証	1995年3月17日	100.00	—
関西みらいリース株式会社	大阪市中央区	100	リース	1975年2月1日	100.00	—
関西総合信用株式会社	大阪市西淀川区	100	信用保証	1977年6月23日	100.00	—
びわこ信用保証株式会社	大阪市西淀川区	20	信用保証	1986年11月11日	—	100.00
りそなみらいズ株式会社	滋賀県大津市	10	銀行補助	1977年11月1日	19.00	49.30
幸福カード株式会社	大阪市西淀川区	30	信用保証	1982年7月1日	—	100.00
みらいリーナルパートナーズ株式会社	大阪市中央区	100	経営課題解決	2022年3月18日	65.00	—

関西みらい銀行のネットワーク

【2024年6月末現在:支店235、出張所20、プラザ9
店舗外ATM120、合計384拠点】

ATM 店舗外ATM

支店・出張所・プラザ

大阪府（大阪市内）

中央区

堺筋営業部
中央区備後町2-2-1
りそなグループ大阪本社ビル3階
(06)6264-2341

心斎橋営業部
中央区備後町2-2-1
りそなグループ大阪本社ビル3階
(堺筋営業部内)
(06)6264-2341

堺筋本町支店
中央区備後町2-2-1
りそなグループ大阪本社ビル3階
(堺筋営業部内)
(06)6264-2341

難波支店
中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階
(06)6636-6100

難波南支店
中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階(難波支店内)
(06)6636-6100

谷町支店
中央区谷町6-9-1
(06)6762-8251

OBPオフィスビル ATM

なんばCITY1階 ATM

第二野村ビル ATM

北区

梅田支店
北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA29階
(06)6371-3050

梅田中央支店
北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA29階
(梅田支店内)
(06)6371-3050

天神橋筋支店
北区天神橋4-8-2
(06)6358-5231

ディアモール大阪 ATM

阪急グランドビル ATM

西区

本町営業部
西区京町堀1-6-5
(06)6447-2471

堀江支店
西区京町堀1-6-5(本町営業部内)
(06)6447-2471

大阪西支店
西区京町堀1-6-5(本町営業部内)
(06)6447-2471

九条支店
西区九条南3-1-1
(06)6581-0871

都島区

都島支店
都島区都島本通3-28-17
(06)6921-1331

城東区

城東支店
城東区中央1-9-33
(06)6935-1001

城東中央支店
城東区中央1-9-33(城東支店内)
(06)6935-1001

旭区

千林西支店
旭区大宮3-19-21
(06)6951-3371

千林支店
旭区大宮3-19-21(千林西支店内)
(06)6951-3371

鶴見区

放出支店
鶴見区放出東3-20-15
(06)6961-5721

放出駅前支店
鶴見区放出東3-20-15(放出支店内)
(06)6961-5721

茨田支店
鶴見区茨田大宮4-19-12
(06)6911-5811

鶴見支店
鶴見区諸口3-1-25
(06)6913-1781

東成区

今里支店
東成区大今里南3-1-6
(06)6971-8131

緑橋支店
東成区大今里南3-1-6(今里支店内)
(06)6971-8131

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
(りそな銀行鶴橋支店内)
(06)7639-0981

生野区

生野支店
生野区中川6-9-18
(りそな銀行生野支店内)
(06)6751-1461

生野中央支店
生野区中川6-9-18
(りそな銀行生野支店内)
(06)6751-1461

東住吉区

今川支店
東住吉区西今川2-12-15
(06)6705-1041

北田辺支店
東住吉区西今川2-12-15
(今川支店内)
(06)6705-1041

針中野支店
東住吉区鷹合2-1-8
(06)6698-7001

矢田支店
東住吉区鷹合2-1-8(針中野支店内)
(06)6698-7001

矢田駅前 ATM

平野区

平野支店
平野区瓜破2-1-10
(06)6790-8451

喜連支店
平野区瓜破2-1-10(平野支店内)
(06)6790-8451

平野中央支店
平野区平野市町3-5-23
(06)6791-3051

加美支店
平野区平野市町3-5-23
(平野中央支店内)
(06)6791-3051

長吉支店
平野区長吉六反3-5-7
(06)6707-0105

加美東 ATM

住吉区

住吉支店
住吉区我孫子東2-6-4
(りそな銀行我孫子支店内)
(06)6606-4181

長居支店
住吉区我孫子東2-6-4
(りそな銀行我孫子支店内)
(06)6606-4181

住吉中央支店
住吉区墨江4-10-5
(06)6672-1771

住ノ江駅前支店
住吉区墨江4-10-5(住吉中央支店内)
(06)6672-1771

阿倍野区

王子支店
阿倍野区王子町3-2-20
(06)6623-8851

王子支店西田辺出張所
阿倍野区王子町3-2-20(王子支店内)
(06)6623-8851

阿倍野支店
阿倍野区阿倍野筋1-3-15
(06)6621-1321

天王寺支店
阿倍野区阿倍野筋1-3-15
(阿倍野支店内)
(06)6621-1321

阿倍野阪南 ATM

西成区

天下茶屋支店
西成区花園南2-7-19
(06)6659-1001

住之江区

玉出支店
住之江区粉浜西1-1-7
(06)6671-2901

玉出駅前支店
住之江区粉浜西1-1-7(玉出支店内)
(06)6671-2901

住之江支店
住之江区粉浜西1-1-7(玉出支店内)
(06)6671-2901

ポートタウン ATM

南海住ノ江 ATM

大正区

大正通支店
大正区泉尾1-1-12
(06)6552-1571

大正支店
大正区泉尾1-1-12(大正通支店内)
(06)6552-1571

港区

港支店
港区夕凪2-18-41シティコーポ朝潮
(06)6571-2126

築港 ATM

弁天町 ATM

福島区

野田支店
福島区吉野3-22-24
(06)6462-5201

野田阪神支店
福島区吉野3-22-24(野田支店内)
(06)6462-5201

此花区

春日出 ATM

西淀川区

出来島支店
西淀川区御幣島2-1-2
(りそな銀行歌島橋支店内)
(06)6474-9441

塚本駅前 ATM

出来島駅前 ATM

淀川区

十三支店
淀川区十三本町2-1-1
(06)6301-2631

十三駅前支店
淀川区十三本町2-1-1(十三支店内)
(06)6301-2631

塚本支店
淀川区十三本町2-1-1(十三支店内)
(06)6301-2631

東淀川区

上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
(りそな銀行上新庄支店内)
(06)6328-3121

東淀川支店
東淀川区瑞光1-11-5
(りそな銀行上新庄支店内)
(06)6328-3121

井高野支店
東淀川区井高野2-1-52
(06)6340-4635

西淡路支店
東淀川区西淡路3-9-8
(06)6322-4051

新大阪支店
東淀川区西淡路3-9-8
(西淡路支店内)
(06)6322-4051

東淀川大隅 ATM

大阪府（大阪市外）

豊中市

神崎川支店
豊中市千成町3-3-7
(06)6332-2921

緑地公園支店
豊中市寺内2-4-1
(06)6865-0151

豊中支店
豊中市本町1-2-8
(06)6853-4081

豊中駅前支店
豊中市本町1-2-8(豊中支店内)
(06)6853-4081

服部支店
豊中市服部本町1-7-1
(りそな銀行豊中服部支店内)
(06)6866-2000

豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
(りそな銀行豊中服部支店内)
(06)6866-2000

千里中央支店
豊中市新千里東町1-2-1-201
(りそな銀行千里中央支店内)
(06)6871-1020

吹田市

豊津支店
吹田市山手町2-7-4
(06)6388-7071

豊津西支店
吹田市山手町2-7-4(豊津支店内)
(06)6388-7071

豊津西支店千里山出張所
吹田市千里山西5-2-3
(06)6384-9251

吹田支店
吹田市寿町1-4-3
(06)6381-4161

吹田駅前支店
吹田市寿町1-4-3(吹田支店内)
(06)6381-4161

江坂支店
吹田市寿町1-4-3(吹田支店内)
(06)6381-4161

千里丘支店
吹田市山田南20-7
(06)6875-8081

千里山田支店
吹田市山田南20-7(千里丘支店内)
(06)6875-8081

イズミヤ千里丘店 ATM

池田市

池田支店
池田市満寿美町2-5
(072)754-0281

石橋支店
池田市満寿美町2-5(池田支店内)
(072)754-0281

石橋阪大前駅 ATM

箕面市

箕面支店
箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール「WEST-1」1階
(072)721-3051

箕面中央支店
箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール「WEST-1」1階
(箕面支店内)
(072)721-3051

箕面中央支店箕面あお出張所
箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール「WEST-1」1階
(箕面支店内)
(072)721-3051

粟生団地 ATM

桜ヶ丘 ATM

茨木市

茨木支店
茨木市双葉町2-25
(072)636-0961

南茨木支店
茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木中央支店
茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木中央支店柱本出張所
茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木サニータウン ATM

イオン茨木店 ATM

総持寺駅南 ATM

摂津市

千里丘駅前支店
摂津市千里丘1-8-8
(06)6389-1271

正雀支店
摂津市正雀本町1-1-35
(06)6382-3801

鳥飼支店
摂津市正雀本町1-1-35(正雀支店内)
(06)6382-3801

ルッツ南摂津 ATM

高槻市

高槻支店
高槻市芥川町1-9-51
(072)685-6646

高槻駅前支店
高槻市芥川町1-9-51(高槻支店内)
(072)685-6646

高槻支店高槻中央出張所
高槻市城北町1-1-5
(072)675-1221

高槻支店高槻南出張所
高槻市城北町1-1-5
(高槻中央出張所内)
(072)675-1221

富田支店
高槻市富田町1-6-11
(りそな銀行高槻富田支店内)
(072)695-1331

富田支店総持寺出張所
高槻市富田町1-6-11
(りそな銀行高槻富田支店内)
(072)695-1331

柱本団地 ATM

高槻日吉台 ATM

玉川橋 ATM

高槻南登町 ATM

枚方市

枚方支店
枚方市大垣内町2-7-6
(072)841-2086

枚方中央支店
枚方市大垣内町2-7-6(枚方支店内)
(072)841-2086

枚方支店枚方北プラザ
枚方市甲斐田東町6-16
(072)848-5561

枚方中央支店光善寺駅前出張所
枚方市北中振3-20-10-202
ひらら光善寺2階
(072)833-2351

牧野支店
枚方市牧野本町1-22-18
(072)857-6165

京都八幡支店
枚方市牧野本町1-22-18
(牧野支店内)
(072)857-6165

長尾支店
枚方市長尾元町5-24-1
(072)867-2312

津田支店
枚方市津田駅前1-26-2
(072)858-6101

アル・プラザ枚方 ATM

藤阪 ATM

ひらら光善寺 ATM

交野市

交野支店
交野市私部3-12-6
(072)891-5721

交野支店交野郡津出張所
交野市私部3-12-6(交野支店内)
(072)891-5721

郡津駅前 ATM

藤が尾 ATM

寝屋川市

香里支店
寝屋川市香里新町28-3-2
(072)831-1301

香里中央支店
寝屋川市香里新町28-3-2
(香里支店内)
(072)831-1301

寝屋川駅前支店
寝屋川市早子町23-2-114
アドバンスねやがわ2号館1階
(072)821-2010

寝屋川支店
寝屋川市早子町23-2-114
アドバンスねやがわ2号館1階
(寝屋川駅前支店内)
(072)821-2010

萱島支店
寝屋川市早子町23-2-114
アドバンスねやがわ2号館1階
(寝屋川駅前支店内)
(072)821-2010

寝屋川支店寝屋川東出張所
寝屋川市早子町23-2-114
アドバンスねやがわ2号館1階
(寝屋川駅前支店内)
(072)821-2010

アル・プラザ香里園 ATM

寝屋川打上 ATM

(注) 1. 2024年6月末現在で作成しておりますので、2024年7月1日以降、表示内容が変更となる場合がございます。
なお当社ホームページで最新の情報がご覧いただけます。(URL:http://www.kansaimiraibank.co.jp)
2. いちょう並木支店については、記載しておりません。当該支店では、窓口・ATM業務は行っておりません。
なお、支店に併設されているセブンデイズプラザ及び住宅ローンセンターは上記【 】内の合計に含めておりません。

寝屋川池田 ATM
萱島西 ATM

守口市

金田支店
守口市金田町2-3-19
(06)6904-4501

守口きんだ支店
守口市金田町2-3-19(金田支店内)
(06)6904-4501

守口支店
守口市本町2-5-18守口CIDビル
(06)6991-3631

守口南支店
守口市本町2-5-18守口CIDビル
(守口支店内)
(06)6991-3631

門真市

門真支店
門真市野里町7-5
(072)883-5111

古川橋支店
門真市野里町7-5(門真支店内)
(072)883-5111

門真南支店
門真市島頭4-7-13
(072)884-3781

ライフ門真店 ATM
京阪古川橋駅 ATM

大東市

四條畷支店
大東市学園町3-6
(072)876-1851

四条畷駅前支店
大東市学園町3-6(四條畷支店内)
(072)876-1851

住道支店
大東市扇町8-8
(072)872-0481

住道駅前支店
大東市扇町8-8(住道支店内)
(072)872-0481

四條畷市

忍ヶ丘支店
四條畷市岡山2-1-65
(072)877-0501

東大阪市

東大阪支店
東大阪市永和1-2-1
(06)6722-2341

東大阪永和支店
東大阪市永和1-2-1(東大阪支店内)
(06)6722-2341

高井田支店
東大阪市永和1-2-1(東大阪支店内)
(06)6722-2341

枚岡支店
東大阪市六万寺町3-11-35
(072)982-1961

河内花園支店
東大阪市岩田町1-6-16
(072)962-4801

花園支店
東大阪市岩田町1-6-16
(河内花園支店内)
(072)962-4801

石切支店
東大阪市岩田町1-6-16
(河内花園支店内)
(072)962-4801

鴻池新田支店
東大阪市鴻池町1-1-72
(06)6745-7545

東大阪中央支店
東大阪市菱屋東2-17-33
(06)6788-0381

弥刀支店
東大阪市金岡2-1-8
(06)6727-1111

吉田 ATM
布施駅前 ATM
高井田中 ATM
額田 ATM

八尾市

八尾支店
八尾市本町3-2-16
(072)991-0721

八尾本町支店
八尾市本町3-2-16(八尾支店内)
(072)991-0721

八尾本町支店八尾中央出張所
八尾市本町3-2-16(八尾支店内)
(072)991-0721

八尾支店八尾南プラザ
八尾市植松町5-7-22
(072)922-0301

山本支店
八尾市山本町南1-4-14
(072)998-5551

高安支店
八尾市山本町南1-4-14
(山本支店内)
(072)998-5551

志紀支店
八尾市天王寺屋7-23
(072)949-8493

ライフ志紀店 ATM
高安駅前 ATM

羽曳野市

羽曳野支店
羽曳野市栄町2-12
(072)956-0185

羽曳が丘支店
羽曳野市羽曳が丘5-1-6
(072)957-3381

恵我之荘商店街 ATM

藤井寺市

道明寺支店
藤井寺市道明寺1-4-39
(072)953-5601

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-31
(072)955-9281

藤井寺支店恵我之荘出張所
藤井寺市春日丘1-1-31
(藤井寺支店内)
(072)955-9281

南河内郡

河南 ATM

松原市

松原支店
松原市上田1-1-2
(072)332-0771

布忍支店
松原市上田1-1-2(松原支店内)
(072)332-0771

新町 ATM

富田林市

大阪狭山支店
富田林市加太1-6-12
(072)366-3111

喜志支店
富田林市喜志町3-10-2
(0721)26-3871

喜志支店美原さつき野出張所
富田林市喜志町3-10-2
(喜志支店内)
(0721)26-3871

富田林支店
富田林市本町18-9
(0721)23-2885

富田林支店金剛東出張所
富田林市向陽台3-1-1
(0721)29-3831

大阪狭山市

狭山支店
大阪狭山市大野台2-1-11
(072)366-0061

堺市

初芝支店
堺市東区日置荘西町1-22-28
(りそな銀行初芝支店内)
(072)286-6101

大美野支店
堺市東区草尾1449-1
(072)237-6661

鳳支店
堺市西区鳳東町7-835
(072)271-5651

鳳支店鳳駅前出張所
堺市西区鳳東町7-835(鳳支店内)
(072)271-5651

高石支店
堺市西区鳳東町7-835(鳳支店内)
(072)271-5651

高石支店鶴山台出張所
堺市西区鳳東町7-835(鳳支店内)
(072)271-5651

堺支店
堺市堺区熊野町西1-1-1
(072)221-4711

堺中央支店
堺市堺区熊野町西1-1-1(堺支店内)
(072)221-4711

堺東支店
堺市堺区熊野町西1-1-1(堺支店内)
(072)221-4711

中もず支店
堺市北区中百舌鳥町2-93
(072)259-1651

浅香支店
堺市北区東浅香山町1-255-4
(072)255-1801

深井支店
堺市中区宮園町2-14
(072)279-4581

美原支店
堺市美原区北余部54-9
(072)362-4366

堺八田 ATM
西友上野芝店 ATM
南海浅香山 ATM
さつき野 ATM
堺一条通 ATM
ららぽーと堺店 ATM

高石市

助松支店
高石市綾園7-7-20
(072)263-6581

羽衣支店
高石市東羽衣3-10-3
(072)264-2801

富木駅前 ATM

和泉市

北信太 ATM

岸和田市

岸和田支店
岸和田市野田町1-3-21
(072)423-0821

岸和田駅前支店
岸和田市野田町1-3-21
(岸和田支店内)
(072)423-0821

泉佐野市

佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
(りそな銀行佐野支店内)
(072)462-2121

イオンモール日根野 ATM

泉南郡

日根野支店
泉南郡熊取町大久保中1-17-3
(りそな銀行熊取支店内)
(072)468-6021

柏原市

柏原支店
柏原市清州1-2-3
(072)971-6571

滋賀県

大津市

びわこ営業部
大津市中央4-5-12
(077)521-1579

皇子山支店
大津市皇子が丘1-15-1
(077)523-0477

膳所支店
大津市秋葉台1-1
(077)524-1820

竜が丘支店
大津市秋葉台1-1(膳所支店内)
(077)524-1820

石山支店
大津市栄町1-15
(077)537-2401

坂本支店
大津市下阪本6-38-14
(077)578-4571

志賀町支店
大津市木戸173-1
(077)592-1130

瀬田駅前支店
大津市大萱1-14-9
(077)543-1496

瀬田支店
大津市大萱1-14-9
(瀬田駅前支店内)
(077)543-1496

南郷支店
大津市南郷1-7-2
(077)537-4181

堅田支店
大津市本堅田4-18-1
(077)572-2700

唐崎支店
大津市唐崎3-17-1
(077)578-7890

アル・プラザ堅田 ATM
アル・プラザ瀬田 ATM
瀬田一丁目 ATM
滋賀医大 ATM
フォレオ大津一里山 ATM
平和堂石山寺辺店 ATM
平和堂雄琴駅前店 ATM
平和堂唐崎店 ATM
平和堂坂本店 ATM
平和堂和邇店 ATM

草津市

草津支店
草津市大路2-9-1
(077)562-2158

草津西支店
草津市西大路町1-27
(077)562-4615

草津南支店
草津市野路2-4-3
(077)563-5533

アル・プラザ草津 ATM
イオンモール草津 ATM
西友南草津店 ATM
平和堂追分店 ATM
平和堂南草津店 ATM

栗東市

栗東支店
栗東市綣4-11-16
(077)552-5858

栗東西支店
栗東市綣4-11-16(栗東支店内)
(077)552-5858

アル・プラザ栗東 ATM
平和堂栗東店 ATM
栗東上鈎 ATM

守山市

守山支店
守山市守山4-13-10
(077)582-3711

守山駅前支店
守山市守山4-13-10(守山支店内)
(077)582-3711

中主支店
守山市守山4-13-10(守山支店内)
(077)582-3711

JR守山駅東口 ATM
モリーブ守山 ATM

野洲市

野洲支店
野洲市小篠原2120-7
(077)588-1616

アル・プラザ野洲 ATM
イオン野洲 ATM

湖南市

甲西支店
湖南市平松83-7
(0748)72-7288

石部支店
湖南市石部中央6-1-50
(0748)77-5211

菩提寺支店
湖南市石部中央6-1-50
(石部支店内)
(0748)77-5211

平和堂甲西店 ATM
みどりの村 ATM
下田 ATM

甲賀市

水口支店
甲賀市水口町新町1-4-37
(0748)62-1661

甲南支店
甲賀市水口町新町1-4-37(水口支店内)
(0748)62-1661

信楽支店
甲賀市水口町新町1-4-37(水口支店内)
(0748)62-1661

水口支店平和堂甲南プラザ
甲賀市甲南町竜法師338-3
フレンドマート甲南店
(0748)62-1661(水口支店)

水口支店平和堂信楽プラザ
甲賀市信楽町長野623-3
フレンドマート信楽店
(0748)62-1661(水口支店)

甲賀支店
甲賀市甲賀町大原市場15-5
(0748)88-5558

アル・プラザ水口 ATM
西友水口店 ATM
水口病院 ATM
平和堂甲南店 ATM
平和堂信楽店 ATM

高島市

安曇川支店
高島市安曇川町末広2-1
(0740)32-1525

今津支店
高島市安曇川町末広2-1
(安曇川支店内)
(0740)32-1525

新旭支店
高島市安曇川町末広2-1
(安曇川支店内)
(0740)32-1525

安曇川支店リプル今津プラザ
高島市今津町今津1688
今津ショッピングセンターリプル
(0740)32-1525(安曇川支店)

平和堂あどがわ店 ATM
平和堂今津店 ATM
高島新旭 ATM

東近江市

能登川支店
東近江市林町35
(0748)42-2161

八日市支店
東近江市八日市緑町16-9
(0748)24-1223

湖東支店
東近江市八日市緑町16-9
(八日市支店内)
(0748)24-1223

日野支店
東近江市八日市緑町16-9
(八日市支店内)
(0748)24-1223

アピア ATM
平和堂能登川店 ATM
東近江中里町 ATM

蒲生郡

竜王支店
蒲生郡竜王町小口350-4
(0748)58-1891

八日市支店平和堂日野プラザ
蒲生郡日野町大字松尾844-10
フレンドマート日野店
(0748)24-1223(八日市支店)

平和堂日野店 ATM

愛知郡

愛知川支店
愛知郡愛荘町沓掛387
(0749)42-2180

平和堂愛知川店 ATM

近江八幡市

八幡駅前支店
近江八幡市鷹飼町673
(0748)33-3251

八幡支店
近江八幡市鷹飼町673
(八幡駅前支店内)
(0748)33-3251

篠原支店
近江八幡市鷹飼町673
(八幡駅前支店内)
(0748)33-3251

八幡駅前支店平和堂篠原プラザ
近江八幡市上野町1-1
平和堂篠原店3階
(0748)33-3251(八幡駅前支店)

安土支店
近江八幡市安土町上豊浦1104-36
(0748)46-5375

アル・プラザ近江八幡 ATM
イオン近江八幡店 ATM
ヴォーリズ記念病院 ATM
平和堂安土店 ATM
小幡 ATM
平和堂篠原店1階 ATM

彦根市

彦根支店
彦根市長曽根南町444-5
(0749)22-1480

彦根南支店
彦根市長曽根南町444-5
(彦根支店内)
(0749)22-1480

河瀬支店
彦根市川瀬馬場町1024-1
(0749)25-5080

アル・プラザ彦根 ATM

ビバシティ彦根 ATM
彦根本町 ATM

米原市

米原支店
米原市下多良1-49
(0749)52-4455

長浜市

長浜支店
長浜市八幡東町250
(0749)64-1855
長浜駅前支店
長浜市八幡東町250(長浜支店内)
(0749)64-1855
浅井支店
長浜市八幡東町250(長浜支店内)
(0749)64-1855
木之本支店
長浜市木之本町木之本1316
(0749)82-4430
湖北支店
長浜市木之本町木之本1316
(木之本支店内)
(0749)82-4430
アル・プラザ長浜 ATM
浅井内保町 ATM
速水 ATM

兵庫県

川西うね野支店
川西市大和西2-2-5
(072)794-2211
芦屋支店
芦屋市船戸町5-1
(みなと銀行芦屋駅前支店内)
(0797)35-1080
阪神尼崎支店
尼崎市昭和通4-131
(06)6412-0511
阪神尼崎支店武庫之荘出張所
尼崎市昭和通4-131
(阪神尼崎支店内)
(06)6412-0511
尼崎支店
尼崎市昭和通4-131
(阪神尼崎支店内)
(06)6412-0511
立花支店
尼崎市昭和通4-131
(阪神尼崎支店内)
(06)6412-0511
宝塚支店
宝塚市光明町6-39
(0797)71-5432
神戸支店
神戸市中央区栄町通3-6-9
(078)321-2102
神戸中央支店
神戸市中央区栄町通3-6-9
(神戸支店内)
(078)321-2102
淡路島支店
淡路市大谷934-3
(0799)64-1930
西宮支店
西宮市甲風園1-5-24
アーク西宮北口ビル1階
(0798)67-5740
西宮中央支店
西宮市甲風園1-5-24　アーク西宮北口ビル1階(西宮支店内)
(0798)67-5740
西宮中央支店甲東園出張所
西宮市甲風園1-5-24　アーク西宮北口ビル1階(西宮支店内)
(0798)67-5740
川西支店
川西市栄町15-10
(072)755-1303
めふ支店
川西市栄町15-10(川西支店内)
(072)755-1303
めふ支店川西萩原出張所
川西市栄町15-10(川西支店内)
(072)755-1303
川西支店山本駅前プラザ
宝塚市山本東2-6-8
(0797)89-1351
洲本 ATM
武庫之荘駅前 ATM
立花駅北 ATM
売布神社駅前 ATM
萩原台 ATM
西宮広田 ATM
甲東園駅前 ATM

京都府

京都支店
京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406
(075)371-2130
烏丸支店
京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406
(京都支店内)
(075)371-2130
御池支店
京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406
(京都支店内)
(075)371-2130
福知山支店
京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406
(京都支店内)
(075)371-2130
北野支店
京都市北区北野下白梅町56
(075)461-9147
藤森支店
京都市伏見区深草キトロ町85-4
(075)642-3737
山科支店
京都市山科区竹鼻竹ノ街道町41
(075)581-5121
奈良支店平和堂木津プラザ
木津川市相楽城西15
アル・プラザ木津2階
(0742)26-5414(奈良支店)
醍醐 ATM
近鉄大久保駅 ATM
ファミレやわた ATM
平和堂木津店 ATM
福知山駅前 ATM

奈良県

奈良支店
奈良市中筋町1-4
(0742)26-5414
木津支店
奈良市中筋町1-4(奈良支店内)
(0742)26-5414
高田支店
大和高田市南本町2-2
(0745)52-5571
高田中央支店
大和高田市南本町2-2(高田支店内)
(0745)52-5571
富雄支店
奈良市富雄元町2-6-45
(0742)43-1951
イオン五條店 ATM

和歌山県

和歌山支店
和歌山市七番丁26-1
ダイワロイネットホテル和歌山
モンティグレ1階
(073)423-3241
橋本支店
橋本市古佐田2-2-6
(0736)32-1110

愛知県

名古屋支店
名古屋市中村区名駅4-5-28
桜通豊田ビル5階
(052)541-0711
名古屋中央支店
名古屋市中村区名駅4-5-28
桜通豊田ビル5階(名古屋支店内)
(052)541-0711

東京都

東京支店
中央区日本橋室町4-5-1
さくら室町ビル2階
(みなと銀行東京支店内)
(03)6910-8255

セブンデイズプラザ

セブンデイズプラザあべのば
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-3-15
阿倍野支店1階
0120-70-5125
セブンデイズプラザなんばスカイオ
大阪市中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階
難波支店内
0120-10-7652
セブンデイズプラザグランフロント大阪
大阪市北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA29階
梅田支店内
0120-20-1077
セブンデイズプラザ箕面
箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール「WEST-1」1階
箕面支店内
0120-55-1200
セブンデイズプラザららぽーと堺
堺市美原区黒山22-1
ららぽーと堺3階
0120-11-7011
セブンデイズプラザ草津西
草津市西大路町1-27
草津西支店内
0120-30-0216

住宅ローンセンター

大阪府

マンションセンター
大阪市中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階
難波支店内
(06)7634-7931
大阪中央住宅ローンセンター
大阪市西区南堀江1-24-15
(06)7634-8210
池田住宅ローンセンター
池田市満須美町2-5
池田支店内
(072)768-8209
茨木住宅ローンセンター
茨木市双葉町2-25
茨木支店内
(072)646-8024
京阪住宅ローンセンター
門真市野里町7-5
門真支店内
(072)881-3120
枚方住宅ローンセンター
枚方市大垣内町2-7-6
枚方支店内
(072)817-9155
東大阪住宅ローンセンター
東大阪市長堂1-5-6
セントラルビル8階
(06)4308-2180
羽曳野住宅ローンセンター
羽曳野市栄町2-12
羽曳野支店内
(072)959-2245
堺住宅ローンセンター
堺市堺区熊野町西1-1-1
堺支店内
(072)221-4761
岸和田住宅ローンセンター
岸和田市野田町1-3-21
岸和田支店内
(072)423-1301

滋賀県

びわこ住宅ローンセンター
大津市栄町1-15
石山支店内
(077)574-7503
草津住宅ローンセンター
草津市大路2-9-1
草津支店内
0120-285-936
彦根住宅ローンセンター
彦根市長曽根南町444-5
彦根支店内
0120-285-256

京都府

京都住宅ローンセンター
京都市伏見区深草キトロ町85-4
藤森支店内
(075)642-3752

兵庫県

神戸住宅ローンセンター
神戸市中央区栄町通3-6-9
神戸支店内
(078)321-2106
阪神住宅ローンセンター
西宮市甲風園1-5-24
アーク西宮北口ビル1階
西宮支店内
(0798)67-5230

銀行代理業者に関する事項

1. 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
   株式会社りそな銀行
   株式会社埼玉りそな銀行
2. 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
   (1)株式会社りそな銀行
   りそな銀行の本支店、有人出張所、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(埼玉)において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、口振第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、東京営業部信託SRオフィス出張所および東京営業部KMオフィス出張所、アルファ支店、ベータ支店、セブンデイズ支店、アース支店、インターネット住宅ローンプラザを除きます。各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワークに掲載しております。(グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(埼玉)を除く)
   (2)株式会社埼玉りそな銀行
   埼玉りそな銀行の本支店、有人出張所および埼玉カスタマーセンター(大阪)において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこばと支店、けやき支店、住宅ローン支店、外国為替業務オフィス、住宅ローンご相談プラザ(出張所)およびインターネット住宅ローンご相談プラザを除きます。各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワークに記載しております。(埼玉カスタマーセンター(大阪)を除く)

関西みらい銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等……404
自己資本
自己資本の構成及び充実度 ……405
オペレーショナル・リスク ……409
自己資本調達手段の概要 ……411
リスク管理
信用リスク……412
信用リスク削減手法……420
派生商品取引……421
証券化エクスポージャー……421
CVAリスク ……422
マーケット・リスク ……423
出資・株式等エクスポージャー ……423
みなし計算……423
金利リスク……424
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 …425
自己資本(単体)
自己資本の構成及び充実度 ……426
オペレーショナル・リスク ……429
自己資本調達手段の概要 ……430
リスク管理(単体)
信用リスク……431
信用リスク削減手法……439
派生商品取引……439
証券化エクスポージャー……440
CVAリスク ……440
マーケット・リスク ……441
出資・株式等エクスポージャー ……441
みなし計算……441
金利リスク……442
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 …443
報酬に関する開示事項(連結・単体) ……444

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…7社
連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
関西みらい保証株式会社	信用保証
関西みらいリース株式会社	リース
関西総合信用株式会社	信用保証
びわこ信用保証株式会社	信用保証
りそなみらいズ株式会社	銀行補助
幸福カード株式会社	信用保証
みらいリーナルパートナーズ株式会社	経営課題解決

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年3月末は粗利益配分手法、2024年3月末は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		372,452	383,844
うち、資本金及び資本剰余金の額		209,870	209,870
うち、利益剰余金の額		162,582	179,036
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		—	5,062
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△5,778	△2,089
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		△5,778	△2,089
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		496	2,362
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		496	440
うち、適格引当金コア資本算入額		—	1,922
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		30	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		3	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	367,205	384,118
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		5,951	5,021
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		5,095	4,358
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		855	662
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		0	3
適格引当金不足額		473	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		70	41
退職給付に係る資産の額		10,185	12,500
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	16,680	17,567
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	350,524	366,550

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,369,677	2,734,722
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		685	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		685	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		2,852	23,356
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		163,858	124,289
フロア調整額		189,150	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	3,725,540	2,882,369
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		9.40	12.71

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	252,548
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,107
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	246,440
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	167,058
特定貸付債権	239
ソブリン向けエクスポージャー	2,502
金融機関等向けエクスポージャー	3,001
居住用不動産向けエクスポージャー	47,687
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	748
その他リテール向けエクスポージャー	18,899
購入債権エクスポージャー	1,093
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,208
証券化エクスポージャー	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,851
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,109
PD/LGD方式	741
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,931
ルック・スルー方式	6,930
マンデート方式	—
蓋然性方式250%	—
蓋然性方式400%	—
フォールバック方式1250%	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,304
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	44
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,839
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54
フロア調整	15,132
計	284,706

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
標準的方式	228
金利リスク	210
株式リスク	—
外国為替リスク	17
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
粗利益配分手法	13,108

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年3月末
連結総所要自己資本額	298,043

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年3月末	
信用リスク	2,734,722	218,777
標準的手法が適用されるポートフォリオ	64,516	5,161
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,473,716	197,897
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,576,810	126,144
特定貸付債権	3,549	283
ソブリン向けエクスポージャー	29,804	2,384
金融機関等向けエクスポージャー	36,947	2,955
居住用不動産向けエクスポージャー	505,167	40,413
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,165	733
その他リテール向けエクスポージャー	231,655	18,532
購入債権エクスポージャー	17,520	1,401
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	63,094	5,047
証券化エクスポージャー	3	0
株式等エクスポージャー	45,741	3,659
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	45,741	3,659
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	77,865	6,229
ルック・スルー方式	77,857	6,228
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	7	0
CVAリスク	17,767	1,421
限定的なBA-CVA	17,767	1,421
中央清算機関関連エクスポージャー	97	7
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	7,500	600
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	47,515	3,801
マーケット・リスク	23,356	1,868
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	23,356	1,868
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	124,289	9,943
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	2,882,369	230,589

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法
当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法
当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。
LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。
ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要
（単位：百万円）

	2024年3月末
BIC	16,217
ILM	0.61
オペレーショナル・リスク相当額	9,943
オペレーショナル・リスク・アセットの額	124,289

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素
（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	77,225	／	／
資金運用収益	80,491	79,152	80,641
資金調達費用	3,804	3,144	2,609
金利収益資産	8,756,213	9,255,545	10,775,673
受取配当金	318	331	299
SC	48,507	／	／
役務取引等収益	30,327	32,141	34,467
役務取引等費用	13,292	12,443	10,562
その他業務収益	17,171	15,270	13,952
その他業務費用	17,974	15,291	15,246
FC	2,391	／	／
特定取引勘定のネット損益	—	—	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△3,822	△1,823	1,528
BI	128,124	／	／
BIC	16,217	／	／
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	128,124	／	／
除外特例によって除外したBI	—	／	／

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円・件）

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	53	34	67	14	61	32	26	125	116	292	82
損失の件数	8	5	2	4	8	3	3	9	7	18	6
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	53	34	67	14	61	32	26	125	116	292	82
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	24	16	67	—	45	26	21	94	107	246	65
損失の件数	1	1	2	—	2	2	1	1	4	10	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	24	16	67	—	45	26	21	94	107	246	65
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
関西みらい銀行	普通株式	383,844	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。
いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	10,194,208	8,476,365	760,556	744,964	25,555	186,767	135,400
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	10,194,208	8,476,365	760,556	744,964	25,555	186,767	135,400
業種別							
製造業	358,964	308,724	31,312	15,539	3,384	3	17,017
農業，林業	4,381	4,376	—	2	2	—	94
漁業	263	263	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,025	975	50	—	0	—	308
建設業	200,415	184,568	9,567	6,163	113	2	5,801
電気・ガス・熱供給・水道業	46,542	43,746	0	2,773	21	—	—
情報通信業	19,571	17,605	1,339	623	2	—	607
運輸業，郵便業	139,416	131,456	1,903	5,977	79	—	5,724
卸売業，小売業	380,657	349,193	14,653	13,150	3,503	157	13,056
金融業，保険業	303,911	58,095	14,710	188,347	15,042	27,715	372
不動産業	1,691,085	1,667,501	2,660	18,654	2,266	1	40,070
物品賃貸業	47,719	46,202	355	1,159	2	—	102
各種サービス業	454,495	433,777	6,539	13,035	1,136	6	30,830
個人	3,023,746	3,019,588	—	4,146	—	10	19,013
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	3,259,962	2,164,914	639,355	455,692	—	—	81
外国の中央政府・中央銀行等	38,103	—	38,103	—	—	—	—
その他	223,944	45,374	3	19,696	—	158,870	2,318
計	10,194,208	8,476,365	760,556	744,964	25,555	186,767	135,400
残存期間別							
1年以下	2,158,367	1,899,799	30,854	221,547	2,572	3,592	／
1年超3年以下	609,148	465,286	97,717	27,498	6,733	11,913	／
3年超5年以下	1,132,441	551,274	101,089	469,488	7,019	3,568	／
5年超7年以下	434,336	362,992	60,686	2,821	4,040	3,795	／
7年超	5,426,357	4,960,314	451,915	3,910	5,190	5,027	／
期間の定めのないもの	433,557	236,697	18,293	19,696	—	158,870	／
計	10,194,208	8,476,365	760,556	744,964	25,555	186,767	／

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,073,036百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は121,172百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年3月末						
	計						うち、延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	9,884,673	8,039,290	677,231	974,615	29,837	163,698	123,277
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	9,884,673	8,039,290	677,231	974,615	29,837	163,698	123,277
業種別							
製造業	378,097	339,527	24,496	13,751	321	0	13,154
農業，林業	3,829	3,819	—	2	7	—	91
漁業	268	268	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,021	946	75	—	—	—	306
建設業	215,579	191,155	10,608	13,642	141	30	4,852
電気・ガス・熱供給・水道業	39,267	37,846	0	1,370	49	—	3
情報通信業	21,876	20,312	1,387	174	1	—	500
運輸業，郵便業	149,375	143,428	1,956	3,838	151	—	4,765
卸売業，小売業	400,747	377,535	13,076	8,344	1,484	307	21,856
金融業，保険業	134,015	81,855	15,079	10,222	21,959	4,898	5,318
不動産業	1,722,449	1,703,263	2,607	12,777	3,795	6	25,952
物品賃貸業	49,510	48,386	520	603	0	—	523
各種サービス業	462,281	441,841	6,439	12,069	1,924	6	25,097
個人	3,028,016	3,023,252	—	4,756	—	7	19,007
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	2,947,688	1,580,363	545,187	822,137	—	—	118
外国の中央政府・中央銀行等	55,793	—	55,793	—	—	—	—
その他	274,852	45,485	3	70,923	—	158,439	1,727
計	9,884,673	8,039,290	677,231	974,615	29,837	163,698	123,277
残存期間別							
1年以下	451,456	358,110	36,623	55,808	541	371	／
1年超3年以下	599,421	474,105	106,856	16,943	1,515	—	／
3年超5年以下	1,454,901	556,044	72,533	823,891	2,431	—	／
5年超7年以下	576,096	523,995	49,136	1,341	1,622	—	／
7年超	5,265,867	4,864,646	393,731	5,705	1,783	—	／
期間の定めのないもの	1,536,929	1,262,388	18,349	70,923	21,942	163,326	／
計	9,884,673	8,039,290	677,231	974,615	29,837	163,698	／

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは9,800,351百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は84,322百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	21,016	△294	20,722	20,722	△3,093	17,629

（注）1．地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	21,366	△1,341	20,024	20,024	△618	19,406
海外	—	—	—	—	—	—
計	21,366	△1,341	20,024	20,024	△618	19,406
業種別						
製造業	5,438	146	5,585	5,585	△3,283	2,301
農業，林業	335	△311	24	24	△6	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	192	△130	62	62	65	127
建設業	563	292	856	856	△49	807
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	2
情報通信業	159	△20	138	138	△46	91
運輸業，郵便業	652	134	787	787	△358	429
卸売業，小売業	4,912	△429	4,483	4,483	1,360	5,844
金融業，保険業	36	11	48	48	3,294	3,342
不動産業	2,336	△410	1,925	1,925	△221	1,703
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	5,207	△668	4,539	4,539	△1,340	3,198
個人	534	34	569	569	△74	494
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	995	8	1,004	1,004	39	1,043
計	21,366	△1,341	20,024	20,024	△618	19,406

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	213	20
農業，林業	—	3
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	19	508
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	43	11
運輸業，郵便業	35	56
卸売業，小売業	188	2,017
金融業，保険業	—	—
不動産業	112	103
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	406	203
個人	89	100
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	8	17
計	1,118	3,043

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	62
10%	—	133
20%	14,335	—
35%	—	4,599
50%	0	—
75%	—	14,543
100%	—	57,470
150%	—	2,318
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	14,335	79,129

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	1,354	—	1,354	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	64	—	64	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	134	—	134	—	13	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,961	—	17,961	—	3,634	20.23%
法人等向け	57,082	—	57,082	—	57,082	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	1	203	—	—	—	—
延滞等	1,614	112	1,614	112	2,590	150.00%
株式等	285	—	285	—	285	100.00%
その他	0	—	0	—	0	20.00%
合計	78,498	315	78,497	112	63,607	80.91%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%(注)	400%(注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	1,354	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,354
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64
我が国の政府関係機関向け	134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,929	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,961
法人等向け	—	—	—	—	—	57,082	—	—	—	—	—	57,082
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	1,727	—	—	—	1,727
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	285	—	—	285
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	19,482	31	—	—	—	57,082	—	1,727	285	—	—	78,609

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（信用リスク削減手法適用前）	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
40%未満	19,482	—	—	19,482
40%以上70%以下	31	—	—	31
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	57,084	203	10.00%	57,082
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	1,614	112	100.00%	1,727
250%(注)	285	—	—	285
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	78,498	315	42.08%	78,609

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	480
良	2年半未満	70%	1,771	1,787
	2年半以上	90%	2,541	2,146
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			4,313	4,414

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	608
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			—	608

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年3月末
300%	11,662
400%	421
計	12,084

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	2,899,164	227,732
ＳＡ・Ａ	0.11%	35.55%	26.77%	670,577	165,305
Ｂ～Ｅ	0.78%	40.42%	71.00%	1,860,937	59,255
Ｆ・Ｇ	8.86%	38.23%	140.97%	268,611	2,949
デフォルト	100.00%	42.76%	／	99,038	221
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	2,821,781	455,692
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.89%	2,821,313	455,692
Ｂ～Ｅ	0.88%	45.00%	78.43%	385	0
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.46%	／	81	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	40,345	59,147
ＳＡ・Ａ	0.11%	27.05%	31.52%	26,105	59,136
Ｂ～Ｅ	0.40%	44.82%	59.86%	14,240	11
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	／	／	／	6,208	—
ＳＡ・Ａ	0.11%	90.00%	103.66%	4,190	—
Ｂ～Ｅ	0.67%	90.00%	211.68%	1,973	—
Ｆ・Ｇ	7.33%	90.00%	484.27%	43	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権(事業法人等向け)（注2）	／	／	／	31,152	658
ＳＡ・Ａ	0.01%	46.81%	7.00%	23,341	—
Ｂ～Ｅ	2.28%	45.00%	121.98%	7,095	658
Ｆ・Ｇ	7.20%	45.00%	154.23%	716	—
デフォルト	—	—	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	2,997,924	80,136
ＳＡ・Ａ	0.11%	36.52%	28.42%	735,127	21,595
Ｂ～Ｅ	0.77%	32.29%	56.02%	1,946,338	56,477
Ｆ・Ｇ	8.38%	28.81%	104.05%	228,718	1,708
デフォルト	100.00%	36.07%	／	87,739	355
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	2,161,882	822,137
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.99%	2,161,447	822,129
Ｂ～Ｅ	0.86%	45.00%	78.71%	316	7
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	／	118	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	57,027	23,227
ＳＡ・Ａ	0.09%	44.85%	38.85%	42,901	23,164
Ｂ～Ｅ	0.39%	44.77%	79.53%	14,126	62
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
購入債権(事業法人等向け)（注2）	／	／	／	33,625	448
ＳＡ・Ａ	0.01%	46.42%	5.74%	22,256	—
Ｂ～Ｅ	2.50%	44.38%	131.53%	11,368	448
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	2,746,910	—	—	—
非デフォルト	0.71%	25.78%	／	20.48%	2,728,397	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.94%	25.39%	19.37%	18,513	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	9,975	4,378	30,717	14.25%
非デフォルト	3.02%	76.63%	／	61.61%	9,932	4,368	30,653	14.25%
デフォルト	100.00%	82.55%	80.85%	21.25%	43	9	64	15.39%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	621,913	1,098	1,030	24.50%
非デフォルト	1.43%	41.70%	／	35.88%	606,817	1,022	995	24.51%
デフォルト	100.00%	39.93%	37.40%	31.60%	15,096	76	35	24.31%
購入債権(リテール向け)	／	／	／	／	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	2,760,192	70,810	—	—
非デフォルト	0.67%	24.83%	／	17.85%	2,741,267	70,810	—	—
デフォルト	100.00%	23.60%	22.25%	16.79%	18,924	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	10,410	5,074	29,066	17.46%
非デフォルト	2.83%	76.31%	／	59.36%	10,354	5,056	29,016	17.43%
デフォルト	100.00%	83.56%	81.64%	24.01%	55	18	50	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	625,263	1,213	3,499	10.82%
非デフォルト	1.42%	42.81%	／	37.14%	610,980	1,158	3,474	10.81%
デフォルト	100.00%	40.21%	37.82%	29.90%	14,282	54	25	12.37%
購入債権(リテール向け)	／	／	／	／	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
関西みらい銀行(連結)	793 (注2)	3,760 (注2)
関西みらい銀行(単体)	466 (注2)	4,336 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,578	6,007
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△7	94
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	2
その他リテール向けエクスポージャー	542	544

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行（連結）の2024年3月期の与信関連費用は、前年度比29億円増加し、37億円となっております。
前年度比で、貸出金償却額が20億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月末(注2)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値 (注4)
関西みらい銀行(連結)	／	／	3,760 (注5)
関西みらい銀行(単体)	68,543	7,534	4,336 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	58,523	4,002	6,007
ソブリン向けエクスポージャー	34	34	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	907	△560	94
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	174	165	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,742	3,730	544

（注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
5. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネッティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。
1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。
また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。
なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネッティング契約である基本契約書(ISDAマスター契約)を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネッティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。
レポ形式の取引について、相対ネッティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。
なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	217,911	1,052,481	551,494	—	1,821,887
事業法人向けエクスポージャー	183,851	1,052,273	262,658	—	1,498,783
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	5,238	—	5,288
金融機関等向けエクスポージャー	34,009	208	—	—	34,218
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	29,569	—	29,569
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	254,028	—	254,028
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	14	—	14
計	217,911	1,052,481	551,508	—	1,821,901

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	313,903	976,007	502,804	—	1,792,715
事業法人向けエクスポージャー	267,727	975,899	238,379	—	1,482,006
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	5,732	—	5,782
金融機関等向けエクスポージャー	46,125	108	—	—	46,234
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	27,099	—	27,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	231,592	—	231,592
標準的手法適用エクスポージャー	21	／	9	—	30
計	313,925	976,007	502,813	—	1,792,746

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
グロスの再構築コスト	9,121	10,950
グロス与信相当額	25,555	／
金利関連取引	10,052	／
金利スワップ	10,052	／
金利オプション	—	／
通貨関連取引	15,503	／
通貨スワップ	10,217	／
通貨オプション	—	／
先物為替予約	5,286	／
クレジット・デフォルト・スワップ	—	／
長期決済期間取引	—	／
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	—	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	74
受入担保の額	—	3,721
現金	—	3,721
有価証券	—	—
差入担保の額	—	3,646
現金	—	3,646
有価証券	—	—
与信相当額(ネッティング・担保勘案後)	25,555	29,837

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、2024年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
RW20%以下	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16	0
RW20%以下	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16	0
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項
CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,479	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,529	／
合計	／	17,767

〈マーケット・リスク〉

■MR１.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2023年3月末 マーケット・リスク相当額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	210
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	17
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	—
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	228

（単位：百万円）

項番		2024年3月末 マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	76
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	1,792
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	1,868

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	18,647	18,647	20,388	20,388
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,166	3,166	3,190	3,190
計	21,814	21,814	23,578	23,578

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	1,928	2,306
売却損	△186	△86
償却	△26	—
計	1,715	2,219

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価損益	3,521	5,229

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,084
PD/LGD方式	6,208
計	18,293

（単位：百万円）

	2024年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	18,349
計	18,349

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	159,295	116,825
ルック・スルー方式	159,295	116,825
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0

〈金利リスク〉

■IRRBB１：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（⊿EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて著しい変化はありません。
期間収益の減少額（⊿NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	7,893	8,975	832	1,079
2	下方パラレルシフト	28,689	33,873	28,827	34,158
3	スティープ化	8,186	3,452	／	／
4	フラット化	／	／	／	／
5	短期金利上昇	／	／	／	／
6	短期金利低下	／	／	／	／
7	最大値	28,689	33,873	28,827	34,158
		2023年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	316,726		331,682	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ⊿EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
5. ⊿EVE及び⊿NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ⊿EVE及び⊿NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、関西みらい銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方公三社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	該当なし
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①＋③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②＋③)
ソブリン向けエクスポージャー	29,804	36,061	13	29,817	36,075
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	942	—	—	942
うち、我が国の政府関係機関向け	255	13,709	13	268	13,722
うち、地方公三社向け	—	103	—	—	103
金融機関等向けエクスポージャー	36,947	20,709	3,634	40,582	24,344
株式等向けエクスポージャー	45,455	18,063	285	45,741	18,349
購入債権	17,520	13,719	—	17,520	13,719
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	722,730	1,129,190	59,673	782,403	1,188,864
うち、基礎的内部格付手法適用分	722,730	1,129,190	59,673	782,403	1,188,864
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	854,079	1,450,936	—	854,079	1,450,936
うち、基礎的内部格付手法適用分	854,079	1,450,936	—	854,079	1,450,936
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	505,167	1,099,655	—	505,167	1,099,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,165	9,349	—	9,165	9,349
その他リテール向けエクスポージャー	231,655	402,952	—	231,655	402,952
特定貸付債権	3,549	5,206	—	3,549	5,206
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	730	913	—	730	913
合計	2,456,077	4,185,847	63,607	2,519,684	4,249,454

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	3	3

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		346,399	356,690
うち、資本金及び資本剰余金の額		209,969	209,969
うち、利益剰余金の額		136,429	151,783
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		—	5,062
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		60	67
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		60	67
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		30	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	346,490	356,758
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		5,844	4,932
うち、のれんに係るものの額		5,095	4,358
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		749	574
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		7,604	4,650
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		70	41
前払年金費用の額		16,244	15,451
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	29,764	25,076
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	316,726	331,682
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,410,162	2,776,330
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		685	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		685	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		2,852	23,356
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		153,963	106,180
フロア調整額		81,576	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	3,648,555	2,905,867
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(ニ))		8.68	11.41

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	251,083
標準的手法が適用されるポートフォリオ	999
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	250,083
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	170,729
特定貸付債権	239
ソブリン向けエクスポージャー	2,502
金融機関等向けエクスポージャー	3,001
居住用不動産向けエクスポージャー	47,687
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	748
その他リテール向けエクスポージャー	18,899
購入債権エクスポージャー	1,093
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,180
証券化エクスポージャー	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,128
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,108
PD/LGD方式	6,019
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,931
ルック・スルー方式	6,930
マンデート方式	—
蓋然性方式250%	—
蓋然性方式400%	—
フォールバック方式1250%	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,304
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	44
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,265
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54
フロア調整	6,526
計	279,339

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
標準的方式	228
金利リスク	210
株式リスク	—
外国為替リスク	17
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
粗利益配分手法	12,317

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年3月末
単体総所要自己資本額	291,884

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年3月末	
信用リスク	2,776,330	222,106
標準的手法が適用されるポートフォリオ	13,598	1,087
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,509,400	200,752
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,624,915	129,993
特定貸付債権	3,549	283
ソブリン向けエクスポージャー	29,804	2,384
金融機関等向けエクスポージャー	36,947	2,955
居住用不動産向けエクスポージャー	492,984	39,438
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,165	733
その他リテール向けエクスポージャー	231,655	18,532
購入債権エクスポージャー	17,520	1,401
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	62,856	5,028
証券化エクスポージャー	3	0
株式等エクスポージャー	107,867	8,629
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	107,867	8,629
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	77,865	6,229
ルック・スルー方式	77,857	6,228
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	7	0
CVAリスク	17,767	1,421
限定的なBA-CVA	17,767	1,421
中央清算機関関連エクスポージャー	97	7
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	7,500	600
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	42,230	3,378
マーケット・リスク	23,356	1,868
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	23,356	1,868
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	106,180	8,494
フロア調整額	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	2,905,867	232,469

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末
BIC	13,642
ILM	0.62
オペレーショナル・リスク相当額	8,494
オペレーショナル・リスク・アセットの額	106,180

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	76,774	／	／
資金運用収益	78,982	77,703	79,206
資金調達費用	3,261	2,652	2,118
金利収益資産	8,760,308	9,257,117	10,775,193
受取配当金	1,812	331	319
SC	31,776	／	／
役務取引等収益	28,541	29,734	31,809
役務取引等費用	15,276	14,775	12,951
その他業務収益	486	540	710
その他業務費用	1,876	1,086	2,281
FC	2,397	／	／
特定取引勘定のネット損益	—	0	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△3,807	△1,821	1,564
BI	110,948	／	／
BIC	13,642	／	／
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	110,948	／	／
除外特例によって除外したBI	—	／	／

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円・件）

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	53	34	67	14	61	32	26	123	111	292	81
損失の件数	8	5	2	4	8	3	3	8	6	18	6
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	53	34	67	14	61	32	26	123	111	292	81
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	24	16	67	—	45	26	21	94	107	246	65
損失の件数	1	1	2	—	2	2	1	1	4	10	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	24	16	67	—	45	26	21	94	107	246	65
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
関西みらい銀行	普通株式	356,690	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	10,174,240	8,502,428	784,774	725,267	25,555	136,214	133,085
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	10,174,240	8,502,428	784,774	725,267	25,555	136,214	133,085
業種別							
製造業	358,964	308,724	31,312	15,539	3,384	3	17,017
農業，林業	4,381	4,376	—	2	2	—	94
漁業	263	263	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,025	975	50	—	0	—	308
建設業	200,415	184,568	9,567	6,163	113	2	5,801
電気・ガス・熱供給・水道業	46,542	43,746	0	2,773	21	—	—
情報通信業	19,571	17,605	1,339	623	2	—	607
運輸業，郵便業	139,416	131,456	1,903	5,977	79	—	5,724
卸売業，小売業	380,657	349,193	14,653	13,150	3,503	157	13,056
金融業，保険業	318,605	58,095	29,405	188,347	15,042	27,715	372
不動産業	1,691,085	1,667,501	2,660	18,654	2,266	1	40,070
物品賃貸業	85,603	74,572	9,868	1,159	2	—	102
各種サービス業	454,508	433,777	6,552	13,035	1,136	6	30,830
個人	3,023,746	3,019,588	—	4,146	—	10	19,013
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	3,259,962	2,164,914	639,355	455,692	—	—	81
外国の中央政府・中央銀行等	38,103	—	38,103	—	—	—	—
その他	151,383	43,066	—	—	—	108,316	3
計	10,174,240	8,502,428	784,774	725,267	25,555	136,214	133,085
残存期間別							
1年以下	2,161,367	1,902,799	30,854	221,547	2,572	3,592	／
1年超3年以下	627,148	483,286	97,717	27,498	6,733	11,913	／
3年超5年以下	1,133,441	552,274	101,089	469,488	7,019	3,568	／
5年超7年以下	434,336	362,992	60,686	2,821	4,040	3,795	／
7年超	5,426,357	4,960,314	451,915	3,910	5,190	5,027	／
期間の定めのないもの	391,588	240,760	42,511	—	—	108,316	／
計	10,174,240	8,502,428	784,774	725,267	25,555	136,214	／

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,122,035百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は52,204百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年3月末						
	計						うち、延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	9,816,844	8,068,432	701,486	904,084	29,837	113,004	121,574
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	9,816,844	8,068,432	701,486	904,084	29,837	113,004	121,574
業種別							
製造業	378,097	339,527	24,496	13,751	321	0	13,154
農業，林業	3,829	3,819	—	2	7	—	91
漁業	268	268	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,021	946	75	—	—	—	306
建設業	215,579	191,155	10,608	13,642	141	30	4,852
電気・ガス・熱供給・水道業	39,267	37,846	0	1,370	49	—	3
情報通信業	21,876	20,312	1,387	174	1	—	500
運輸業，郵便業	149,375	143,428	1,956	3,838	151	—	4,765
卸売業，小売業	400,747	377,535	13,076	8,344	1,484	307	21,856
金融業，保険業	148,709	81,855	29,774	10,222	21,959	4,898	5,318
不動産業	1,722,449	1,703,263	2,607	12,777	3,795	6	25,952
物品賃貸業	90,487	79,456	10,033	996	0	—	523
各種サービス業	462,330	441,841	6,488	12,069	1,924	6	25,097
個人	3,028,016	3,023,252	—	4,756	—	7	19,007
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	2,947,688	1,580,363	545,187	822,137	—	—	118
外国の中央政府・中央銀行等	55,793	—	55,793	—	—	—	—
その他	151,302	43,556	—	—	—	107,746	23
計	9,816,844	8,068,432	701,486	904,084	29,837	113,004	121,574
残存期間別							
1年以下	457,849	364,110	36,623	56,201	541	371	／
1年超3年以下	612,421	487,105	106,856	16,943	1,515	—	／
3年超5年以下	1,460,901	562,044	72,533	823,891	2,431	—	／
5年超7年以下	576,096	523,995	49,136	1,341	1,622	—	／
7年超	5,265,867	4,864,646	393,731	5,705	1,783	—	／
期間の定めのないもの	1,443,708	1,266,530	42,603	—	21,942	112,632	／
計	9,816,844	8,068,432	701,486	904,084	29,837	113,004	／

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは9,782,537百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は34,307百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,193	66	15,259	15,259	△2,427	12,832

（注）1．地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	20,477	△1,352	19,124	19,124	△708	18,415
海外	—	—	—	—	—	—
計	20,477	△1,352	19,124	19,124	△708	18,415
業種別						
製造業	5,438	146	5,585	5,585	△3,283	2,301
農業，林業	335	△311	24	24	△6	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	192	△130	62	62	65	127
建設業	563	292	856	856	△49	807
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	2
情報通信業	159	△20	138	138	△46	91
運輸業，郵便業	652	134	787	787	△358	429
卸売業，小売業	4,912	△429	4,483	4,483	1,360	5,844
金融業，保険業	36	11	48	48	3,294	3,342
不動産業	2,336	△410	1,925	1,925	△221	1,703
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	5,207	△668	4,539	4,539	△1,340	3,198
個人	534	34	569	569	△74	494
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	106	△2	103	103	△50	52
計	20,477	△1,352	19,124	19,124	△708	18,415

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	213	20
農業，林業	—	3
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	19	508
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	43	11
運輸業，郵便業	35	56
卸売業，小売業	188	2,017
金融業，保険業	—	—
不動産業	112	103
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	406	203
個人	89	100
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,109	3,026

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	594
10%	—	133
20%	14,109	—
35%	—	—
50%	0	—
75%	—	—
100%	—	9,655
150%	—	3
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	14,109	10,386

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	1,353	—	1,353	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	64	—	64	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	134	—	134	—	13	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,557	—	17,557	—	3,547	20.20%
法人等向け	10,001	—	10,001	—	10,001	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	1	203	—	—	—	—
延滞等	23	—	23	—	35	150.00%
株式等	285	—	285	—	285	100.00%
その他	0	—	0	—	0	20.00%
合計	29,422	203	29,421	—	13,883	47.18%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%(注)	400%(注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	1,353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,353
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64
我が国の政府関係機関向け	134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,556	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,557
法人等向け	—	—	—	—	—	10,001	—	—	—	—	—	10,001
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	23	—	—	—	23
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	285	—	—	285
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	19,109	0	—	—	—	10,001	—	23	285	—	—	29,421

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（信用リスク削減手法適用前）	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
40%未満	19,109	—	—	19,109
40%以上70%以下	0	—	—	0
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	10,003	203	10.00%	10,001
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	23	—	—	23
250%(注)	285	—	—	285
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	29,422	203	10.00%	29,421

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	480
良	2年半未満	70%	1,771	1,787
	2年半以上	90%	2,541	2,146
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			4,313	4,414

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	608
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			—	608

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年3月末
300%	11,662
400%	418
計	12,081

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	2,927,535	227,732
ＳＡ・Ａ	0.11%	35.55%	26.77%	670,577	165,305
Ｂ～Ｅ	0.82%	40.48%	72.19%	1,889,308	59,255
Ｆ・Ｇ	8.86%	38.23%	140.97%	268,611	2,949
デフォルト	100.00%	42.76%	／	99,038	221
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	2,821,781	455,692
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.89%	2,821,313	455,692
Ｂ～Ｅ	0.88%	45.00%	78.43%	385	0
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.46%	／	81	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	40,345	59,147
ＳＡ・Ａ	0.11%	27.05%	31.52%	26,105	59,136
Ｂ～Ｅ	0.40%	44.82%	59.86%	14,240	11
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	／	／	／	30,430	—
ＳＡ・Ａ	0.11%	90.00%	131.00%	18,898	—
Ｂ～Ｅ	3.01%	90.00%	400.53%	11,487	—
Ｆ・Ｇ	7.33%	90.00%	484.27%	43	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権(事業法人等向け)（注2）	／	／	／	31,152	658
ＳＡ・Ａ	0.01%	46.81%	7.00%	23,341	—
Ｂ～Ｅ	2.28%	45.00%	121.98%	7,095	658
Ｆ・Ｇ	7.20%	45.00%	154.23%	716	—
デフォルト	—	—	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	3,028,995	80,529
ＳＡ・Ａ	0.11%	36.52%	28.42%	735,127	21,595
Ｂ～Ｅ	0.81%	32.48%	57.52%	1,977,409	56,870
Ｆ・Ｇ	8.38%	28.81%	104.05%	228,718	1,708
デフォルト	100.00%	36.07%	／	87,739	355
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	2,161,882	822,137
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.99%	2,161,447	822,129
Ｂ～Ｅ	0.86%	45.00%	78.71%	316	7
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	／	118	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	57,027	23,227
ＳＡ・Ａ	0.09%	44.85%	38.85%	42,901	23,164
Ｂ～Ｅ	0.39%	44.77%	79.53%	14,126	62
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
購入債権(事業法人等向け)（注2）	／	／	／	33,625	448
ＳＡ・Ａ	0.01%	46.42%	5.74%	22,256	—
Ｂ～Ｅ	2.50%	44.38%	131.53%	11,368	448
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	2,746,910	—	—	—
非デフォルト	0.71%	25.78%	／	20.48%	2,728,397	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.94%	25.39%	19.37%	18,513	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	9,975	4,378	30,717	14.25%
非デフォルト	3.02%	76.63%	／	61.61%	9,932	4,368	30,653	14.25%
デフォルト	100.00%	82.55%	80.85%	21.25%	43	9	64	15.39%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	621,913	1,098	1,030	24.50%
非デフォルト	1.43%	41.70%	／	35.88%	606,817	1,022	995	24.51%
デフォルト	100.00%	39.93%	37.40%	31.60%	15,096	76	35	24.31%
購入債権(リテール向け)	／	／	／	／	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	2,760,192	—	—	—
非デフォルト	0.68%	24.31%	／	17.87%	2,741,267	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.60%	22.25%	16.79%	18,924	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	10,410	5,074	29,066	17.46%
非デフォルト	2.83%	76.31%	／	59.36%	10,354	5,056	29,016	17.43%
デフォルト	100.00%	83.56%	81.64%	24.01%	55	18	50	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	625,263	1,213	3,499	10.82%
非デフォルト	1.42%	42.81%	／	37.14%	610,980	1,158	3,474	10.81%
デフォルト	100.00%	40.21%	37.82%	29.90%	14,282	54	25	12.37%
購入債権(リテール向け)	／	／	／	／	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
関西みらい銀行(単体)	466 (注2)	4,336 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,578	6,007
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△7	94
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	2
その他リテール向けエクスポージャー	542	544

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行の2024年3月期の与信関連費用は、前年度比38億円増加し、43億円となっております。
前年度比で、貸出金償却額が20億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月末(注2)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値(注4)
関西みらい銀行(単体)	68,543	7,534	4,336 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	58,523	4,002	6,007
ソブリン向けエクスポージャー	34	34	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	907	△560	94
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	174	165	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,742	3,730	544

（注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
5. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	217,911	1,052,481	551,494	—	1,821,887
事業法人向けエクスポージャー	183,851	1,052,273	262,658	—	1,498,783
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	5,238	—	5,288
金融機関等向けエクスポージャー	34,009	208	—	—	34,218
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	29,569	—	29,569
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	254,028	—	254,028
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	14	—	14
計	217,911	1,052,481	551,508	—	1,821,901

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	313,903	976,007	502,804	—	1,792,715
事業法人向けエクスポージャー	267,727	975,899	238,379	—	1,482,006
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	5,732	—	5,782
金融機関等向けエクスポージャー	46,125	108	—	—	46,234
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	27,099	—	27,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	231,592	—	231,592
標準的手法適用エクスポージャー	21	／	9	—	30
計	313,925	976,007	502,813	—	1,792,746

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
グロスの再構築コスト	9,121	10,950
グロス与信相当額	25,555	／
金利関連取引	10,052	／
金利スワップ	10,052	／
金利オプション	—	／
通貨関連取引	15,503	／
通貨スワップ	10,217	／
通貨オプション	—	／
先物為替予約	5,286	／
クレジット・デフォルト・スワップ	—	／
長期決済期間取引	—	／
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	—	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	74
受入担保の額	—	3,721
現金	—	3,721
有価証券	—	—
差入担保の額	—	3,646
現金	—	3,646
有価証券	—	—
与信相当額(ネッティング・担保勘案後)	25,555	29,837

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
RW20%以下	—	20	25	—	—	—	—	—	—	—	46	0
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16	0
RW20%以下	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16	0
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,479	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,529	／
合計	／	17,767

〈マーケット・リスク〉

■MR１.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2023年3月末 マーケット・リスク相当額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	210
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	17
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	—
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	228

（単位：百万円）

項番		2024年3月末 マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	76
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	1,792
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	1,868

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	18,647	18,647	20,388	20,388
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	27,384	27,384	27,444	27,444
計	46,032	46,032	47,833	47,833

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	1,928	2,306
売却損	△186	△86
償却	△26	—
計	1,715	2,219

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価損益	3,521	5,229

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,081
PD/LGD方式	30,430
計	42,511

（単位：百万円）

	2024年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	42,603
計	42,603

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	159,295	116,825
ルック・スルー方式	159,295	116,825
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0

〈金利リスク〉

■IRRBB１：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（⊿EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて著しい変化はありません。
期間収益の減少額（⊿NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	7,893	8,975	832	1,079
2	下方パラレルシフト	28,689	33,873	28,827	34,158
3	スティープ化	8,186	3,452	／	／
4	フラット化	／	／	／	／
5	短期金利上昇	／	／	／	／
6	短期金利低下	／	／	／	／
7	最大値	28,689	33,873	28,827	34,158
		2023年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	316,726		331,682	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ⊿EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
5. ⊿EVE及び⊿NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ⊿EVE及び⊿NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①＋③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②＋③)
ソブリン向けエクスポージャー	29,804	36,061	13	29,817	36,075
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	942	—	—	942
うち、我が国の政府関係機関向け	255	13,709	13	268	13,722
うち、地方公三社向け	—	103	—	—	103
金融機関等向けエクスポージャー	36,947	20,709	3,547	40,494	24,257
株式等向けエクスポージャー	107,581	42,318	285	107,867	42,603
購入債権	17,520	13,719	—	17,520	13,719
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	770,836	1,160,654	10,037	780,873	1,170,691
うち、基礎的内部格付手法適用分	770,836	1,160,654	10,037	780,873	1,170,691
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	854,079	1,450,936	—	854,079	1,450,936
うち、基礎的内部格付手法適用分	854,079	1,450,936	—	854,079	1,450,936
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	492,984	1,054,908	—	492,984	1,054,908
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,165	9,349	—	9,165	9,349
その他リテール向けエクスポージャー	231,655	402,952	—	231,655	402,952
特定貸付債権	3,549	5,206	—	3,549	5,206
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	730	913	—	730	913
合計	2,554,125	4,196,817	13,883	2,568,009	4,210,701

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	3	3

報酬に関する開示事項（連結・単体）

■目次

1．当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
（1）「対象役職員」の範囲
①「対象役員」の範囲
②「対象従業員等」の範囲
（ア）「主要な連結子法人等」の範囲
（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲
（ウ）「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
（2）対象役職員の報酬等の決定について
①対象役員等の報酬等の決定について
（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2．当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
（1）報酬等に関する方針について
①対象役員等の報酬等に関する方針
（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3．当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4．当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
①業績連動部分の算出方法について
②業績連動部分の調整方法について
③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

5．当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6．当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1．当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

「報酬告示※」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬を受ける者」で、当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、当社では該当ありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、りそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ及びみなと銀行の常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

（ウ）「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役会設置会社であり、取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

執行役員の報酬月額については、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月~2024年3月)
報酬委員会 （りそなホールディングス）	9回

（注）1．当社の役員報酬に関しては、その方針・基準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2．報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえて報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下の通りであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、監査役の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において監査役の協議により個人別の報酬額を決定しております。

<代表取締役等の報酬体系>

名称	種別		算定方法等	支給方法	報酬割合 代表取締役等 社長	報酬割合 代表取締役等 社長以外
役職位別報酬	固定報酬	金銭報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給	45%	55~65%
年次インセンティブ	変動報酬（業績連動報酬）	金銭報酬	年度の「財務評価」、「非財務評価」、「個人評価」に基づいて算定 ①財務評価（50%） 評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・HD連結当期純利益　加重係数0.6 ・KMB単体当期純利益　加重係数0.2 ・KMB単体コア収益　加重係数0.2 ※普通株式等Tier１比率（HD連結・その他有価証券評価差額金除き）が8%未満の場合、支給額はゼロ ②非財務評価（10%） サステナビリティ長期目標の年度実績を評価 ③個人評価（40%） 役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・中長期目標 ・年度目標 ・リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み	1年に一度支給 前年度の 評価に応じて 支給	30%	19~24%
中長期インセンティブ	変動報酬（業績連動報酬）	非金銭報酬	中期経営計画最終年度のHD連結ROE、HD相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定	3年に一度支給 原則、 中期経営計画 期間終了後	25%	16~21%

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）執行役員の取締役兼務、取締役及び執行役員のグループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

<取締役（非執行）の報酬体系>

名称	種別		算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬	金銭報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）グループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬
（手当）社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】
・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
・当社の取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a．役職位別報酬
役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

b．年次インセンティブ
代表取締役等には、各年度のりそなグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

c．中長期インセンティブ
代表取締役等には、中期経営計画期間におけるりそなグループのパフォーマンスに応じて中長期インセンティブを支給します。総報酬に占める中長期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

d．職責加算報酬
執行役員が取締役を兼務する場合や、取締役及び執行役員がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。

e．手当
社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して手当を支給します。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）
当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3．当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）
当社の代表取締役等の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。
なお、当社の代表取締役等以外の取締役（以下、取締役（非執行））の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

4．当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について
（対象役員等）
りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について
（対象役員等）
対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
（対象役員等）
役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

5．当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額
（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
				基本報酬	その他		基本報酬	一時金等	その他
対象役員(除く社外役員)	6	106	79	79	—	27	20	—	8
対象従業員等	3	102	56	56	—	46	34	—	12

（注）1．基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
2．その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6．当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

みなと銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……448
連結財務諸表……449
決算公告(連結・単体)……460
セグメント情報……461
不良債権処理について……462
主要な経営指標等の推移(単体)……463
単体財務諸表……465
有価証券等の時価等情報(単体)……471
デリバティブ取引情報(単体)……473
主要な業務の状況を示す指標(単体)……474
預金に関する指標(単体)……478
貸出金に関する指標(単体)……479
不良債権処理について(単体)……480
有価証券に関する指標(単体)……481
主要な業務の内容……482
株式の状況……483
組織図……484
役員一覧……485
グループの状況……486
みなと銀行のネットワーク……487

主要な経営指標等の推移

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	55,359	54,567	56,040	56,019	59,931
連結経常利益	7,001	5,157	5,099	6,534	9,171
親会社株主に帰属する当期純利益	4,486	3,049	2,954	4,978	5,176
連結包括利益	△1,070	8,530	2,152	10,881	18,282
連結純資産	160,963	167,583	169,544	180,312	198,595
連結総資産	3,581,414	4,516,865	4,692,575	4,596,703	4,534,146
1株当たり純資産（円）	3,860.42	4,058.80	4,106.29	4,367.08	4,809.89
1株当たり当期純利益（円）	109.29	73.85	71.56	120.57	125.38
連結自己資本比率（国内基準）（%）	7.77	8.31	8.48	8.74	10.32
連結自己資本利益率（%）	3.00	1.86	1.75	2.84	2.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,495	746,390	136,852	△200,716	△185,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,172	△152,678	△39,446	△82,452	△71,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,468	△7,111	△1	△116	△2
現金及び現金同等物の期末残高	545,039	1,131,648	1,229,047	945,762	688,383
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	2,036 [680]	1,953 [677]	1,886 [586]	1,790 [562]	1,807 [534]

（注）1．連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2．連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
3．従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、2020年9月中間期に就業人員数の範囲の見直しを行いました。2020年3月期の計数についても、その変更を反映しております。

■2024年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。
連結経常収益は599億円となり、前連結会計年度比39億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同37億円増加の350億円、役務取引等収益は同3億円増加の163億円となりました。連結経常費用は507億円となり、同12億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同82百万円増加の10億円、役務取引等費用は同8百万円減少の42億円、営業経費は同５億円減少の334億円となりました。また、与信費用は17億円の繰入となり同８億円改善しました。
その結果、連結経常利益は91億円となり前連結会計年度比26億円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は51億円となり同1億円の増加となりました。
なお、１株当たり当期純利益は125円38銭となりました。

財政状態については、連結総資産は４兆5,341億円となり前連結会計年度末比625億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同954億円増加の３兆1,384億円、有価証券は同809億円増加の5,681億円となりました。負債の部では、預金は同474億円増加の３兆8,626億円、譲渡性預金は同４億円減少の21億円となりました。
なお、１株当たり純資産は4,809円89銭となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は10.32%となりました。

連結財務諸表

当社は、2024年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年5月6日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金	948,928	689,880
コールローン及び買入手形	2,670	3,258
商品有価証券	0	—
有価証券※1、2、5、9	487,250	568,163
貸出金※2、3、4、5、6	3,043,056	3,138,459
外国為替※2、3	7,371	7,375
リース債権及びリース投資資産	6,728	7,972
その他資産※2、5	64,961	75,769
有形固定資産※7、8	28,608	27,713
建物	12,647	12,207
土地	13,569	13,386
リース資産	368	213
その他の有形固定資産	2,023	1,905
無形固定資産	5,102	3,939
ソフトウエア	4,149	3,092
その他の無形固定資産	953	846
退職給付に係る資産	9,514	18,100
繰延税金資産	2,853	—
支払承諾見返※2	10,983	13,423
貸倒引当金	△21,329	△19,910
資産の部合計	4,596,703	4,534,146

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※5	3,815,236	3,862,651
譲渡性預金	2,540	2,140
コールマネー及び売渡手形	230,000	—
債券貸借取引受入担保金※5	76,051	64,435
借用金※5	252,600	357,900
外国為替	402	539
その他負債	25,242	27,092
賞与引当金	1,548	1,844
退職給付に係る負債	154	104
その他の引当金	1,631	1,504
繰延税金負債	—	3,916
支払承諾	10,983	13,423
負債の部合計	4,416,391	4,335,551
＜純資産の部＞		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,151	62,151
利益剰余金	66,272	71,449
株主資本合計	168,409	173,585
その他有価証券評価差額金	6,346	14,308
繰延ヘッジ損益	374	227
退職給付に係る調整累計額	5,182	10,473
その他の包括利益累計額合計	11,903	25,009
純資産の部合計	180,312	198,595
負債及び純資産の部合計	4,596,703	4,534,146

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常収益	56,019	59,931
資金運用収益	31,327	35,045
貸出金利息	26,711	27,930
有価証券利息配当金	2,783	5,138
コールローン利息及び買入手形利息	54	147
預け金利息	1,233	1,025
その他の受入利息	543	804
役務取引等収益	16,020	16,326
その他業務収益	5,823	6,561
その他経常収益	2,847	1,998
償却債権取立益	190	315
その他の経常収益※1	2,656	1,682
経常費用	49,484	50,759
資金調達費用	992	1,075
預金利息	589	705
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△11	△63
債券貸借取引支払利息	390	999
借用金利息	3	△579
その他の支払利息	20	12
役務取引等費用	4,253	4,244
その他業務費用	6,516	8,151
営業経費	33,946	33,406
その他経常費用	3,776	3,881
貸倒引当金繰入額	2,443	1,841
その他の経常費用※2	1,332	2,039
経常利益	6,534	9,171
特別利益	1,097	—
固定資産処分益	0	—
退職給付信託返還益	1,096	—
特別損失	858	404
固定資産処分損	60	25
減損損失※3	797	378
税金等調整前当期純利益	6,773	8,767
法人税、住民税及び事業税	2,757	2,639
法人税等調整額	△963	951
法人税等合計	1,794	3,590
当期純利益	4,978	5,176
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,978	5,176

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
当期純利益	4,978	5,176
その他の包括利益※1	5,902	13,105
その他有価証券評価差額金	637	7,962
繰延ヘッジ損益	374	△147
退職給付に係る調整額	4,891	5,290
包括利益	10,881	18,282
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,881	18,282
非支配株主に係る包括利益	—	—

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	61,407	163,544	5,709	—	291	6,000	169,544
当期変動額									
剰余金の配当			△113	△113					△113
親会社株主に帰属する当期純利益			4,978	4,978					4,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					637	374	4,891	5,902	5,902
当期変動額合計	—	—	4,865	4,865	637	374	4,891	5,902	10,767
当期末残高	39,984	62,151	66,272	168,409	6,346	374	5,182	11,903	180,312

（単位：百万円）

2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	66,272	168,409	6,346	374	5,182	11,903	180,312
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			5,176	5,176					5,176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					7,962	△147	5,290	13,105	13,105
当期変動額合計	—	—	5,176	5,176	7,962	△147	5,290	13,105	18,282
当期末残高	39,984	62,151	71,449	173,585	14,308	227	10,473	25,009	198,595

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,773	8,767
減価償却費	3,200	3,059
減損損失	797	378
貸倒引当金の増減（△）	1,031	△1,418
その他の引当金の増減（△）	6	△127
賞与引当金の増減額（△は減少）	△42	295
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,611	△965
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	△50
資金運用収益	△31,327	△35,045
資金調達費用	992	1,075
有価証券関係損益（△）	△150	1,096
為替差損益（△は益）	△1,659	△2,782
固定資産処分損益（△は益）	60	25
商品有価証券の純増（△）減	33	0
貸出金の純増（△）減	△98,721	△95,403
預金の純増減（△）	40,669	47,414
譲渡性預金の純増減（△）	170	△400
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△204,200	105,300
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	329	1,668
コールローン等の純増（△）減	1,246	△587
コールマネー等の純増減（△）	49,815	△230,000
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	3,791	△11,615
外国為替（資産）の純増（△）減	442	△3
外国為替（負債）の純増減（△）	84	136
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△187	△1,243
資金運用による収入	31,473	34,368
資金調達による支出	△965	△1,018
その他	△3,521	△5,961
小計	△198,247	△183,034
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,468	△2,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,716	△185,915

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,346	△187,775
有価証券の売却による収入	79,956	70,781
有価証券の償還による収入	28,473	46,998
有形固定資産の取得による支出	△1,021	△1,164
有形固定資産の売却による収入	22	106
無形固定資産の取得による支出	△1,381	△254
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△19
その他	△155	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,452	△71,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△283,285	△257,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,047	945,762
現金及び現金同等物の期末残高※1	945,762	688,383

■注記事項

（2024年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　5社

主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。

なお、みなとビジネスサービス株式会社は、2023年6月30日に清算結了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社　8社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　1社

会社名

みらいリーナルパートナーズ株式会社

みらいリーナルパートナーズ株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

（3）持分法非適用の非連結子会社　8社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社　該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日　5社

4．会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：8年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,968百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

睡眠預金払戻損失引当金　180百万円

負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

偶発損失引当金　1,042百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（10）収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

（12）グループ通算制度の適用
当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（13）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額　19,910百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法
貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。
当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4. 会計方針に関する事項　（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定
貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。
なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金　1,734百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,452百万円
危険債権額	42,998百万円
三月以上延滞債権額	63百万円
貸出条件緩和債権額	4,528百万円
合計額	63,042百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
13,913百万円

※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
33,548百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	376,767百万円
貸出金	130,344百万円
その他資産	99百万円
計	507,210百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,414百万円
債券貸借取引受入担保金	64,435百万円
借用金	357,900百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,296百万円
金融商品等差入担保金	1,726百万円
先物取引差入証拠金	763百万円
その他資産（中央清算機関差入証拠金等）	30,050百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　2,841百万円

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	520,641百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	479,254百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　28,855百万円
※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　81百万円
※ 9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
31,435百万円

（連結損益計算書関係）
※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　1,329百万円
※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式先物等売却損　530百万円
※ 3. 営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
また、その他の連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。
このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計378百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
兵庫県下	営業用店舗等	土地建物等	378百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（連結包括利益計算書関係）
※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	10,656百万円
組替調整額	860百万円
税効果調整前	11,516百万円
税効果額	△3,553百万円
その他有価証券評価差額金	7,962百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	847百万円
組替調整額	△1,059百万円
税効果調整前	△212百万円
税効果額	64百万円
繰延ヘッジ損益	△147百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	6,931百万円
組替調整額	688百万円
税効果調整前	7,619百万円
税効果額	△2,329百万円
退職給付に係る調整額	5,290百万円
その他の包括利益合計	13,105百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）
1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	41,288	—	—	41,288	

2. 配当に関する事項
（1）当連結会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。
（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2024年5月13日取締役会	普通株式	1,521	36.84	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	689,880百万円
日本銀行以外への預け金	△1,497百万円
現金及び現金同等物	688,383百万円

（リース取引関係）
（借手側）
1. ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として事務機器であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
（2）リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	586百万円
1年超	3,596百万円
合計	4,182百万円

（貸手側）
ファイナンス・リース取引
（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	6,372百万円
見積残存価額部分の金額	486百万円
受取利息相当額	△444百万円
期末リース投資資産	6,414百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	527百万円	1,823百万円
1年超2年以内	424百万円	1,457百万円
2年超3年以内	307百万円	1,176百万円
3年超4年以内	217百万円	867百万円
4年超5年以内	64百万円	470百万円
5年超	18百万円	576百万円
合計	1,560百万円	6,372百万円

（金融商品関係）
1. 金融商品の時価等に関する事項
2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	344,181	329,150	△15,031
その他有価証券	213,931	213,931	—
（2）貸出金	3,138,459		
貸倒引当金（※1）	△19,378		
	3,119,081	3,095,426	△23,654
資産計	3,677,194	3,638,509	△38,685
（1）預金	3,862,651	3,862,831	180
（2）譲渡性預金	2,140	2,140	0
（3）借用金	357,900	338,250	△19,649
負債計	4,222,691	4,203,221	△19,469
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(566)	(566)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	683	683	—
デリバティブ取引計	116	116	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。
（※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,750
②組合出資金（※3）	8,299

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（※2）当連結会計年度における減損処理はありません。
（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	667,781	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	3,258	—	—	—	—	—
有価証券	11,664	43,229	36,287	47,285	38,599	347,064
満期保有目的の債券	—	—	—	—	4,500	347,705
うち国債	—	—	—	—	—	26,000
地方債	—	—	—	—	4,500	—
社債	—	—	—	—	—	314,705
その他有価証券のうち満期があるもの	11,664	43,229	36,287	47,285	34,099	6,358
うち国債	—	—	5,000	15,000	—	5,000
地方債	845	9,590	8,277	18,634	12,625	951
社債	9,683	29,163	11,132	4,703	3,300	—
その他	1,135	4,475	11,878	8,948	18,174	406
貸出金（※）	585,580	540,763	481,782	301,381	367,532	803,091
合計	1,268,284	583,993	518,070	348,667	406,132	1,150,156

（※）貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの58,327百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	3,780,308	74,340	8,002	—	—	—
譲渡性預金	2,140	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	64,435	—	—	—	—	—
借用金	94,900	113,400	149,600	—	—	—
合計	3,941,784	187,740	157,602	—	—	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	23,588	—	—	23,588
地方債	—	50,101	—	50,101
社債	—	26,137	31,350	57,487
株式	33,208	—	—	33,208
その他	28,461	21,082	—	49,544
資産計	85,259	97,322	31,350	213,931
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,600	—	1,600
通貨関連	—	(1,483)	—	(1,483)
デリバティブ取引計	—	116	—	116

（※）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	23,969	—	—	23,969
地方債	—	4,499	—	4,499
社債	—	300,681	—	300,681
貸出金	—	—	3,095,426	3,095,426
資産計	23,969	305,180	3,095,426	3,424,577
預金	—	3,862,831	—	3,862,831
譲渡性預金	—	2,140	—	2,140
借用金	—	338,250	—	338,250
負債計	—	4,203,221	—	4,203,221

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に　応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年3月31日）

	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.6% ― 28.7%	1.0%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	37,420	—	140	△6,210	—	—	31,350	—

（※）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	3,200	3,221	21
	社債	12,088	12,168	79
	小計	15,288	15,390	101
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25,834	23,969	△1,865
	地方債	1,300	1,277	△22
	社債	301,758	288,513	△13,245
	小計	328,893	313,760	△15,133
合計		344,181	329,150	△15,031

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,880	7,002	25,878
	債券	9,152	9,082	69
	国債	5,011	5,006	4
	地方債	—	—	—
	社債	4,141	4,076	65
	その他	8,621	7,550	1,071
	小計	50,655	23,636	27,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	327	368	△40
	債券	122,025	125,512	△3,486
	国債	18,577	20,217	△1,640
	地方債	50,101	51,230	△1,129
	社債	53,346	54,063	△717
	その他	40,923	43,721	△2,798
	小計	163,276	169,602	△6,325
合計		213,931	193,238	20,693

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	703	335	8
債券	20,450	1	1,812
国債	18,403	—	1,812
地方債	945	0	—
社債	1,101	1	—
その他	49,344	1,063	676
外国債券	17,372	46	626
その他	31,972	1,017	50
合計	70,498	1,400	2,496

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	20,897
その他有価証券	20,897
（△）繰延税金負債	6,352
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	14,545
（△）非支配株主持分相当額	236
その他有価証券評価差額金	14,308

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	107,210	95,807	222	222
		受取変動・支払固定	90,979	82,907	642	642
	その他	売建	7,057	5,428	△38	△37
		買建	7,057	5,428	89	89
合計			／	／	916	917

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		73,645	46,847	79	79
	為替予約	売建	28,613	15,891	△1,927	△1,927
		買建	10,841	1,527	302	302
	通貨オプション	売建	30,642	23,967	△1,688	166
		買建	30,642	23,967	1,749	139
合計			／	／	△1,483	△1,239

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引
該当事項はありません。
（5）商品関連取引
該当事項はありません。
（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金等の有利息の金融資産・負債	359,600	259,600	543
		受取変動・支払固定		5,000	5,000	140
合計				／	／	683

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（2）通貨関連取引
該当事項はありません。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。

（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。
連結子会社では、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
なお、当社は、2022年4月1日付で退職給付制度の改定及び給付水準の見直しを行いました。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付債務の期首残高	14,959百万円
勤務費用	561百万円
利息費用	100百万円
数理計算上の差異の発生額	△439百万円
退職給付の支払額	△1,207百万円
その他	△1百万円
退職給付債務の期末残高	13,973百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	
年金資産の期首残高	24,319百万円
期待運用収益	362百万円
数理計算上の差異の発生額	7,868百万円
事業主からの拠出額	70百万円
退職給付の支払額	△651百万円
年金資産の期末残高	31,970百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	13,869百万円
年金資産	△31,970百万円
	△18,100百万円
非積立型制度の退職給付債務	104百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,996百万円
退職給付に係る負債	104百万円
退職給付に係る資産	△18,100百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,996百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	
勤務費用	561百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△688百万円
利息費用	100百万円
期待運用収益	△362百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	76百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△312百万円

（5）退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	
数理計算上の差異	7,619百万円

（6）退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	
未認識数理計算上の差異	15,084百万円

（7）年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	22%
株式	61%
一般勘定	15%
その他	2%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が49%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	1.06%
長期期待運用収益率	0～2.4%

3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は199百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	6,681百万円
退職給付に係る負債	2,018百万円
有価証券償却	663百万円
税務上の繰越欠損金（注）	2百万円
その他	2,902百万円
繰延税金資産小計	12,268百万円
評価性引当額小計	△2,854百万円
繰延税金資産合計	9,414百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△5,533百万円
その他有価証券評価差額金等	△6,352百万円
繰延ヘッジ利益	△100百万円
退職給付信託設定益	△1,171百万円
その他	△173百万円
繰延税金負債合計	△13,330百万円
繰延税金負債の純額	△3,916百万円

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*）	—	—	—	—	—	2	2
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2	2

（*）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.57%
（調整）	
評価性引当額	9.94%
住民税均等割	0.75%
その他	△0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.95%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	59,931
うち役務取引等収益	16,326
預金・貸出業務	5,202
為替業務	2,362
信託関連業務	443
証券関連業務	3,152
代理業務	1,277
保護預り・貸金庫業務	305
保証業務	688

（注）役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	4,809円89銭
1株当たり当期純利益	125円38銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	198,595百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―百万円
（うち非支配株主持分）	―百万円
普通株式に係る期末の純資産	198,595百万円
１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,288千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	5,176百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,176百万円
普通株式の期中平均株式数	41,288千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

確　認　書

2024年6月24日

株式会社 みなと銀行
代表取締役社長
武 市　寿 一

私は、当社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの連結会計年度（２０２４年３月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
https://www.minatobk.co.jp/about/company/public.html

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

（1）セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

（2）セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益
当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2023年3月期				2024年3月期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	40,067	468	2,867	43,402	42,668	531	2,111	45,311
経費	②	△31,688	△306	△2,819	△34,814	△32,570	△293	△1,997	△34,862
与信費用	③	△2,535	1	△36	△2,569	△1,716	5	△55	△1,766
セグメント利益	①+②+③	5,844	162	12	6,018	8,380	244	57	8,683
セグメント資産		4,588,104	14,521	8,136	4,610,762	4,525,503	16,976	8,507	4,550,987

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2023年3月期	2024年3月期
報告セグメント計	6,018	8,683
セグメント間取引消去	△1,083	△3
株式等損益	2,235	1,280
その他	△635	△787
連結損益計算書の経常利益	6,534	9,171

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

（2）報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2023年3月期	2024年3月期
報告セグメント計	4,610,762	4,550,987
セグメント間取引消去	△14,058	△16,840
連結貸借対照表の資産合計	4,596,703	4,534,146

不良債権処理について

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,508	15,452
危険債権	42,972	42,998
要管理債権	6,899	4,591
三月以上延滞債権	66	63
貸出条件緩和債権	6,832	4,528
不良債権合計	66,380	63,042
正常債権	3,029,558	3,124,235
債権合計	3,095,939	3,187,278

主要な経営指標等の推移（単体）

■最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	48,304	48,477	48,828	48,179	52,144
業務純益	8,365	6,171	6,982	9,220	10,854
経常利益	5,723	4,055	3,782	4,804	8,355
当期純利益	3,810	2,458	2,244	3,671	4,613
資本金	39,984	39,984	39,984	39,984	39,984
発行済株式総数（千株）	41,288	41,288	41,288	41,288	41,288
純資産	156,069	162,477	163,196	168,828	181,163
総資産	3,572,058	4,511,503	4,687,631	4,586,483	4,514,643
預金残高	3,377,013	3,695,198	3,779,522	3,816,790	3,863,663
貸出金残高	2,713,243	2,907,413	2,955,268	3,053,187	3,151,451
有価証券残高	215,637	380,032	399,420	492,175	572,930
1株当たり純資産（円）	3,779.93	3,935.14	3,952.55	4,088.96	4,387.70
1株当たり配当額（円）	86.00	7.50	—	2.75	36.84
1株当たり当期純利益（円）	92.84	59.54	54.36	88.92	111.73
単体自己資本比率（国内基準）（%）	7.67	7.93	8.08	8.32	9.83
配当性向（%）	92.63	12.59	—	3.09	32.97
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	1,805 [604]	1,734 [606]	1,675 [529]	1,597 [518]	1,712 [519]
総資産経常利益率（%）	0.16	0.10	0.08	0.10	0.18
総資産当期純利益率（%）	0.10	0.06	0.04	0.08	0.10
純資産経常利益率（%）	4.41	2.62	2.41	3.03	5.15
純資産当期純利益率（%）	2.94	1.59	1.43	2.31	2.84

（注）1．単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2．従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、2020年9月中間期に就業人員数の範囲の見直しを行いました。2020年3月期の計数についても、その変更を反映しております。

3．総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

純資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期比
業務粗利益	39,097	41,837	2,739
資金利益	31,127	33,677	2,550
うち投資信託解約損益	△48	236	285
役務取引等利益	9,681	10,135	454
その他業務利益	△1,711	△1,976	△264
うち債券関係損益	△2,084	△2,376	△292
国内業務粗利益	39,863	40,378	514
資金利益	30,297	32,247	1,949
役務取引等利益	9,458	9,923	464
その他業務利益	107	△1,793	△1,900
うち債券関係損益	0	△1,799	△1,799
国際業務粗利益	△766	1,458	2,225
資金利益	829	1,430	600
役務取引等利益	222	211	△10
その他業務利益	△1,818	△182	1,635
うち債券関係損益	△2,084	△577	1,507
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△31,465	△32,397	△931
人件費	△15,877	△16,474	△597
物件費	△13,302	△13,621	△319
税金	△2,286	△2,300	△14
実質業務純益	7,631	9,439	1,808
コア業務純益	9,716	11,816	2,100
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	9,765	11,580	1,814
のれん償却額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額（A）	1,589	1,415	△174
業務純益	9,220	10,854	1,634
臨時損益	△4,415	△2,499	1,916
株式等関係損益	619	1,280	660
不良債権処理額（B）	△4,669	△3,334	1,335
与信費用戻入額（C）	169	315	146
その他	△535	△760	△225
経常利益	4,804	8,355	3,550
特別損益	241	△407	△648
固定資産処分損益	△55	△25	30
減損損失	△799	△381	417
その他	1,096	—	△1,096
税引前当期純利益	5,046	7,948	2,902
法人税、住民税及び事業税	△2,024	△2,374	△350
法人税等調整額	649	△960	△1,610
当期純利益	3,671	4,613	941
与信費用（A)＋(B)＋(C)	△2,910	△1,603	1,307
一般貸倒引当金純繰入額	1,589	1,415	△174
貸出金償却	△2	△1	0
個別貸倒引当金純繰入額	△4,362	△3,112	1,250
その他不良債権処理額	△304	△219	84
償却債権取立益	169	315	146

（注）1. 実質業務純益：のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2024年3月期の業績について

当期における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経常収益は521億円となり、前期比39億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同26億円増加の347億円、役務取引等収益は同４億円増加の146億円となりました。経常費用は437億円となり、同４億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同83百万円増加の11億円、役務取引等費用は同41百万円減少の45億円、営業経費は同２億円増加の317億円となりました。また、与信費用は16億円の繰入となり同13億円改善しました。

その結果、経常利益は83億円となり前期比35億円の増加、当期純利益は46億円となり同９億円の増加となりました。

なお、１株当たり当期純利益は111円73銭となりました。

財政状態については、総資産は４兆5,146億円となり前事業年度末比718億円の減少となりました。資産の部では、貸出金は同982億円増加の３兆1,514億円、有価証券は同807億円増加の5,729億円となりました。負債の部では、預金は同468億円増加の３兆8,636億円、譲渡性預金は同６億円減少の127億円となりました。

なお、１株当たり純資産は4,387円70銭となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は9.83%となりました。

単体財務諸表

当社は、2024年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年5月6日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金	948,164	689,831
現金	24,577	22,098
預け金	923,587	667,733
コールローン	2,670	3,258
商品有価証券	0	—
商品地方債	0	—
有価証券※2、5、9	492,175	572,930
国債	63,615	49,423
地方債	52,326	54,601
社債	297,933	371,334
株式※1	29,070	40,099
その他の証券※1	49,228	57,471
貸出金※2、4、5、6	3,053,187	3,151,451
割引手形※3	10,568	11,987
手形貸付	35,197	34,918
証書貸付	2,755,109	2,837,948
当座貸越	252,311	266,597
外国為替※2	7,371	7,375
外国他店預け	3,704	4,400
買入外国為替※3	2,054	1,926
取立外国為替	1,612	1,048
その他資産※2	52,402	60,729
未決済為替貸	619	1,516
前払費用	109	82
未収収益	2,363	2,724
先物取引差入証拠金※5	661	763
金融派生商品	5,154	6,337
金融商品等差入担保金※5	462	1,726
その他の資産※5	43,031	47,577
有形固定資産※7、8	28,480	27,655
建物	12,681	12,238
土地	13,569	13,386
リース資産	879	1,022
その他の有形固定資産	1,350	1,006
無形固定資産	4,968	3,833
ソフトウエア	4,019	2,990
その他の無形固定資産	948	842
前払年金費用	2,050	3,016
繰延税金資産	4,724	318
支払承諾見返※2	10,971	13,414
貸倒引当金	△20,685	△19,170
資産の部合計	4,586,483	4,514,643

（単位：百万円）

	2023年3月期（2023年3月31日）	2024年3月期（2024年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※5	3,816,790	3,863,663
当座預金	201,692	227,019
普通預金	2,656,326	2,749,546
貯蓄預金	17,490	16,961
通知預金	3,141	3,746
定期預金	895,401	838,632
定期積金	4	—
その他の預金	42,732	27,756
譲渡性預金	13,340	12,740
コールマネー	230,000	—
債券貸借取引受入担保金※5	76,051	64,435
借用金※5	252,600	357,900
借入金	252,600	357,900
外国為替	402	539
売渡外国為替	144	427
未払外国為替	257	111
その他負債	14,590	17,651
未決済為替借	750	1,999
未払法人税等	1,326	1,794
未払費用	1,399	1,896
前受収益	1,817	1,627
給付補填備金	0	—
金融派生商品	3,063	6,221
金融商品等受入担保金	2	86
リース債務	925	1,059
資産除去債務	579	513
その他の負債	4,726	2,453
賞与引当金	1,433	1,780
その他の引当金	1,475	1,355
支払承諾	10,971	13,414
負債の部合計	4,417,654	4,333,480
＜純資産の部＞		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,109	62,109
資本準備金	39,931	39,931
その他資本剰余金	22,177	22,177
利益剰余金	59,995	64,609
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	59,942	64,555
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	57,617	62,230
株主資本合計	162,089	166,703
その他有価証券評価差額金	6,364	14,233
繰延ヘッジ損益	374	227
評価・換算差額等合計	6,739	14,460
純資産の部合計	168,828	181,163
負債及び純資産の部合計	4,586,483	4,514,643

■損益計算書

（単位：百万円）

	2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
経常収益	48,179	52,144
資金運用収益	32,146	34,779
貸出金利息	26,719	27,940
有価証券利息配当金	3,877	5,148
コールローン利息	54	147
預け金利息	1,233	1,025
金利スワップ受入利息	124	326
その他の受入利息	136	191
役務取引等収益	14,234	14,647
受入為替手数料	2,445	2,380
その他の役務収益	11,789	12,266
その他業務収益	597	698
外国為替売買益	159	621
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	224	70
金融派生商品収益	209	—
その他の業務収益	5	6
その他経常収益	1,201	2,018
償却債権取立益	169	315
株式等売却益	882	1,329
その他の経常収益※1	149	373
経常費用	43,374	43,788
資金調達費用	1,018	1,101
預金利息	593	705
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△11	△63
債券貸借取引支払利息	390	999
借用金利息	3	△579
その他の支払利息	41	38
役務取引等費用	4,553	4,512
支払為替手数料	308	304
その他の役務費用	4,244	4,207
その他業務費用	2,308	2,674
国債等債券売却損	2,274	2,447
国債等債券償却	34	—
金融派生商品費用	—	227
営業経費	31,507	31,787
その他経常費用	3,986	3,711
貸倒引当金繰入額	2,773	1,697
貸出金償却	2	1
株式等売却損	95	49
株式等償却	167	—
その他の経常費用※2	947	1,962
経常利益	4,804	8,355
特別利益	1,097	—
固定資産処分益	0	—
退職給付信託返還益	1,096	—
特別損失	855	407
固定資産処分損	56	25
減損損失※3	799	381
税引前当期純利益	5,046	7,948
法人税、住民税及び事業税	2,024	2,374
法人税等調整額	△649	960
法人税等合計	1,374	3,335
当期純利益	3,671	4,613

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年3月期（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	54,059	56,437	158,531	4,664	—	4,664	163,196
当期変動額													
剰余金の配当							△113	△113	△113				△113
当期純利益							3,671	3,671	3,671				3,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										1,699	374	2,074	2,074
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,558	3,558	3,558	1,699	374	2,074	5,632
当期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	57,617	59,995	162,089	6,364	374	6,739	168,828

（単位：百万円）

2024年3月期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	57,617	59,995	162,089	6,364	374	6,739	168,828
当期変動額													
当期純利益							4,613	4,613	4,613				4,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										7,868	△147	7,721	7,721
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,613	4,613	4,613	7,868	△147	7,721	12,334
当期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	62,230	64,609	166,703	14,233	227	14,460	181,163

■注記事項

（2024年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：8年～50年
その他：2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,223百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異　各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

睡眠預金払戻損失引当金　180百万円

負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

偶発損失引当金　1,042百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

7. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

10. グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額　19,170百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「重要な会計方針　6．引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式及び出資金（親会社株式を除く）

株式	5,298百万円
出資金	1,680百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,653百万円
危険債権額	42,997百万円
三月以上延滞債権額	63百万円
貸出条件緩和債権額	4,528百万円
合計額	63,242百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,913百万円

※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

33,548百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	376,767百万円
貸出金	130,344百万円
その他の資産	99百万円
計	507,210百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,414百万円
債券貸借取引受入担保金	64,435百万円
借用金	357,900百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,296百万円
金融商品等差入担保金	1,726百万円
先物取引差入証拠金	763百万円
その他の資産（中央清算機関差入証拠金等）	30,050百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,818百万円

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	521,208百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	479,822百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	28,786百万円

※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	81百万円

※ 9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

31,435百万円

（損益計算書関係）

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金の取崩額	164百万円

※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式先物等売却損	530百万円

※ 3. 当社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、店舗統合･移転等の決定、及び営業キャッシュ･フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計381百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
兵庫県下	営業用店舗等	土地建物等	381百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,232百万円
退職給付引当金	1,824百万円
賞与引当金	544百万円
未払事業税	168百万円
減価償却額	301百万円
有価証券償却否認額	695百万円
その他	1,860百万円
繰延税金資産小計	11,627百万円
評価性引当額	△2,815百万円
繰延税金資産合計	8,811百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△922百万円
退職給付信託設定益	△1,171百万円
その他有価証券評価差額金	△6,208百万円
繰延ヘッジ利益	△100百万円
その他	△91百万円
繰延税金負債合計	△8,493百万円
繰延税金資産の純額	318百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.57%
（調整）	
評価性引当額	11.13%
住民税均等割	0.80%
その他	△0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.96%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は当事業年度より、株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。なお、前事業年度から、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（関連当事者情報）

イ　子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	みなと保証株式会社	直接 100.00%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	696,503	—	—
				保証料	268	未払費用	21
				代位弁済	349	—	—

（注）1.住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2.住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

ロ　当社の親会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	関西みらい保証株式会社	なし	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に係る被保証	70,810	—	—
				保証料	23	未払費用	3
				代位弁済	37	—	—

（注）1.関西みらい保証株式会社は、株式会社関西みらい銀行の子会社であります。
株式会社関西みらい銀行は、当社を子会社とする株式会社関西みらいフィナンシャルグループの子会社であります。
2.住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
3.住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

確　認　書

2024年6月24日

株式会社 みなと銀行
代表取締役社長
武 市　寿 一

私は、当社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第２５期事業年度（２０２４年３月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

■売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	—

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	15,873	16,233	360	—	—	—
	地方債	—	—	—	3,200	3,221	21
	社債	29,840	30,269	428	12,088	12,168	79
	小計	45,713	46,502	788	15,288	15,390	101
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,952	9,104	△847	25,834	23,969	△1,865
	地方債	800	789	△10	1,300	1,277	△22
	社債	203,185	196,321	△6,863	301,758	288,513	△13,245
	小計	213,937	206,215	△7,721	328,893	313,760	△15,133
合計		259,651	252,718	△6,932	344,181	329,150	△15,031

■子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式、出資金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式、出資金	7,008	6,959
関連会社株式	—	19

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,575	7,231	14,343	32,745	6,985	25,760
	債券	8,701	8,638	62	9,152	9,082	69
	国債	—	—	—	5,011	5,006	4
	地方債	3,318	3,317	1	—	—	—
	社債	5,382	5,321	61	4,141	4,076	65
	その他	14,983	14,783	199	8,283	7,550	732
	小計	45,259	30,653	14,605	50,181	23,618	26,562
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	450	482	△32	327	368	△40
	債券	145,523	149,832	△4,309	122,025	125,512	△3,486
	国債	37,790	40,452	△2,662	18,577	20,217	△1,640
	地方債	48,208	49,094	△886	50,101	51,230	△1,129
	社債	59,524	60,284	△760	53,346	54,063	△717
	その他	24,465	26,665	△2,200	40,923	43,721	△2,798
	小計	170,438	176,980	△6,541	163,276	169,602	△6,325
合計		215,697	207,633	8,064	213,458	193,221	20,237

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2023年3月期、2024年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	887	390	—	703	335	8
債券	27,240	49	151	20,450	1	1,812
国債	10,908	1	82	18,403	—	1,812
地方債	11,744	0	68	945	0	—
社債	4,587	47	—	1,101	1	—
その他	45,176	666	2,218	49,344	1,063	676
外国債券	18,556	37	2,097	17,372	46	626
その他	26,620	628	121	31,972	1,017	50
合計	73,304	1,106	2,369	70,498	1,400	2,496

■保有目的を変更した有価証券

2023年3月期、2024年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
前事業年度における減損処理額は94百万円であります。当事業年度における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託
2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託
2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価差額	9,063	20,441
その他有価証券	9,063	20,441
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	2,698	6,208
その他有価証券評価差額金	6,364	14,233

■電子決済手段

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■暗号資産

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2023年3月末				2024年3月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	116,086	106,615	918	918	107,210	95,807	222	222
		受取変動・支払固定	102,024	95,691	400	400	90,979	82,907	642	642
	その他	売建	11,721	11,721	6	7	7,057	5,428	△38	△37
		買建	11,721	11,721	100	99	7,057	5,428	89	89
合計			／	／	1,425	1,426	／	／	916	917

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2023年3月末				2024年3月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		68,747	56,113	77	77	73,645	46,847	79	79
	為替予約	売建	26,744	10,976	△196	△196	28,613	15,891	△1,927	△1,927
		買建	11,393	—	55	55	10,841	1,527	302	302
	通貨オプション	売建	13,367	9,922	△660	92	30,642	23,967	△1,688	166
		買建	13,367	9,922	756	3	30,642	23,967	1,749	139
合計			／	／	31	31	／	／	△1,483	△1,239

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■商品関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	2023年3月末			2024年3月末		
				契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金等の有利息の金融資産・負債	212,600	212,600	1,171	359,600	259,600	543
		受取変動・支払固定		14,000	14,000	△537	5,000	5,000	140
合計				／	／	633	／	／	683

（注）主として業種別委員会実務指針報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■株式関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	資金運用収支	30,297	32,247
	資金運用収益	30,849	32,150
	資金調達費用	551	△97
	役務取引等収支	9,458	9,923
	役務取引等収益	13,956	14,388
	役務取引等費用	4,497	4,464
	その他業務収支	107	△1,793
	その他業務収益	293	27
	その他業務費用	186	1,820
	業務粗利益	39,863	40,378
	業務粗利益率（%）	0.93	0.91
国際業務部門	資金運用収支	829	1,430
	資金運用収益	1,311	2,643
	資金調達費用	482	1,212
	役務取引等収支	222	211
	役務取引等収益	277	259
	役務取引等費用	55	47
	その他業務収支	△1,818	△182
	その他業務収益	303	670
	その他業務費用	2,122	853
	業務粗利益	△766	1,458
	業務粗利益率（%）	△1.13	1.95
合計	資金運用収支	31,127	33,677
	資金運用収益	15 32,146	13 34,779
	資金調達費用	15 1,018	13 1,101
	役務取引等収支	9,681	10,135
	役務取引等収益	14,234	14,647
	役務取引等費用	4,553	4,512
	その他業務収支	△1,711	△1,976
	その他業務収益	597	698
	その他業務費用	2,308	2,674
	業務粗利益	39,097	41,837
	業務粗利益率（%）	0.90	0.94
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	31,465	32,397
	実質業務純益（除くのれん償却額）	7,631	9,439
	コア業務純益	9,716	11,816
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	9,765	11,580
	のれん償却額	—	—
	実質業務純益（含むのれん償却額）	7,631	9,439
	一般貸倒引当金繰入額	△1,589	△1,415
	業務純益	9,220	10,854
	臨時損益	△4,415	△2,499
	経常利益	4,804	8,355

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 $= \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		2023年3月期			2024年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(35,488) 4,273,252	(15) 30,849	0.72	(38,102) 4,403,264	(13) 32,150	0.73
	うち貸出金	2,937,551	25,884	0.88	3,027,535	26,259	0.86
	商品有価証券	56	0	0.54	0	0	0.09
	有価証券	420,566	3,576	0.85	503,326	4,482	0.89
	コールローン	5,534	△1	△0.03	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	872,987	1,233	0.14	832,691	1,025	0.12
	資金調達勘定	4,218,342	551	0.01	4,370,520	△97	△0.00
	うち預金	3,833,826	517	0.01	3,853,333	503	0.01
	譲渡性預金	11,945	0	0.00	13,062	0	0.00
	コールマネー	84,671	△16	△0.01	213,388	△65	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	52,382	5	0.00	57,550	6	0.01
	借用金	234,342	3	0.00	232,219	△579	△0.24
	社債	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	30,297	0.71	—	32,247	0.73
国際業務部門	資金運用勘定	67,828	1,311	1.93	74,579	2,643	3.54
	うち貸出金	39,592	834	2.10	42,752	1,681	3.93
	有価証券	18,131	301	1.66	20,324	666	3.27
	コールローン	1,820	56	3.08	2,697	147	5.46
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(35,488) 67,849	(15) 482	0.71	(38,102) 73,252	(13) 1,212	1.65
	うち預金	18,430	75	0.41	16,908	202	1.19
	コールマネー	185	5	2.70	48	2	5.54
	債券貸借取引受入担保金	13,497	385	2.85	17,908	993	5.54
	借用金	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	829	1.22	—	1,430	1.88
合計	資金運用勘定	4,305,591	32,146	0.74	4,439,741	34,779	0.78
	うち貸出金	2,974,144	26,719	0.89	3,070,287	27,940	0.91
	商品有価証券	56	0	0.54	0	0	0.09
	有価証券	438,698	3,877	0.88	523,650	5,148	0.98
	コールローン	7,354	54	0.73	2,697	147	5.46
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	872,987	1,233	0.14	832,691	1,025	0.12
	資金調達勘定	4,250,702	1,018	0.02	4,405,669	1,101	0.02
	うち預金	3,852,257	593	0.01	3,870,241	705	0.01
	譲渡性預金	11,945	0	0.00	13,062	0	0.00
	コールマネー	84,857	△11	△0.01	213,437	△63	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	65,879	390	0.59	75,458	999	1.32
	借用金	234,342	3	0.00	232,219	△579	△0.24
	社債	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	31,127	0.72	—	33,677	0.75

（注）1.（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2023年3月期			2024年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△450	1,139	688	937	364	1,302
	うち貸出金	△127	△41	△169	780	△405	374
	商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
	有価証券	458	509	968	737	169	906
	コールローン	△1	△0	△1	1	—	1
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	△158	△56	△215	△56	△151	△208
	支払利息	△34	△40	△75	△3	△645	△649
	うち預金	7	△128	△121	2	△16	△14
	譲渡性預金	△0	0	0	0	△0	0
	コールマネー	32	10	43	△39	△9	△49
	債券貸借取引受入担保金	△1	△0	△1	0	0	0
	借用金	—	3	3	△0	△583	△583
	社債	—	—	—	—	—	—
	差引	△416	1,179	763	941	1,010	1,951
国際業務部門	受取利息	△146	668	522	239	1,091	1,331
	うち貸出金	△50	492	442	124	722	846
	有価証券	△123	78	△45	71	293	365
	コールローン	12	40	53	47	43	91
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△16	432	416	95	637	732
	うち預金	△3	63	59	△6	132	126
	コールマネー	3	1	4	△3	1	△2
	債券貸借取引受入担保金	△14	365	351	244	363	608
	借用金	—	—	—	—	—	—
	差引	△130	236	106	144	454	598
合計	受取利息	△562	1,773	1,210	1,050	1,582	2,633
	うち貸出金	△179	452	273	847	373	1,221
	商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
	有価証券	387	535	922	835	436	1,271
	コールローン	35	15	51	△34	127	92
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	△158	△56	△215	△56	△151	△208
	支払利息	△39	380	340	38	44	83
	うち預金	7	△68	△61	3	108	112
	譲渡性預金	△0	0	0	0	△0	0
	コールマネー	32	15	47	△37	△13	△51
	債券貸借取引受入担保金	△10	360	350	126	482	609
	借用金	—	3	3	△0	△583	△583
	社債	—	—	—	—	—	—
	差引	△523	1,393	869	1,012	1,538	2,550

■利鞘

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.72	0.73
	資金調達原価	0.74	0.72
	総資金利鞘	△0.02	0.00
国際業務部門	資金運用利回り	1.93	3.54
	資金調達原価	1.51	2.33
	総資金利鞘	0.42	1.21
合計	資金運用利回り	0.74	0.78
	資金調達原価	0.76	0.76
	総資金利鞘	△0.02	0.02

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	13,956	14,388
	うち預金・貸出業務	6,838	6,938
	為替業務	2,197	2,143
	証券関連業務	147	110
	代理業務	1,682	1,698
	保護預り・貸金庫業務	317	305
	保証業務	173	150
	投資信託関係業務	2,599	3,041
	役務取引等費用	4,497	4,464
	うち為替業務	253	256
	役務取引等収支	9,458	9,923
国際業務部門	役務取引等収益	277	259
	うち預金・貸出業務	19	19
	為替業務	247	237
	保証業務	11	2
	役務取引等費用	55	47
	うち為替業務	55	47
	役務取引等収支	222	211
合計	役務取引等収益	14,234	14,647
	うち預金・貸出業務	6,857	6,957
	為替業務	2,445	2,380
	証券関連業務	147	110
	代理業務	1,682	1,698
	保護預り・貸金庫業務	317	305
	保証業務	185	152
	投資信託関係業務	2,599	3,041
	役務取引等費用	4,553	4,512
	うち為替業務	308	304
	役務取引等収支	9,681	10,135

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	0
	国債等債券関係損益	0	△1,799
	金融派生商品損益	101	—
	その他	5	6
	計	107	△1,793
国際業務部門	外国為替売買損益	159	621
	国債等債券関係損益	△2,084	△577
	金融派生商品損益	107	△227
	その他	—	—
	計	△1,818	△182
合計		△1,711	△1,976

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	15,285	15,990
退職給付費用	632	△125
福利厚生費	41	48
減価償却費	3,145	3,004
土地建物機械賃借料	1,750	1,733
営繕費	19	22
消耗品費	221	228
給水光熱費	286	267
旅費	43	47
通信費	574	559
広告宣伝費	189	188
諸会費・寄付金・交際費	163	174
租税公課	2,286	2,300
その他	6,866	7,346
合計	31,507	31,787

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

■預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	預金	3,833,826	3,853,333	3,798,190	3,848,805
	流動性預金	2,894,495	2,966,544	2,878,651	2,997,273
	定期性預金	925,094	871,158	895,406	838,632
	その他	14,236	15,630	24,133	12,898
	譲渡性預金	11,945	13,062	13,340	12,740
	計	3,845,772	3,866,395	3,811,530	3,861,545
国際業務部門	預金	18,430	16,908	18,599	14,858
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	18,430	16,908	18,599	14,858
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	18,430	16,908	18,599	14,858
合計	預金	3,852,257	3,870,241	3,816,790	3,863,663
	流動性預金	2,894,495	2,966,544	2,878,651	2,997,273
	定期性預金	925,094	871,158	895,406	838,632
	その他	32,666	32,539	42,732	27,756
	譲渡性預金	11,945	13,062	13,340	12,740
	計	3,864,202	3,883,304	3,830,130	3,876,403

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2023年3月末	定期預金	232,010	218,558	361,064	46,987	29,802	6,978	895,401
	うち固定金利定期預金	231,991	218,558	361,064	46,987	29,802	6,978	895,382
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	19	—	—	—	—	—	19
2024年3月末	定期預金	223,704	202,208	326,783	45,557	32,173	8,206	838,632
	うち固定金利定期預金	223,704	202,208	326,783	45,557	32,173	8,206	838,632
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

（注）積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	期末	78.91	80.55
	期中平均	76.38	78.30
国際業務部門	期末	242.80	275.06
	期中平均	214.81	252.83
合計	期末	79.71	81.29
	期中平均	77.04	79.06

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	期末	12.52	14.39
	期中平均	10.93	13.01
国際業務部門	期末	79.91	113.70
	期中平均	98.37	120.19
合計	期末	12.85	14.77
	期中平均	11.35	13.48

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

■貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	手形貸付	32,621	33,423	34,599	34,918
	証書貸付	2,658,704	2,732,622	2,710,547	2,797,079
	当座貸越	235,282	251,402	252,311	266,597
	割引手形	10,944	10,086	10,568	11,987
	計	2,937,551	3,027,535	3,008,027	3,110,582
国際業務部門	手形貸付	442	356	598	—
	証書貸付	39,149	42,395	44,562	40,869
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	39,592	42,752	45,160	40,869
合計	手形貸付	33,063	33,779	35,197	34,918
	証書貸付	2,697,853	2,775,018	2,755,109	2,837,948
	当座貸越	235,282	251,402	252,311	266,597
	割引手形	10,944	10,086	10,568	11,987
	計	2,977,144	3,070,287	3,053,187	3,151,451

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2023年3月末	貸出金	201,356	253,719	306,765	208,366	1,830,611	252,368	3,053,187
	うち変動金利	—	136,602	171,201	125,575	1,343,697	228,122	—
	固定金利	—	117,116	135,564	82,790	486,913	24,245	—
2024年3月末	貸出金	168,437	276,223	372,471	280,447	1,787,274	266,597	3,151,451
	うち変動金利	—	154,617	225,469	111,432	1,388,322	250,108	—
	固定金利	—	121,606	147,001	169,014	398,951	16,489	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末		2024年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	280,564	(9.19)	295,655	(9.38)
農業,林業	2,447	(0.08)	2,355	(0.08)
漁業	155	(0.00)	121	(0.00)
鉱業,採石業,砂利採取業	108	(0.00)	121	(0.00)
建設業	108,109	(3.54)	113,277	(3.59)
電気・ガス・熱供給・水道業	35,726	(1.17)	38,102	(1.21)
情報通信業	17,577	(0.58)	18,264	(0.58)
運輸業,郵便業	143,646	(4.70)	143,783	(4.56)
卸売業,小売業	266,467	(8.73)	273,749	(8.69)
金融業,保険業	112,600	(3.69)	125,307	(3.98)
不動産業	675,405	(22.12)	717,385	(22.76)
うちアパート・マンションローン	190,045	(6.22)	179,753	(5.70)
うち不動産賃貸業	288,545	(9.45)	312,881	(9.93)
物品賃貸業	71,995	(2.36)	72,521	(2.30)
各種サービス業	259,438	(8.50)	256,684	(8.15)
国,地方公共団体	251,282	(8.23)	258,435	(8.20)
その他	827,661	(27.11)	835,686	(26.52)
うち自己居住用住宅ローン	785,011	(25.71)	791,248	(25.11)
合計	3,053,187	(100.00)	3,151,451	(100.00)

（注）（　）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	7,436	13,276
債権	18,137	17,332
商品	—	—
不動産	617,607	616,757
その他	399	386
計	643,581	647,752
保証	1,105,937	1,091,571
信用	1,303,668	1,412,126
合計	3,053,187	3,151,451

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	—	—
債権	382	275
商品	100	120
不動産	991	922
その他	—	—
計	1,474	1,318
保証	1,221	1,977
信用	8,275	10,118
合計	10,971	13,414

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末		2024年3月末	
設備資金	1,600,180	(52.41)	1,636,440	(51.93)
運転資金	1,453,007	(47.59)	1,515,010	(48.07)
合計	3,053,187	(100.00)	3,151,451	(100.00)

（注）（　）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2023年3月末	2024年3月末
総貸出金残高（A）	3,053,187	3,151,451
中小企業等貸出金残高（B）	2,424,052	2,493,726
割合（B）／（A）	79.39	79.12

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2023年3月末、2024年3月末とも該当事項はありません。

不良債権処理について（単体）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,782	15,653
危険債権	42,972	42,997
要管理債権	6,899	4,591
三月以上延滞債権	66	63
貸出条件緩和債権	6,832	4,528
不良債権合計	66,654	63,242
正常債権	3,039,395	3,137,004
債権合計	3,106,049	3,200,247

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2023年3月末	2024年3月末
一般貸倒引当金	期首残高		7,540	5,951
	当期増加額		5,951	4,536
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	7,540	5,951
	期末残高		5,951	4,536
個別貸倒引当金	期首残高		12,067	14,734
	当期増加額		6,459	5,654
	当期減少額	目的使用	1,695	3,212
		その他	2,096	2,541
	期末残高		14,734	14,634
期末残高合計			20,685	19,170

有価証券に関する指標（単体）

■商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	46	0
商品地方債	10	0
合計	56	0

■有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	国債	59,238	62,060	63,615	49,423
	地方債	55,852	53,498	52,326	54,601
	社債	259,107	336,808	297,933	371,334
	株式	15,132	14,864	29,070	40,099
	その他の証券	31,235	36,095	34,364	40,577
	計	420,566	503,326	477,311	556,036
国際業務部門	その他の証券	18,131	20,324	14,864	16,893
	計	18,131	20,324	14,864	16,893
合計	国債	59,238	62,060	63,615	49,423
	地方債	55,852	53,498	52,326	54,601
	社債	259,107	336,808	297,933	371,334
	株式	15,132	14,864	29,070	40,099
	その他の証券	49,367	56,419	49,228	57,471
	計	438,698	523,650	492,175	572,930

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2023年3月末	国債	—	—	—	—	26,000	40,000	—	66,000
	地方債	226	3,390	9,687	14,528	23,869	1,123	—	52,826
	社債	12,087	19,256	23,974	6,755	3,400	232,722	—	298,196
	株式	—	—	—	—	—	—	29,070	29,070
	その他の証券	4,495	1,200	6,217	5,060	17,260	14	15,891	50,140
	うち外国債券	—	—	—	1,335	12,915	—	—	14,250
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	16,809	23,848	39,879	26,344	70,530	273,860	44,962	496,234
2024年3月末	国債	—	—	5,000	15,000	—	31,000	—	51,000
	地方債	845	9,590	8,277	18,634	17,125	951	—	55,425
	社債	9,683	29,163	11,132	4,703	3,300	314,705	—	372,687
	株式	—	—	—	—	—	—	40,099	40,099
	その他の証券	1,276	4,748	12,681	9,349	18,174	470	12,046	58,746
	うち外国債券	—	—	—	3,028	15,141	—	—	18,169
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	11,805	43,501	37,091	47,686	38,599	347,127	52,145	577,958

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

主要な業務の内容

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

（A）融資業務
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

（B）預金業務
当座預金、普通預金、貯蓄預金（注）、通知預金（注）、定期預金、財形預金、譲渡性預金、決済用預金、外貨預金等を取り扱っております。

（C）外国為替業務
貿易取引決済、外国送金及び海外資金調達等、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

（D）証券業務
（a）公共債の窓口販売・ディーリング業務
国債等公共債の募集・販売を行っております。
（b）社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務
担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

（E）投資信託窓販業務
各種投資信託の窓口販売業務を行っております。

（F）保険代理店業務
長期火災保険、個人年金保険、終身保険及びがん・医療保険等の保険代理店業務を行っております。

（G）信託代理業務
（a）相続関連業務
りそな銀行、三井住友信託銀行、朝日信託の代理店として取り扱う業務です。
・遺言信託、資産（財産）承継プランニング、遺産整理
（b）国民年金基金加入推奨業務
りそな銀行の代理店として取り扱う業務です。
（c）投資一任業務
りそな銀行の代理店として取り扱う業務です。
（d）個人信託ほかの媒介業務
りそな銀行、朝日信託の代理店として取り扱う業務です。

（H）有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

（I）内国為替業務
振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

（J）附帯業務
（a）代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
○地方公共団体の公金取扱業務
○株式払込金の受入代理店業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
（b）保護預りおよび貸金庫業務
（c）有価証券の貸付
（d）債務の保証（支払承諾）
（e）公共債の引受

（注）新規口座の開設は、現在行っておりません。

株式の状況

■発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2013年4月1日～2014年3月31日（注）1	11	410,951	0	27,484	0	27,431
2016年10月1日（注）2	△369,856	41,095	—	27,484	—	27,431
2018年3月31日（注）3	△56	41,038	—	27,484	—	27,431
2020年3月24日（注）4	250	41,288	12,500	39,984	12,500	39,931

（注）1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。
2. 2016年6月29日開催の第17期定時株主総会決議により、2016年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。
3. 2018年3月26日取締役会決議にもとづき、2018年3月31日に全ての自己株式を消却しました。
4. 株主割当による新株式の発行であります。

■発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株）（2024年3月31日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,288,884	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	41,288,884	—	—

■大株主

（2024年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	41,288	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

組織図 （2024年4月1日現在）

役員一覧

■取締役及び監査役

（2024年6月末現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	服部　博明		
代表取締役社長	武市　寿一		株式会社りそなホールディングス 執行役
取締役 兼専務執行役員	藤本　剛	営業統括部 兼 地域戦略部担当 法人業務部 兼 個人業務部担当統括	
	持丸　秀樹	経営企画部担当	
取締役（非常勤） 社外取締役	砂永　健二		株式会社埼玉りそな銀行 執行役員
	國井　総一郎		株式会社ノーリツ 相談役 兵庫県公立大学法人 理事長 神戸商工会議所 副会頭
	林　武史		公益財団法人日本生命財団 代表理事理事長 小田急電鉄株式会社 社外監査役 株式会社ニッセイ基礎研究所 代表取締役会長
	高橋　亘		大阪経済大学経済学部 教授 神戸大学経済経営研究所 リサーチフェロー
監査役（常勤）	阪本　一朗		
	村上　裕司		
社外監査役	広瀬　朋義		
	古川　直行		兵庫県住宅供給公社　監事（非常勤）

（注）1. 國井総一郎及び林武史及び高橋亘は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
2. 広瀬朋義及び古川直行は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

■執行役員

（2024年6月末現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等
常務執行役員	近重　行夫	阪神地域本部長
	鶴田　哲郎（＊1）	経営企画部(統合推進)担当
	古川　賢治（＊3）	プロセス改革部担当統括
	上月　敏彦	コンプライアンス統括部 兼 総合リスク統括部担当
	市岡　和人（＊3）	内部監査部担当
執行役員	結城　庄二	本店法人営業部長
	青木　二郎	プロセス改革部担当
	梶本　隆介	神戸地域本部長
	妻鹿　佳郎	個人業務部担当
	井上　俊一（＊1）	システム部担当
	松原　裕	営業部門（＊4）副担当(特命)
	谷川　正行	人財サービス部担当
	中村　光孝	東播・淡路地域本部長
	紀平　昌之	法人業務部担当
	潮見　浩司	姫路地域本部長 兼 播丹地域本部長
	長井　英智	審査部 兼 審査管理部担当
	野中　孝則（＊3）	資金証券部担当
	田中　雅博（＊2）	経営企画部長

（＊1）りそなホールディングス兼務
（＊2）埼玉りそな銀行兼務
（＊3）関西みらい銀行兼務
（＊4）営業統括部・法人業務部・地域戦略部・個人業務部

グループの状況

■みなと銀行　事業系統図（2024年3月末現在）

■連結子会社

（2024年3月末現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
みなと保証株式会社	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年5月26日	100.00	—
みなとリース株式会社	神戸市中央区	30	リース	1984年6月21日	100.00	—
株式会社みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード	1990年7月11日	100.00	—
みなとシステム株式会社	神戸市西区	50	コンピュータ関連	1999年3月24日	100.00	—
みなとキャピタル株式会社	神戸市中央区	250	投資	2000年6月23日	70.00	30.00

みなと銀行のネットワーク

【2024年6月末現在:本支店102、出張所2
店舗外現金自動設備85、合計189拠点】

支店・出張所

兵庫県

神戸市

本店営業部
神戸市中央区三宮町2-1-1
(078)331-8141

春日野支店
神戸市中央区筒井町3-12-14
(078)241-8333

三宮支店
神戸市中央区三宮町2-1-1
(078)393-2791

北野坂支店
神戸市中央区中山手通1-24-4
(078)241-5821

神戸駅前支店
神戸市中央区多聞通2-1-2
(078)341-1864

神戸市役所 ATM

元町駅前 ATM

兵庫県庁 ATM

三宮センター街 ATM

医療センター駅前 ATM

ポートアイランド ATM

三宮東 ATM

ハーバーランド ATM

サンシティ三宮 ATM

JR三ノ宮駅西口 ATM

本山支店
神戸市東灘区岡本1-9-2
(078)451-4381

青木支店
神戸市東灘区青木6-4-15
(078)452-7641

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-7-7
(078)821-2521

六甲アイランド支店
神戸市東灘区向洋町中5-15
(078)857-0880

東部市場支店
神戸市東灘区青木6-4-15
(078)452-7641

阪急御影支店
神戸市東灘区御影2-3-10
(078)842-1501

甲南支店
神戸市東灘区森南町1-5-1-103
(078)431-4101

東部市場 ATM

阪神御影 ATM

水道筋支店
神戸市灘区水道筋3-10-1
(078)861-5701

六甲道支店
神戸市灘区深田町4-1-39
(078)856-3550

灘の浜 ATM

阪急六甲 ATM

兵庫支店
神戸市兵庫区水木通1-4-7
(078)577-2631

夢野支店
神戸市兵庫区水木通1-4-7
(078)577-2631

御崎支店
神戸市兵庫区御崎町1-1-18
(078)681-3761

中央市場支店
神戸市兵庫区中之島1-1-5
(078)681-0931

兵庫駅前 ATM

パークタウン ATM

菊水町 ATM

イオンモール神戸南 ATM

西鈴蘭台支店
神戸市北区北五葉1-1-17
(078)591-4411

谷上支店
神戸市北区日の峰2-6-2
(078)581-5190

神戸北町支店
神戸市北区日の峰2-6-2
(078)581-5190

藤原台支店
神戸市北区藤原台中町1-2-2
(078)987-1200

鈴蘭台支店
神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1
(078)591-9011

イオンつくしが丘店 ATM

谷上駅 ATM

グリーンガーデン北神戸ショッピングセンター ATM

コープからと ATM

長田支店
神戸市長田区大塚町2-3-12
(078)691-1151

大橋支店
神戸市長田区松野通1-2-1
(078)611-5391

鷹取 ATM

板宿支店
神戸市須磨区戎町2-2-6
(078)732-0101

高倉台支店
神戸市須磨区高倉台4-2-8
(078)734-1661

横尾支店
神戸市須磨区横尾1-5
(078)743-1360

須磨ニュータウン支店
神戸市須磨区中落合2-2-5
(078)792-6101

月見山支店
神戸市須磨区月見山本町1-9-27
(078)734-7501

板宿北 ATM

落合 ATM

ＪＲ須磨駅前 ATM

垂水支店
神戸市垂水区神田町2-39
(078)707-0435

新多聞支店
神戸市垂水区本多聞4-1-3
(078)783-6223

舞子支店
神戸市垂水区舞子台6-20-15
(078)782-0371

福田 ATM

上高丸 ATM

イオンジェームス山店 ATM

グルメシティ小束山店 ATM

多聞台 ATM

神戸掖済会病院 ATM

ティオ舞子 ATM

神陵台 ATM

西神ニュータウン西支店
神戸市西区春日台3-3
(078)961-3251

西神中央支店
神戸市西区糀台5-10-2
(078)991-5721

学園都市支店
神戸市西区学園西町1-13
(078)796-3710

押部谷支店
神戸市西区押部谷町福住628
(078)995-0234

伊川谷支店
神戸市西区池上2-22-6
(078)975-7701

岩岡支店
神戸市西区竜が岡1-3-4
(078)967-5611

西神南 ATM

玉津 ATM

コープ月が丘 ATM

尼崎市

尼崎支店
尼崎市昭和通2-1-1
(06)6489-9551

武庫之荘支店
尼崎市武庫之荘1-5-8
(06)6436-4475

塚口支店
尼崎市南塚口町2-1-1-101
(06)6427-8531

関西労災病院 ATM

コープ園田 ATM

川西市

川西支店
川西市中央町7-18
(072)759-3621

伊丹市

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1
(072)772-1721

昆陽里支店
伊丹市池尻1-21
(072)779-9051

西宮市

鳴尾支店
西宮市里中町3-13-18
(0798)48-5721

苦楽園口支店
西宮市和上町6-19
(0798)34-5001

西宮支店
西宮市和上町6-19
(0798)34-5001

甲東園支店
西宮市甲東園3-2-29
(0798)52-0661

甲子園 ATM

メルカードむこがわ ATM

苦楽園口駅前 ATM

阪急西宮ガーデンズ ATM

芦屋市

芦屋駅前支店
芦屋市船戸町5-1
(0797)32-3700

芦屋浜シーサイドタウン ATM

宝塚市

逆瀬川支店
宝塚市逆瀬川2-1-9
(0797)71-3331

宝塚支店
宝塚市栄町2-1-2
(0797)86-8150

イズミヤ小林店 ATM

三田市

三田支店
三田市中央町4-41
(079)563-4031

イオン三田ウッディタウン店 ATM

丹波篠山市

篠山支店
丹波篠山市乾新町68
(079)552-2133

丹波市

柏原支店
丹波市柏原町柏原12
(0795)72-2840

明石市

朝霧支店
明石市東野町1-2
(078)911-6810

明南支店
明石市和坂13-5
(078)927-4111

明石支店
明石市大明石町1-6-1
(078)918-2323

大久保駅前支店
明石市大久保町駅前1-18-17
(078)935-6080

明舞支店
明石市松が丘2-3-3
(078)912-2201

西明石支店
明石市和坂13-5
(078)927-2895

土山支店
明石市魚住町清水字追越2186-27
(078)943-2001

魚住支店
明石市魚住町清水140-3
(078)947-1851

二見支店
明石市二見町東二見397-2
(078)941-4981

大久保東 ATM

コープ西明石 ATM

明石こころのホスピタル ATM

西明石駅南 ATM

イオン明石 ATM

明南 ATM

イトーヨーカドー明石店 ATM

魚住駅前 ATM

加古郡

本荘支店
加古郡播磨町宮北2-4-3
(079)437-3871

稲美支店
加古郡稲美町国岡2-12-1
(079)492-6231

播磨町役場 ATM

稲美町役場 ATM

加古川市

東加古川支店
加古川市平岡町新在家2-264-18
(079)425-4505

加古川支店
加古川市加古川町溝之口701
(079)423-0211

志方支店
加古川市志方町志方町1490-1
(079)452-3580

別府 ATM

かん野 ATM

順心病院 ATM

コープ神吉 ATM

高砂市

宝殿支店
高砂市米田町米田136-2
(079)432-8722

高砂支店
高砂市荒井町中新町8-18
(079)443-4301

曽根 ATM

西脇市

西脇支店
西脇市西脇字セジアン968-6
(0795)22-4853

大山病院 ATM

三木市

三木支店
三木市末広3-8-21
(0794)82-0980

志染支店
三木市志染町西自由が丘1-350
(0794)85-1681

小野市

小野支店
小野市敷地町1503-16
(0794)62-7870

小野王子 ATM

小野市役所 ATM

北播磨総合医療センター ATM

加西市

加西支店
加西市北条町横尾298-1
(0790)42-1272

加東市

社支店
加東市社566-5
(0795)42-3800

やしろショッピングパークＢｉｏ ATM

兵庫教育大学 ATM

ATM 店舗外ATM

（注）1. 2024年6月末現在で作成しておりますので、2024年7月1日以降、表示内容が変更となる場合がございます。
なお当社ホームページで最新の情報がご覧いただけます。
2. 企業内などに設置している店舗外現金自動設備については、記載していない場合がございます。
3. 神戸ポート支店、海岸通支店については、記載しておりません。これらの支店では、窓口・ATM業務は行っておりません。なお、三宮住宅ローンプラザ、姫路住宅ローンプラザは出張所に含んでおりますが、三宮コンサルティングプラザ及び支店に併設されている住宅ローンプラザは上記【　】内の合計に含めておりません。

姫路市

姫路支店
姫路市白銀町24
(079)223-3761

飾磨支店
姫路市飾磨区恵美酒147
(079)233-9701

網干支店
姫路市網干区新在家1407
(079)272-1151

姫路中央支店
姫路市白銀町24
(079)223-3761

野里支店
姫路市八代字町裏723-5
(079)223-0421

御着支店
姫路市御国野町御着702-7
(079)252-6550

家島支店
姫路市飾磨区恵美酒147
(079)263-8570

コープ姫路田寺 ATM

姫路駅南 ATM

揖保郡

網干駅支店
揖保郡太子町糸井字前田188-6
(079)276-6750

神崎郡

福崎支店
神崎郡福崎町福田329-7
(0790)22-7340

宍粟市

山崎支店
宍粟市山崎町鹿沢52-1
(0790)62-1500

たつの市

龍野支店
たつの市龍野町富永150
(0791)62-1361

相生市

相生支店
相生市旭3-6-2
(0791)23-3980

コープ相生東 ATM

相生駅 ATM

赤穂市

赤穂支店
赤穂市加里屋駅前町50-3
(0791)43-6470

プラット赤穂 ATM

イオン赤穂店 ATM

赤穂市役所 ATM

赤穂郡

上郡支店
赤穂郡上郡町上郡110-6
(0791)52-1770

播磨科学公園都市 ATM

洲本市

洲本支店
洲本市塩屋1-1-9
(0799)22-1650

南あわじ市

南あわじ支店
南あわじ市市円行寺532-4
(0799)42-0257

福良 ATM

湊 ATM

淡路市

津名支店
淡路市志筑3166-1
(0799)62-0786

岩屋支店
淡路市志筑3166-1
(0799)62-0786

東浦 ATM

岩屋港 ATM

美方郡

みなと香住 ATM

豊岡市

豊岡支店
豊岡市大手町4-5
(0796)22-6207

香住支店
豊岡市大手町4-5
(0796)34-6196

和田山支店
豊岡市大手町4-5
(0796)22-6207

アイティ ATM

朝来市

みなと和田山 ATM

大阪府

大阪支店
大阪市北区西天満6-3-17
(06)4397-3472

梅田支店
大阪市北区西天満6-3-17
(06)6361-3491

千里山支店
大阪市北区西天満6-3-17
(06)6313-4100

千里山駅前 ATM

東京都

東京支店
東京都中央区日本橋室町4-5-1
(03)5200-0666

コンサルティングプラザ

兵庫県

三宮コンサルティングプラザ
神戸市中央区三宮町1-9-1-209
(078)393-2911

住宅ローンプラザ

兵庫県

姫路住宅ローンプラザ
姫路市南駅前町100
(079)288-2277

加古川住宅ローンプラザ
加古川市加古川町溝之口701
(079)423-0248

西明石住宅ローンプラザ
明石市和坂13-5
(078)927-3062

三宮住宅ローンプラザ
神戸市中央区三宮町1-9-1-209
(078)332-6650

住宅開発ローンプラザ
神戸市中央区三宮町1-9-1-209
(078)332-6722

塚口住宅ローンプラザ西宮分室
西宮市和上町6-19
(0798)32-6777

塚口住宅ローンプラザ
尼崎市南塚口町2-1-1-101
(06)6427-8535

みなと銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等……490
自己資本
自己資本の構成及び充実度 ……491
オペレーショナル・リスク ……495
自己資本調達手段の概要 ……497
リスク管理
信用リスク……498
信用リスク削減手法……506
派生商品取引……507
証券化エクスポージャー……507
CVAリスク ……508
マーケット・リスク ……508
出資・株式等エクスポージャー ……509
みなし計算……509
金利リスク……509
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 ……510
自己資本(単体)
自己資本の構成及び充実度 ……511
オペレーショナル・リスク ……514
自己資本調達手段の概要 ……515
リスク管理(単体)
信用リスク……516
信用リスク削減手法……524
派生商品取引……524
証券化エクスポージャー……525
CVAリスク ……525
マーケット・リスク ……525
出資・株式等エクスポージャー ……526
みなし計算 ……526
金利リスク……526
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 ……527
報酬に関する開示事項(連結・単体)……528

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…5社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
みなと保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース
株式会社みなとカード	クレジットカード
みなとシステム株式会社	コンピュータ関連
みなとキャピタル株式会社	投資

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年3月末は粗利益配分手法、2024年3月末は標準的計測手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		168,409	172,064
うち、資本金及び資本剰余金の額		102,136	102,136
うち、利益剰余金の額		66,272	71,449
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		—	1,521
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		5,182	10,473
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		5,182	10,473
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		120	161
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		120	161
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	173,711	182,699
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		3,543	2,735
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		3,543	2,735
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		6	0
適格引当金不足額		5,105	1,359
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		47	23
退職給付に係る資産の額		6,606	12,567
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	15,308	16,685
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	158,403	166,014

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,739,757	1,560,327
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		71,927	47,417
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,811,685	1,607,745
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		8.74	10.32

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	126,186
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,274
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	123,912
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	82,981
特定貸付債権	2,547
ソブリン向けエクスポージャー	1,327
金融機関等向けエクスポージャー	2,453
居住用不動産向けエクスポージャー	17,652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	476
その他リテール向けエクスポージャー	7,238
購入債権エクスポージャー	6,961
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,273
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,342
マーケット・ベース方式(簡易手法)	167
PD/LGD方式	1,175
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,720
ルック・スルー方式	7,986
マンデート方式	—
蓋然性方式250%	95
蓋然性方式400%	595
フォールバック方式1250%	42
CVAリスクに係る所要自己資本の額	751
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,179
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	—
計	139,180

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
粗利益配分手法	5,754

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年3月末
連結総所要自己資本額	144,934

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年3月末	
信用リスク	1,560,327	124,826
標準的手法が適用されるポートフォリオ	42,795	3,423
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,371,655	109,732
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	870,893	69,671
特定貸付債権	35,472	2,837
ソブリン向けエクスポージャー	16,426	1,314
金融機関等向けエクスポージャー	40,435	3,234
居住用不動産向けエクスポージャー	209,594	16,767
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,588	447
その他リテール向けエクスポージャー	90,387	7,231
購入債権エクスポージャー	75,253	6,020
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	27,604	2,208
証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	14,768	1,181
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	14,768	1,181
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	83,833	6,706
ルック・スルー方式	79,584	6,366
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,000	80
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	3,248	259
CVAリスク	21,549	1,723
限定的なBA-CVA	21,549	1,723
中央清算機関関連エクスポージャー	30	2
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,500	200
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	23,196	1,855
マーケット・リスク	—	—
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	47,417	3,793
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	1,607,745	128,619

（注）1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。
2. マーケット・リスクは、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、リスク・アセット及び所要自己資本の額はありません。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法
当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法
当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。
LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。
ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要
（単位：百万円）

	2024年3月末
BIC	6,516
ILM	0.58
オペレーショナル・リスク相当額	3,793
オペレーショナル・リスク・アセットの額	47,417

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素
（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	31,490	／	／
資金運用収益	34,392	30,658	30,240
資金調達費用	1,084	1,005	677
金利収益資産	4,355,543	4,444,767	4,543,662
受取配当金	663	685	599
SC	21,758	／	／
役務取引等収益	16,326	16,020	16,088
役務取引等費用	4,244	4,253	4,261
その他業務収益	6,047	5,372	4,944
その他業務費用	6,524	4,833	5,482
FC	1,054	／	／
特定取引勘定のネット損益	0	0	△0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△1,094	790	1,279
BI	54,303	／	／
BIC	6,516	／	／
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	54,303	／	／
除外特例によって除外したBI	—	／	／

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円・件）

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	4	33	10	16	7	12	20	41	2	11	16
損失の件数	2	3	2	1	1	2	3	6	1	4	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	4	33	10	16	7	12	20	41	2	11	16
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	—	25	—	16	—	—	14	23	—	—	8
損失の件数	—	1	—	1	—	—	1	1	—	—	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	—	25	—	16	—	—	14	23	—	—	8
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
みなと銀行	普通株式	172,064	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。
いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	4,900,820	3,992,267	442,074	386,052	12,660	67,764	49,088
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,900,820	3,992,267	442,074	386,052	12,660	67,764	49,088
業種別							
製造業	266,545	239,912	17,034	8,269	1,315	13	8,911
農業，林業	3,015	2,693	320	1	1	—	52
漁業	443	442	—	1	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	25	25	—	—	—	—	—
建設業	81,114	71,415	8,042	1,586	48	21	2,731
電気・ガス・熱供給・水道業	48,299	35,725	4,549	7,942	82	—	—
情報通信業	15,767	14,821	555	375	15	—	357
運輸業，郵便業	107,375	102,728	2,889	1,444	313	—	2,361
卸売業，小売業	215,335	198,937	9,483	5,539	1,363	11	8,717
金融業，保険業	186,349	92,506	2,747	83,206	7,869	19	288
不動産業	650,098	640,122	4,310	4,635	1,030	—	4,621
物品賃貸業	62,281	61,014	123	1,143	0	—	52
各種サービス業	241,314	227,814	4,915	8,090	492	0	15,006
個人	830,006	828,859	—	1,146	—	—	5,576
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	2,085,503	1,449,605	373,111	262,655	129	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	13,970	—	13,970	—	—	—	—
その他	93,372	25,640	21	12	—	67,698	410
計	4,900,820	3,992,267	442,074	386,052	12,660	67,764	49,088
残存期間別							
1年以下	309,589	203,259	6,084	99,199	980	66	／
1年超3年以下	288,296	252,993	19,170	12,067	4,064	—	／
3年超5年以下	372,248	301,379	41,652	24,845	4,371	—	／
5年超7年以下	245,262	208,817	23,045	12,243	1,156	—	／
7年超	2,410,668	1,829,217	342,139	237,223	2,087	—	／
期間の定めのないもの	1,274,754	1,196,599	9,982	474	—	67,698	／
計	4,900,820	3,992,267	442,074	386,052	12,660	67,764	／

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,870,726百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は30,093百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年3月末						
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	うち、延滞又はデフォルト
地域別							
国内	4,794,355	3,830,245	506,349	355,760	24,677	77,322	47,153
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,794,355	3,830,245	506,349	355,760	24,677	77,322	47,153
業種別							
製造業	284,349	260,446	14,377	8,050	1,458	17	8,926
農業，林業	2,884	2,581	300	2	0	—	38
漁業	466	464	—	2	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	66	66	—	0	—	—	—
建設業	86,081	78,158	7,100	699	114	8	2,650
電気・ガス・熱供給・水道業	44,628	38,115	3,250	3,126	136	—	3
情報通信業	16,350	15,637	419	240	52	—	234
運輸業，郵便業	110,185	105,588	2,634	1,290	671	—	2,604
卸売業，小売業	224,986	210,471	8,361	4,626	1,517	9	8,677
金融業，保険業	137,129	107,602	2,728	6,763	18,486	1,548	1,868
不動産業	693,708	686,004	4,366	1,872	1,465	—	2,970
物品賃貸業	60,118	59,206	45	865	—	—	42
各種サービス業	239,759	227,279	3,891	7,815	773	—	13,497
個人	834,839	833,744	—	1,094	—	0	5,250
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,936,789	1,182,386	440,803	313,600	0	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	18,050	—	18,050	—	—	—	—
その他	103,960	22,490	21	5,710	—	75,738	389
計	4,794,355	3,830,245	506,349	355,760	24,677	77,322	47,153
残存期間別							
1年以下	206,646	175,342	4,821	21,011	3,887	1,583	／
1年超3年以下	330,530	270,571	38,372	16,423	5,163	—	／
3年超5年以下	411,409	367,458	28,932	5,875	9,142	—	／
5年超7年以下	328,735	280,122	41,834	3,990	2,788	—	／
7年超	2,473,565	1,785,982	382,866	301,020	3,695	—	／
期間の定めのないもの	1,043,468	950,768	9,522	7,439	—	75,738	／
計	4,794,355	3,830,245	506,349	355,760	24,677	77,322	／

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,747,809百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は46,546百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	7,589	△1,531	6,057	6,057	△1,300	4,757

（注）1．地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,708	2,562	15,271	15,271	△118	15,153
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,708	2,562	15,271	15,271	△118	15,153
業種別						
製造業	2,059	1,439	3,498	3,498	△280	3,218
農業，林業	15	1	16	16	△15	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	559	236	796	796	△244	551
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	197	△51	146	146	△67	78
運輸業，郵便業	409	243	652	652	104	757
卸売業，小売業	2,907	△272	2,635	2,635	573	3,209
金融業，保険業	8	21	30	30	1,142	1,172
不動産業	941	12	954	954	△273	681
物品賃貸業	2	—	2	2	—	2
各種サービス業	4,589	1,047	5,637	5,637	△988	4,648
個人	213	△12	201	201	△52	148
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	804	△103	700	700	△17	682
計	12,708	2,562	15,271	15,271	△118	15,153

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	—	—
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	—	—
卸売業，小売業	—	—
金融業，保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	2	1
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	10	14
計	13	16

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	272
10%	—	106
20%	1,233	619
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	27,431
150%	—	410
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	1,233	28,841

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	416	—	416	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	129	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	33	—	33	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	145	—	145	—	14	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	586	—	586	—	146	24.99%
法人等向け	35,925	57,015	35,925	5,701	41,627	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	9	—	9	9	100.00%
延滞等	389	—	389	—	584	149.95%
株式等	40	—	40	—	40	100.00%
その他	1,517	—	1,517	—	303	19.99%
合計	39,183	57,024	39,183	5,710	42,725	95.16%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%(注)	400%(注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	416	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	416
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129
我が国の地方公共団体向け	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33
我が国の政府関係機関向け	145	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	145
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	585	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	586
法人等向け	—	—	—	—	—	41,627	—	—	—	—	—	41,627
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	9	—	—	—	—	—	9
延滞等	—	—	—	—	—	0	—	389	—	—	—	389
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	40	—	—	40
その他	1,517	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,517
合計	2,826	1	—	—	—	41,636	—	389	40	—	—	44,894

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（信用リスク削減手法適用前）	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
40%未満	2,826	—	—	2,826
40%以上70%以下	1	—	—	1
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	35,926	57,024	10.01%	41,636
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	389	—	—	389
250%(注)	40	—	—	40
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	39,183	57,024	10.01%	44,894

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	50%	1,026	2,961
	2年半以上	70%	4,914	4,346
良	2年半未満	70%	17,773	11,678
	2年半以上	90%	33,985	50,437
可	期間の別なし	115%	6,604	5,431
弱い	期間の別なし	250%	—	900
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			64,305	75,756

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	946	276
	2年半以上	120%	738	1,308
可	期間の別なし	140%	1,000	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			2,684	1,584

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年3月末
300%	117
400%	404
計	522

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	1,405,197	98,407
ＳＡ・Ａ	0.11%	38.55%	29.80%	435,361	73,367
Ｂ～Ｅ	0.79%	42.11%	75.10%	810,091	23,840
Ｆ・Ｇ	9.57%	41.64%	159.31%	124,911	1,038
デフォルト	100.00%	42.73%	／	34,832	160
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	1,836,688	262,785
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.74%	1,836,536	262,785
Ｂ～Ｅ	0.88%	45.00%	79.05%	151	—
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	43,874	25,797
ＳＡ・Ａ	0.10%	31.24%	33.68%	25,874	25,297
Ｂ～Ｅ	0.40%	45.00%	63.20%	18,000	500
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	／	／	／	9,460	—
ＳＡ・Ａ	0.11%	90.00%	104.52%	6,418	—
Ｂ～Ｅ	0.87%	90.00%	228.02%	2,956	—
Ｆ・Ｇ	7.20%	90.00%	481.08%	85	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権(事業法人等向け)（注2）	／	／	／	58,172	507
ＳＡ・Ａ	0.09%	64.06%	68.47%	31,326	—
Ｂ～Ｅ	1.15%	59.03%	120.94%	25,427	507
Ｆ・Ｇ	7.85%	48.07%	172.03%	907	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	510	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	1,485,140	32,321
ＳＡ・Ａ	0.11%	39.12%	30.89%	472,922	9,339
Ｂ～Ｅ	0.82%	36.12%	65.54%	873,647	21,759
Ｆ・Ｇ	8.97%	34.49%	127.55%	104,821	1,068
デフォルト	100.00%	38.45%	／	33,748	154
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	1,641,239	313,600
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.83%	1,641,107	313,595
Ｂ～Ｅ	0.85%	45.00%	81.45%	131	5
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	54,556	23,715
ＳＡ・Ａ	0.10%	44.57%	42.71%	39,006	23,575
Ｂ～Ｅ	0.38%	45.00%	79.85%	14,550	140
Ｆ・Ｇ	13.45%	45.00%	197.43%	1,000	—
デフォルト	—	—	／	—	—
購入債権(事業法人等向け)（注2）	／	／	／	47,520	133
ＳＡ・Ａ	0.08%	66.76%	68.67%	25,783	—
Ｂ～Ｅ	1.03%	56.95%	106.78%	19,482	133
Ｆ・Ｇ	9.92%	46.74%	187.07%	1,952	—
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	300	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	785,361	—	—	—
非デフォルト	0.42%	43.24%	／	26.38%	779,931	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.39%	38.79%	44.96%	5,430	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	5,515	1,131	7,619	14.84%
非デフォルト	3.68%	88.43%	／	84.90%	5,484	1,125	7,589	14.83%
デフォルト	100.00%	90.71%	89.00%	21.33%	30	5	30	17.82%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	206,605	432	691	31.77%
非デフォルト	1.38%	46.24%	／	41.53%	198,932	398	596	31.35%
デフォルト	100.00%	40.45%	37.78%	33.41%	7,673	34	94	34.44%
購入債権(リテール向け)	／	／	／	／	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	792,045	—	—	—
非デフォルト	0.44%	43.23%	／	26.32%	787,096	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.45%	38.52%	49.12%	4,948	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	5,391	1,076	6,979	15.42%
非デフォルト	3.69%	91.78%	／	86.81%	5,354	1,070	6,948	15.40%
デフォルト	100.00%	93.90%	91.99%	23.86%	37	6	30	19.75%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	203,881	388	1,149	19.93%
非デフォルト	1.44%	48.92%	／	44.19%	196,320	381	1,094	20.42%
デフォルト	100.00%	43.55%	39.88%	45.86%	7,560	7	55	10.29%
購入債権(リテール向け)	／	／	／	／	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
みなと銀行(連結)	2,570 (注2)	1,765 (注2)
みなと銀行(単体)	2,910 (注2)	1,603 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,930	2,467
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△5	△32
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	0
その他リテール向けエクスポージャー	761	325

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析
みなと銀行（連結）の2024年3月期の与信関連費用は、前年度比8億円減少し、17億円となっております。
前年度比で、貸倒引当金純繰入額が6億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月末(注2)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値 (注4)
みなと銀行(連結)	／	／	1,765 (注5)
みなと銀行(単体)	28,855	8,714	1,603 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,335	6,785	2,467
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	47	47	—
居住用不動産向けエクスポージャー	309	110	△32
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	244	0
その他リテール向けエクスポージャー	4,145	753	325

（注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
5. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネッティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。
1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。
また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。
なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネッティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。
レポ形式の取引について、相対ネッティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。
なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	89,269	295,762	245,760	—	630,792
事業法人向けエクスポージャー	73,625	295,762	133,588	—	502,976
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	3,475	—	3,475
金融機関等向けエクスポージャー	15,644	—	—	—	15,644
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	108,695	—	108,695
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	0	—	0
計	89,269	295,762	245,760	—	630,792

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	78,069	223,567	227,503	—	529,140
事業法人向けエクスポージャー	61,027	223,567	123,916	—	408,511
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	3,070	—	3,070
金融機関等向けエクスポージャー	17,042	—	—	—	17,042
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	100,517	—	100,517
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	0	—	0
計	78,069	223,567	227,503	—	529,141

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
グロスの再構築コスト	4,694	5,019
グロス与信相当額	12,676	／
金利関連取引	6,666	／
金利スワップ	6,663	／
金利オプション	3	／
通貨関連取引	5,864	／
通貨スワップ	3,370	／
通貨オプション	1,286	／
先物為替予約	1,207	／
クレジット・デフォルト・スワップ	129	／
長期決済期間取引	15	／
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	—	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	—
受入担保の額	—	—
現金	—	—
有価証券	—	—
差入担保の額	—	—
現金	—	—
有価証券	—	—
与信相当額(ネッティング・担保勘案後)	12,676	24,677

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

クレジット・デフォルト・スワップ	2023年3月末	2024年3月末
プロテクションの購入	1,046	64
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2024年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項
CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,488	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,306	／
合計	／	21,549

〈マーケット・リスク〉

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	22,475	22,475	33,678	33,678
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,171	2,171	2,050	2,050
計	24,647	24,647	35,729	35,729

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	2,498	1,329
売却損	△95	△49
償却	△167	—
計	2,235	1,280

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価損益	14,665	26,206

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	522
PD/LGD方式	9,460
計	9,982

（単位：百万円）

	2024年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	9,522
計	9,522

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	48,998	49,213
ルック・スルー方式	46,748	48,553
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	450	400
蓋然性方式400%	1,756	—
フォールバック方式1250%	42	259

〈金利リスク〉

■IRRBB１：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（⊿EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて著しい変化はありません。
期間収益の減少額（⊿NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	2,463	3,137	4,006	4,587
2	下方パラレルシフト	5,150	7,187	6,537	7,303
3	スティープ化	4,590	4,183	／	／
4	フラット化	／	／	／	／
5	短期金利上昇	／	／	／	／
6	短期金利低下	／	／	／	／
7	最大値	5,150	7,187	6,537	7,303
		2023年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	151,125		158,068	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ⊿EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しています。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。
5. ⊿EVE及び⊿NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ⊿EVE及び⊿NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、みなと銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方公三社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	該当なし
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	16,426	47,909	14	16,440	47,923
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	618	—	—	618
うち、我が国の政府関係機関向け	111	35,881	14	126	35,895
うち、地方公三社向け	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	40,435	22,669	450	40,885	23,119
株式等向けエクスポージャー	14,728	9,482	40	14,768	9,522
購入債権	75,253	65,809	—	75,253	65,809
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	518,502	760,285	42,212	560,714	802,497
うち、基礎的内部格付手法適用分	518,502	760,285	42,212	560,714	802,497
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	352,390	510,693	—	352,390	510,693
うち、基礎的内部格付手法適用分	352,390	510,693	—	352,390	510,693
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	209,594	336,193	—	209,594	336,193
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,588	2,075	—	5,588	2,075
その他リテール向けエクスポージャー	90,387	147,305	9	90,397	147,314
特定貸付債権	35,472	39,430	—	35,472	39,430
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	19,589	18,106	—	19,589	18,106
合計	1,358,779	1,941,854	42,725	1,401,505	1,984,580

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		162,089	165,181
うち、資本金及び資本剰余金の額		102,093	102,093
うち、利益剰余金の額		59,995	64,609
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		—	1,521
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		34	49
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		34	49
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	162,124	165,231
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		3,449	2,661
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		3,449	2,661
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		6,078	2,385
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		47	23
前払年金費用の額		1,423	2,094
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	10,998	7,163
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	151,125	158,068
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,747,700	1,566,363
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		67,991	41,611
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,815,691	1,607,974
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(ニ))		8.32	9.83

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	125,755
標準的手法が適用されるポートフォリオ	670
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	125,084
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	84,149
特定貸付債権	2,547
ソブリン向けエクスポージャー	1,327
金融機関等向けエクスポージャー	2,453
居住用不動産向けエクスポージャー	17,652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	476
その他リテール向けエクスポージャー	7,238
購入債権エクスポージャー	6,961
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,278
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,541
マーケット・ベース方式(簡易手法)	161
PD/LGD方式	2,379
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,703
ルック・スルー方式	7,969
マンデート方式	—
蓋然性方式250%	95
蓋然性方式400%	595
フォールバック方式1250%	42
CVAリスクに係る所要自己資本の額	751
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,064
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	—
計	139,816

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末
粗利益配分手法	5,439

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年3月末
単体総所要自己資本額	145,255

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年3月末	
信用リスク	1,566,363	125,309
標準的手法が適用されるポートフォリオ	13,793	1,103
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,392,250	111,380
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	891,438	71,315
特定貸付債権	35,472	2,837
ソブリン向けエクスポージャー	16,426	1,314
金融機関等向けエクスポージャー	40,435	3,234
居住用不動産向けエクスポージャー	209,594	16,767
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,588	447
その他リテール向けエクスポージャー	90,387	7,231
購入債権エクスポージャー	75,253	6,020
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	27,655	2,212
証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	30,766	2,461
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	30,766	2,461
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	83,655	6,692
ルック・スルー方式	79,406	6,352
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,000	80
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	3,248	259
CVAリスク	21,549	1,723
限定的なBA-CVA	21,549	1,723
中央清算機関関連エクスポージャー	30	2
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,500	200
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	21,816	1,745
マーケット・リスク	—	—
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	41,611	3,328
フロア調整額	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	1,607,974	128,637

（注）1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。
2. マーケット・リスクは、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、リスク・アセット及び所要自己資本の額はありません。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末
BIC	5,732
ILM	0.58
オペレーショナル・リスク相当額	3,328
オペレーショナル・リスク・アセットの額	41,611

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	31,687	／	／
資金運用収益	34,105	30,366	29,949
資金調達費用	1,101	1,018	677
金利収益資産	4,360,520	4,447,816	4,548,002
受取配当金	673	1,779	986
SC	15,235	／	／
役務取引等収益	14,647	14,234	14,237
役務取引等費用	4,512	4,553	4,745
その他業務収益	215	154	139
その他業務費用	1,048	529	1,009
FC	849	／	／
特定取引勘定のネット損益	0	0	△0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△1,075	△835	637
BI	47,773	／	／
BIC	5,732	／	／
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	47,773	／	／
除外特例によって除外したBI	—	／	／

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円・件）

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	2	33	10	16	7	12	14	33	—	3	13
損失の件数	1	3	2	1	1	2	1	3	—	1	1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	2	33	10	16	7	12	14	33	—	3	13
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	—	25	—	16	—	—	14	23	—	—	8
損失の件数	—	1	—	1	—	—	1	1	—	—	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	—	25	—	16	—	—	14	23	—	—	8
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
みなと銀行	普通株式	165,181	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	4,895,155	4,001,203	447,352	386,040	12,660	47,898	48,678
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,895,155	4,001,203	447,352	386,040	12,660	47,898	48,678
業種別							
製造業	266,545	239,912	17,034	8,269	1,315	13	8,911
農業，林業	3,015	2,693	320	1	1	—	52
漁業	443	442	—	1	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	25	25	—	—	—	—	—
建設業	81,114	71,415	8,042	1,586	48	21	2,731
電気・ガス・熱供給・水道業	48,299	35,725	4,549	7,942	82	—	—
情報通信業	15,823	14,821	611	375	15	—	357
運輸業，郵便業	107,375	102,728	2,889	1,444	313	—	2,361
卸売業，小売業	215,335	198,937	9,483	5,539	1,363	11	8,717
金融業，保険業	189,547	92,506	5,946	83,206	7,869	19	288
不動産業	650,098	640,122	4,310	4,635	1,030	—	4,621
物品賃貸業	74,304	71,014	2,146	1,143	0	—	52
各種サービス業	241,334	227,814	4,935	8,090	492	0	15,006
個人	830,006	828,859	—	1,146	—	—	5,576
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	2,085,503	1,449,605	373,111	262,655	129	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	13,970	—	13,970	—	—	—	—
その他	72,408	24,577	—	—	—	47,831	0
計	4,895,155	4,001,203	447,352	386,040	12,660	47,898	48,678
残存期間別							
1年以下	314,589	208,259	6,084	99,199	980	66	／
1年超3年以下	288,296	252,993	19,170	12,067	4,064	—	／
3年超5年以下	377,248	306,379	41,652	24,845	4,371	—	／
5年超7年以下	245,262	208,817	23,045	12,243	1,156	—	／
7年超	2,410,668	1,829,217	342,139	237,223	2,087	—	／
期間の定めのないもの	1,259,089	1,195,535	15,259	462	—	47,831	／
計	4,895,155	4,001,203	447,352	386,040	12,660	47,898	／

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,885,518百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は9,636百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年3月末						
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	うち、延滞又はデフォルト
地域別							
国内	4,783,733	3,842,771	511,607	350,857	24,677	53,819	46,765
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,783,733	3,842,771	511,607	350,857	24,677	53,819	46,765
業種別							
製造業	284,349	260,446	14,377	8,050	1,458	17	8,926
農業，林業	2,884	2,581	300	2	0	—	38
漁業	466	464	—	2	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	66	66	—	0	—	—	—
建設業	86,081	78,158	7,100	699	114	8	2,650
電気・ガス・熱供給・水道業	44,628	38,115	3,250	3,126	136	—	3
情報通信業	16,406	15,637	476	240	52	—	234
運輸業，郵便業	110,185	105,588	2,634	1,290	671	—	2,604
卸売業，小売業	224,986	210,471	8,361	4,626	1,517	9	8,677
金融業，保険業	141,193	108,119	5,926	7,111	18,486	1,548	1,868
不動産業	693,708	686,004	4,366	1,872	1,465	—	2,970
物品賃貸業	75,001	71,606	2,069	1,325	—	—	42
各種サービス業	239,759	227,279	3,891	7,815	773	—	13,497
個人	834,839	833,744	—	1,094	—	0	5,250
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,936,789	1,182,386	440,803	313,600	0	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	18,050	—	18,050	—	—	—	—
その他	74,334	22,098	—	—	—	52,235	1
計	4,783,733	3,842,771	511,607	350,857	24,677	53,819	46,765
残存期間別							
1年以下	207,454	175,342	4,821	21,819	3,887	1,583	／
1年超3年以下	335,530	275,571	38,372	16,423	5,163	—	／
3年超5年以下	416,409	372,458	28,932	5,875	9,142	—	／
5年超7年以下	328,735	280,122	41,834	3,990	2,788	—	／
7年超	2,473,565	1,785,982	382,866	301,020	3,695	—	／
期間の定めのないもの	1,022,038	953,293	14,780	1,728	—	52,235	／
計	4,783,733	3,842,771	511,607	350,857	24,677	53,819	／

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5.「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,766,291百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は17,442百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	7,540	△1,589	5,951	5,951	△1,415	4,536

（注）1．地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,067	2,666	14,734	14,734	△99	14,634
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,067	2,666	14,734	14,734	△99	14,634
業種別						
製造業	2,059	1,439	3,498	3,498	△280	3,218
農業，林業	15	1	16	16	△15	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	559	236	796	796	△244	551
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	197	△51	146	146	△67	78
運輸業，郵便業	409	243	652	652	104	757
卸売業，小売業	2,907	△272	2,635	2,635	573	3,209
金融業，保険業	8	21	30	30	1,142	1,172
不動産業	941	12	954	954	△273	681
物品賃貸業	2	—	2	2	—	2
各種サービス業	4,589	1,047	5,637	5,637	△988	4,648
個人	213	△12	201	201	△52	148
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	163	0	163	163	1	164
計	12,067	2,666	14,734	14,734	△99	14,634

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	—	—
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	—	—
卸売業，小売業	—	—
金融業，保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	2	1
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2	1

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	269
10%	—	106
20%	469	619
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	8,151
150%	—	0
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	469	9,147

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	167	—	167	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	129	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	33	—	33	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	145	—	145	—	14	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	527	—	527	—	134	25.53%
法人等向け	13,337	—	13,337	—	13,337	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	1	—	1	—	2	140.54%
株式等	40	—	40	—	40	100.00%
その他	1,516	—	1,516	—	303	20.00%
合計	15,899	—	15,899	—	13,833	87.00%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%(注)	400%(注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	167	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	167
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129
我が国の地方公共団体向け	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33
我が国の政府関係機関向け	145	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	145
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	526	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	527
法人等向け	—	—	—	—	—	13,337	—	—	—	—	—	13,337
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	0	—	1	—	—	—	1
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	40	—	—	40
その他	1,516	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,516
合計	2,518	0	—	—	—	13,338	—	1	40	—	—	15,899

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（信用リスク削減手法適用前）	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
40%未満	2,518	—	—	2,518
40%以上70%以下	0	—	—	0
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	13,338	—	—	13,338
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	1	—	—	1
250%(注)	40	—	—	40
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	15,899	—	—	15,899

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	50%	1,026	2,961
	2年半以上	70%	4,914	4,346
良	2年半未満	70%	17,773	11,678
	2年半以上	90%	33,985	50,437
可	期間の別なし	115%	6,604	5,431
弱い	期間の別なし	250%	—	900
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			64,305	75,756

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年3月末	2024年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	946	276
	2年半以上	120%	738	1,308
可	期間の別なし	140%	1,000	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			2,684	1,584

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年3月末
300%	100
400%	400
計	501

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	1,415,197	98,407
ＳＡ・Ａ	0.11%	38.55%	29.80%	435,361	73,367
Ｂ～Ｅ	0.80%	42.15%	75.85%	820,091	23,840
Ｆ・Ｇ	9.57%	41.64%	159.31%	124,911	1,038
デフォルト	100.00%	42.73%	／	34,832	160
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	1,836,688	262,785
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.74%	1,836,536	262,785
Ｂ～Ｅ	0.88%	45.00%	79.05%	151	—
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	43,874	25,797
ＳＡ・Ａ	0.10%	31.24%	33.68%	25,874	25,297
Ｂ～Ｅ	0.40%	45.00%	63.20%	18,000	500
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	／	／	／	14,759	—
ＳＡ・Ａ	0.11%	90.00%	112.98%	8,520	—
Ｂ～Ｅ	1.15%	90.00%	292.95%	6,153	—
Ｆ・Ｇ	7.20%	90.00%	481.08%	85	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	—
購入債権（事業法人等向け）(注2)	／	／	／	58,172	507
ＳＡ・Ａ	0.09%	64.06%	68.47%	31,326	—
Ｂ～Ｅ	1.15%	59.03%	120.94%	25,427	507
Ｆ・Ｇ	7.85%	48.07%	172.03%	907	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	510	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
事業法人向けエクスポージャー(注2)	／	／	／	1,498,057	33,129
ＳＡ・Ａ	0.11%	39.12%	30.89%	472,922	9,339
Ｂ～Ｅ	0.83%	36.26%	66.81%	886,564	22,567
Ｆ・Ｇ	8.97%	34.49%	127.55%	104,821	1,068
デフォルト	100.00%	38.45%	／	33,748	154
ソブリン向けエクスポージャー	／	／	／	1,641,239	313,600
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	0.83%	1,641,107	313,595
Ｂ～Ｅ	0.85%	45.00%	81.45%	131	5
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	／	／	／	54,556	23,715
ＳＡ・Ａ	0.10%	44.57%	42.71%	39,006	23,575
Ｂ～Ｅ	0.38%	45.00%	79.85%	14,550	140
Ｆ・Ｇ	13.45%	45.00%	197.43%	1,000	—
デフォルト	—	—	／	—	—
購入債権（事業法人等向け）(注2)	／	／	／	47,520	133
ＳＡ・Ａ	0.08%	66.76%	68.67%	25,783	—
Ｂ～Ｅ	1.03%	56.95%	106.78%	19,482	133
Ｆ・Ｇ	9.92%	46.74%	187.07%	1,952	—
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	300	—

（注）1. EADによる加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	785,361	—	—	—
非デフォルト	0.42%	43.24%	／	26.38%	779,931	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.39%	38.79%	44.96%	5,430	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	5,515	1,131	7,619	14.84%
非デフォルト	3.68%	88.43%	／	84.90%	5,484	1,125	7,589	14.83%
デフォルト	100.00%	90.71%	89.00%	21.33%	30	5	30	17.82%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	206,605	432	691	31.77%
非デフォルト	1.38%	46.24%	／	41.53%	198,932	398	596	31.35%
デフォルト	100.00%	40.45%	37.78%	33.41%	7,673	34	94	34.44%
購入債権(リテール向け)	／	／	／	／	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	／	792,045	—	—	—
非デフォルト	0.44%	43.23%	／	26.32%	787,096	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.45%	38.52%	49.12%	4,948	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	5,391	1,076	6,979	15.42%
非デフォルト	3.69%	91.78%	／	86.81%	5,354	1,070	6,948	15.40%
デフォルト	100.00%	93.90%	91.99%	23.86%	37	6	30	19.75%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	／	203,881	388	1,149	19.93%
非デフォルト	1.44%	48.92%	／	44.19%	196,320	381	1,094	20.42%
デフォルト	100.00%	43.55%	39.88%	45.86%	7,560	7	55	10.29%
購入債権(リテール向け)	／	／	／	／	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
みなと銀行(単体)	2,910 (注2)	1,603 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,930	2,467
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△5	△32
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	0
その他リテール向けエクスポージャー	761	325

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行の2024年3月期の与信関連費用は、前年度比13億円減少し、16億円となっております。
前年度比で、貸倒引当金純繰入額が10億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年3月末(注2)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値(注4)
みなと銀行(単体)	28,855	8,714	1,603 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,335	6,785	2,467
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	47	47	—
居住用不動産向けエクスポージャー	309	110	△32
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	244	0
その他リテール向けエクスポージャー	4,145	753	325

（注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
5. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末					2024年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	89,269	295,762	245,760	—	630,792	78,069	223,567	227,503	—	529,140
事業法人向けエクスポージャー	73,625	295,762	133,588	—	502,976	61,027	223,567	123,916	—	408,511
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	3,475	—	3,475	—	—	3,070	—	3,070
金融機関等向けエクスポージャー	15,644	—	—	—	15,644	17,042	—	—	—	17,042
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	—	—	—	／	／	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	108,695	—	108,695	／	／	100,517	—	100,517
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	0	—	0	—	／	0	—	0
計	89,269	295,762	245,760	—	630,792	78,069	223,567	227,503	—	529,141

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
グロスの再構築コスト	4,694	5,019
グロス与信相当額	12,676	／
金利関連取引	6,666	／
金利スワップ	6,663	／
金利オプション	3	／
通貨関連取引	5,864	／
通貨スワップ	3,370	／
通貨オプション	1,286	／
先物為替予約	1,207	／
クレジット・デフォルト・スワップ	129	／
長期決済期間取引	15	／
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	—	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	—
受入担保の額	—	—
現金	—	—
有価証券	—	—
差入担保の額	—	—
現金	—	—
有価証券	—	—
与信相当額(ネッティング・担保勘案後)	12,676	24,677

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

クレジット・デフォルト・スワップ	2023年3月末	2024年3月末
プロテクションの購入	1,046	64
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項
CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,488	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,306	／
合計	／	21,549

〈マーケット・リスク〉

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	22,140	22,140	33,205	33,205
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,466	7,466	7,325	7,325
計	29,607	29,607	40,530	40,530

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	882	1,329
売却損	△95	△49
償却	△167	—
計	619	1,280

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
評価損益	14,347	25,750

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	501
PD/LGD方式	14,759
計	15,260

（単位：百万円）

	2024年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	14,780
計	14,780

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	48,945	49,166
ルック・スルー方式	46,696	48,506
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	450	400
蓋然性方式400%	1,756	—
フォールバック方式1250%	42	259

〈金利リスク〉

■IRRBB１：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（⊿EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
また、前年と比べて著しい変化はありません。
期間収益の減少額（⊿NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	2,463	3,137	4,006	4,587
2	下方パラレルシフト	5,150	7,187	6,537	7,303
3	スティープ化	4,590	4,183	／	／
4	フラット化	／	／	／	／
5	短期金利上昇	／	／	／	／
6	短期金利低下	／	／	／	／
7	最大値	5,150	7,187	6,537	7,303
		2023年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	151,125		158,068	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ⊿EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しています。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。
5. ⊿EVE及び⊿NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ⊿EVE及び⊿NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①＋③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②＋③)
ソブリン向けエクスポージャー	16,426	47,909	14	16,440	47,923
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	618	—	—	618
うち、我が国の政府関係機関向け	111	35,881	14	126	35,895
うち、地方公三社向け	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	40,435	22,669	438	40,873	23,107
株式等向けエクスポージャー	30,726	14,740	40	30,766	14,780
購入債権	75,253	65,809	—	75,253	65,809
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	539,047	774,011	13,340	552,388	787,351
うち、基礎的内部格付手法適用分	539,047	774,011	13,340	552,388	787,351
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	352,390	510,693	—	352,390	510,693
うち、基礎的内部格付手法適用分	352,390	510,693	—	352,390	510,693
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	209,594	336,356	—	209,594	336,356
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,588	2,075	—	5,588	2,075
その他リテール向けエクスポージャー	90,387	147,305	—	90,387	147,305
特定貸付債権	35,472	39,430	—	35,472	39,430
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	19,589	18,106	—	19,589	18,106
合計	1,395,322	1,961,001	13,833	1,409,155	1,974,834

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

報酬に関する開示事項（連結・単体）

■目次

1．当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
（1）「対象役職員」の範囲
①「対象役員」の範囲
②「対象従業員等」の範囲
（ア）「主要な連結子法人等」の範囲
（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲
（ウ）「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
（2）対象役職員の報酬等の決定について
①対象役員等の報酬等の決定について
（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2．当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
（1）報酬等に関する方針について
①対象役員等の報酬等に関する方針
（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3．当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4．当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
①業績連動部分の算出方法について
②業績連動部分の調整方法について
③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

5．当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6．当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1．当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

「報酬告示※」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬を受ける者」で、当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、当社では該当ありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、りそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ及び関西みらい銀行の常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した27百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

（ウ）「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役会設置会社であり、取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

執行役員の報酬月額については、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

（3）リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月~2024年3月)
報酬委員会 （りそなホールディングス）	9回

（注）1．当社の役員報酬に関しては、その方針・基準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2．報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下の通りであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、監査役の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において監査役の協議により個人別の報酬額を決定しております。

<代表取締役等の報酬体系>

名称	種別		算定方法等	支給方法	報酬割合 代表取締役等 社長	報酬割合 代表取締役等 社長以外	報酬割合 取締役(非執行)
役職位別報酬	固定報酬	金銭報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給	46%	55~65%	100%
年次インセンティブ	変動報酬（業績連動報酬）	金銭報酬	年度の「財務評価」、「非財務評価」、「個人評価」に基づいて算定 ①財務評価（50%） 評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・HD連結当期純利益　加重係数0.6 ・MB単体当期純利益　加重係数0.2 ・MB単体コア収益　加重係数0.2 ※普通株式等Tier１比率（HD連結・その他有価証券評価差額金除き）が8%未満の場合、支給額はゼロ ②非財務評価（10%） サステナビリティ長期目標の年度実績を評価 ③個人評価（40%） 役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・中長期目標 ・年度目標 ・リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み	1年に一度支給前年度の評価に応じて支給	31%	19~25%	–
中長期インセンティブ	変動報酬（業績連動報酬）	非金銭報酬	中期経営計画最終年度のHD連結ROE、HD相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定	3年に一度支給原則、中期経営計画期間終了後	24%	16~20%	–

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）執行役員の取締役兼務、取締役及び執行役員のグループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

<取締役（非執行）の報酬体系>

名称	種別		算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬	金銭報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）グループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬
（手当）社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】
・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
・当社の取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a．役職位別報酬
役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

b．年次インセンティブ
代表取締役等には、各年度のりそなグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

c．中長期インセンティブ
代表取締役等には、中期経営計画期間におけるりそなグループのパフォーマンスに応じて中長期インセンティブを支給します。総報酬に占める中長期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

d．職責加算報酬
執行役員が取締役を兼務する場合や、取締役及び執行役員がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。

e．手当
社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して手当を支給します。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）
当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3．当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）
当社の代表取締役等の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。
なお、当社の代表取締役等以外の取締役（以下、取締役（非執行））の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

4．当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について
（対象役員等）
りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について
（対象役員等）
対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
（対象役員等）
役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

5．当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額
（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	その他	変動報酬の総額	基本報酬	その他
対象役員(除く社外役員)	5	126	96	96	—	30	23	7
対象従業員等	2	60	39	39	—	21	13	8

（注）1．基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
2．その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6．当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

株式会社りそなホールディングス
東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)
大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)
URL https://www.resona-gr.co.jp/

2024年7月発行